

はじめに

本書は、宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等、東日本大震災からの復興途上にある本県の姿を、平成28年の統計数値を中心に描いたものです。時系列データや構成比、対全国比等を用いた図表を配置するなど、わかりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの皆様に御利用いただけるよう、工夫を重ねております。

我が県を取り巻く状況は、少子高齢化や人口減少を背景に、地域間競争の激化、東日本大震災の被災やその後の復旧・復興の進展、海外の政治・経済情勢の影響などにより大きく変化しております。このような中、社会・経済の状態を映し出す鏡として、統計はその重要性を一層増しているところです。

県経済、県民生活及び復興の現況把握の一助として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成30年9月

宮城県震災復興・企画部長 江口哲郎

目 次

| | |
|-------------------|----|
| 第1章 日本の経済 | |
| 概 況 | 1 |
| 第2章 宮城県の人口 | |
| 人 口 | 14 |
| 参考 平成 27 年国勢調査 | 20 |
| 第3章 宮城県の経済 | |
| 第1節 経済概況 | |
| 概 況 | 31 |
| 第2節 経済活動 | |
| 1 県民経済 | |
| (1) 経済成長率 | 42 |
| (2) 県内総生産(生産側) | 42 |
| (3) 県民所得 | 44 |
| (4) 県内総生産(支出側) | 46 |
| 2 市町村経済 | 48 |
| 第3節 産業活動 | |
| 1 農業 | 54 |
| 2 林業 | 56 |
| 3 水産業 | 58 |
| 4 製造業 | |
| (1) 鉱工業生産 | 60 |
| (2) 事業所数・従業者数 | 62 |
| (3) 製造品出荷額等 | 66 |
| (4) 付加価値額 | 68 |
| (5) 工場立地 | 70 |
| 5 建設業 | |
| (1) 建築着工 | 72 |
| (2) 新設住宅着工 | 74 |
| (3) 公共工事着工 | 76 |
| 6 商業 | 78 |
| 7 金融 | |
| (1) 金融情勢 | 80 |
| (2) 信用保証 | 80 |
| 8 サービス業 | 82 |
| 9 情報通信 | 84 |
| 10 運輸 | |
| (1) 貨物輸送 | 86 |
| (2) 旅客輸送 | 88 |
| (3) 地域交通 | 90 |

| | |
|----------------------|-----|
| 11 貿易 | |
| (1) 輸出 | 92 |
| (2) 輸入 | 92 |
| (3) 主要貿易国 | 92 |
| 12 観光 | 94 |
| 第4節 産業基盤 | |
| 1 土地 | |
| (1) 土地利用の動向 | 98 |
| (2) 地価 | 100 |
| 2 事業所 | |
| (1) 事業所、従業者数 | 102 |
| (2) 地域別の動向 | 104 |
| 3 労働 | |
| (1) 労働市場 | 106 |
| (2) 雇用と賃金 | 110 |
| 4 企業の設立と倒産状況 | |
| (1) 企業の設立状況 | 112 |
| (2) 企業の倒産状況 | 114 |
| 5 資源・エネルギー | |
| (1) 電力 | 116 |
| (2) 工業用水 | 120 |
| (3) 石油 | 122 |
| 第4章 県民生活 | |
| 第1節 社会生活・消費生活 | |
| 1 社会生活 | |
| (1) 生活行動 | 126 |
| (2) 生活時間 | 130 |
| 2 家計収支 | 134 |
| 3 消費者物価 | 136 |
| 4 小売の販売動向 | 138 |
| 5 乗用車の購入動向 | 140 |
| 6 消費生活相談の状況 | 142 |
| 第2節 居住環境 | |
| 1 自然環境 | |
| (1) 気候 | 146 |
| (2) 自然 | 146 |
| 2 生活環境 | |
| (1) 上下水道 | 148 |
| (2) 廃棄物・リサイクル | 150 |
| (3) 公害・環境犯罪・不法投棄 | 152 |

| | |
|-----------------------|-----|
| 3 公共の安全 | |
| (1) 交通事故 | 154 |
| (2) 犯罪・少年非行 | 156 |
| (3) 災害 | 158 |
| 第3節 社会保障 | |
| 1 医療と年金 | |
| (1) 医療体制 | 162 |
| (2) 医療保険 | 164 |
| (3) 年金 | 166 |
| 2 福祉 | |
| (1) 高齢者福祉 | 168 |
| (2) 障害者福祉 | 170 |
| (3) 児童福祉 | 172 |
| (4) 生活保護 | 174 |
| 第4節 教育と文化、国際交流 | |
| 1 教育 | |
| (1) 学校教育 | 178 |
| (2) 生涯学習 | 182 |
| 2 文化 | |
| (1) 文化振興 | 184 |
| (2) 文化財 | 186 |
| 3 NPO | 188 |
| 4 国際交流 | |
| (1) 在留外国人の状況 | 190 |
| (2) 旅券の発行件数と出国者数 | 190 |
| 第5章 財政状況 | |
| 第1節 県財政 | |
| 1 県財政の概況 | 196 |
| 2 歳入決算の状況 | 200 |
| 3 歳出決算の状況 | 202 |
| 第2節 市町村財政 | |
| 1 市町村財政の概況 | 206 |
| 2 歳入決算の状況 | 208 |
| 3 歳出決算の状況 | 208 |
| 長期社会経済統計表 | |
| 長期社会経済統計表 | 215 |
| 景気変動と主な出来事 | 220 |
| 都道府県比較統計表 | |
| 都道府県比較統計表 | 224 |
| 隔年統計調査 | |
| 平成24年 就業構造基本調査 | 232 |
| 2013年 漁業センサス | 234 |

| | |
|---------------------------------------|-----|
| 平成 25 年 宮城県産業連関表(延長表) | 235 |
| 平成 25 年 住宅・土地統計調査 | 240 |
| 2015 年農林業センサス | 241 |
| 宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 28 年 3 月) | 243 |
| 平成 28 年主要社会経済日誌 | |
| 平成 28 年の主要社会経済日誌 | 246 |
| 平成 28 年経済概況 | |
| 平成 28 年の経済概況 | 250 |
| 索引 | 252 |

利用される方へ

- 統計表の符号は、次のとおりです。
 ー：該当数字なし 〇：単位未満 ▲：減少
 H：平成(年号) S：昭和(年号)
- 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
 (例)28/27.....平成 28 年の平成 27 年に対する増減率
 また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
 (例)28-27.....平成 28 年の平成 27 年に対する増減差
- 内容については、平成 28 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。
- 平成 28 年若しくは平成 28 年度データが得られない場合は、平成 27 年以前のデータを最新データとして使用しております。
- 県民経済計算等の一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にご注意ください。
- 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

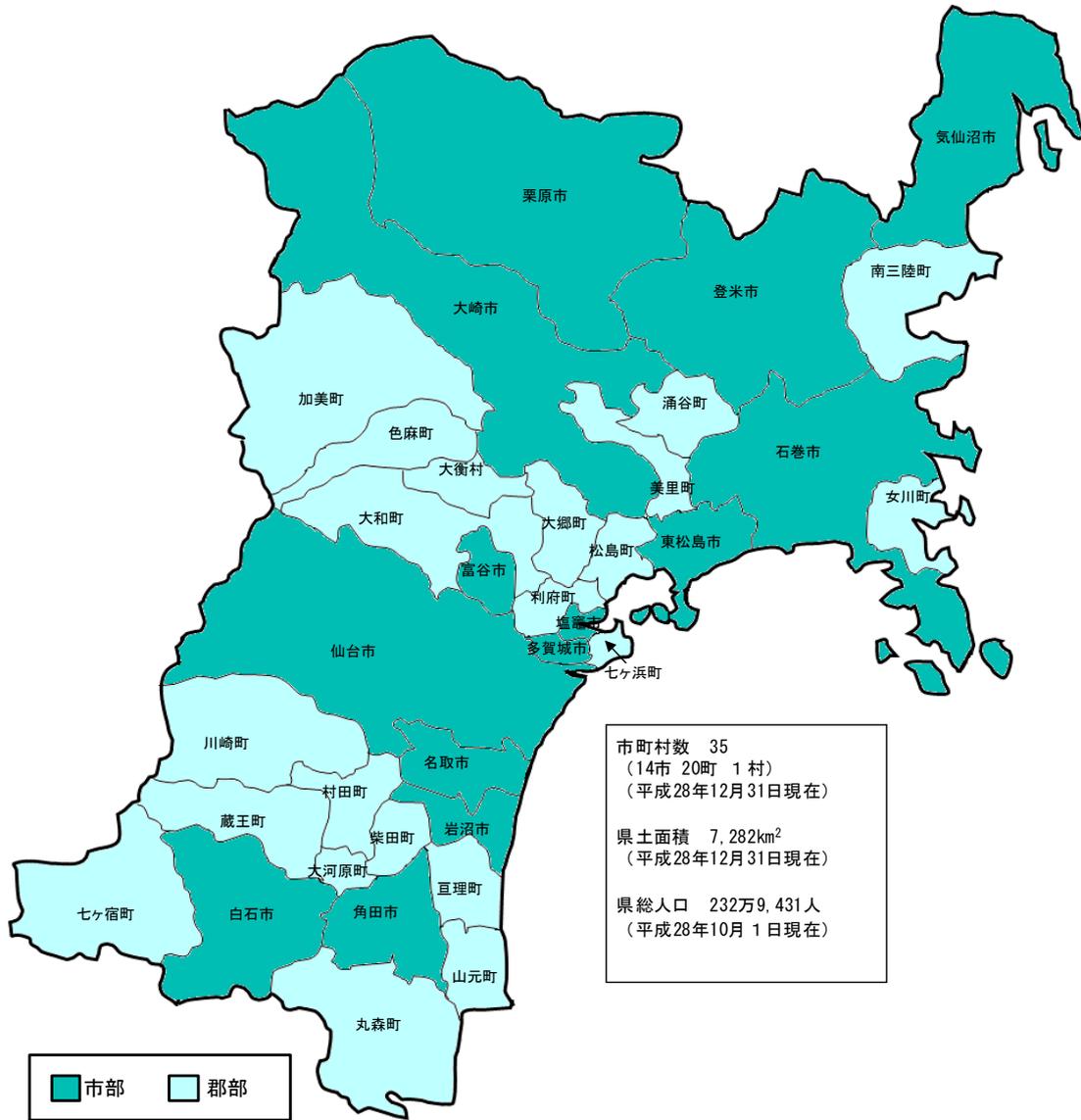
電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書のホームページ掲載 「平成 29 年度版宮城県社会経済白書」

URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/h29hakusyo.html>

宮城県市町村現況図（平成28年）



出典：国土地理院ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/index.html>)

・地理院タイル（白地図）を加工して作成。

第 1 章

日本の経済

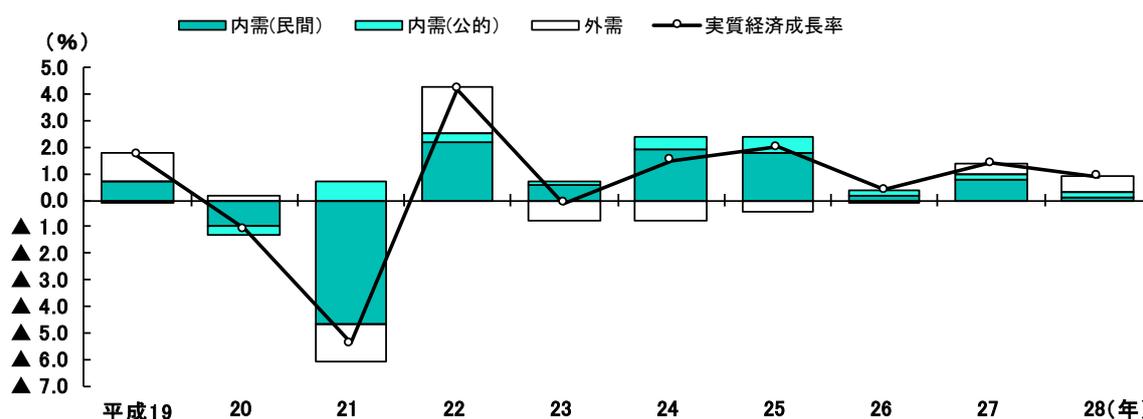
概況

平成28年の日本経済は、新興国の景気減速、為替相場の円高基調での推移等を背景に、秋頃までは足踏み状態が続いたものの、その後は米国における大統領選挙の結果を受けた円安の進行や株価の上昇、世界経済の緩やかな回復を背景に徐々に持ち直した。

平成28年の国内総生産（GDP。平成23年基準値）は、名目が538兆円、実質が522兆円となった。経済成長率は、名目が1.2%増、実質が0.9%増となり、名目、実質ともに5年連続のプラス成長となった（図表1-1）。

四半期毎の動きを前年同期比で見ると、1～3月期から10～12月期まで4四半期連続でプラスとなった。

（図表1-1） 実質経済成長率および内外需別寄与度の推移



資料：内閣府「平成28年度国民経済計算年次推計」

平成28年の鉱工業生産は、新興国の景気減速を背景に第1四半期までは低下傾向であったものの、その後は世界経済の回復や秋から進行した円安に伴う輸出の持ち直しや在庫調整の進展などを背景に上昇基調となり、年間では前年とほぼ同水準となった。

第3次産業活動指数は、前期比同水準となった第2四半期を除き、各四半期で前期を上回った。

建設投資では、住宅投資は貸家の増加などにより増加し、公共投資は道路や公園などの工事の増加により増加した。

企業経営では、売上高、経常利益が増加するとともに、設備投資も増加した。

個人消費は、消費者の節約志向、賃金の伸び悩みなどの状況があったものの、良好な雇用環境などが下支え要因となり緩やかな持ち直しとなった。物価は、資源価格の低迷や為替相場の影響から企業物価指数（総平均）は下落し、光熱・水道等の下落により消費者物価指数（総合）も下落した。雇用では、有効求人倍率が上昇し、完全失業率が低下した。また、実質賃金指数は上昇した。

1 生産

（1）鉱工業生産

平成28年の鉱工業生産指数（平成22年=100）は97.7で、前年に比べ0.1%低下し、2年連続の低下となった（図表1-1-1）。

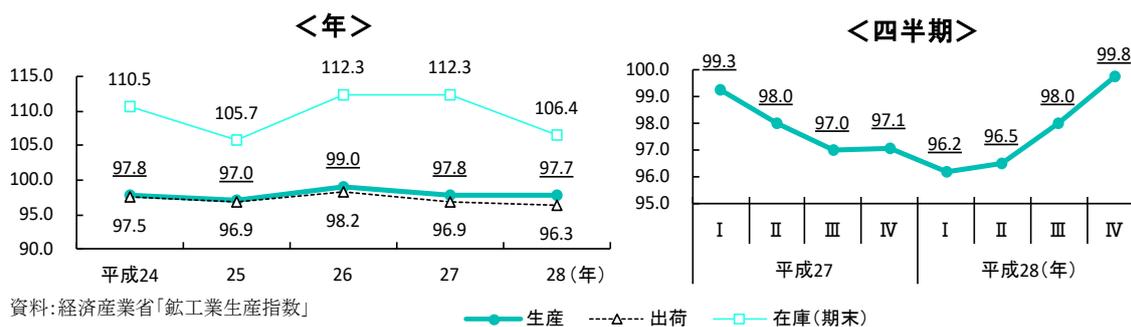
四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ0.9%の低下となった。4～6月期は同0.3%の上昇と2期ぶりに上昇に転じ、7～9月期は同1.6%の上昇、10～12月期は同1.8%の上昇と3期連続で上昇となった（図表1-1-1）。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業など8業種が低下し、化学工業など8業種が上昇した。財別にみると、最終需要財は投資財（資本財、建設財）が低下したものの、消費財（耐久消費財、非耐久消費財）が上昇したことから、2年ぶりの上昇となった。また、生産財は2年連続の低下となった。

出荷指数（平成22年=100）は96.3で、前年に比べ0.6%の低下と、2年連続の低下となった（図表1-1-1）。業種別では、電子部品・デバイス工業など11業種が低下し、化学工業など5業種が上昇した。

在庫指数（期末）（平成22年=100）は106.4で、前年に比べ5.3%の低下と、3年ぶりの低下となった（図表1-1-1）。業種別では、はん用・生産用・業務用機械工業など11業種が低下し、鉄鋼業など4業種が上昇した。その他工業は前年同水準だった。

（図表1-1-1） 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数の推移（H22=100）



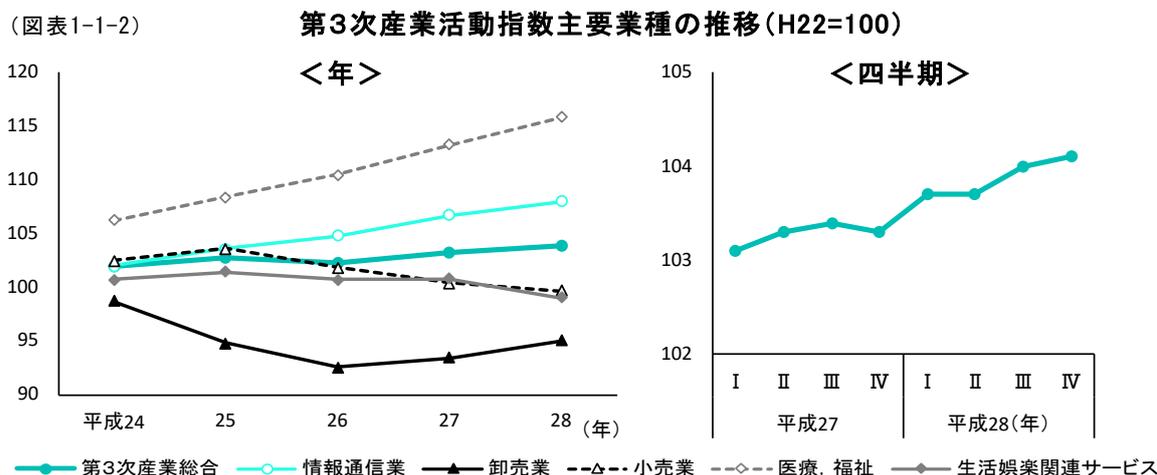
平成 28 年経済センサス-活動調査によると、平成 27 年の製造品出荷額等（従業員数 4 人以上の事業所）は、313 兆 1, 286 億円で前年に比べ 2. 6%の増加、付加価値額は 98 兆 280 億円で同 6. 2%の増加となった。

（2）第 3 次産業活動

平成28年の第 3 次産業活動指数（平成22年=100）は103. 9で、前年に比べ0. 7%上昇し、2年連続の上昇となった（図表1-1-2）。

四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ0. 4%上昇、4～6月期は横ばいとなったものの、年後半には7～9月期は同0. 3%上昇、10～12月期は同0. 1%上昇し、2期連続の上昇となった（図表1-1-2）。

業種別にみると、生活娯楽関連サービスなど 3 業種が低下したものの、医療、福祉など 8 業種が上昇となった。



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

※年推移には、総合指数を構成するウエイトの上位5業種を掲載。

（3）建設投資

住宅建設の動向（住宅着工統計）を見ると、平成 28 年の新設住宅着工戸数は 96 万 7, 237 戸で、前年に比べ 6. 4%の増加と、2年連続の増加となった。利用関係別にみると、貸家が 10. 5%の増加、分譲住宅が 3. 9%の増加、持ち家が 3. 1%の増加などとなった。

公共工事の動向（建設工事受注動態統計）を見ると、平成 28 年度の公共工事請負契約額は 15 兆 6, 096 億円で、前年度に比べ 2. 7%の増加と、2年ぶりの増加となった。発注機関別にみると、国の機関は同 4. 2%の増加、都道府県や市町村などの地方

の機関は同 1.8%の増加となった。工事分類別に寄与度をみると、道路や公園、鉄道・軌道などが増加に寄与した。また、構成比では、道路が 29.6%、教育・病院が 14.7%、治山・治水が 10.1%と、全体の 5 割強を占めた。

(4) 設備投資

平成 28 年の民間企業設備投資（国民経済計算（実質））は 82 兆 1,766 億円で、前年に比べ 0.6%増加し、6 年連続の増加となった。

業種別動向（法人企業統計調査）を見ると、平成 28 年度は全産業（金融業、保険業を除く）で、前年度に比べ 0.7%の増加となった。

内訳をみると、製造業では、情報通信機械、石油・石炭、はん用機械で減少したものの、輸送用機械、化学、食料品などで増加したことから同 8.5%の増加となった。一方、非製造業では、運輸業、郵便業、物品賃貸業、サービス業で増加したものの、情報通信業、電気業、卸売業、小売業などで減少したことから同 2.9%の減少となった。資本階層別では、10 億円以上及び 1,000 万円未満の両階層では減少したものの、1,000 万円から 10 億円未満の各階層では増加となった。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費

平成 28 年の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））は、296 兆 5,011 億円で、前年に比べ 0.1%の増加となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における平成 28 年平均の 1 か月の消費支出は 30 万 9,591 円で、前年に比べ名目は 1.8%、実質は 1.7%の減少となった。

平成 28 年の小売業の商業販売額指数（平成 27 年＝100）は 99.4 で、前年に比べ 0.6%低下し、2 年連続の低下となった。百貨店・スーパー販売では、百貨店販売額（全店舗）が 6 兆 5,976 億円で同 3.3%の減少、スーパー販売額（同）は 13 兆 2 億円で同 1.1%の増加となった。なお、既存店比較では百貨店が同 2.9%の減少、スーパーが同 0.1%の増加となっている。

耐久消費財では、乗用車新車登録等台数（軽自動車新規届出台数を含む）が 414 万 281 台で、普通車において秋以降に発売された新型車がけん引役となったものの、小型車や軽自動車の減少により、前年に比べ 1.6%減少し、2 年連続の減少となった。

(2) 物価

平成 28 年の消費者物価指数について総合指数（平成 27 年=100）は、99.9 で、生鮮野菜などの食料や教養娯楽などが上昇したものの、光熱・水道及び交通・通信などが下落したことにより、前年に比べ 0.1%下落し、5 年ぶりの下落となった。また、生鮮食品を除く総合指数（同）は 99.7 で、同 0.3%の下落となった。一方、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（同）は 100.3 で、同 0.3%の上昇となった。

国内企業物価指数（平成 22 年=100）は 99.2 で、原油や銅など国際商品の価格低迷や年前半の円高の影響から、前年に比べ 3.4%の下落と、2 年連続の下落となった。

経済全体の動向を示す **GDP (国内総生産)デフレーター^{*1}** は、平成 28 年では 103.1 と前年に比べ 0.3%上昇し、3 年連続の上昇となった。

(3) 地価

平成28年の地価公示価格は、前年に比べ全用途平均で0.1%の上昇、商業地で0.9%の上昇といずれも8年ぶりの上昇となった。住宅地は前年比0.2%の下落となり、8年連続の下落となった。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢

雇用情勢をみると、平成 28 年の有効求人倍率は 1.36 倍で、前年に比べ 0.16 ポイント上昇し、7 年連続の上昇となった。また、完全失業率は 3.1%で同 0.3 ポイント低下し、6 年連続の低下となった。

平成 28 年の常用雇用指数（平成 22 年=100、事業所規模 30 人以上、調査産業計）は 101.8 で、前年に比べ 0.9%上昇し、3 年連続の上昇となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は 96.6 で同 1.2%上昇し、5 年ぶりの上昇となった。労働時間指数をみると、99.0 で、同 0.1%低下し、4 年連続の低下となった。所定外労働時間指数（同）は 104.7 で、同 1.7%低下し、2 年連続の低下となった。

【用語解説】

***1 GDP (国内総生産)デフレーター**とは、GDPの実質値を求める際に用いる物価指数。

（２）企業経営

法人企業統計から企業経営の動向をみると、平成 28 年度の売上高（金融業、保険業を除く全産業）は 1,455 兆 7,563 億円で、前年度に比べ 1.7%増加し、2年ぶりの増加となった。資本金階層別では、10 億円以上の階層では前年度を下回ったが、その他の 1 億円～10 億円、1,000 万円～1 億円、1,000 万円未満の各階層で前年度を上回った。

経常利益（同）は 74 兆 9,872 億円で前年度に比べ 9.9%増加し、7年連続の増加となった。業種別にみると、製造業では、業務用機械、鉄鋼、輸送用機械などで減益となったものの、石油・石炭、電気機械、情報通信機械などで増益となり、製造業全体では 3.1%の増加となった。一方、非製造業では、電気業や運輸業、郵便業などで減益となったものの、サービス業、建設業、不動産業などで増益となり、非製造業全体では 13.5%の増加となった。資本金階層別では、10 億円以上、1 億円～10 億円、1,000 万円～1 億円、1,000 万円未満の全階層で前年度を上回った。

また、売上高営業利益率（同）は 4.0%で前年度を 0.1 ポイント上回り、5年連続で前年度を上回った。売上高経常利益率（同）は 5.2%で、前年度を 0.4 ポイント上回り、7年連続で前年度を上回った。

企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）をみると、平成 28 年の倒産件数は、8,446 件で、前年に比べ 4.2%減少し、8年連続の減少となり、平成 2 年（6,468 件）以来の低水準となった。負債金額は 2 兆 61 億円で、同 5.0%減少し、2年ぶりの減少となった。

4 金融・財政

（１）金融情勢

日本銀行は、消費者物価上昇率 2%の「物価安定の目標」の早期実現を目指すため、1月に「**マイナス金利^{*1}**付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、9月には政策効果等にかかる総括的検証を踏まえ、「**長短金利操作付き量的・質的金融緩和^{*2}**」の導入を決定するなど金融緩和の強化を図った。

【用語解説】

※1 マイナス金利 政策とは、金融機関が日本銀行に預け入れる当座預金の金利をゼロ%よりも低い水準にする政策。金融機関から企業への融資等に資金を振り向ける効果を見込む。

〔日本銀行のマイナス金利適用スキーム〕

- （１） +0.1%適用 …各金融機関が積み上げた既往の残高（基礎残高）に適用（従来の扱いを維持）。
- （２） ゼロ%適用 …所要準備額等に相当する残高（マクロ加算残高）に適用。
- （３） ▲0.1%適用 …各金融機関の日本銀行当座預金残高のうち、（１）（２）を上回る部分（政策金利残高）に適用。

このような中、長期金利（新発 10 年国債利回り）は、年初 0.2% 台で始まった後、日本銀行のマイナス金利政策導入決定後に 0.1% を割り込み、2 月 9 日には初めてマイナス金利を記録した。金利の低下は夏場まで進み、7 月にはマイナス 0.3% 付近まで低下したものの、7 月の金融政策決定会合で日本銀行がこれまでの金融政策の「総括的検証」を行うことにしたことなどを契機に上昇に転じた。さらに、米大統領選挙における共和党候補者の勝利確定後は海外金利上昇に伴い日本にも金利上昇の動きが波及し、11 月半ば以降はプラス圏内で推移した。短期プライムレートは、年間を通じ 1.475% と低水準が続いた。長期プライムレートは、年初は 1.10% で始まり、その後 7 月に 0.90% まで低下した後、8 月以降は 0.95% となった。

平成 28 年 12 月末の預金残高は 730 兆 2,371 億円で、前年に比べ 8.1% の増加と 16 年連続の増加となった。貸出金残高は 477 兆 5,723 億円で、2.7% の増加と 6 年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、年初に 1 万 8 千円台から始まった。年前半は原油安や世界経済の先行き不安などの影響から株価は大幅に下落した。1 月 29 日の日本銀行によるマイナス金利政策導入決定の効果も限定的で、2 月中旬及び EU 離脱を選択した 6 月の英国民投票直後に 1 万 5 千円を割り込んだ。その後、7 月の参議院選挙における与党大勝による財政出動への期待や、11 月の米大統領選挙で当選した共和党候補者が掲げる積極的な財政政策による米国経済の回復期待などから株価は上昇し、年末には 1 万 9 千円台で取引を終えた。

外国為替相場（東京市場）は、120 円台から始まった。原油安や世界的な株価下落、米国の利上げ観測の後退などから年初から秋にかけて円高が進み、6 月の英国民投票直後や 8 月中旬には一時 99 円台を記録した。その後、11 月の米大統領選挙で当選した共和党候補者の政策が米国の景気を押し上げるとの見方が広がったことから円安に転じ、年末には 117 円台となった。

【用語解説】

※ 2 長短金利操作付き量的・質的金融緩和の主な内容は以下のとおり。

(1) 長短期金利操作

イ 短期金利 … 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

ロ 長期金利 … 10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行う。

(2) オーバーシュート型コミットメント

2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。

(2) 財政

国の平成 28 年度当初の一般会計予算は 96 兆 7,218 億円で、前年度当初予算と比べ 0.4%の増加と、4 年連続の増加となった。歳入では、公債金（国債により資金調達される収入）が 34 兆 4,320 億円で、前年度に比べ 6.6%の減少となった。公債依存度は 35.6%と、前年に比べ 2.7 ポイントの低下となった。歳出では、一般会計歳出のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出が 57 兆 8,286 億円で、前年度に比べ 0.8%の増加と、4 年連続の増加となった。内訳では社会保障関係費などが増加した。

また、平成 28 年 5 月に、平成 28 年熊本地震に対応し必要な財政措置を講ずるため補正予算（総額変更なし）が編成されたほか、平成 28 年 10 月には、同年 8 月に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」を実施するために 3 兆 2,869 億円の第 2 次補正予算、平成 29 年 1 月には、災害対策費等特に緊急を要する事項について措置を講ずるため 2,133 億円の第 3 次補正予算が編成され、最終的な予算額は 100 兆 2,220 億円となった。

財政投融资当初計画額は、13 兆 4,811 億円で、前年度計画に比べ 7.8%の減少となった。また、インフラ整備に対する超長期の資金供給等を行い未来への投資を加速させるため 3 兆 6,022 億円の追加補正を行い、平成 28 年度改定計画額は 17 兆 833 億円となった。

5 国際収支

国際収支統計から平成 28 年の経常収支（貿易・サービス収支^{※1}、第一次所得収支^{※2}、第二次所得収支^{※3}合計）をみると、第一次所得収支の黒字幅が縮小し、第二次所得収支の赤字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支が黒字に転じたことから 21 兆 615 億円と前年に比べ 27.5%増加し、2 年連続の増加となった（図表 1-5-1）。また、貿易収支は原油価格の下落を背景に輸入額が減少したことなどから 5 兆 5,176 億円の黒字と、6 年ぶりに黒字に転じた。内訳をみると、輸出額は 69 兆 927 億円で、8.2%減少し、4 年ぶりの減少となった。一方、輸入額は 63 兆 5,751 億円で、原油価格の下落等により 16.5%減少し、2 年連続の減少となった。

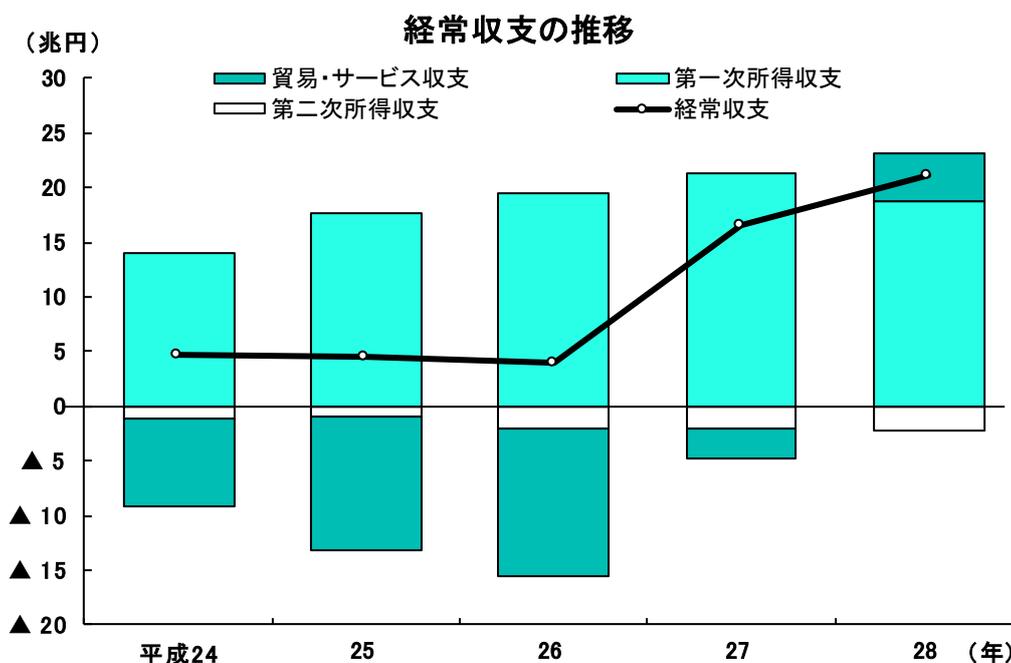
【用語解説】

- ※1 貿易・サービス収支とは、貿易収支及びサービス収支の合計をいい、実体取引に伴う収支状況を示す。
- ※2 第一次所得収支とは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。
- ※3 第二次所得収支とは、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。

貿易統計から地域別の輸出入の状況をみると、輸出額で最も多いのはアジアで、次いで北米となった。一方、輸入額ではアジアで、次いで西欧となった。なお、国別でみると、輸出額で最も多いのは米国、次いで中国となり、輸入額では中国、次いで米国となった。商品別にみると、輸出額では自動車、次いで半導体等電子部品となった。また、輸入額では原油及び粗油、次いで液化天然ガスとなった。

平成 28 年の貿易指数をみると、輸出は、数量指数（平成 22 年＝100）が 90.0 で、前年に比べ 0.3% 上昇し、2 年ぶりの上昇となった。一方、価格指数（同）は 115.5 で同 7.6% 低下し、7 年ぶりの低下となった。また、輸入は、数量指数（同）が 102.6 で同 0.3% 低下し、価格指数（同）も 105.9 で同 15.5% 低下し、ともに 2 年連続の低下となった。

（図表 1-5-1）



資料：財務省「国際収支状況(国際収支統計)」

6 全国の主要経済指標

| 区 分 | | 単 位 | 平成24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|------------------------|-------------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|
| 国内総生産（実質） | 国内総生産 | 億円 | 4,988,032 | 5,087,806 | 5,106,871 | 5,176,009 | 5,224,570 |
| | うち内需寄与度 | % | — | — | — | — | — |
| | うち民需寄与度 | 〃 | — | — | — | — | — |
| | 民間最終消費支出 | 億円 | 2,920,629 | 2,989,807 | 2,964,180 | 2,963,221 | 2,965,011 |
| | 民間住宅投資 | 〃 | 146,980 | 158,772 | 152,009 | 150,417 | 158,914 |
| | 民間企業設備投資 | 〃 | 722,275 | 748,921 | 789,662 | 816,724 | 821,766 |
| | 公的総固定資本形成 | 〃 | 245,264 | 261,813 | 263,744 | 259,161 | 258,926 |
| 生 産 | 鉱工業生産指数 | 平成22年 =100 | 97.8 | 97.0 | 99.0 | 97.8 | 97.7 |
| | 鉱工業生産者出荷指数 | 〃 | 97.5 | 96.9 | 98.2 | 96.9 | 96.3 |
| | 鉱工業生産者在庫指数 | 〃 | 110.5 | 105.7 | 112.3 | 112.3 | 106.4 |
| | 製造工業稼働率指数 | 〃 | 97.8 | 97.3 | 101.3 | 98.7 | 97.7 |
| | 第3次産業活動指数 | 〃 | 101.9 | 102.7 | 102.3 | 103.2 | 103.9 |
| 建 設 | 新設住宅着工戸数 | 戸 | 882,797 | 980,025 | 892,261 | 909,299 | 967,237 |
| | 公共工事請負契約額 | 億円 | 128,432 | 156,076 | 162,806 | 152,051 | 156,096 |
| 消 費 ・ 物 価 | 商業販売額指数（小売業） | 平成27年 =100 | 97.8 | 98.7 | 100.4 | 100.0 | 99.4 |
| | 百貨店販売額 | 億円 | 66,389 | 67,195 | 68,274 | 68,258 | 65,976 |
| | スーパー販売額 | 〃 | 129,527 | 130,579 | 133,699 | 132,233 | 130,002 |
| | 乗用車新車登録台数及び軽自動車新規届出台数 | 千台 | 4,566 | 4,556 | 4,693 | 4,209 | 4,140 |
| | 全国勤労者世帯消費支出 | 円 | 313,874 | 319,170 | 318,755 | 315,379 | 309,591 |
| | 消費者物価指数 | 平成27年 =100 | 96.6 | 96.9 | 99.5 | 100.0 | 99.7 |
| | 国内企業物価指数 | 平成22年 =100 | 100.6 | 101.9 | 105.1 | 102.7 | 99.2 |
| 雇 用 ・ 企 業 経 営 | 有効求人倍率 | 倍 | 0.80 | 0.93 | 1.09 | 1.20 | 1.36 |
| | 完全失業率 | % | 4.3 | 4.0 | 3.6 | 3.4 | 3.1 |
| | 常用雇用指数（事業所規模30人以上） | 平成22年 =100 | 99.7 | 99.5 | 99.9 | 100.9 | 101.8 |
| | 実質賃金指数（事業所規模30人以上、現金給与総額） | 〃 | 99.6 | 98.8 | 96.4 | 95.5 | 96.6 |
| | 売上高営業利益率（全産業） | % | 2.9 | 3.5 | 3.7 | 3.9 | 4.0 |
| | 企業倒産件数 | 件 | 12,124 | 10,855 | 9,731 | 8,812 | 8,446 |
| | 企業倒産負債総額 | 億円 | 38,346 | 27,823 | 18,741 | 21,124 | 20,061 |
| 金 融 | 国内銀行銀行勘定預金残高（末残） | 億円 | 6,114,438 | 6,387,901 | 6,583,268 | 6,757,745 | 7,302,371 |
| | 国内銀行貸出金残高（末残） | 〃 | 4,239,440 | 4,359,278 | 4,500,891 | 4,649,908 | 4,775,723 |
| 国 際 収 支 | 輸出数量指数 | 平成22年 =100 | 91.6 | 90.2 | 90.7 | 89.8 | 90.0 |
| | 輸入数量指数 | 〃 | 105.0 | 105.3 | 106.0 | 103.0 | 102.6 |
| | 経常収支 | 億円 | 47,640 | 44,566 | 39,215 | 165,194 | 210,615 |
| | 外国為替相場 （東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値） | 円/ドル | 79.81 | 97.63 | 105.85 | 121.03 | 108.84 |

- (注)
- 国内総生産（実質）の各数値は年の実質値である。
 - 公共工事請負契約額は、年度数値である。平成25年度から推計方法が変更されたため、平成24年度以前とは接続しない。
平成24年度の実数値は国土交通省公表資料による参考値（再集計値）。
 - 平成25年7月及び平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、25年以降は前年と接続しない。
対前年比は経済産業省公表資料による。
 - 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。

| 24/23 | 25/24 | 26/25 | 27/26 | 28/27 | 備 考 |
|--------|--------|--------|--------|--------------|------------------------------|
| 1.5 | 2.0 | 0.4 | 1.4 | 0.9 | 内閣府「平成28年度国民経済計算年次推計」(注1) |
| 2.3 | 2.4 | 0.4 | 1.0 | 0.4 | 〃 |
| 1.9 | 1.8 | 0.2 | 0.8 | 0.1 | 〃 |
| 2.0 | 2.4 | ▲ 0.9 | ▲ 0.0 | 0.1 | 〃 |
| 2.5 | 8.0 | ▲ 4.3 | ▲ 1.0 | 5.6 | 〃 |
| 4.1 | 3.7 | 5.4 | 3.4 | 0.6 | 〃 |
| 2.7 | 6.7 | 0.7 | ▲ 1.7 | ▲ 0.1 | 〃 |
| 0.6 | ▲ 0.8 | 2.1 | ▲ 1.2 | ▲ 0.1 | 経済産業省「鉱工業指数」 |
| 1.2 | ▲ 0.6 | 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 0.6 | 〃 |
| 5.2 | ▲ 4.3 | 6.2 | 0.0 | ▲ 5.3 | 〃 |
| 2.2 | ▲ 0.5 | 4.1 | ▲ 2.6 | ▲ 1.0 | 〃 |
| 1.8 | 0.8 | ▲ 0.4 | 0.9 | 0.7 | 経済産業省「第3次産業活動指数」 |
| 5.8 | 11.0 | ▲ 9.0 | 1.9 | 6.4 | 国土交通省「建築着工統計年報」 |
| - | 21.5 | 4.3 | ▲ 6.6 | 2.7 | 〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2) |
| 1.8 | 0.9 | 1.7 | ▲ 0.4 | ▲ 0.6 | 経済産業省「商業動態統計調査」 |
| ▲ 0.3 | 1.2 | 1.6 | ▲ 0.0 | ▲ 3.3 | 〃 |
| 0.2 | 0.2 | 1.8 | 1.9 | 1.1 | 〃 (注3) |
| 29.7 | ▲ 0.2 | 3.0 | ▲ 10.3 | ▲ 1.6 | (一社)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会 |
| 1.6 | 1.2 | ▲ 3.3 | ▲ 2.1 | ▲ 1.7 | 総務省統計局「家計調査年報」(注4) |
| ▲ 0.1 | 0.4 | 2.6 | 0.5 | ▲ 0.3 | 総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5) |
| ▲ 0.9 | 1.3 | 3.2 | ▲ 2.3 | ▲ 3.4 | 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」 |
| 0.15 | 0.13 | 0.16 | 0.11 | 0.16 | 厚生労働省「一般職業紹介状況」(注6) |
| ▲ 0.3 | ▲ 0.3 | ▲ 0.4 | ▲ 0.2 | ▲ 0.3 | 総務省統計局「労働力調査」(注7) |
| ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | 0.4 | 1.0 | 0.9 | 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」 |
| ▲ 0.9 | ▲ 0.8 | ▲ 2.4 | ▲ 0.9 | 1.2 | 〃 |
| 0.1 | 0.5 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 財務省「法人企業統計年報」(注8) |
| ▲ 4.8 | ▲ 10.5 | ▲ 10.4 | ▲ 9.4 | ▲ 4.2 | (株)東京商工リサーチ |
| 6.7 | ▲ 27.4 | ▲ 32.6 | 12.7 | ▲ 5.0 | 〃 |
| 2.4 | 4.5 | 3.1 | 2.7 | 8.1 | 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」 |
| 1.9 | 2.8 | 3.2 | 3.3 | 2.7 | 〃 (注9) |
| ▲ 4.8 | ▲ 1.5 | 0.6 | ▲ 1.0 | 0.3 | 財務省「貿易統計」 |
| 2.4 | 0.3 | 0.6 | ▲ 2.8 | ▲ 0.3 | 〃 |
| ▲ 54.2 | ▲ 6.5 | ▲ 12.0 | 321.3 | 27.5 | 財務省・日本銀行「国際収支統計」 |
| - | - | - | - | - | 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」 |

5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。

平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、総務省公表資料による。

6. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。

7. 完全失業率の対前年比欄は、対前年差である。

8. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。

9. 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定(国内向け)の合計である。

第 2 章

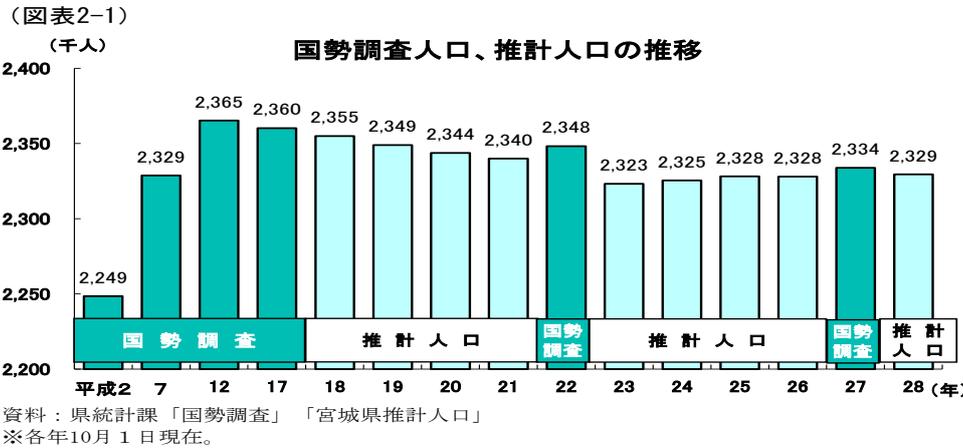
宮城県の人口

人口

1 推計人口

平成28年10月1日現在の宮城県の**推計人口**^{※1}は、232万9,431人（男性113万8,411人、女性119万990人）となり、前年に比べ4,468人の減少となった（図表2-1）。年平均増減率は0.19%の減少となり、2年ぶりの減少となった。国の総人口（1億2,693万2,772人）に占める割合は1.8%で、都道府県別順位は14位となった。

→参考:長期社会経済統計表216ページ、都道府県比較統計表224ページ



2 人口動態

人口動態統計によると、平成28年の**合計特殊出生率**^{※2}は1.34で、前年と比べ0.02ポイント低下した。全国は1.44となった（図表2-2-1）。婚姻件数をみると、平成28年の婚姻件数は1万1,127組で、前年に比べ190組の減少、婚姻率は前年に比べ0.1ポイント低下し4.8%^{※3}となった。全国は5.0%となった（図表2-2-2）。

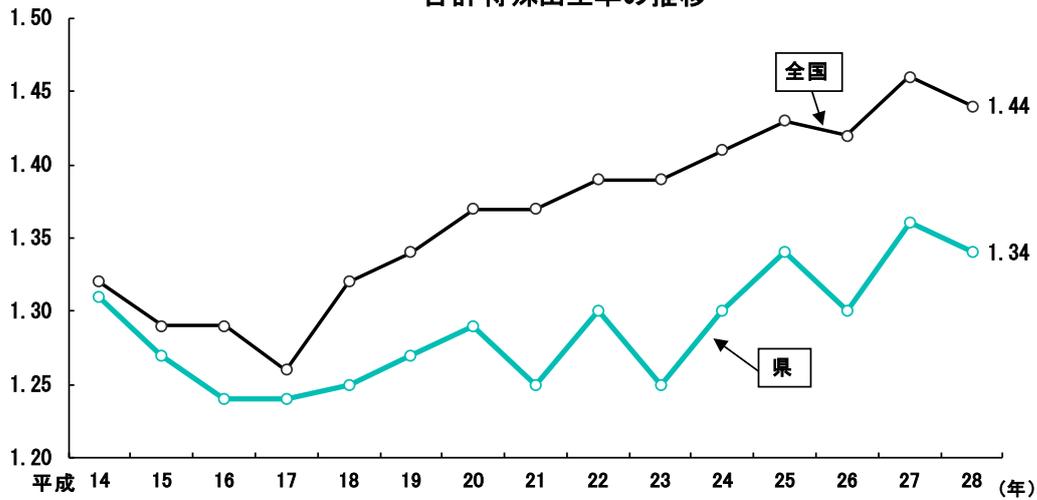
また、住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、宮城県の平成28年の出生者数（日本人）は1万7,463人で、前年に比べ680人の減少、死亡者数（同）は2万3,542人で、228人の増加となった。死亡者数が出生者数を上回ったため**自然増減**^{※4}数は6,079人の減少となり、12年連続の減少となった（図表2-2-3）。

【用語解説】

- ※1 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。なお、同法に基づく外国人住民も含む。なお、総務省の推計人口と県の推計人口は推計方法の違いにより一致しない。（国勢調査実施年のみ一致する。）
- ※2 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数をいう。
- ※3 **%（パーセント）**とは、全体の数量の1000分の1を単位として表した割合。千分率。
- ※4 **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。

(図表2-2-1)

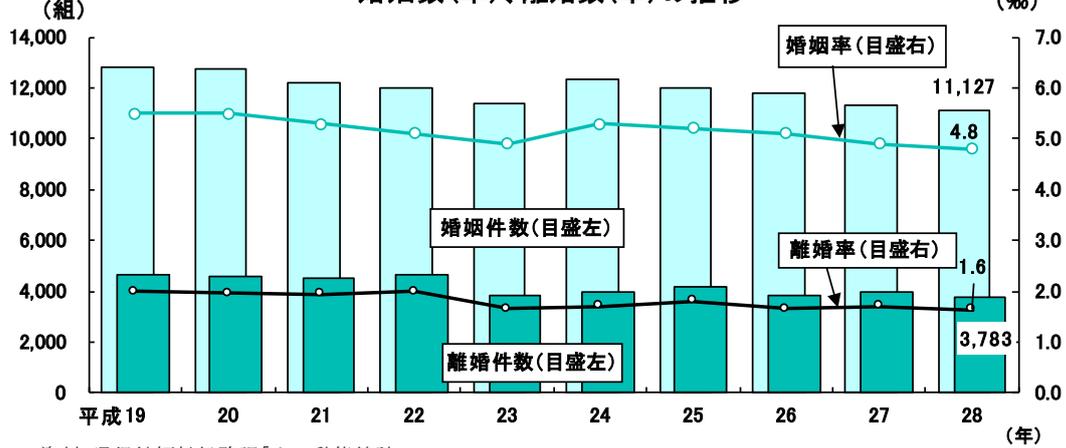
合計特殊出生率の推移



資料: 県保健福祉総務課「人口動態統計」

(図表2-2-2)
(組)

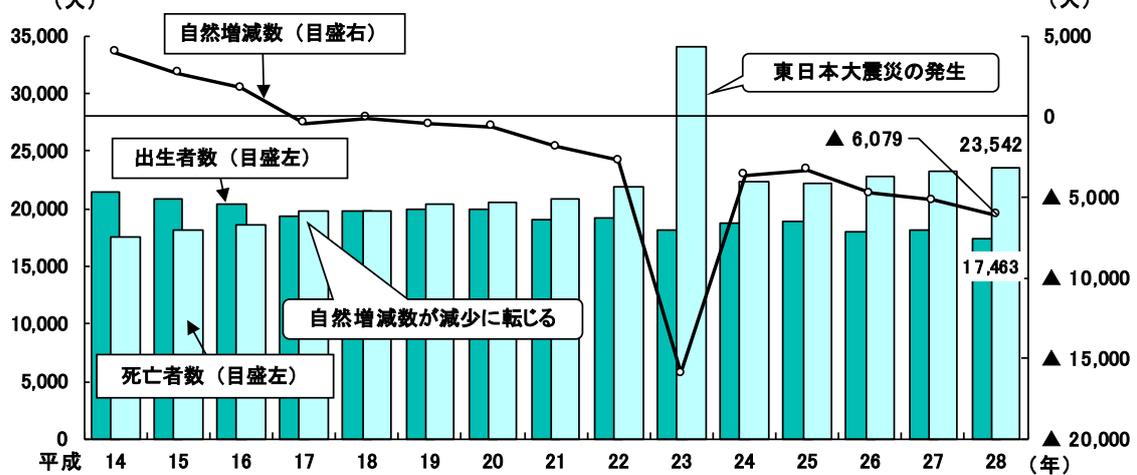
婚姻数(率)、離婚数(率)の推移



資料: 県保健福祉総務課「人口動態統計」

(図表2-2-3)
(人)

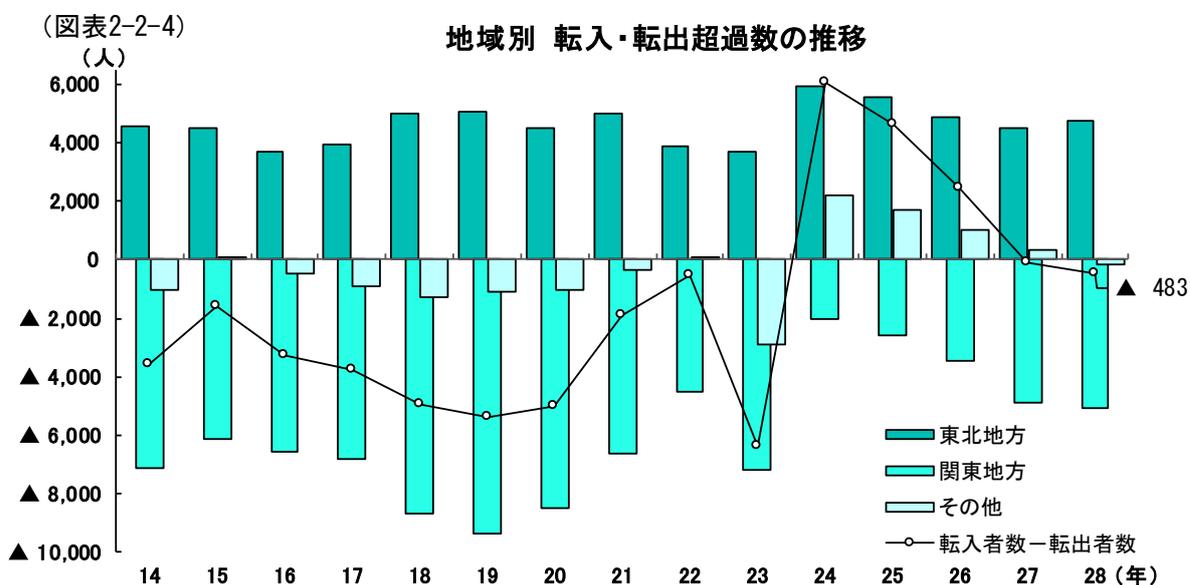
自然動態の推移



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
※日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

次に、住民基本台帳人口移動報告年報によると、平成28年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万7,124人、県外への転出者数（同）は4万7,607人で、483人の転出超過となり、**社会増減***数は2年連続の減少となった（図表2-2-4）。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万8,962人（構成比40.2%）、次いで、関東地方が1万7,143人（同36.4%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万2,234人（同46.7%）、次いで宮城県以外の東北地方が1万4,194人（29.8%）、中部地方が2,708人（同5.7%）などとなった。地域別内訳の全体をみると、北海道地方、宮城県以外の東北地方、北陸地方及び四国地方では転入超過となった。

また、住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、宮城県の人口のうち日本人の人口は230万473人で、平成28年1年間に6,616人減少し、3年連続の減少となった（図表2-2-5）。さらに、人口増減を広域圏別でみると、仙台都市圏では人口が増加した一方、他の6広域圏では人口が減少した（図表2-2-6）。さらに、人口増減を市町村別にみると、仙台市が1,199人の増加となったほか、名取市（668人増）や大和町（301人増）など7市町村（5市1町1村）で人口が増加した。一方で、石巻市（1,276人減）、栗原市（1,225人減）など28市町（9市19町）では人口が減少した（図表2-2-7）。



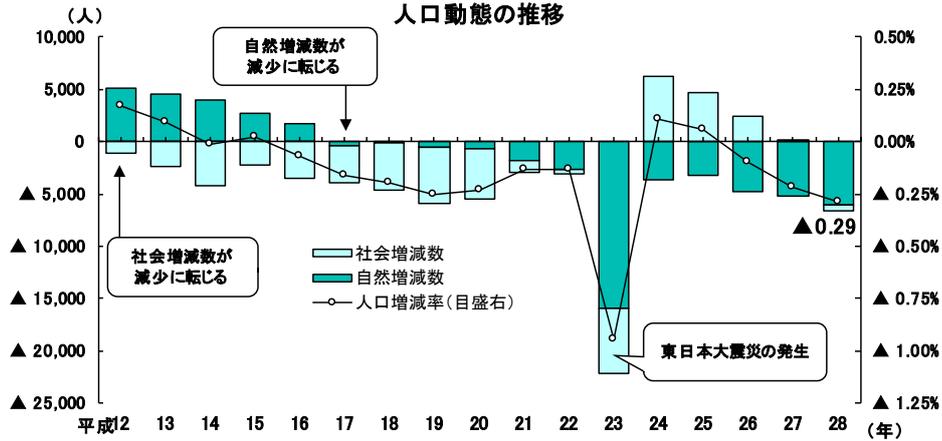
資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

※ 国外との移動を除く。また、正の値は転入超過、負の値は転出超過である。

【用語解説】

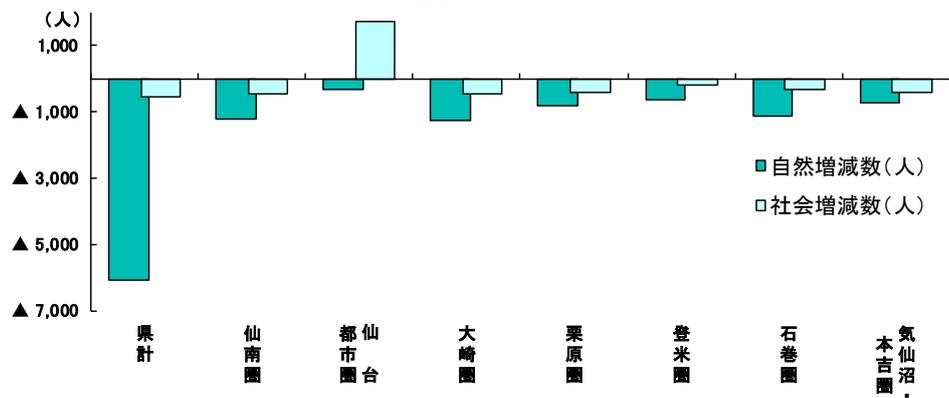
※ **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。

(図表2-2-5)



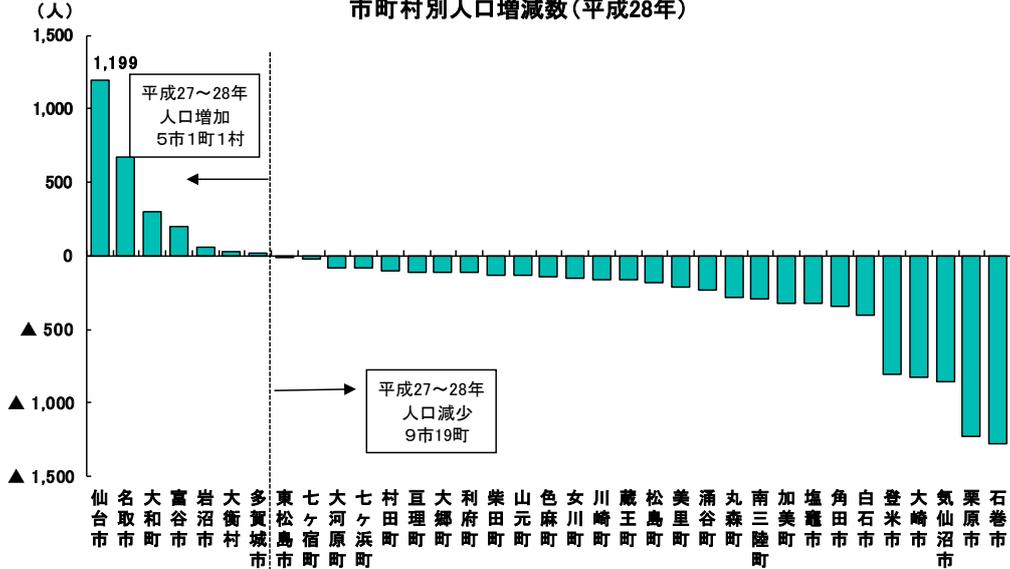
資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

(図表2-2-6)



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 平成28年値と平成27年値の差
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

(図表2-2-7)



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 平成28年値と平成27年値の差
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。
 ※ 富谷市の平成27年値の人口は、市制施行(平成28年10月10日)前の富谷町の人口を計上している。

3 人口構成

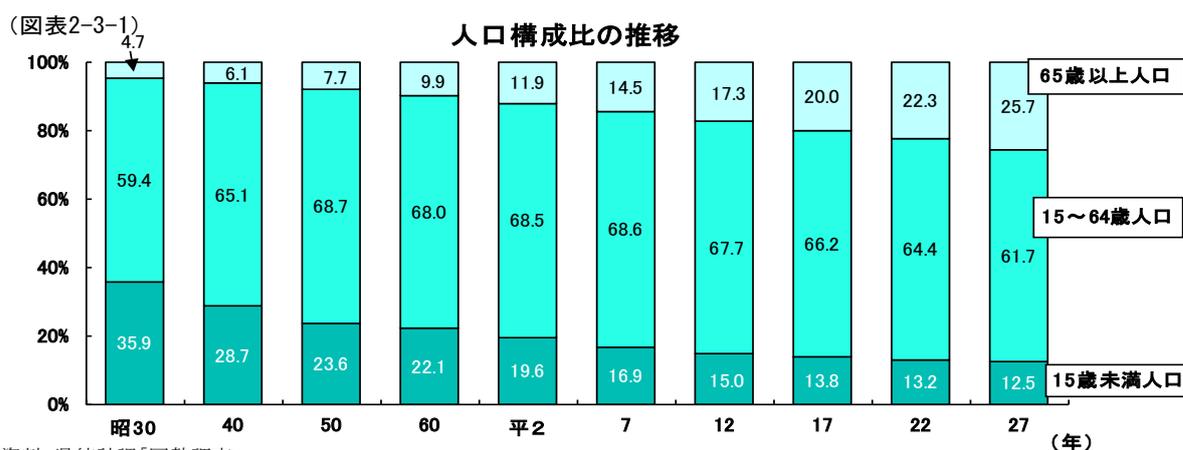
国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、15歳未満人口が12.5%、15歳～64歳人口が61.7%、65歳以上人口が25.7%となった。15歳未満人口と15歳～64歳人口の構成比は低下傾向にあるが、65歳以上人口の構成比は上昇傾向となっている（図表2-3-1）。

人口推計によると、平成28年10月1日現在の県人口全体に占める男性の割合は48.9%、女性の割合は51.1%となった。年齢3区分別の男女別構成比では、15歳未満人口及び15～64歳人口で男性の比率が高くなっているのに対し、65歳以上人口では女性の比率が高く、65歳以上人口に占める女性の割合は56.6%となっている（図表2-3-2）。

次に、住民基本台帳年報によると、平成29年1月1日現在の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の老年人口の構成比が36.5%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が35.5%、登米圏が31.6%などとなった。県の65歳以上人口の構成比（26.2%）を下回ったのは仙台都市圏（23.3%）のみだった（図表2-3-3）。

また、高齢者人口調査によると、平成28年度末における宮城県の高齢化率は26.3%となった（図表2-3-4）。これを市町村別にみると、**高齢化率***が最も高いのは七ヶ宿町の46.4%で、次いで丸森町の38.3%の順で、21市町で高齢化率が30%を上回っている。一方、高齢化率が最も低いのは富谷市の18.2%で、次いで利府町の20.7%、大和町の20.8%などとなった。県内35市町村のうち27市町村が県の高齢化率（26.3%）を上回っている。

→参考:長期社会経済統計表216ページ、都道府県比較統計表224ページ



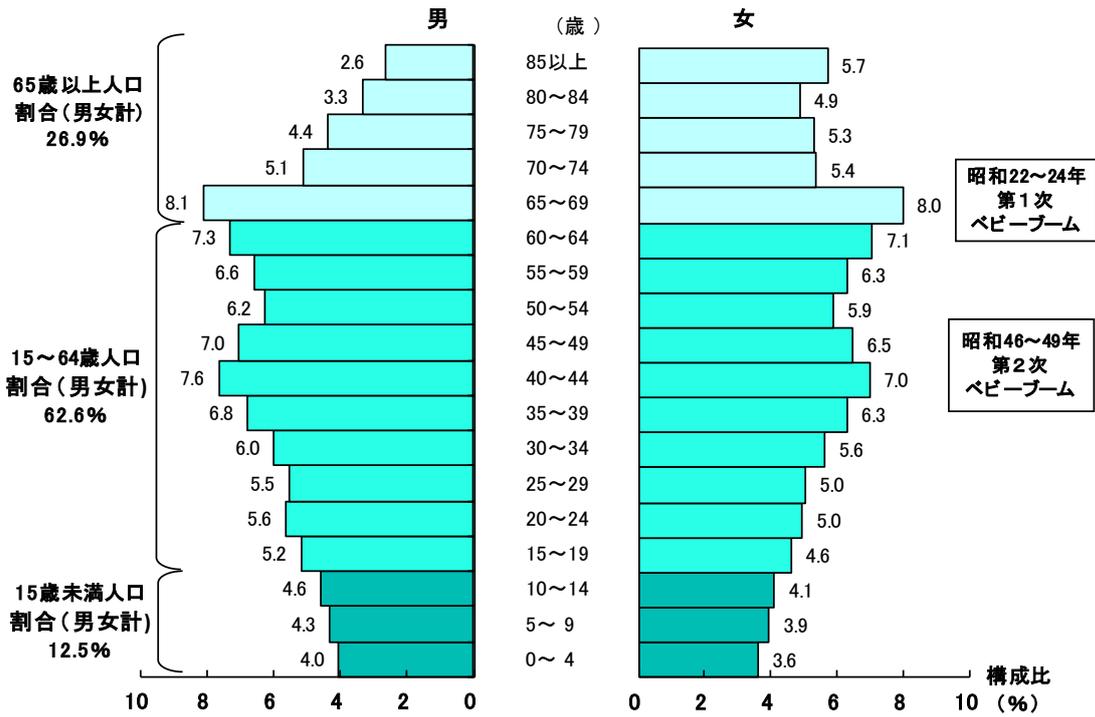
注 ここで掲載されている総務省統計局「人口推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。

【用語解説】

※ **高齢化率**とは、総人口に占める65歳以上人口の割合をいう。

(図表2-3-2)

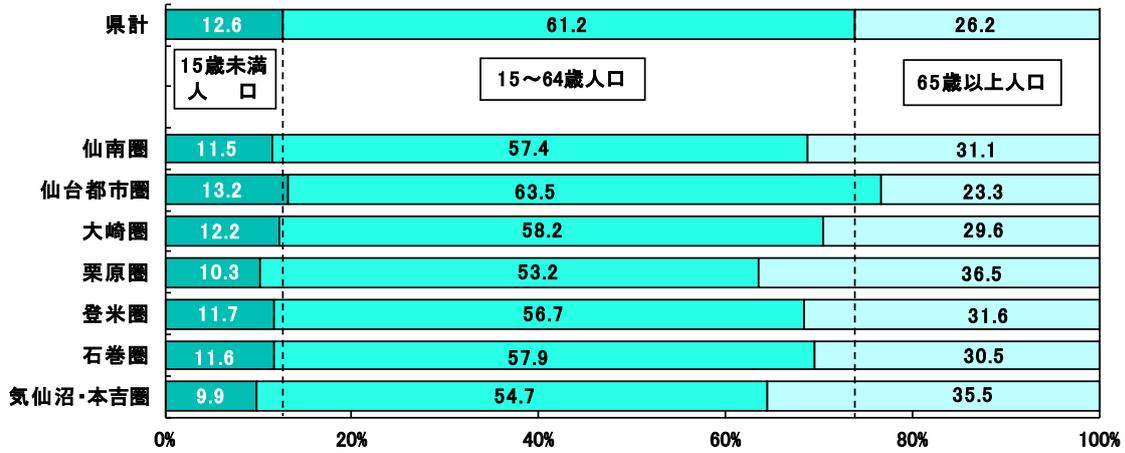
年齢5歳階級別人口ピラミッド



資料:総務省統計局「人口推計」※平成28年10月1日現在

(図表2-3-3)

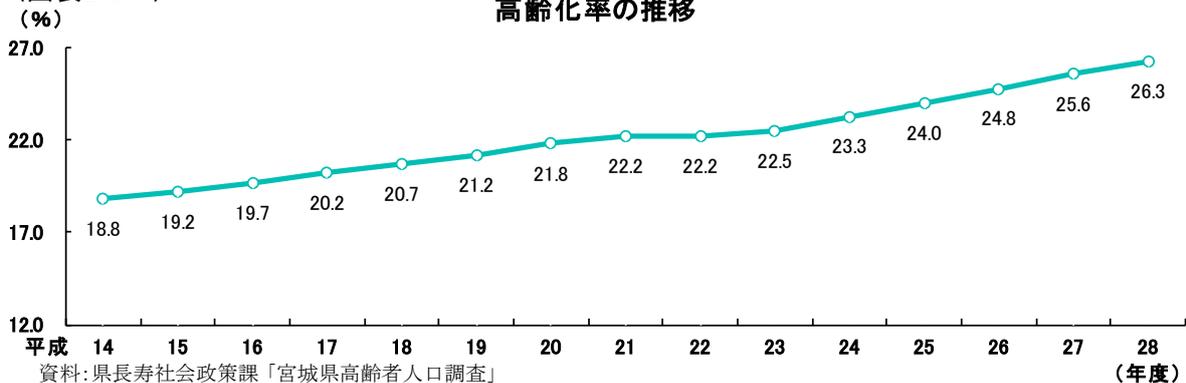
広域圏別年齢3区分別人口割合



資料:県市町村課「住民基本台帳年報」
※日本人人口の数値を使用。平成29年1月1日現在の構成比。

(図表2-3-4)

高齢化率の推移



資料:県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」
※各年度末現在

参考

平成27年国勢調査

国勢調査人口及び総世帯数の推移

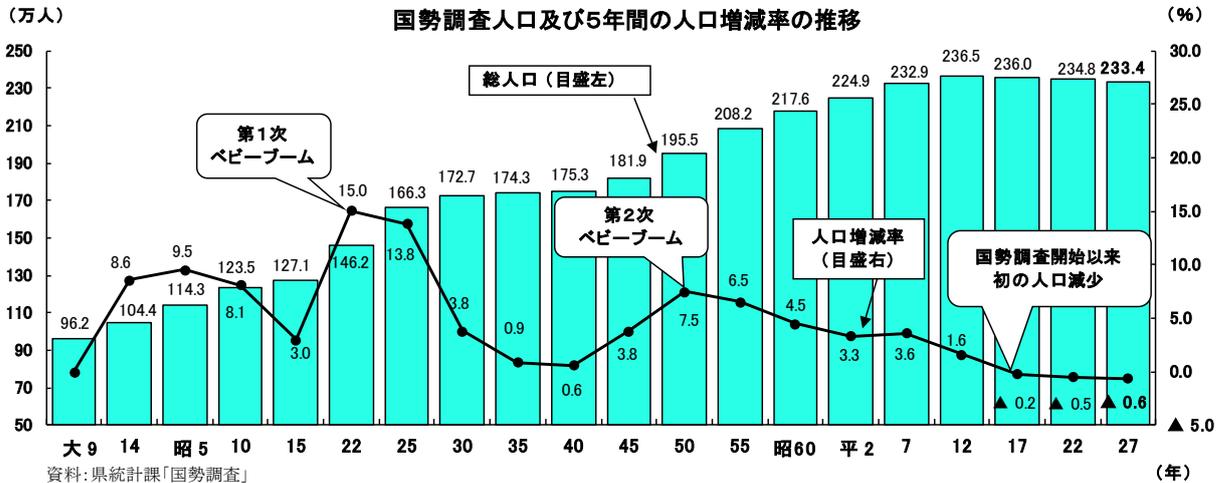
(単位:人、世帯)

| 調査年 | 国勢調査人口 | | | 性比 (女性100人 に対する 男性数) | 総世帯 | | | 一般世帯 | | |
|-----------|------------------|-----------------|---------------|-------------------------------|----------------|---------------|-------------|----------------|------------------|-------------|
| | 対前回比較 増減数 | 増減率 | 世帯数 | | 対前回比較 | | 世帯数 | 世帯人員 | 1世帯当りの 平均人員 | |
| | | | | | 増減数 | 増減率 | | | | |
| 第1回 大正9年 | 961,768 | - | - | 101.9 | 161,765 | - | - | - | - | - |
| 第2回 14 | 1,044,036 | 82,268 | 8.6% | 101.2 | 174,678 | 12,913 | 8.0% | - | - | - |
| 第3回 昭和5年 | 1,142,784 | 98,748 | 9.5% | 101.4 | 185,630 | 10,952 | 6.3% | - | - | - |
| 第4回 10 | 1,234,801 | 92,017 | 8.1% | 101.8 | 197,972 | 12,342 | 6.6% | - | - | - |
| 第5回 15 | 1,271,238 | 36,437 | 3.0% | 100.7 | 204,434 | 6,462 | 3.3% | - | - | - |
| 第6回 20 | 1,462,254 | 191,016 | 15.0% | 88.0 | 265,938 | 61,504 | 30.1% | - | - | - |
| 第7回 25 | 1,663,442 | 201,188 | 13.8% | 99.3 | 280,593 | 14,655 | 5.5% | - | - | - |
| 第8回 30 | 1,727,065 | 63,623 | 3.8% | 96.1 | 302,605 | 22,012 | 7.8% | - | - | - |
| 第9回 35 | 1,743,195 | 16,130 | 0.9% | 94.9 | 343,937 | 41,332 | 13.7% | - | - | - |
| 第10回 40 | 1,753,126 | 9,931 | 0.6% | 95.0 | 391,163 | 47,226 | 13.7% | - | - | - |
| 第11回 45 | 1,819,223 | 66,097 | 3.8% | 95.6 | 452,346 | 61,183 | 15.6% | - | - | - |
| 第12回 50 | 1,955,267 | 136,044 | 7.5% | 96.5 | 526,916 | 74,570 | 16.5% | - | - | - |
| 第13回 55 | 2,082,320 | 127,053 | 6.5% | 97.1 | 599,968 | 73,052 | 13.9% | - | - | - |
| 第14回 60 | 2,176,295 | 93,975 | 4.5% | 97.0 | 641,669 | 41,701 | 7.0% | 639,197 | 2,148,255 | 3.36 |
| 第15回 平成2年 | 2,248,558 | 72,263 | 3.3% | 96.6 | 699,740 | 58,071 | 9.0% | 692,436 | 2,212,922 | 3.20 |
| 第16回 7 | 2,328,739 | 80,181 | 3.6% | 96.7 | 776,944 | 77,204 | 11.0% | 774,830 | 2,298,468 | 2.97 |
| 第17回 12 | 2,365,320 | 36,581 | 1.6% | 96.0 | 833,366 | 56,422 | 7.3% | 831,669 | 2,332,158 | 2.80 |
| 第18回 17 | 2,360,218 | ▲ 5,102 | ▲ 0.2% | 94.9 | 865,200 | 31,834 | 3.8% | 858,628 | 2,316,653 | 2.70 |
| 第19回 22 | 2,348,165 | ▲ 12,053 | ▲ 0.5% | 94.3 | 901,862 | 36,662 | 4.2% | 900,352 | 2,306,587 | 2.56 |
| 第20回 27 | 2,333,899 | ▲ 14,266 | ▲ 0.6% | 95.5 | 944,720 | 42,858 | 4.8% | 942,569 | 2,287,663 | 2.43 |

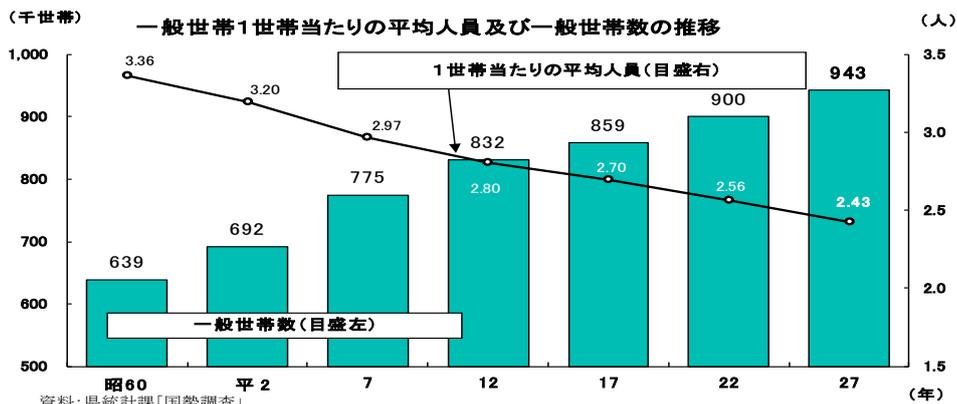
※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。

※第6回の昭和20年は人口調査結果(内閣統計局)による。なお、世帯数は昭和22年臨時国勢調査結果を表記している。

※1世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



資料: 県統計課「国勢調査」



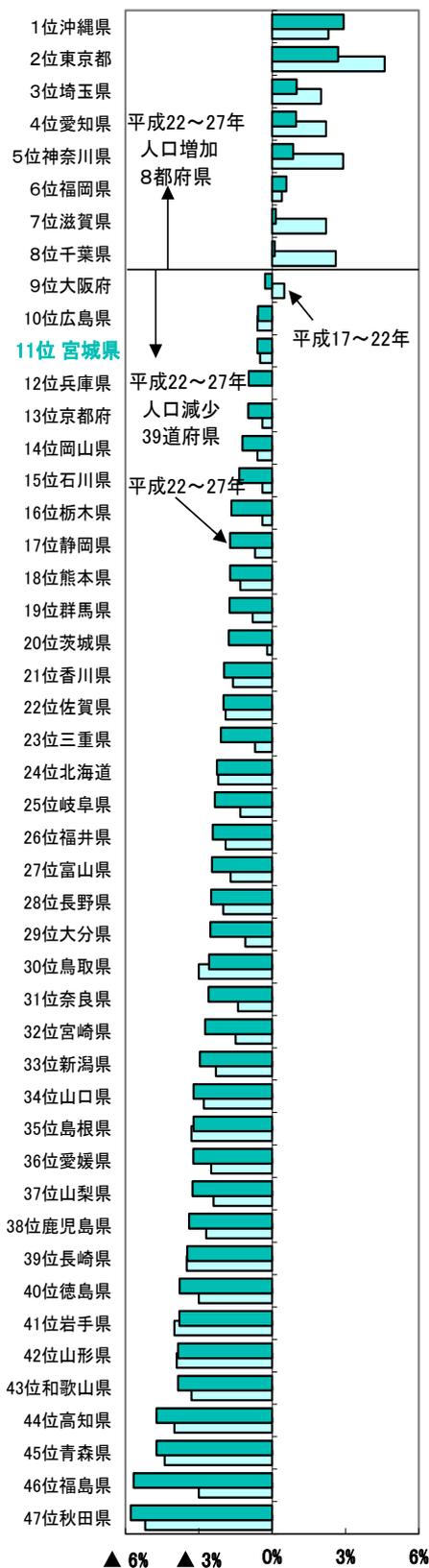
資料: 県統計課「国勢調査」

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

| 順位 | 都道府県名 | 国人口に占める構成比 | 平成27年人口総数(人) | 対前回比較(平成22～27年) | | 平成22年人口総数(人) |
|----|-------|------------|--------------|-----------------|----------|--------------|
| | | | | 人口増減数(人) | 人口増減率(%) | |
| 1 | 東京都 | 10.63% | 13,515,271 | 355,854 | 2.7% | 13,159,417 |
| 2 | 神奈川県 | 7.18% | 9,126,214 | 77,912 | 0.9% | 9,048,302 |
| 3 | 大阪府 | 6.96% | 8,839,469 | ▲ 25,776 | ▲ 0.3% | 8,865,245 |
| 4 | 愛知県 | 5.89% | 7,483,128 | 72,409 | 1.0% | 7,410,719 |
| 5 | 埼玉県 | 5.72% | 7,266,534 | 71,978 | 1.0% | 7,194,556 |
| 6 | 千葉県 | 4.90% | 6,222,666 | 6,377 | 0.1% | 6,216,289 |
| 7 | 兵庫県 | 4.35% | 5,534,800 | ▲ 53,333 | ▲ 1.0% | 5,588,133 |
| 8 | 北海道 | 4.23% | 5,381,733 | ▲ 124,686 | ▲ 2.3% | 5,506,419 |
| 9 | 福岡県 | 4.01% | 5,101,556 | 29,588 | 0.6% | 5,071,968 |
| 10 | 静岡県 | 2.91% | 3,700,305 | ▲ 64,702 | ▲ 1.7% | 3,765,007 |
| 11 | 茨城県 | 2.30% | 2,916,976 | ▲ 52,794 | ▲ 1.8% | 2,969,770 |
| 12 | 広島県 | 2.24% | 2,843,990 | ▲ 16,760 | ▲ 0.6% | 2,860,750 |
| 13 | 京都府 | 2.05% | 2,610,353 | ▲ 25,739 | ▲ 1.0% | 2,636,092 |
| 14 | 宮城県 | 1.84% | 2,333,899 | ▲ 14,266 | ▲ 0.6% | 2,348,165 |
| 15 | 新潟県 | 1.81% | 2,304,264 | ▲ 70,186 | ▲ 3.0% | 2,374,450 |
| 16 | 長野県 | 1.65% | 2,098,804 | ▲ 53,645 | ▲ 2.5% | 2,152,449 |
| 17 | 岐阜県 | 1.60% | 2,031,903 | ▲ 48,870 | ▲ 2.3% | 2,080,773 |
| 18 | 栃木県 | 1.55% | 1,974,255 | ▲ 33,428 | ▲ 1.7% | 2,007,683 |
| 19 | 群馬県 | 1.55% | 1,973,115 | ▲ 34,953 | ▲ 1.7% | 2,008,068 |
| 20 | 岡山県 | 1.51% | 1,921,525 | ▲ 23,751 | ▲ 1.2% | 1,945,276 |
| 21 | 福島県 | 1.51% | 1,914,039 | ▲ 115,025 | ▲ 5.7% | 2,029,064 |
| 22 | 三重県 | 1.43% | 1,815,865 | ▲ 38,859 | ▲ 2.1% | 1,854,724 |
| 23 | 熊本県 | 1.41% | 1,786,170 | ▲ 31,256 | ▲ 1.7% | 1,817,426 |
| 24 | 鹿児島県 | 1.30% | 1,648,177 | ▲ 58,065 | ▲ 3.4% | 1,706,242 |
| 25 | 沖縄県 | 1.13% | 1,433,566 | 40,748 | 2.9% | 1,392,818 |
| 26 | 滋賀県 | 1.11% | 1,412,916 | 2,139 | 0.2% | 1,410,777 |
| 27 | 山口県 | 1.11% | 1,404,729 | ▲ 46,609 | ▲ 3.2% | 1,451,338 |
| 28 | 愛媛県 | 1.09% | 1,385,262 | ▲ 46,231 | ▲ 3.2% | 1,431,493 |
| 29 | 長崎県 | 1.08% | 1,377,187 | ▲ 49,592 | ▲ 3.5% | 1,426,779 |
| 30 | 奈良県 | 1.07% | 1,364,316 | ▲ 36,412 | ▲ 2.6% | 1,400,728 |
| 31 | 青森県 | 1.03% | 1,308,265 | ▲ 65,074 | ▲ 4.7% | 1,373,339 |
| 32 | 岩手県 | 1.01% | 1,279,594 | ▲ 50,553 | ▲ 3.8% | 1,330,147 |
| 33 | 大分県 | 0.92% | 1,166,338 | ▲ 30,191 | ▲ 2.5% | 1,196,529 |
| 34 | 石川県 | 0.91% | 1,154,008 | ▲ 15,780 | ▲ 1.3% | 1,169,788 |
| 35 | 山形県 | 0.88% | 1,123,891 | ▲ 45,033 | ▲ 3.9% | 1,168,924 |
| 36 | 宮崎県 | 0.87% | 1,104,069 | ▲ 31,164 | ▲ 2.7% | 1,135,233 |
| 37 | 富山県 | 0.84% | 1,066,328 | ▲ 26,919 | ▲ 2.5% | 1,093,247 |
| 38 | 秋田県 | 0.81% | 1,023,119 | ▲ 62,878 | ▲ 5.8% | 1,085,997 |
| 39 | 香川県 | 0.77% | 976,263 | ▲ 19,579 | ▲ 2.0% | 995,842 |
| 40 | 和歌山県 | 0.76% | 963,579 | ▲ 38,619 | ▲ 3.9% | 1,002,198 |
| 41 | 山梨県 | 0.66% | 834,930 | ▲ 28,145 | ▲ 3.3% | 863,075 |
| 42 | 佐賀県 | 0.66% | 832,832 | ▲ 16,956 | ▲ 2.0% | 849,788 |
| 43 | 福井県 | 0.62% | 786,740 | ▲ 19,574 | ▲ 2.4% | 806,314 |
| 44 | 徳島県 | 0.59% | 755,733 | ▲ 29,758 | ▲ 3.8% | 785,491 |
| 45 | 高知県 | 0.57% | 728,276 | ▲ 36,180 | ▲ 4.7% | 764,456 |
| 46 | 鳥根県 | 0.55% | 694,352 | ▲ 23,045 | ▲ 3.2% | 717,397 |
| 47 | 鳥取県 | 0.45% | 573,441 | ▲ 15,226 | ▲ 2.6% | 588,667 |
| | 全国総人口 | 100.00% | 127,094,745 | ▲ 962,607 | ▲ 0.8% | 128,057,352 |

資料：県統計課「国勢調査」

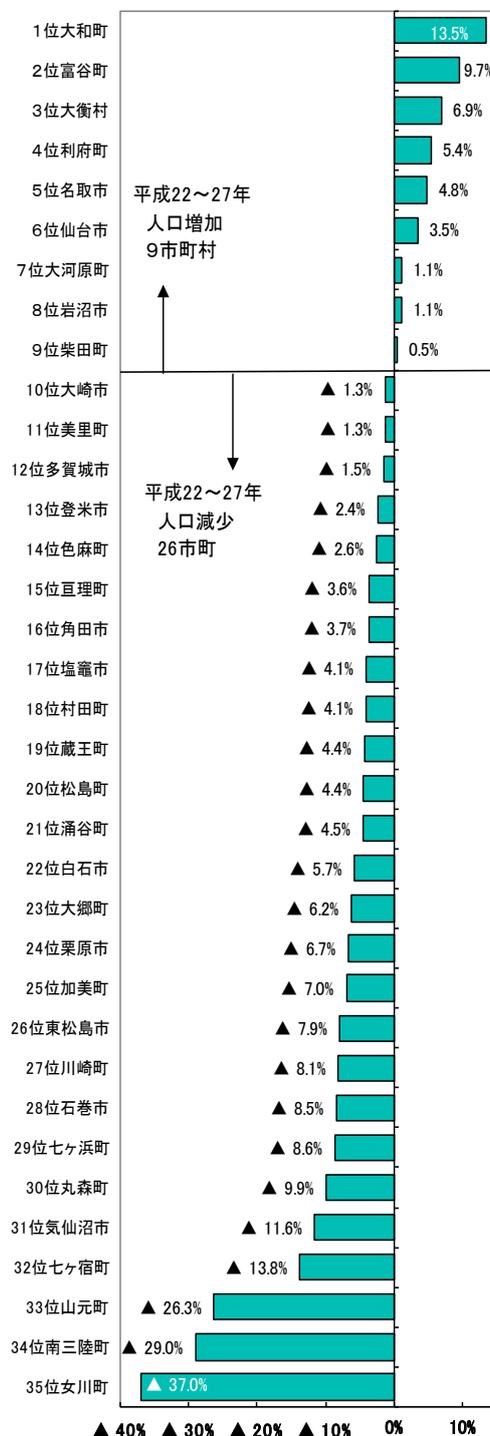
都道府県別人口増減率



市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

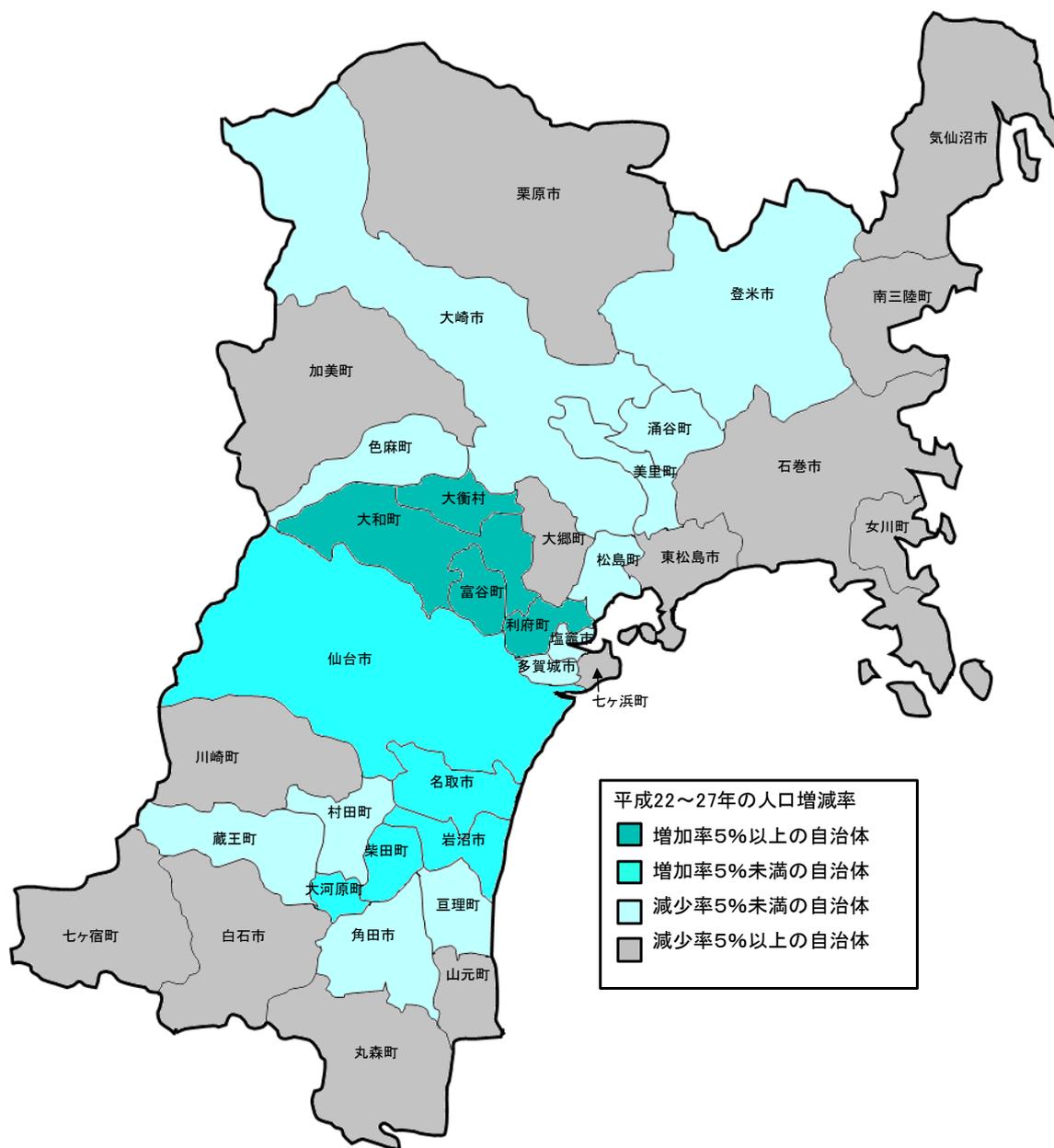
| 順位 | 市町村名 | 県人口に占める構成比 | 平成27年人口総数(人) | 対前回比較(平成22~27年) | | 平成22年人口総数(人) |
|-----------|------|------------|--------------|-----------------|----------|--------------|
| | | | | 人口増減数(人) | 人口増減率(%) | |
| 1 | 仙台市 | 46.4% | 1,082,159 | 36,173 | 3.5% | 1,045,986 |
| 2 | 石巻市 | 6.3% | 147,214 | ▲13,612 | ▲8.5% | 160,826 |
| 3 | 大崎市 | 5.7% | 133,391 | ▲1,756 | ▲1.3% | 135,147 |
| 4 | 登米市 | 3.5% | 81,959 | ▲2,010 | ▲2.4% | 83,969 |
| 5 | 名取市 | 3.3% | 76,668 | 3,534 | 4.8% | 73,134 |
| 6 | 栗原市 | 3.0% | 69,906 | ▲5,026 | ▲6.7% | 74,932 |
| 7 | 気仙沼市 | 2.8% | 64,988 | ▲8,501 | ▲11.6% | 73,489 |
| 8 | 多賀城市 | 2.7% | 62,096 | ▲964 | ▲1.5% | 63,060 |
| 9 | 塩竈市 | 2.3% | 54,187 | ▲2,303 | ▲4.1% | 56,490 |
| 10 | 富谷町 | 2.2% | 51,591 | 4,549 | 9.7% | 47,042 |
| 11 | 岩沼市 | 1.9% | 44,678 | 491 | 1.1% | 44,187 |
| 12 | 柴田町 | 1.7% | 39,525 | 184 | 0.5% | 39,341 |
| 13 | 東松島市 | 1.7% | 39,503 | ▲3,400 | ▲7.9% | 42,903 |
| 14 | 利府町 | 1.5% | 35,835 | 1,841 | 5.4% | 33,994 |
| 15 | 白石市 | 1.5% | 35,272 | ▲2,150 | ▲5.7% | 37,422 |
| 16 | 亶理町 | 1.4% | 33,589 | ▲1,256 | ▲3.6% | 34,845 |
| 17 | 角田市 | 1.3% | 30,180 | ▲1,156 | ▲3.7% | 31,336 |
| 18 | 大和町 | 1.2% | 28,244 | 3,350 | 13.5% | 24,894 |
| 19 | 美里町 | 1.1% | 24,852 | ▲338 | ▲1.3% | 25,190 |
| 20 | 大河原町 | 1.0% | 23,798 | 268 | 1.1% | 23,530 |
| 21 | 加美町 | 1.0% | 23,743 | ▲1,784 | ▲7.0% | 25,527 |
| 22 | 七ヶ浜町 | 0.8% | 18,652 | ▲1,764 | ▲8.6% | 20,416 |
| 23 | 涌谷町 | 0.7% | 16,701 | ▲793 | ▲4.5% | 17,494 |
| 24 | 松島町 | 0.6% | 14,421 | ▲664 | ▲4.4% | 15,085 |
| 25 | 丸森町 | 0.6% | 13,972 | ▲1,529 | ▲9.9% | 15,501 |
| 26 | 南三陸町 | 0.5% | 12,370 | ▲5,059 | ▲29.0% | 17,429 |
| 27 | 蔵王町 | 0.5% | 12,316 | ▲566 | ▲4.4% | 12,882 |
| 28 | 山元町 | 0.5% | 12,315 | ▲4,389 | ▲26.3% | 16,704 |
| 29 | 村田町 | 0.5% | 11,501 | ▲494 | ▲4.1% | 11,995 |
| 30 | 川崎町 | 0.4% | 9,167 | ▲811 | ▲8.1% | 9,978 |
| 31 | 大郷町 | 0.4% | 8,370 | ▲557 | ▲6.2% | 8,927 |
| 32 | 色麻町 | 0.3% | 7,238 | ▲193 | ▲2.6% | 7,431 |
| 33 | 女川町 | 0.3% | 6,334 | ▲3,717 | ▲37.0% | 10,051 |
| 34 | 大衡村 | 0.2% | 5,703 | 369 | 6.9% | 5,334 |
| 35 | 七ヶ宿町 | 0.1% | 1,461 | ▲233 | ▲13.8% | 1,694 |
| 仙台都市圏 | | 65.5% | 1,528,508 | 38,410 | 2.6% | 1,490,098 |
| 大崎広域圏 | | 8.8% | 205,925 | ▲4,864 | ▲2.3% | 210,789 |
| 石巻広域圏 | | 8.3% | 193,051 | ▲20,729 | ▲9.7% | 213,780 |
| 仙南広域圏 | | 7.6% | 177,192 | ▲6,487 | ▲3.5% | 183,679 |
| 登米広域圏 | | 3.5% | 81,959 | ▲2,010 | ▲2.4% | 83,969 |
| 気仙沼・本吉広域圏 | | 3.3% | 77,358 | ▲13,560 | ▲14.9% | 90,918 |
| 栗原広域圏 | | 3.0% | 69,906 | ▲5,026 | ▲6.7% | 74,932 |
| 県人口 | | 100.0% | 2,333,899 | ▲14,266 | ▲0.6% | 2,348,165 |

市町村別人口増減率



資料: 県統計課「国勢調査」

市町村別人口増減率



出典：国土地理院ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/index.html>)

・地理院タイル（白地図）を加工して作成。

※ 平成 27 年 10 月 1 日現在の市町村名を使用しているため、富谷市（平成 28 年 10 月 10 日市制移行）は富谷町と記載している。

産業別、従業上の地位別就業者数

| | 就業者 | | 雇用者 | | | | | | |
|-----------------------|-----------|------------|-----------|----------------------|-------------------|-------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| | 総数 (人) | 構成比 (%) | 総数 (人) | 正規の職員・ 従業員 (人) | 対就業者 比率 (%) | 派遣社員 (人) | 対就業者 比率 (%) | パート・アルバ イト・その他 (人) | 対就業者 比率 (%) |
| 全業種 | 1,077,927 | - | 888,345 | 596,625 | 55.3 | 28,277 | 2.6 | 263,443 | 24.4 |
| 農業、林業 | 40,964 | 3.8 | 7,304 | 3,795 | 9.3 | 116 | 0.3 | 3,393 | 8.3 |
| 漁業 | 6,053 | 0.6 | 2,475 | 1,889 | 31.2 | 24 | 0.4 | 562 | 9.3 |
| 鉱業、採石業、 砂利採取業 | 487 | 0.0 | 396 | 335 | 68.8 | 3 | 0.6 | 58 | 11.9 |
| 建設業 | 113,356 | 10.5 | 83,026 | 71,675 | 63.2 | 1,160 | 1.0 | 10,191 | 9.0 |
| 製造業 | 132,667 | 12.3 | 121,478 | 89,789 | 67.7 | 7,417 | 5.6 | 24,272 | 18.3 |
| 電気・ガス・ 熱供給・水道業 | 8,119 | 0.8 | 8,005 | 7,158 | 88.2 | 282 | 3.5 | 565 | 7.0 |
| 情報通信業 | 23,769 | 2.2 | 21,644 | 17,271 | 72.7 | 1,613 | 6.8 | 2,760 | 11.6 |
| 運輸業、郵便業 | 64,891 | 6.0 | 60,025 | 45,481 | 70.1 | 1,702 | 2.6 | 12,842 | 19.8 |
| 卸売業、小売業 | 186,798 | 17.3 | 159,149 | 88,515 | 47.4 | 3,139 | 1.7 | 67,495 | 36.1 |
| 金融業、保険業 | 24,124 | 2.2 | 22,285 | 17,254 | 71.5 | 776 | 3.2 | 4,255 | 17.6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 23,184 | 2.2 | 16,290 | 11,265 | 48.6 | 440 | 1.9 | 4,585 | 19.8 |
| 学術研究、 専門・技術サービス業 | 32,316 | 3.0 | 23,021 | 17,883 | 55.3 | 737 | 2.3 | 4,401 | 13.6 |
| 宿泊業、 飲食サービス業 | 59,340 | 5.5 | 48,062 | 14,409 | 24.3 | 672 | 1.1 | 32,981 | 55.6 |
| 生活関連サービス業、 娯楽業 | 36,983 | 3.4 | 26,442 | 13,216 | 35.7 | 415 | 1.1 | 12,811 | 34.6 |
| 教育、学習支援業 | 53,611 | 5.0 | 49,449 | 34,637 | 64.6 | 584 | 1.1 | 14,228 | 26.5 |
| 医療、福祉 | 122,410 | 11.4 | 114,591 | 79,437 | 64.9 | 2,302 | 1.9 | 32,852 | 26.8 |
| 複合サービス事業 | 10,626 | 1.0 | 10,410 | 7,500 | 70.6 | 194 | 1.8 | 2,716 | 25.6 |
| サービス業 (他に分類されないもの) | 69,085 | 6.4 | 58,725 | 32,489 | 47.0 | 4,113 | 6.0 | 22,123 | 32.0 |
| 公務 (他に分類されるものを除く) | 44,869 | 4.2 | 44,869 | 38,331 | 85.4 | 324 | 0.7 | 6,214 | 13.8 |
| 分類不能の産業 | 24,275 | 2.3 | 10,699 | 4,296 | 17.7 | 2,264 | 9.3 | 4,139 | 17.1 |

(再掲)

| | | | | | | | | | |
|-------|---------|------|---------|---------|------|--------|-----|---------|------|
| 第1次産業 | 47,017 | 4.4 | 9,779 | 5,684 | 12.1 | 140 | 0.3 | 3,955 | 8.4 |
| 第2次産業 | 246,510 | 22.9 | 204,900 | 161,799 | 65.6 | 8,580 | 3.5 | 34,521 | 14.0 |
| 第3次産業 | 760,125 | 70.5 | 662,967 | 424,846 | 55.9 | 17,293 | 2.3 | 220,828 | 29.1 |

資料：県統計課「国勢調査」

| 役員 | | 雇人のある業主 | | 雇人のない業主 | | 家族従業者 | | 家庭内職者 | 従業員地位不詳 | |
|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-----------------------|
| 総数 (人) | 対就業者 比率 (%) | 総数 (人) | 対就業者 比率 (%) | 総数 (人) | 対就業者 比率 (%) | 総数 (人) | 対就業者 比率 (%) | 総数 (人) | 総数 (人) | |
| 51,293 | 4.8 | 20,324 | 1.9 | 67,742 | 6.3 | 36,106 | 3.3 | 995 | 13,122 | 全業種 |
| 907 | 2.2 | 1,536 | 3.7 | 17,148 | 41.9 | 14,005 | 34.2 | - | 64 | 農業、林業 |
| 223 | 3.7 | 581 | 9.6 | 1,309 | 21.6 | 1,442 | 23.8 | - | 23 | 漁業 |
| 70 | 14.4 | 2 | 0.4 | 13 | 2.7 | 3 | - | - | 3 | 鉱業、採石業、 砂利採取業 |
| 12,640 | 11.2 | 4,109 | 3.6 | 9,666 | 8.5 | 3,485 | 3.1 | - | 430 | 建設業 |
| 5,301 | 4.0 | 747 | 0.6 | 2,760 | 2.1 | 1,125 | 0.8 | 822 | 434 | 製造業 |
| 99 | 1.2 | - | - | 4 | - | 1 | - | - | 10 | 電気・ガス・ 熱供給・水道業 |
| 1,072 | 4.5 | 69 | 0.3 | 880 | 3.7 | 69 | 0.3 | - | 35 | 情報通信業 |
| 2,137 | 3.3 | 286 | 0.4 | 1,966 | 3.0 | 212 | 0.3 | - | 265 | 運輸業、郵便業 |
| 11,205 | 6.0 | 2,963 | 1.6 | 7,679 | 4.1 | 5,347 | 2.9 | - | 455 | 卸売業、小売業 |
| 837 | 3.5 | 116 | 0.5 | 739 | 3.1 | 101 | 0.4 | - | 46 | 金融業、保険業 |
| 3,672 | 15.8 | 361 | 1.6 | 2,129 | 9.2 | 690 | 3.0 | - | 42 | 不動産業、物品賃貸業 |
| 2,890 | 8.9 | 1,200 | 3.7 | 4,059 | 12.6 | 1,094 | 3.4 | - | 52 | 学術研究、 専門・技術サービス業 |
| 1,786 | 3.0 | 3,072 | 5.2 | 3,000 | 5.1 | 3,255 | 5.5 | - | 165 | 宿泊業、 飲食サービス業 |
| 1,311 | 3.5 | 1,607 | 4.3 | 5,482 | 14.8 | 1,979 | 5.4 | 39 | 123 | 生活関連サービス業、 娯楽業 |
| 583 | 1.1 | 485 | 0.9 | 2,767 | 5.2 | 231 | 0.4 | - | 96 | 教育、学習支援業 |
| 2,398 | 2.0 | 2,231 | 1.8 | 1,417 | 1.2 | 1,449 | 1.2 | - | 324 | 医療、福祉 |
| 118 | 1.1 | 29 | 0.3 | 26 | 0.2 | 16 | 0.2 | - | 27 | 複合サービス事業 |
| 3,745 | 5.4 | 698 | 1.0 | 4,659 | 6.7 | 922 | 1.3 | 134 | 202 | サービス業 (他に分類されないもの) |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 公務 (他に分類されるものを除く) |
| 299 | 1.2 | 232 | 1.0 | 2,039 | 8.4 | 680 | 2.8 | - | 10,326 | 分類不能の産業 |

(再掲)

| | | | | | | | | | | |
|--------|-----|--------|-----|--------|------|--------|------|-----|-------|-------|
| 1,130 | 2.4 | 2,117 | 4.5 | 18,457 | 39.3 | 15,447 | 32.9 | - | 87 | 第1次産業 |
| 18,011 | 7.3 | 4,858 | 2.0 | 12,439 | 5.0 | 4,613 | 1.9 | 822 | 867 | 第2次産業 |
| 31,853 | 4.2 | 13,117 | 1.7 | 34,807 | 4.6 | 15,366 | 2.0 | 173 | 1,842 | 第3次産業 |

第 3 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

概況（県経済）

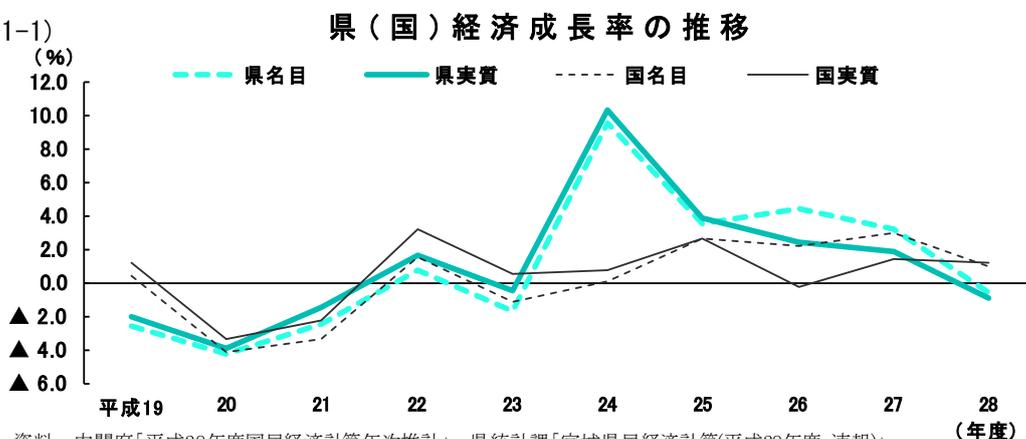
みやぎ経済月報から平成28年の宮城県経済をみると、東日本大震災後の復興需要に加え、スマートフォンを中心とした電子製品需要などに支えられ、緩やかな回復が続いたものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられた。

生産は、鉱工業生産指数が4年ぶりの上昇となった。住宅投資は、新設住宅着工戸数が貸家の着工減少などにより2年連続の減少となった。公共投資は、公共工事請負金額が3年ぶりの減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3年ぶりの減少、乗用車新車登録台数（軽自動車新規届出台数を含む）は軽自動車の減少などにより2年連続の減少となった。雇用は、有効求人倍率が5年連続で1倍を超えるなど、引き続き改善傾向の動きとなった。企業倒産は、件数が2年連続の増加となった。

四半期別に見ると、1～3月期は、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数などが上昇・増加した一方、公共工事請負金額などが減少・低下した。4～6月期は、鉱工業生産指数などが上昇した一方、新設住宅着工戸数や百貨店・スーパー販売額が減少に転じ、公共工事請負金額などが減少・低下した。7～9月期は、鉱工業生産指数や有効求人倍率が上昇した一方、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、百貨店・スーパー販売額などが減少・低下した。10～12月期は、鉱工業生産指数や百貨店・スーパー販売額などが低下・減少した一方、乗用車新車登録台数（軽自動車新規届出台数を含む）が増加に転じ、有効求人倍率などが上昇した。

平成28年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報。平成23年基準値）は、名目が0.6%減、実質が0.9%減となり、名目、実質ともに5年ぶりのマイナス成長となった（図表3-1-1）。

（図表 3-1-1）



資料：内閣府「平成28年度国民経済計算年次推計」、県統計課「宮城県民経済計算(平成28年度・速報)」

※ 経済成長率：県は県内総生産、国は国内総生産の前年度比

1 生産

(1) 農林水産業

平成28年の農業産出額は1,843億円で、前年に比べ5.9%の増加となった。米、野菜などの耕種は構成比の高い米が同12.1%増加したことなどにより、同7.3%の増加となった。畜産についても構成比の高い肉用牛が同14.8%増加したことなどにより、同4.0%の増加となった。構成比を見ると、米が全体の38.6%を占め、次いで肉用牛と野菜がともに14.7%などとなっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.3%、肉用牛が3.7%、豆類3.6%などとなっている。

平成28年の林業産出額は81億円で、前年に比べ0.2%の増加となった。主な内訳をみると、木材生産が44億円で同0.2%減少、栽培きのこ類が36億円で同0.6%増加などとなった。構成比では、木材生産が全体の54.7%、栽培きのこ類が44.7%などとなっている。

平成28年の漁業産出額（内水面・捕鯨を除く）は760億円で、前年に比べ3.1%の増加となった。内訳をみると、海面漁業は527億円で同0.8%の減少、海面養殖業は233億円で同13.0%の増加となった。一方、海面漁業と海面養殖業を合計した生産量は24万7,737 tとなり、前年に比べ2.3%の増加となった。

(2) 鉱工業生産

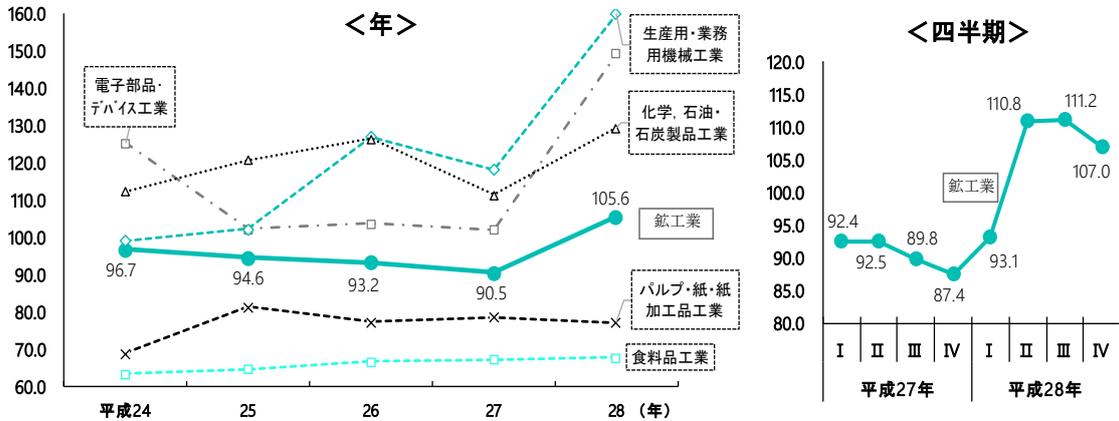
平成28年の鉱工業生産指数（平成22年=100）は105.6で、前年に比べ16.7%の上昇となり、4年ぶりの上昇となった（図表3-1-1-1）。業種別では、情報通信機械工業が前年に比べ10.6%低下、金属製品工業が同6.1%低下するなど8業種が低下したものの、電子部品・デバイス工業が同46.2%上昇、生産用・業務用機械工業が同35.4%上昇するなど10業種で上昇した。

四半期別の動向を前期比でみると、第4四半期は低下したものの、第1四半期から第3四半期は上昇となった（図表3-1-1-1）。

また、平成28年経済センサス-活動調査によると、製造業事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は2,928事業所で、前年に比べ10.6%増加し、製造業従業者数は11万1,372人で、同2.3%の増加となった。また、製造品出荷額等は4兆171億円で、同1.1%増加し、付加価値額は1兆2,249億円で、同7.4%の増加となった。

(図表3-1-1-1)

宮城県鉱工業生産指数の推移(H22=100)



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
 ※年推移には、鉱工業生産指数を構成するウェイト上位5業種を掲載。

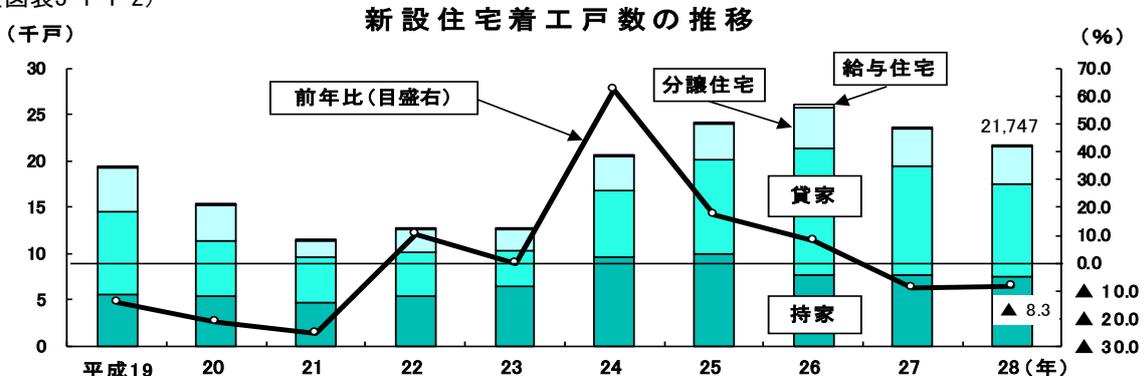
(3) 建設投資

新設住宅着工戸数及び公共工事請負金額は東日本大震災からの復興に伴い依然として高水準で推移しているものの、共に減少となった。

平成28年の新設住宅着工戸数は2万1,747戸で、前年に比べ8.3%の減少と2年連続の減少となった。利用関係別では、貸家は1万86戸で13.9%の減少、持家は7,493戸で3.1%の減少、分譲住宅は4,058戸で1.2%の減少などとなった。構成比では、貸家が46.4%、持家が34.5%、分譲住宅が18.7%などとなった(図表3-1-1-2)。

平成28年度の公共工事請負金額(公共工事前払金保証統計)は7,432億円で、前年度に比べ10.6%の減少と3年ぶりの減少となった。主な発注者別にみると、県が同22.3%の増加、国が同10.3%の増加とそれぞれ増加した一方、市町村が同24.6%の減少、独立行政法人等が同55.2%の減少などとなった。

(図表3-1-1-2)



資料：国土交通省「建築着工統計調査(年計)」

2 消費

(1) 個人消費

平成28年の百貨店・スーパー販売額(全店舗比較)は4,145億円で、前年に比べ0.6%の減少となり、3年ぶりの減少となった。商品別では、飲食料品が同0.4%増、食堂・喫茶が同10.8%増となったものの、衣料品が同3.3%減、家具・家電・家庭用品が同3.7%減などとなった。既存店比較でみると、前年に比べ1.5%の減少となり、2年連続の減少となった。

平成28年の乗用車新車新規登録台数(軽自動車を含む)は8万1,074台で、前年に比べ5.5%減少し、2年連続の減少となった。車種別では、普通乗用車は同11.1%増加したものの、軽自動車は同18.4%減少、小型乗用車は同4.9%減少と、いずれも減少となった。

(2) 家計収支

平成28年の仙台市の二人以上世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.4人、世帯主の平均年齢46.3歳)における1世帯当たり1か月間の平均家計収支をみると、**実収入は41万9,919円**となり、実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は34万9,052円となった。

実支出は37万3,835円となった。このうち消費支出は30万2,968円となり、直接税や社会保険料などの非消費支出は7万867円となった。

なお、可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、86.8%となり、**エンゲル係数***は、24.1%となった。

【用語解説】

※ **エンゲル係数**とは、消費支出に占める食料費の割合であり、生活水準を表す指標のひとつとなっている。

3 物 価

平成28年平均の仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は、総合指数で99.8となり、前年に比べ0.2%下落し、4年ぶりの下落となった。これはガス代、電気代、自動車等関係費、他の光熱、設備・修繕維持の値下がりなどによる。また、生鮮食品を除く総合指数は99.7で同0.3%下落し、4年ぶりの下落となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.3で同0.3%上昇、4年連続の上昇となった。

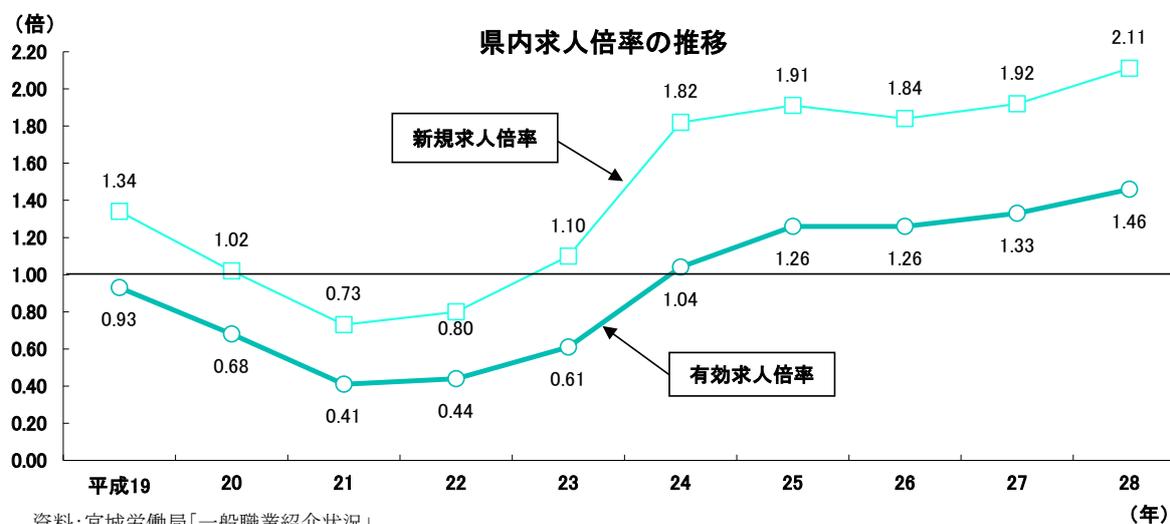
4 雇 用

（1）求人数と求人倍率

平成28年平均の有効求人倍率は1.46倍となった（図表3-1-4-1）。前年と比べて0.13ポイント上昇と2年連続で上昇し、5年連続で1倍を上回った（図表3-1-4-1）。有効求人数は5万6,008人で同2.0%増加し、有効求職者数は3万8,418人で同6.7%の減少となった。

平成28年平均の新規求人倍率は2.11倍となった。前年と比べて0.19ポイント上昇と2年連続で上昇し、6年連続で1倍を上回った（図表3-1-4-1）。新規求人数は2万342人で同2.3%増加し、新規求職申込件数は9,635件で同7.0%の減少となった。

（図表3-1-4-1）



(2) 賃金と労働時間

平成28年の毎月勤労統計調査による**常用労働者***一人平均現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計）は月平均31万5,453円で、前年に比べ1.3%増加し、2年ぶりの増加となった。産業別に増加率をみると、不動産業、物品賃貸業が同12.2%増、生活関連サービス業、娯楽業が同9.5%増となるなど11業種で増加となった。一方、金融業、保険業が同2.4%減、製造業が同2.3%減など4業種で減少となった。平成27年を100とした平成28年の現金給与総額の実質賃金指数（同）は101.6で、前年に比べ1.6%の上昇となった。

総実労働時間数（同）は月平均149.2時間で、前年に比べ0.2%増加し、2年ぶりの増加となった。産業別でみると、生活関連サービス業、娯楽業など7業種で増加となった。一方、金融業、保険業など8業種で減少となった。

なお、常用労働者数（同）は45万6,837人で、前年に比べ0.6%減少し、3年ぶりの減少となった。

5 金融・財政

(1) 金融情勢

平成28年度末の県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の預金残高は10兆4,755億円で、前年度末に比べ1,417億円、1.4%増加し、11年連続の増加となった。預金残高のうち個人名義の預金残高は6兆8,296億円で、前年度末に比べ1,288億円、1.9%増加し、全体に占める割合は65.2%となっている。

県内の国内銀行（同）の貸出金残高は6兆3,556億円で、前年度末に比べ1,897億円、3.1%増加し、6年連続の増加となった。貸出金残高の預金残高に対する割合は60.7%で、前年度に比べ1.0ポイントの上昇となった。

【用語解説】

※ **常用労働者**とは、以下に該当する労働者をいう。

- (1) 期間を決めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- (2) 臨時又は日雇労働者で前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。

なお、上記(1)(2)は平成29年12月分調査までの定義である（本稿における定義も同様。）。平成30年1月分調査から、毎月勤労統計調査の見直しに伴い、常用労働者の定義は上記(1)のみとなっている。

(2) 財政

平成28年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆3,835億円で、前年度に比べ3.2%減少し、4年連続の減少となった。これは、財政調整基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金及び東日本大震災復興交付金基金繰入金の減少などにより繰入金が減少したほか、諸収入、繰越金等が減少したことによる。一方、景気回復基調を反映し県税が増加したほか、地方交付税、国庫支出金等が増加した。

また、歳出は1兆2,623億円で、前年度に比べ2.5%減少し、2年ぶりの減少となった。歳入歳出差引額（形式収支）1,212億円から翌年度への繰越財源1,059億円を除いた実質収支は153億円の黒字となった。積立金現在高は2,953億円で前年度に比べ495億円減少した。県債現在高（臨時財政対策債含む）は前年度に比べ249億円減少し、1兆5,699億円となった。

財政力指数は0.61443と前年度に比べ0.01846上昇し、4年連続で上昇した。また、経常収支比率は96.0%と前年度に比べ0.3ポイント低下し、6年連続で90%を上回ったものの、2年連続で低下した。

6 企業倒産

平成28年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は95件で、前年に比べ13.1%の増加と、2年連続の増加となった。また、負債総額は163億円で、前年に比べ12.2%の減少と、2年ぶりの減少となった。

業種別に倒産件数をみると、卸・小売業が31件と最も多く、次いで建設業の21件などとなった。負債総額は、卸・小売業が64億円、製造業が47億円などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振や赤字累積などの不況型倒産が77件と最も多く、倒産件数に占める割合は81.1%となった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）件数は2件で、前年同数となり、負債総額は64億円で、前年に比べ29.5%の減少となった。

7 宮城県の主要経済指標

| 区 分 | | 単 位 | 平成24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|-------------------|---------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------------|
| 県民 経済 計算 | 県内総生産(名目)* | 億円 | 84,938 | 87,941 | 91,841 | 94,816 | 94,278 |
| | 県民総所得(名目)* | 億円 | 84,891 | 88,158 | 92,130 | 95,622 | 95,623 |
| | 県民所得(分配)* | 億円 | 62,782 | 64,880 | 67,040 | 69,704 | 69,828 |
| | 一人当たり県民所得* | 千円 | 2,696 | 2,781 | 2,871 | 2,987 | 2,997 |
| 生 産 | 農業産出額 | 億円 | 1,810 | 1,767 | 1,629 | 1,741 | 1,843 |
| | 林業産出額 | 億円 | 61 | 70 | 80 | 81 | 81 |
| | 漁業産出額 | 億円 | 500 | 571 | 669 | 737 | 760 |
| | 鉱工業生産指数 | 平成22年 =100 | 96.7 | 94.6 | 93.2 | 90.5 | 105.6 |
| | 製造品出荷額等 | 億円 | 34,242 | 37,265 | 39,722 | 40,171 | - |
| | 付加価値額 | 億円 | 9,280 | 10,415 | 11,402 | 12,249 | - |
| | 建築着工工事費予定額 | 百万円 | 591,442 | 770,001 | 721,359 | 674,427 | 633,594 |
| | 建築着工床面積 | 千㎡ | 3,748 | 4,383 | 3,790 | 3,303 | 3,228 |
| | 新設住宅着工戸数 | 戸 | 20,609 | 24,163 | 26,039 | 23,719 | 21,747 |
| 消費 ・ 物 価 | 仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均) | 円 | 495,291 | 481,676 | 472,914 | 395,795 | 419,919 |
| | 仙台市勤労者世帯消費支出 (") | 円 | 325,677 | 303,425 | 322,507 | 293,511 | 302,968 |
| | 百貨店・スーパー販売額 | 百万円 | 423,594 | 421,606 | 429,575 | 423,840 | 414,549 |
| | 乗用車新車登録台数 | 台 | 66,610 | 60,065 | 58,533 | 53,734 | 54,916 |
| | 軽自動車新規届出台数 | 台 | 32,826 | 34,969 | 38,644 | 32,061 | 26,158 |
| | 仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) | 平成27年 =100 | 95.9 | 96.6 | 99.4 | 100.0 | 99.7 |
| 仙台市消費者物価指数(総合) | " | 95.5 | 96.2 | 99.0 | 100.0 | 99.8 | |
| 雇 用 | 有効求人倍率 | 倍 | 1.04 | 1.26 | 1.26 | 1.33 | 1.46 |
| | 現金給与総額 | 円 | 322,924 | 325,196 | 334,218 | 311,476 | 315,453 |
| 金 融 等 | 国内銀行預金残高# | 億円 | 98,691 | 100,718 | 101,297 | 103,338 | 104,755 |
| | 国内銀行貸出金残高# | 億円 | 54,900 | 57,085 | 59,863 | 61,659 | 63,556 |
| | 企業倒産件数 | 件 | 69 | 99 | 82 | 84 | 95 |
| | 企業倒産負債総額 | 百万円 | 13,126 | 19,261 | 12,917 | 18,524 | 16,261 |
| 財 政 | 県歳入決算額(普通会計)* | 百万円 | 1,987,900 | 1,690,441 | 1,437,822 | 1,429,772 | 1,383,490 |
| | 県歳出決算額(")* | 百万円 | 1,827,760 | 1,531,353 | 1,294,186 | 1,295,319 | 1,262,330 |

- (注) 1.平成28年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(平成28年度・速報)」による。
2.平成27年工業統計調査は実施せず、平成28年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握したものとなっている。
3.家計調査では、利用の便を図るために都道府県所在市等について個別に結果を表章しているが、市単位では対象世帯数が少ないことから全国値よりも標本誤差が大きくなる傾向がある。このため本表では前年比を表章しない(総務省公表資料においても同様)。
4.平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、平成26、27、28年は接続しない。このため、対前年比については、ギャップを調整するリンク計数(経済産業省公表)で処理した数値により計算している。

| 24/23 | 25/24 | 26/25 | 27/26 | 28/27 | 備 考 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------------------|
| 9.6 | 3.5 | 4.4 | 3.2 | ▲ 0.6 | 県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1) |
| 9.8 | 3.8 | 4.5 | 3.8 | 0.0 | 〃 |
| 9.4 | 3.3 | 3.3 | 4.0 | 0.2 | 〃 |
| 9.3 | 3.1 | 3.3 | 4.0 | 0.3 | 〃 |
| 10.3 | ▲ 2.4 | ▲ 7.8 | 6.9 | 5.9 | 農林水産省「生産農業所得統計」 |
| 11.3 | 14.8 | 13.7 | 1.5 | 0.2 | 〃 「林業産出額」 |
| 14.1 | 14.3 | 17.1 | 10.2 | 3.1 | 〃 「漁業産出額」 |
| 36.8 | ▲ 2.2 | ▲ 1.5 | ▲ 2.9 | 16.7 | 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」 |
| 23.7 | 8.8 | 6.6 | 1.1 | - | 〃 「宮城県の工業」(注2) |
| 3.3 | 12.2 | 9.5 | 7.4 | - | 〃 (注2) |
| 64.5 | 30.2 | ▲ 6.3 | ▲ 6.5 | ▲ 6.1 | 国土交通省「建築着工統計調査」 |
| 59.0 | 16.9 | ▲ 13.5 | ▲ 12.9 | ▲ 2.3 | 〃 |
| 62.3 | 17.2 | 7.8 | ▲ 8.9 | ▲ 8.3 | 〃 「住宅着工統計調査」 |
| - | - | - | - | - | 総務省統計局「家計調査年報」(注3) |
| - | - | - | - | - | 〃 (注3) |
| 6.4 | ▲ 0.5 | 1.9 | 0.4 | ▲ 0.6 | 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」(注4) |
| 18.0 | ▲ 9.8 | ▲ 2.6 | ▲ 8.2 | 2.2 | (社)日本自動車販売協会連合会 |
| 15.6 | 6.5 | 10.5 | ▲ 17.0 | ▲ 18.4 | 全国軽自動車協会連合会 |
| ▲ 0.5 | 0.7 | 2.9 | 0.6 | ▲ 0.3 | 県統計課「仙台市消費者物価指数」(注5) |
| ▲ 0.5 | 0.7 | 2.9 | 1.0 | ▲ 0.2 | 〃 (注5) |
| 0.43 | 0.22 | 0.00 | 0.07 | 0.13 | 宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注6) |
| ▲ 10.0 | 0.7 | 2.8 | ▲ 6.8 | 1.3 | 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 地方調査」(注7) |
| 5.5 | 2.1 | 0.6 | 2.0 | 1.4 | 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」 |
| 5.5 | 4.0 | 4.9 | 3.0 | 3.1 | 〃 |
| ▲ 25.0 | 43.5 | ▲ 17.2 | 2.4 | 13.1 | (株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」 |
| ▲ 70.2 | 46.7 | ▲ 32.9 | 43.4 | ▲ 12.2 | 〃 |
| 0.8 | ▲ 15.0 | ▲ 14.9 | ▲ 0.6 | ▲ 3.2 | 県財政課「財政状況」 |
| 1.3 | ▲ 16.2 | ▲ 15.5 | 0.1 | ▲ 2.5 | 〃 |

5.平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、公表資料による。

6.有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。

7.現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。

8.*は、年度の数値。#は、年度末の数値。

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率

平成28年度の宮城県の**経済成長率**^{※1}は、**名目**^{※2}では**0.6%減**(27年度3.2%増)、物価変動の影響を除いた**実質**^{※2}では**0.9%減**(同1.8%増)となり、名目・実質ともに5年ぶりのマイナス成長となった(図表3-2-1-1)。

(2) 県内総生産(生産側)

平成28年度の**県内総生産**^{※3}は、名目では9兆4,278億円で、前年度に比べ**0.6%減**(27年度3.2%増)、実質では9兆1,789億円で、**0.9%減**(同1.8%増)となり、名目、実質ともに5年ぶりの減少となった(図表3-2-1-2)。

第一次産業は1,384億円(名目値。以下同じ)で、前年度に比べ**11.0%増**(同13.6%増)と**2年連続の増加**となった。農業は868億円で、11.3%増(同9.9%増)となった。これは、米や肉用牛の**産出額**^{※4}が増加したことなどによる。水産業は461億円で、11.2%増(同22.0%増)となった。これは、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる(図表3-2-1-2)。

第二次産業は2兆5,989億円で、前年度に比べ**2.1%減**(同8.1%増)と、**5年ぶりの減少**となった。製造業は1兆4,876億円で、4.1%増(同6.6%増)となった。これは、電子部品・デバイスの産出額が増加したことなどによる。また、建設業は1兆1,026億円で、9.2%減(同9.8%増)となった。これは、公共土木工事の産出額が減少したことなどによる(図表3-2-1-2)。

第三次産業は6兆7,160億円で、前年度に比べ**0.0%増**(同1.8%増)と**5年連続の増加**となった。卸売・小売業は1兆2,330億円で、2.7%減(同0.3%増)となった。不動産業は1兆482億円で、0.8%増(同0.3%増)となった。保健衛生・社会事業は7,239億円で、2.0%増(同5.1%増)となった(図表3-2-1-2)。

→参考:長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表225ページ

【用語解説】

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 **県内総生産(生産側)**とは、産出額から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国の国内総生産(GDP)に相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(図表3-2-1-1)

経済成長率の推移

| | 平成 19年度 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|----|------------|--------|--------|------|--------|-------|------|------|------|--------|
| 名目 | ▲ 2.6% | ▲ 4.2% | ▲ 2.5% | 0.7% | ▲ 1.7% | 9.6% | 3.5% | 4.4% | 3.2% | ▲ 0.6% |
| 実質 | ▲ 2.0% | ▲ 3.9% | ▲ 1.5% | 1.7% | ▲ 0.4% | 10.3% | 3.9% | 2.4% | 1.8% | ▲ 0.9% |

※実質値は連鎖方式による。

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成28年度・速報)」

(図表3-2-1-2)

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

| 項 目 | 年次推計値 | | | | 速報値 | 28/27 増減率 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|---------------|
| | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | |
| 1 第一次産業 | 132,656 | 126,072 | 109,833 | 124,764 | 138,446 | 11.0% |
| 農業 | 101,604 | 90,190 | 70,940 | 77,988 | 86,793 | 11.3% |
| 林業 | 3,908 | 4,576 | 4,915 | 5,306 | 5,537 | 4.4% |
| 水産業 | 27,144 | 31,306 | 33,978 | 41,470 | 46,116 | 11.2% |
| 2 第二次産業 | 2,009,888 | 2,131,943 | 2,454,796 | 2,654,663 | 2,598,917 | ▲2.1% |
| 鉱業 | 5,045 | 7,539 | 8,562 | 11,066 | 8,713 | ▲21.3% |
| 製造業 | 1,154,970 | 1,222,408 | 1,340,150 | 1,429,224 | 1,487,586 | 4.1% |
| 建設業 | 849,873 | 901,996 | 1,106,084 | 1,214,373 | 1,102,618 | ▲9.2% |
| 3 第三次産業 | 6,342,585 | 6,515,323 | 6,592,177 | 6,713,221 | 6,716,016 | 0.0% |
| 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 195,740 | 212,832 | 220,747 | 244,705 | 260,707 | 6.5% |
| 卸売・小売業 | 1,206,286 | 1,285,750 | 1,262,748 | 1,266,923 | 1,232,973 | ▲2.7% |
| 運輸・郵便業 | 455,866 | 460,213 | 484,633 | 499,070 | 494,557 | ▲0.9% |
| 宿泊・飲食サービス業 | 186,050 | 199,597 | 210,281 | 219,587 | 224,087 | 2.0% |
| 情報通信業 | 370,875 | 366,834 | 355,232 | 350,366 | 351,336 | 0.3% |
| 金融・保険業 | 316,509 | 320,546 | 317,580 | 328,853 | 321,407 | ▲2.3% |
| 不動産業 | 985,078 | 1,032,836 | 1,037,141 | 1,040,185 | 1,048,163 | 0.8% |
| 専門・科学技術、業務支援サービス業 | 619,823 | 653,655 | 670,461 | 695,714 | 705,850 | 1.5% |
| 公務 | 531,199 | 527,193 | 570,838 | 567,130 | 574,292 | 1.3% |
| 教育 | 411,998 | 399,125 | 401,533 | 405,478 | 405,318 | ▲0.0% |
| 保健衛生・社会事業 | 693,380 | 683,589 | 675,587 | 709,927 | 723,860 | 2.0% |
| その他のサービス | 369,781 | 373,153 | 385,396 | 385,283 | 373,466 | ▲3.1% |
| 4 小計(1+2+3) | 8,485,129 | 8,773,338 | 9,156,806 | 9,492,648 | 9,453,379 | ▲0.4% |
| 5 輸入品に課される税・関税 | 57,950 | 67,328 | 87,218 | 68,960 | 54,254 | ▲21.3% |
| 6 (控除)資本形成に係る消費税 | 49,306 | 46,568 | 59,963 | 79,987 | 79,875 | ▲0.1% |
| 県内総生産(4+5-6) | 8,493,773 | 8,794,098 | 9,184,061 | 9,481,621 | 9,427,758 | ▲0.6% |

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成28年度・速報)」

【用語解説】

※4 産出額とは、県内の企業や政府などによって生み出された財貨・サービスの総額であり、出荷額や売上高に近い概念である。

(3) 県民所得

県民所得^{※1}は6兆9,828億円で、前年度に比べ0.2%増（27年度4.0%増）となった。また、**一人当たり県民所得**^{※2}は299万7千円で、前年度に比べ1万円の増加となり、6年連続の増加となった（図表3-2-1-3-1、図表3-2-1-3-2）。

県民雇用者報酬は4兆6,163億円で、前年度に比べ2.0%増（同0.7%減）となり、2年ぶりの増加となった（図表3-2-1-3-1）。

財産所得は2,575億円で、前年度に比べ4.5%減（同5.3%増）となり、3年ぶりの減少となった。内訳をみると、一般政府は▲732億円で、10.7%増と4年連続の増加となった。家計は3,262億円で、5.9%減と3年ぶりの減少となった。対家計民間非営利団体は45億円で、9.3%減と2年連続の減少となった（図表3-2-1-3-1）。

企業所得は2兆1,091億円で、前年度に比べ3.0%減（同15.1%増）となり、6年ぶりの減少となった。内訳をみると、民間法人企業は1兆4,185億円で、2.3%減となり、5年ぶりの減少となった。公的企業は550億円で、33.1%減となり、3年ぶりの減少となった。個人企業は6,355億円で、0.7%減となり、2年ぶりの減少となった。個人企業のうち、農林水産業は267億円で、0.8%減、その他の産業（農林水産業及び金融業を除く。）は1,796億円で、3.6%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃**^{※3}）は4,292億円で、0.5%増となった（図表3-2-1-3-1）。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は66.1%で、前年度に比べ1.2ポイントの上昇となった。財産所得の割合は3.7%で、0.2ポイントの低下、企業所得の割合は30.2%で、1.0ポイントの低下となった。

→参考:長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表225ページ

【用語解説】

- ※1 **県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 **一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- ※3 **帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。

(図表3-2-1-3-1)

県民所得の推移

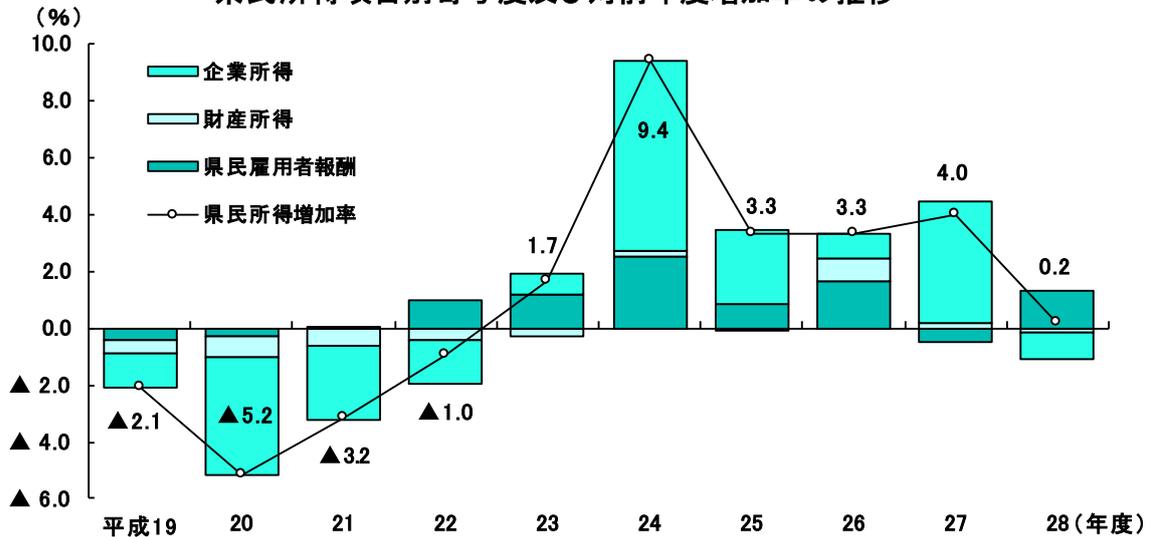
(単位:百万円)

| 項目 | 年次推計値 | | | | 速報値 | 28/27 増減率 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|---------------|
| | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | |
| 1 県民雇用者報酬 | 4,398,784 | 4,452,965 | 4,558,387 | 4,525,928 | 4,616,252 | 2.0% |
| 2 財産所得 (非企業部門) | 210,066 | 204,222 | 255,959 | 269,512 | 257,495 | ▲4.5% |
| (1) 一般政府 | ▲105,621 | ▲89,648 | ▲82,285 | ▲82,020 | ▲73,213 | 10.7% |
| (2) 家計 | 310,752 | 288,891 | 333,221 | 346,530 | 326,172 | ▲5.9% |
| (3) 対家計民間非営利団体 | 4,935 | 4,979 | 5,023 | 5,002 | 4,536 | ▲9.3% |
| 3 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) | 1,669,317 | 1,830,784 | 1,889,613 | 2,174,971 | 2,109,059 | ▲3.0% |
| (1) 民間法人企業 | 975,934 | 1,131,902 | 1,227,666 | 1,452,526 | 1,418,511 | ▲2.3% |
| (2) 公的企業 | 41,062 | 31,625 | 42,637 | 82,257 | 55,032 | ▲33.1% |
| (3) 個人企業 | 652,321 | 667,257 | 619,310 | 640,188 | 635,516 | ▲0.7% |
| a 農林水産業 | 46,087 | 36,436 | 9,457 | 26,913 | 26,711 | ▲0.8% |
| b その他の産業 (非農林水・非金融) | 176,479 | 192,634 | 180,754 | 186,348 | 179,585 | ▲3.6% |
| c 持ち家 | 429,755 | 438,187 | 429,099 | 426,927 | 429,220 | 0.5% |
| 県民所得(要素費用表示) (1+2+3) | 6,278,167 | 6,487,971 | 6,703,959 | 6,970,411 | 6,982,806 | 0.2% |
| (参考)一人当たり県民所得 (単位:千円) | 2,696 | 2,781 | 2,871 | 2,987 | 2,997 | 0.3% |

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成28年度・速報)」

(図表3-2-1-3-2)

県民所得項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成28年度・速報)」

注)寄与度:各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

(4) 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）*は名目では9兆4,278億円で、前年度に比べ0.6%減（27年度3.2%増）、実質では9兆1,789億円で、0.9%減（同1.8%増）となり、名目、実質ともに5年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1、図表3-2-1-4-2）。

県内総生産の5割以上を占める民間最終消費支出は5兆1,763億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ0.1%増（同0.5%増）となり、2年連続の増加となった（図表3-2-1-4-1）。

政府最終消費支出は2兆774億円で、前年度に比べ0.3%増（同0.3%増）となり、2年連続の増加となった（図表3-2-1-4-1）。

総資本形成は2兆8,483億円で、前年度に比べ3.1%減（同18.3%増）と2年ぶりの減少となった。総資本形成のうち、民間住宅は、6.2%減（同19.7%増）となり、2年ぶりの減少となった。民間企業設備は3.2%増（同4.1%増）で6年連続の増加となった。公的総固定資本形成は、7.6%減（同18.6%増）となり、4年ぶりの減少となった（図表3-2-1-4-1）。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲6,742億円となり、移入超過が続いている（図表3-2-1-4-1）。

【用語解説】

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

(図表3-2-1-4-1)

県内総生産(支出側、名目)の推移

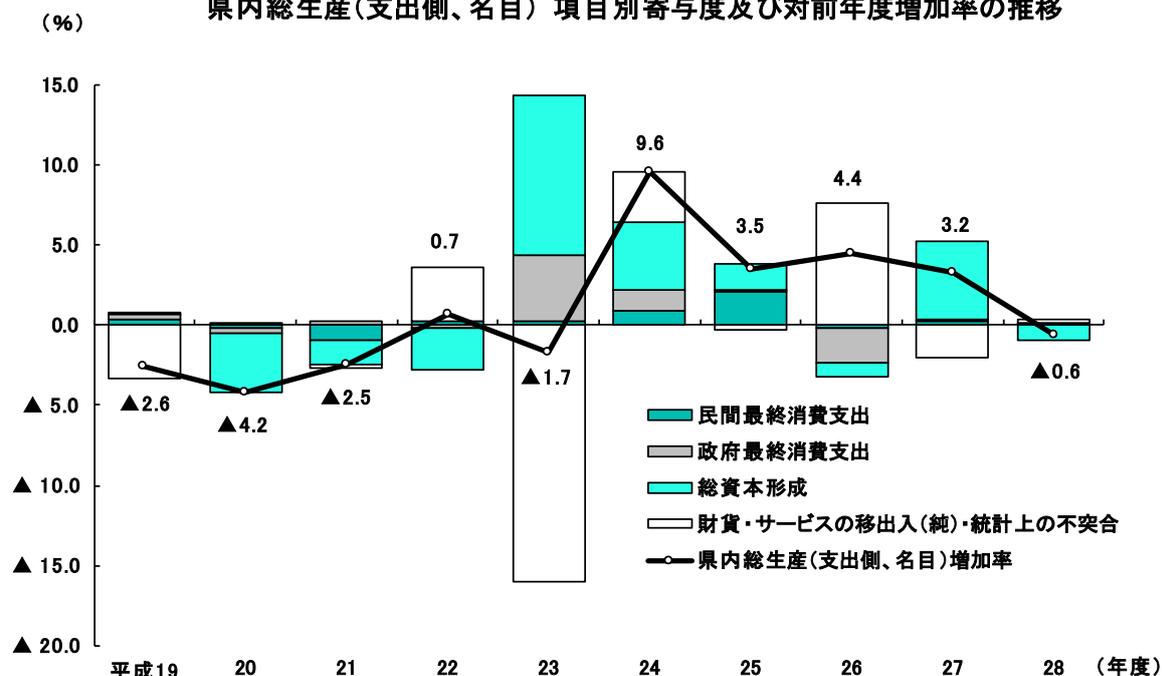
(単位:百万円)

| 項目 | 年次推計値 | | | | 速報値 | 28/27 増減率 |
|---------------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------------|--------------|
| | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | |
| 1 民間最終消費支出 | 4,982,235 | 5,162,370 | 5,145,500 | 5,170,752 | 5,176,331 | 0.1% |
| 2 政府最終消費支出 | 2,246,274 | 2,258,291 | 2,066,037 | 2,071,740 | 2,077,381 | 0.3% |
| 3 総資本形成 | 2,427,751 | 2,557,038 | 2,486,177 | 2,940,340 | 2,848,263 | ▲3.1% |
| (1) 総固定資本形成 | 2,257,246 | 2,487,568 | 2,591,028 | 2,904,609 | 2,821,033 | ▲2.9% |
| a 民間 | 1,417,290 | 1,441,830 | 1,464,514 | 1,568,053 | 1,586,408 | 1.2% |
| (a) 住宅 | 326,007 | 314,416 | 280,727 | 335,897 | 314,982 | ▲6.2% |
| (b) 企業設備 | 1,091,283 | 1,127,414 | 1,183,787 | 1,232,156 | 1,271,426 | 3.2% |
| b 公的 | 839,956 | 1,045,738 | 1,126,514 | 1,336,556 | 1,234,625 | ▲7.6% |
| (2) 在庫変動 | 170,505 | 69,470 | ▲104,851 | 35,731 | 27,230 | - |
| a 民間企業 | 160,634 | 56,744 | ▲98,310 | 40,106 | 8,920 | - |
| b 公的(公的企業・一般政府) | 9,871 | 12,726 | ▲6,541 | ▲4,375 | 18,310 | - |
| 4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 | ▲1,162,487 | ▲1,183,601 | ▲513,653 | ▲701,211 | ▲ 674,217 | - |
| 5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) | 8,493,773 | 8,794,098 | 9,184,061 | 9,481,621 | 9,427,758 | ▲0.6% |
| 6 県外からの所得(純) | ▲4,661 | 21,675 | 28,892 | 80,570 | 134,501 | - |
| 7 県民総所得(市場価格)(5+6) | 8,489,112 | 8,815,773 | 9,212,953 | 9,562,191 | 9,562,259 | 0.0% |

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成28年度・速報)」

(図表3-2-1-4-2)

県内総生産(支出側、名目) 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成28年度・速報)」

2 市町村経済

平成27年度の**市町村内総生産**^{※1}（名目）を圏域別にみると、**仙台圏域が6兆6,266億1,600万円**で県内総生産の69.9%を占め、次いで、**石巻圏域が8,269億300万円**で8.7%、**大崎圏域が7,593億5,900万円**で8.0%、**仙南圏域が6,191億8,200万円**で6.5%、**気仙沼・本吉圏域が4,239億500万円**で4.5%、**登米圏域が2,490億9,400万円**で2.6%、**栗原圏域が2,240億300万円**で2.4%となった（図表3-2-2-1）。

経済成長率（宮城県3.2%増）は、6圏域がプラス成長、1圏域がマイナス成長となった。圏域別にみると、気仙沼・本吉圏域が最も高く、建設業などの増加により、前年度に比べ34.1%増（26年度30.4%増）となった。次いで、栗原圏域が製造業などの増加により、同8.4%増（同1.6%減）、石巻圏域が製造業や建設業などの増加により、同7.8%増（同9.7%増）となった。以下、仙台圏域（対前年度比2.1%増）、仙南圏域（同2.0%増）、登米圏域（同1.7%増）、大崎圏域（同0.8%減）と続いている。なお、市町村別にみると、24市町村がプラス成長、11市町村がマイナス成長となった（図表3-2-2-1）。

沿岸15市町^{※2}とその他20市町村における経済成長率を比較すると、沿岸15市町は4.2%増（26年度3.1%増）、その他20市町村は1.2%増（同4.9%増）となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では8.3%増（同10.3%増）となっている（図表3-2-2-1）。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性をみると、気仙沼・本吉圏域（1,135万9,000円）、石巻圏域（906万3,000円）、仙台圏域（873万8,000円）の3圏域で県の値（817万8,000円）を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の労働生産性を比較すると、沿岸15市町は891万1,000円（仙台市を除く沿岸14市町は930万5,000円）、その他20市町村は773万円となっている（図表3-2-2-1）。

【用語解説】

※1 **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国の国内総生産（GDP）に相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から名目値のみを推計している。

※2 **沿岸15市町**とは、東日本大震災による津波浸水被害を受けた15市町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町）をいう。

(図表3-2-2-1)

平成27年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

| 市 町 村 名 | 平成26年度 総生産 (実数) (百万円) | 平成27年度 総生産 (実数) (百万円) | 27/26 増減率 (%) | 寄与度 | | | 平成27年度 労働 生産性 (千円) |
|----------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------|-------|-----------|-----------|-----------------------------|
| | | | | 第一次産業 | 第二次産業 | 第三次産業 | |
| | | | | 仙台市 | 4,942,741 | 5,057,680 | |
| 石巻市 | 580,457 | 636,105 | 9.6 | 0.3 | 8.7 | 1.2 | 8,842 |
| 塩竈市 | 173,406 | 187,265 | 8.0 | 0.0 | 8.1 | 0.6 | 8,957 |
| 気仙沼市 | 246,188 | 327,043 | 32.8 | 1.4 | 30.7 | 1.7 | 10,758 |
| 白石市 | 108,700 | 123,810 | 13.9 | 0.2 | 13.5 | 0.9 | 7,804 |
| 名取市 | 277,736 | 281,326 | 1.3 | 0.0 | 0.9 | 1.0 | 8,893 |
| 角田市 | 141,488 | 128,920 | ▲ 8.9 | 0.1 | ▲ 9.1 | 0.7 | 8,295 |
| 多賀城市 | 179,305 | 176,807 | ▲ 1.4 | 0.0 | ▲ 1.5 | 0.6 | 7,976 |
| 岩沼市 | 208,737 | 209,488 | 0.4 | 0.0 | ▲ 0.0 | 1.0 | 9,663 |
| 登米市 | 244,906 | 249,094 | 1.7 | 0.5 | 1.3 | 0.5 | 6,465 |
| 栗原市 | 206,601 | 224,003 | 8.4 | 0.4 | 7.9 | 0.9 | 6,865 |
| 東松島市 | 137,968 | 135,462 | ▲ 1.8 | 0.4 | ▲ 2.8 | 1.1 | 9,719 |
| 大崎市 | 530,550 | 529,124 | ▲ 0.3 | 0.2 | ▲ 0.5 | 0.7 | 8,400 |
| 蔵王町 | 45,629 | 47,446 | 4.0 | 0.5 | 3.3 | 0.8 | 7,615 |
| 七ヶ宿町 | 5,523 | 5,315 | ▲ 3.8 | 0.3 | ▲ 7.4 | 3.8 | 8,202 |
| 大河原町 | 69,473 | 76,272 | 9.8 | 0.1 | 8.5 | 1.9 | 7,739 |
| 村田町 | 47,299 | 48,747 | 3.1 | 0.1 | 2.5 | 1.0 | 8,413 |
| 柴田町 | 122,990 | 125,838 | 2.3 | 0.0 | 2.5 | 0.4 | 8,504 |
| 川崎町 | 26,783 | 26,832 | 0.2 | 0.4 | ▲ 0.4 | 0.8 | 6,489 |
| 丸森町 | 39,381 | 36,002 | ▲ 8.6 | 0.4 | ▲ 8.1 | ▲ 0.4 | 6,897 |
| 亘理町 | 105,049 | 113,500 | 8.0 | 0.3 | 6.9 | 1.5 | 9,904 |
| 山元町 | 63,112 | 57,127 | ▲ 9.5 | 0.3 | ▲ 12.4 | 3.1 | 10,560 |
| 松島町 | 45,430 | 41,957 | ▲ 7.6 | 0.2 | ▲ 9.7 | 2.3 | 8,335 |
| 七ヶ浜町 | 38,892 | 43,810 | 12.6 | 0.5 | 4.6 | 8.3 | 11,980 |
| 利府町 | 88,392 | 88,482 | 0.1 | 0.0 | ▲ 0.8 | 1.5 | 6,892 |
| 大和町 | 169,791 | 162,399 | ▲ 4.4 | 0.1 | ▲ 5.2 | 1.2 | 9,153 |
| 大郷町 | 30,623 | 31,777 | 3.8 | 0.6 | 3.2 | 0.6 | 7,804 |
| 富谷町 | 102,917 | 106,108 | 3.1 | 0.0 | 2.4 | 1.4 | 7,003 |
| 大衡村 | 65,913 | 68,890 | 4.5 | 0.1 | 4.4 | 0.7 | 9,392 |
| 色麻町 | 25,482 | 27,761 | 8.9 | 2.6 | 6.8 | 0.2 | 8,600 |
| 加美町 | 66,349 | 67,232 | 1.3 | 0.4 | 0.8 | 0.8 | 5,823 |
| 涌谷町 | 79,988 | 73,278 | ▲ 8.4 | 0.2 | ▲ 8.6 | 0.5 | 10,476 |
| 美里町 | 63,202 | 61,964 | ▲ 2.0 | 0.4 | ▲ 3.4 | 1.7 | 6,897 |
| 女川町 | 48,422 | 55,336 | 14.3 | 2.7 | 11.5 | 0.9 | 10,320 |
| 南三陸町 | 69,817 | 96,862 | 38.7 | 0.6 | 37.6 | 1.6 | 13,999 |
| 仙南圏域 | 607,266 | 619,182 | 2.0 | 0.2 | 1.6 | 0.8 | 7,930 |
| 仙台圏域 | 6,492,044 | 6,626,616 | 2.1 | 0.0 | 0.5 | 1.8 | 8,738 |
| 大崎圏域 | 765,571 | 759,359 | ▲ 0.8 | 0.3 | ▲ 1.2 | 0.7 | 8,100 |
| 栗原圏域 | 206,601 | 224,003 | 8.4 | 0.4 | 7.9 | 0.9 | 6,865 |
| 石巻圏域 | 766,847 | 826,903 | 7.8 | 0.5 | 6.8 | 1.2 | 9,063 |
| 登米圏域 | 244,906 | 249,094 | 1.7 | 0.5 | 1.3 | 0.5 | 6,465 |
| 気仙沼・本吉圏域 | 316,005 | 423,905 | 34.1 | 1.2 | 32.3 | 1.6 | 11,359 |
| 沿岸15市町 | 7,205,652 | 7,508,250 | 4.2 | 0.1 | 2.7 | 1.8 | 8,911 |
| (仙台市除く) | 2,262,911 | 2,450,570 | 8.3 | 0.4 | 7.3 | 1.3 | 9,305 |
| その他20市町村 | 2,193,588 | 2,220,812 | 1.2 | 0.3 | 0.8 | 0.8 | 7,730 |
| 宮城県 | 9,184,061 | 9,481,621 | 3.2 | 0.2 | 2.2 | 1.3 | 8,178 |

資料: 県統計課「平成27年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成27年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の数値は、県統計課「平成27年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成27年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成27年度末現在。富谷市は市制移行前の「富谷町」表記。)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、第一次～第三次産業別の寄与度の合計は増減率と一致しない。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しているため、注意を要する。

平成27年度の**市町村民所得**※¹を圏域別にみると、**仙台圏域の4兆7,034億7,100万円**で、宮城県全体の67.5%を占め、次いで、**石巻圏域が5,463億100万円**で7.8%、**大崎圏域が5,385億7,200万円**で7.7%、**仙南圏域が4,541億1,700万円**で6.5%、**気仙沼・本吉圏域が2,223億5,900万円**で3.2%、**登米圏域が1,932億8,500万円**で2.8%、**栗原圏域が1,634億1,700万円**で2.3%となった(図表3-2-2-2)。

市町村民所得の対前年度増加率(宮城県4.0%増)をみると、7圏域すべてにおいて増加となった。圏域別にみると、気仙沼・本吉圏域が最も高く、前年度に比べ10.2%増(26年度5.7%増)となった。次いで、石巻圏域が同5.3%増(同2.8%増)、仙台圏域が同3.7%増(同1.0%増)となった。以下、大崎圏域(対前年度比2.8%増)、仙南圏域(同2.8%増)、栗原圏域(同2.6%増)、登米圏域(同2.5%増)と続いている。これらの増加要因を所得別の寄与度でみると、すべての圏域において企業所得の増加が主因となっている。なお、市町村別にみると、30市町村が増加、5町が減少となった(図表3-2-2-2)。

沿岸15市町とその他20市町村における市町村民所得の対前年度増加率を比較すると、沿岸15市町は4.1%増(26年度1.1%増)、その他20市町村は3.0%増(同3.2%増)となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では4.4%増(同3.6%増)となっている(図表3-2-2-2)。

一人当たり市町村民所得※²をみると、仙台圏域が307万7,000円となり、一人当たり県民所得(298万7,000円)を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の一人当たり市町村民所得を比較すると、沿岸15市町は304万円(仙台市を除く沿岸14市町は278万9,000円)、その他20市町村は260万6,000円となっている(図表3-2-2-2)。

【用語解説】

※1 **市町村民所得**とは、生産要素(土地、資本、労働など)の提供の見返りとして市町村民(個人だけでなく法人や団体なども含まれる)が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃貸料などからなる。

※2 **一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口(国勢調査による人口又は10月1日現在の推計人口)で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

(図表3-2-2-2)

平成27年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

| 市 町 村 名 | 平成26年度 市町村民所得 (実数) (百万円) | 平成27年度 市町村民所得 (実数) (百万円) | 27/26 増減率 (%) | 寄与度 | | | 平成27年度 一人当たり 市町村民所得 (千円) |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------|--------------|------------|------------|-----------------------------------|
| | | | | 雇用者報酬 | 財産所得 | 企業所得 | |
| 仙 台 市 | 3,316,075 | 3,446,103 | 3.9 | ▲ 2.8 | 0.2 | 6.5 | 3,184 |
| 石 巻 市 | 395,430 | 419,411 | 6.1 | ▲ 1.7 | 0.2 | 7.6 | 2,849 |
| 塩 竈 市 | 131,020 | 134,796 | 2.9 | ▲ 1.9 | 0.1 | 4.6 | 2,488 |
| 気 仙 沼 市 | 167,845 | 183,785 | 9.5 | ▲ 1.8 | 0.1 | 11.2 | 2,828 |
| 白 石 市 | 86,481 | 90,587 | 4.7 | ▲ 0.9 | 0.1 | 5.5 | 2,568 |
| 名 取 市 | 220,302 | 229,187 | 4.0 | 0.3 | 0.2 | 3.5 | 2,989 |
| 角 田 市 | 80,756 | 80,895 | 0.2 | ▲ 1.5 | 0.2 | 1.5 | 2,680 |
| 多 賀 城 市 | 170,692 | 171,483 | 0.5 | ▲ 1.6 | 0.2 | 1.9 | 2,762 |
| 岩 沼 市 | 130,693 | 134,957 | 3.3 | ▲ 0.6 | 0.2 | 3.7 | 3,021 |
| 登 米 市 | 188,642 | 193,285 | 2.5 | ▲ 1.4 | 0.2 | 3.7 | 2,358 |
| 栗 原 市 | 159,201 | 163,417 | 2.6 | ▲ 2.3 | 0.1 | 4.8 | 2,338 |
| 東 松 島 市 | 100,527 | 101,961 | 1.4 | ▲ 2.4 | 0.1 | 3.7 | 2,581 |
| 大 崎 市 | 353,998 | 365,999 | 3.4 | ▲ 0.3 | 0.2 | 3.5 | 2,744 |
| 蔵 王 町 | 29,584 | 30,753 | 4.0 | ▲ 1.6 | 0.1 | 5.5 | 2,497 |
| 七ヶ宿 町 | 3,015 | 2,935 | ▲ 2.7 | ▲ 2.7 | 0.0 | ▲ 0.0 | 2,009 |
| 大河原 町 | 60,600 | 63,095 | 4.1 | ▲ 0.4 | 0.2 | 4.3 | 2,651 |
| 村 田 町 | 29,273 | 30,451 | 4.0 | ▲ 1.5 | 0.1 | 5.4 | 2,648 |
| 柴 田 町 | 98,378 | 101,630 | 3.3 | 0.0 | 0.2 | 3.1 | 2,571 |
| 川 崎 町 | 21,662 | 22,250 | 2.7 | ▲ 1.9 | 0.1 | 4.6 | 2,427 |
| 丸 森 町 | 31,901 | 31,521 | ▲ 1.2 | ▲ 3.2 | 0.0 | 2.0 | 2,256 |
| 亘 理 町 | 81,690 | 86,196 | 5.5 | ▲ 0.7 | 0.2 | 5.9 | 2,566 |
| 山 元 町 | 33,510 | 32,852 | ▲ 2.0 | ▲ 4.3 | 0.1 | 2.3 | 2,668 |
| 松 島 町 | 31,863 | 31,649 | ▲ 0.7 | ▲ 2.7 | 0.1 | 2.0 | 2,195 |
| 七ヶ浜 町 | 42,249 | 42,462 | 0.5 | ▲ 4.0 | 0.1 | 4.5 | 2,277 |
| 利 府 町 | 101,312 | 104,602 | 3.2 | 0.6 | 0.3 | 2.4 | 2,919 |
| 大 和 町 | 89,099 | 93,479 | 4.9 | 1.6 | 0.3 | 3.1 | 3,310 |
| 大 郷 町 | 20,823 | 21,287 | 2.2 | ▲ 2.2 | 0.1 | 4.3 | 2,543 |
| 富 谷 町 | 146,052 | 150,654 | 3.2 | 0.6 | 0.2 | 2.3 | 2,920 |
| 大 衡 村 | 21,392 | 23,764 | 11.1 | 0.4 | 0.1 | 10.7 | 4,167 |
| 色 麻 町 | 16,392 | 17,002 | 3.7 | ▲ 1.1 | 0.2 | 4.7 | 2,349 |
| 加 美 町 | 55,582 | 56,508 | 1.7 | ▲ 1.6 | 0.2 | 3.1 | 2,380 |
| 涌 谷 町 | 41,759 | 41,715 | ▲ 0.1 | ▲ 1.8 | 0.1 | 1.6 | 2,498 |
| 美 里 町 | 56,045 | 57,348 | 2.3 | ▲ 0.3 | 0.2 | 2.5 | 2,308 |
| 女 川 町 | 22,953 | 24,929 | 8.6 | ▲ 4.7 | ▲ 0.1 | 13.4 | 3,936 |
| 南 三 陸 町 | 33,843 | 38,574 | 14.0 | ▲ 4.2 | ▲ 0.1 | 18.3 | 3,118 |
| 仙 南 圏 域 | 441,650 | 454,117 | 2.8 | ▲ 1.1 | 0.2 | 3.7 | 2,563 |
| 仙 台 圏 域 | 4,536,772 | 4,703,471 | 3.7 | ▲ 2.2 | 0.2 | 5.7 | 3,077 |
| 大 崎 圏 域 | 523,776 | 538,572 | 2.8 | ▲ 0.6 | 0.2 | 3.3 | 2,615 |
| 栗 原 圏 域 | 159,201 | 163,417 | 2.6 | ▲ 2.3 | 0.1 | 4.8 | 2,338 |
| 石 巻 圏 域 | 518,910 | 546,301 | 5.3 | ▲ 2.0 | 0.2 | 7.1 | 2,830 |
| 登 米 圏 域 | 188,642 | 193,285 | 2.5 | ▲ 1.4 | 0.2 | 3.7 | 2,358 |
| 気仙沼・本吉圏域 | 201,688 | 222,359 | 10.2 | ▲ 2.2 | 0.1 | 12.4 | 2,874 |
| 沿 岸 15 市 町 | 4,980,004 | 5,182,947 | 4.1 | ▲ 2.4 | 0.2 | 6.2 | 3,040 |
| (仙 台 市 除 く) | 1,663,929 | 1,736,844 | 4.4 | ▲ 1.5 | 0.2 | 5.7 | 2,789 |
| そ の 他 20 市 町 村 | 1,590,635 | 1,638,575 | 3.0 | ▲ 0.8 | 0.2 | 3.6 | 2,606 |
| 宮 城 県 | 6,703,959 | 6,970,411 | 4.0 | ▲ 0.5 | 0.2 | 4.3 | 2,987 |

資料：県統計課「平成27年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成27年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の数値は、県統計課「平成27年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。
 平成27年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成27年度末現在。富谷市は市制移行前の「富谷町」表記。)別に推計している。
 市町村民経済計算では、過去の数値についても適及して改定しているため、注意を要する。

第 3 節

産業活動

1 農 業

平成28年の農業産出額^{※1}は1,843億円で前年に比べ102億円、5.9%増加し、2年連続の増加となった。農業産出額のうち、米、野菜などの耕種は1,069億円で前年比で7.3%の増加となった。米は712億円で、主に価格が上昇したことにより同12.1%の増加となり、野菜は270億円で、主に価格が上昇したことにより同1.5%の増加となった。また、畜産は773億円で同4.0%の増加となった。肉用牛は271億円で、主に子牛や肉用牛の価格が上昇したことにより同14.8%の増加となり、鶏は227億円で、ブロイラーの出荷量が上昇したものの鶏卵の価格が低下したことにより同1.7%の減少となった。豚は133億円で、主に価格が低下したことにより同5.0%の減少となり、乳用牛は140億円で、主に乳牛の価格が上昇したことにより同3.7%の増加となった（図表3-3-1-1、図表3-3-1-2）。

また、平成28年の農業産出額の上位品目をみると、米が712億円で全国第6位となっているほか、肉用牛が271億円で第6位、鶏卵が166億円で第11位などとなっている（図表3-3-1-3）。

平成28年産の水稲作付面積は6万6,600haで前年産に比べて100ha減少した。主食用作付面積は6万3,600haで、前年産に比べて100ha減少した。収穫量は36万9,000tで、「やや良」であった前年に比べ4,200t増加した。10a当たり収量は、554kgとなり、**作況指数^{※2}**は105で「やや良」であった（図表3-3-1-4）。

→参考：都道府県比較統計表225ページ

【用語解説】

※1 農業産出額とは、農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて算出した額をいう。

※2 作況指数とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並み」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・94以下 「不良」 | |

(図表3-3-1-1)

農業産出額の推移

(単位:億円)

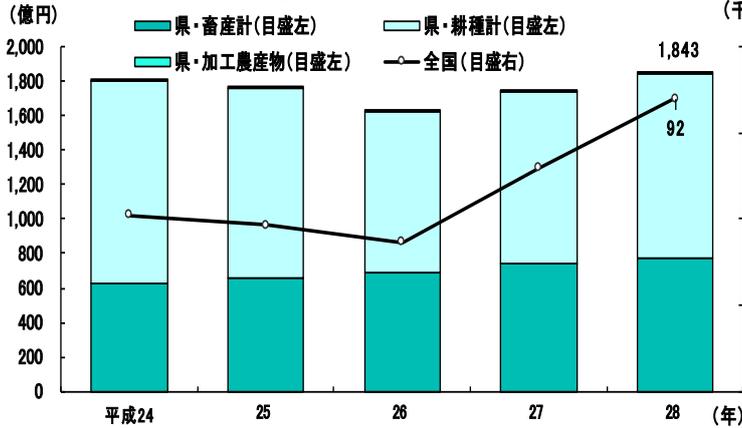
| 区分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|--------|--------|--------|--------|--------|------------|---------------|---------------|
| 全国 | 農業総産出額 | 85,251 | 84,668 | 83,639 | 87,979 | 92,025 | 4.6% |
| 宮城県 | 合計 | 1,810 | 1,767 | 1,629 | 1,741 | 1,843 | 5.9% |
| | 耕種計 | 1,181 | 1,106 | 937 | 996 | 1,069 | 7.3% |
| | 米 | 885 | 792 | 602 | 635 | 712 | 12.1% |
| | 野菜 | 217 | 231 | 245 | 266 | 270 | 1.5% |
| | 果実 | 22 | 22 | 22 | 24 | 22 | ▲8.3% |
| | 花き | 25 | 27 | 28 | 29 | 30 | 3.4% |
| | 工芸農作物 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0.0% |
| | その他 | 30 | 31 | 38 | 41 | 34 | ▲17.1% |
| | 畜産計 | 626 | 658 | 690 | 743 | 773 | 4.0% |
| | 肉用牛 | 189 | 202 | 213 | 236 | 271 | 14.8% |
| | 乳用牛 | 130 | 130 | 132 | 135 | 140 | 3.7% |
| | うち生乳 | 123 | 122 | 123 | 127 | 126 | ▲0.8% |
| | 豚 | 106 | 116 | 132 | 140 | 133 | ▲5.0% |
| | 鶏 | 201 | 209 | 213 | 231 | 227 | ▲1.7% |
| うち鶏卵 | 156 | 164 | 162 | 180 | 166 | ▲7.8% | |
| その他畜産物 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0.0% | |
| 加工農産物 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0.0% | |

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

(図表3-3-1-2)

農業産出額の推移(宮城県・全国)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

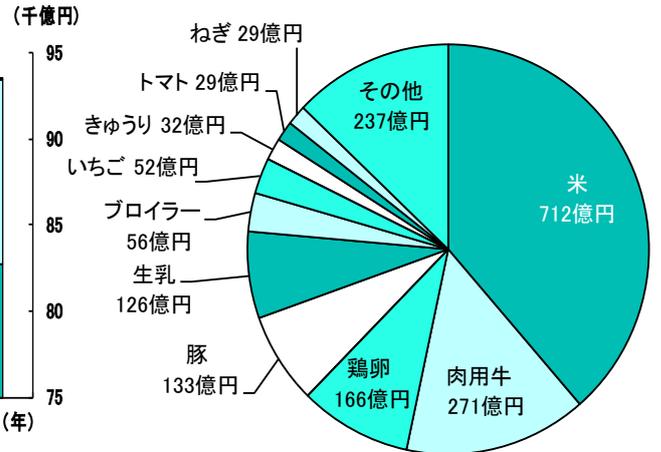
(図表3-3-1-4)

米の作付面積・収穫量の推移

| 区分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|-----|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|--------------|
| 宮城県 | 作付面積(ha) | 70,200 | 72,200 | 71,100 | 66,700 | 66,600 | ▲0.1% |
| | 収穫量(t) | 392,400 | 398,500 | 397,400 | 364,800 | 369,000 | 1.2% |
| | 作況指数 | 105 | 104 | 105 | 103 | 105 | - |
| 全国 | 作付面積(ha) | 1,579,000 | 1,597,000 | 1,573,000 | 1,505,000 | 1,478,000 | ▲1.8% |
| | 収穫量(t) | 8,519,000 | 8,603,000 | 8,435,000 | 7,986,000 | 8,042,000 | 0.7% |
| | 作況指数 | 102 | 102 | 101 | 100 | 103 | - |

資料:農林水産省「作物統計」

(図表3-3-1-3) 農業産出額の上位10品目(平成28年)



2 林 業

平成28年の**林業産出額**^{※1}は81億円で、前年に比べ2,000万円、0.2%増加し、5年連続の増加となった。これは、前年に比べ**栽培きのご類**^{※2}生産が0.6%増加したことによる。林業産出額を部門別にみると、木材生産が44億3,000万円（構成比54.7%）で前年と比べ1,000万円、0.2%の減少、栽培きのご類生産が36億2,000万円（同44.7%）で前年と比べ2,000万円、0.6%の増加となった（図表3-3-2-1）。

素材^{※3}生産量（パルプを含む。）は59万7,000m³で、前年に比べ49,000m³、8.9%増加し、5年連続の増加となった。素材生産量の推移をみると、平成20年まで5年連続で増加したが、平成21年以降は減少傾向が続き、平成23年には、東日本大震災の影響を受け生産は落ち込んだものの、その後増加傾向となっている。用途別の内訳をみると、合板用は23万5,000m³で2.9%の減少となった一方、製材用は18万5,000m³で前年に比べ6.9%の増加、木材チップ用は16万6,000m³で36.1%の増加となった。用途別の割合は、合板用が39.4%、製材用が31.0%、チップ用が27.8%となった（図表3-3-2-2）。

素材の需給動向についてみると、総**供給量**^{※4}は、130万3,000m³で、そのうち、県産材の素材供給量（パルプを含む。）は55万5,000m³で、前年に比べ2万9,000m³、5.5%増加し、5年連続の増加となった。他県材は59万9,000m³で、前年に比べ4,000m³、0.7%の増加、輸入材は15万m³で3万4,000m³、29.3%の増加となった。国産材（県産材及び他県材）の素材供給量（パルプを含む。）の推移をみると、平成23年には、56万m³と落ち込んだが、平成27年には、112万1,000m³まで増加した。平成28年は115万3,000m³となり供給量に占める国産材率は88.5%である（図表3-3-2-3）。

【用語解説】

- ※1 **林業産出額**とは、木材生産、薪炭生産、栽培きのご類生産及び林野副産物採取の産出額を合計したものをいう。
- ※2 **栽培きのご類**とは、ほだ木又は培養基（おがくず等）を用いて生産したきのご類をいう。
- ※3 **素材**とは、用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）に供される「丸太」及び「そま角（製材機以外の斧、手斧等の道具を用いて丸太の材面を切削した素材）」をいう。
- ※4 **素材供給量**とは、原木の形で県内の製材工場（製材用）、合板工場（合板用）、チップ工場（チップ用）、パルプ・製紙工場（パルプ用）の各部分に原材料として入荷した木材の量のことをいう。したがって、県外や海外から原木以外の形で本県に搬入され、利用されている木材加工品（チップ、合板、製材品など）は木材の需給には含めていない。また、原木であっても薪炭材及びきのご栽培用原木は含まれない。

(図表3-3-2-1)

林業産出額の推移

(単位:千万円)

| 区 分 | | 平成 24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28 構成比 | 28/27 増減率 |
|--------|-------------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------------|
| 全 国 | 林業産出額 | 39,499 | 43,004 | 46,182 | 45,208 | 46,624 | - | 3.1% |
| | 宮 城 県 | 610 | 700 | 796 | 808 | 810 | 100.0% | 0.2% |
| | 木材生産 | 320 | 355 | 444 | 444 | 443 | 54.7% | ▲0.2% |
| | 栽培きのご類生産 | 288 | 342 | 349 | 360 | 362 | 44.7% | 0.6% |
| | その他 | 2 | 4 | 3 | 4 | 4 | 0.5% | 0.0% |

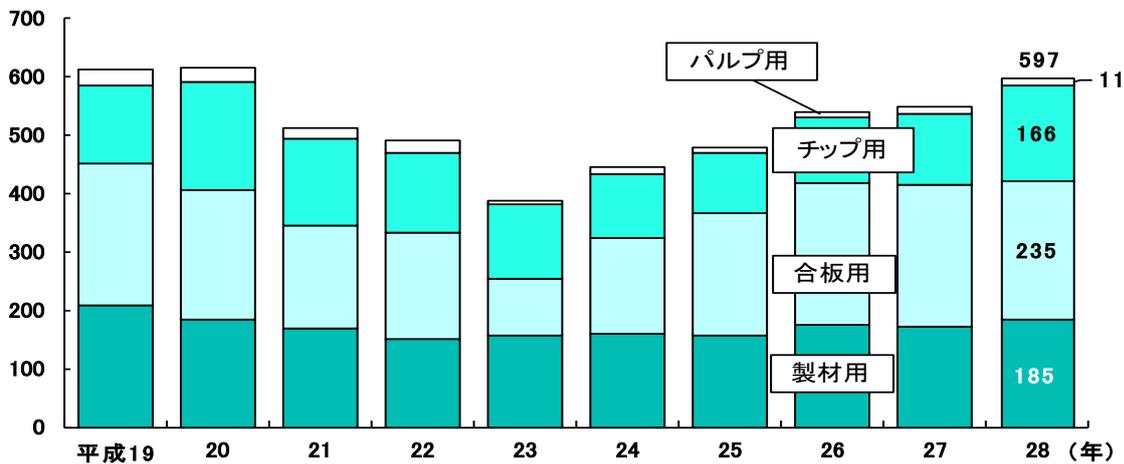
資料:農林水産省「林業産出額」

※ 木材生産におけるパルプ工場へ入荷されるパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額については、全国値のみに含めている。

※ 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

(図表3-3-2-2)

素材生産量の推移

(千m³)

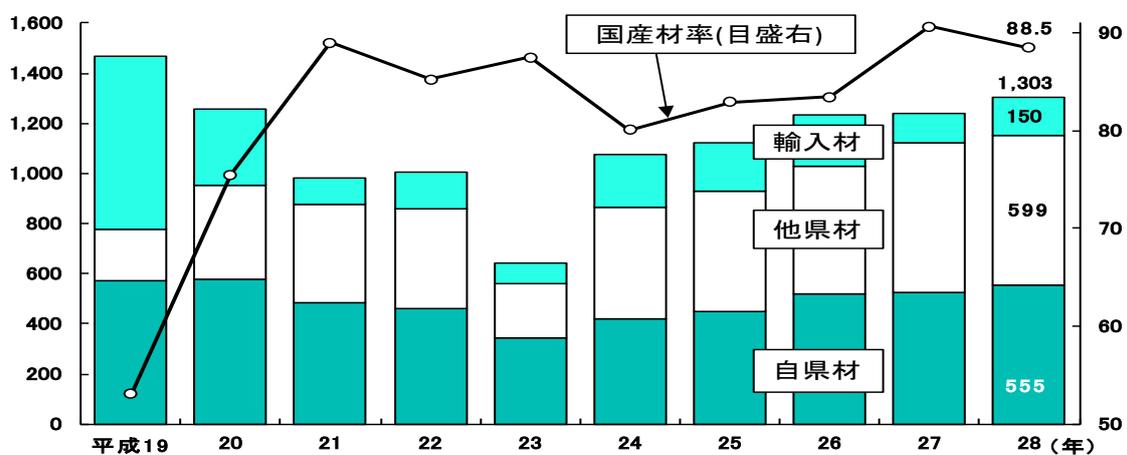
資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

(図表3-3-2-3)

素材供給量の推移

(千m³)

(%)



資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

平成28年の漁業・養殖業生産量は24万8,470 t で、前年に比べ5,734 t、2.4%の増加となった(図表3-3-3-1)。

海面漁業の漁獲量は16万3,191 t で、前年に比べ2,129 t、1.3%の減少となった(図表3-3-3-1)。主要魚種別にみると、まだらが5,791 t で、前年に比べ4,433 t、43.4%の減少となったほか、おきあみ類などで減少となった。一方、さば類が2万281 t で、前年に比べ3,256 t、19.1%の増加となったほか、さめ類などで増加となった(図表3-3-3-2)。

海面養殖業の収穫量は8万4,546 t で、前年に比べ7,794 t、10.2%の増加となった(図表3-3-3-1)。養殖魚種別にみると、ほや類が1万3,403 t で、同8,530 t、175.0%の増加となったほか、わかめ類などで増加となった(図表3-3-3-3)。

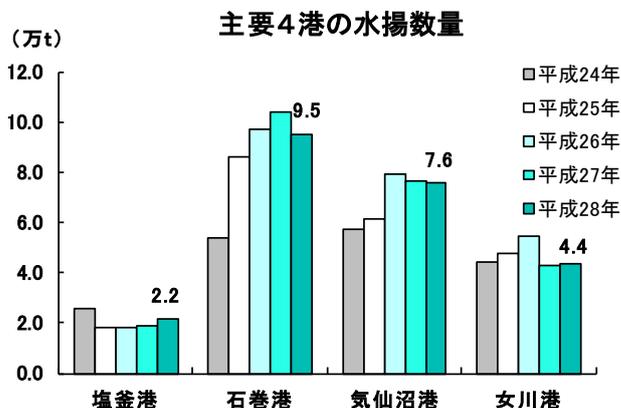
内水面漁業・養殖業の生産量は733 t で、前年に比べ69 t、10.4%の増加となった(図表3-3-3-1)。

海面漁業・養殖業産出額は760億円で、前年に比べ23億円、3.1%の増加となった。海面漁業の産出額は527億円で、前年に比べ0.8%の減少となり、海面養殖業は233億円で、前年に比べ13.0%の増加となった(図表3-3-3-1)。

産地魚市場の主要4港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)の水揚数量は23万6,527 t で、前年に比べ6,064 t、2.5%の減少となった。内訳をみると、塩釜港が2万1,649 t で同14.5%の増加となったほか、女川港が増加となった。一方、石巻港が9万5,364 t で同8.2%の減少となったほか、気仙沼港が減少となった。また、水揚金額の合計は550億円となり、前年に比べ25億円、4.3%の減少となった(図表3-3-3-4)。

(図表3-3-3-4)

→参考:都道府県比較統計表225ページ



資料: 県水産業振興課「県内産地魚市場水揚概要」

(図表3-3-3-1)

漁業及び養殖業生産量、産出額

(単位:t、億円)

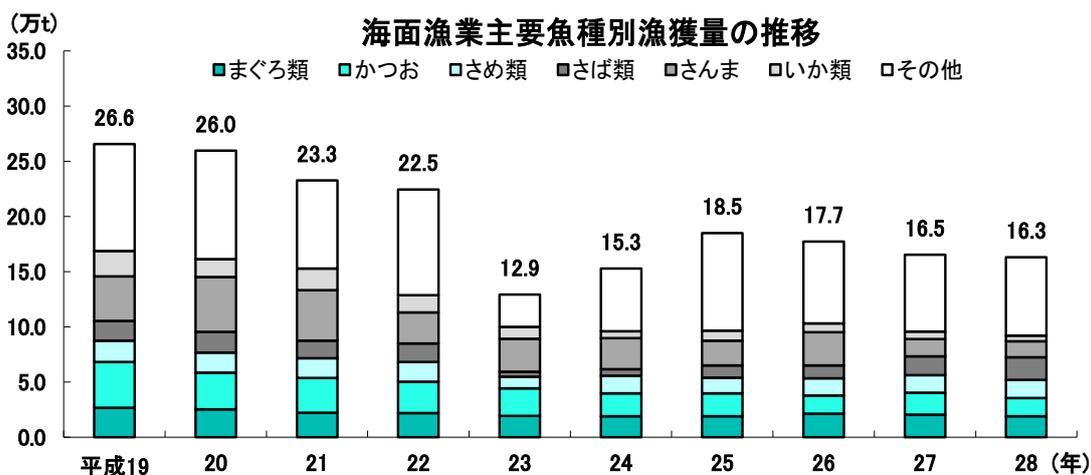
| 区 分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------------|--------------|
| 全国 | 生産量 | 4,853,093 | 4,773,695 | 4,765,353 | 4,630,706 | 4,359,260 | ▲ 5.9% |
| | 海面産出額 | 13,273 | 13,501 | 14,103 | 14,821 | 14,716 | ▲ 0.7% |
| 宮 城 県 | 生産量 | 196,778 | 247,628 | 251,998 | 242,736 | 248,470 | 2.4% |
| | 海面漁業・養殖業 | 196,005 | 246,809 | 251,213 | 242,072 | 247,737 | 2.3% |
| | 海面漁業 | 152,912 | 185,056 | 177,428 | 165,320 | 163,191 | ▲ 1.3% |
| | 海面養殖業 | 43,093 | 61,753 | 73,785 | 76,752 | 84,546 | 10.2% |
| | 内水面漁業・養殖業 | 773 | 819 | 785 | 664 | 733 | 10.4% |
| | 海面産出額 | 500 | 571 | 669 | 737 | 760 | 3.1% |
| 海面漁業 | 393 | 438 | 473 | 530 | 527 | ▲ 0.8% | |
| 海面養殖業 | 107 | 133 | 196 | 206 | 233 | 13.0% | |

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」

※ 海面産出額は捕鯨業を除く。また、東日本大震災により消失したデータは含まれない。

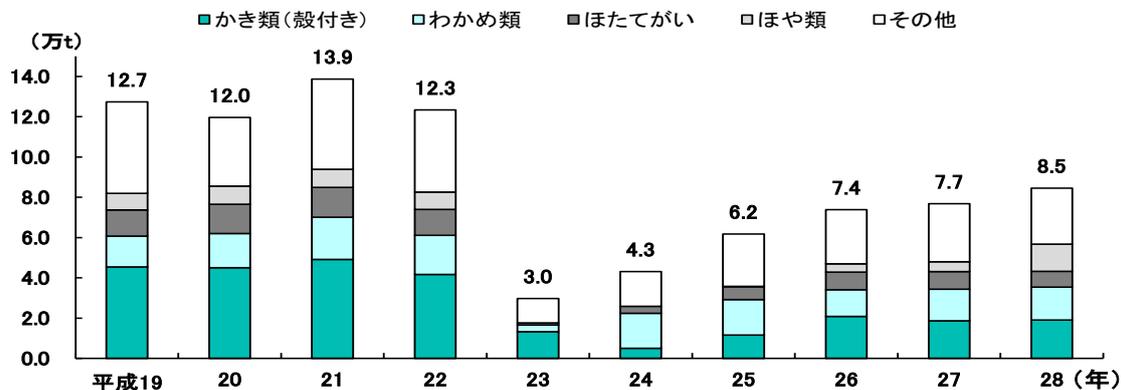
※ なお、海面産出額については、平成27年より「海面生産額」から「海面産出額」に改められた。内容は従前の「海面生産額」と同様であり、時系列比較に問題はない。

(図表3-3-3-2)



(図表3-3-3-3)

海面養殖業収穫量の推移

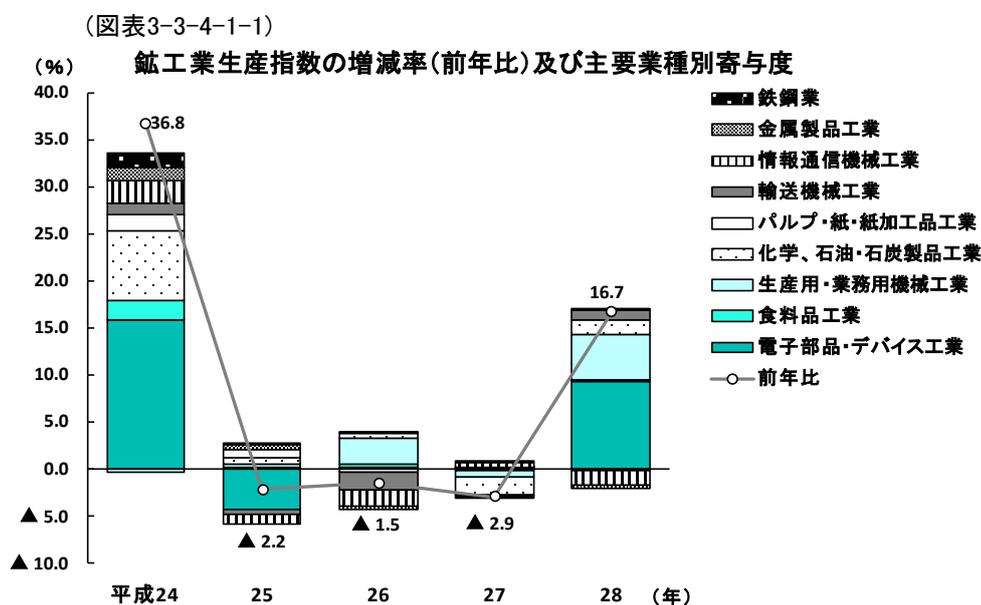


4 製造業

(1) 鉱工業生産

平成28年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成22年=100）は105.6で、前年に比べ16.7%上昇し、4年ぶりの上昇となった。業種別では、電子部品・デバイス工業（前年比46.2%上昇）、生産用・業務用機械工業（同35.4%上昇）など全18業種のうち10業種が上昇した。一方で、情報通信機械工業（同10.6%低下）、金属製品工業（同6.1%低下）など8業種が低下した（図表3-3-4-1-1、図表3-3-4-1-2）。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、前期比が第1四半期（前期比6.5%上昇）、第2四半期（同19.0%上昇）、第3四半期（同0.4%上昇）は上昇したが、第4四半期（同3.8%低下）は低下した。第1四半期は、生産用・業務用機械工業（同16.9%上昇）などが上昇した。第2四半期は、電子部品・デバイス工業（同118.5%上昇）などが上昇した。第3四半期は、生産用・業務用機械工業（同19.1%上昇）などが上昇した。第4四半期は、電子部品・デバイス工業（同14.9%低下）などが低下した（図表3-3-4-1-3）。



【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成22年）を100として鉱業・製造工業の生産を表す指標として作成している指数。発表が早く、国内の生産活動を表す代表的な指標として用いられる。

※2 **季節調整**とは、自然的要因（気温、天候等）、制度的要因（企業の決算時期等）及び社会的要因（年始年末、盆等）による1年を周期として繰り返される「季節変動」を経済時系列データ原数値から除去することをいう。

(図表3-3-4-1-2)

鉦工業生産指数の推移

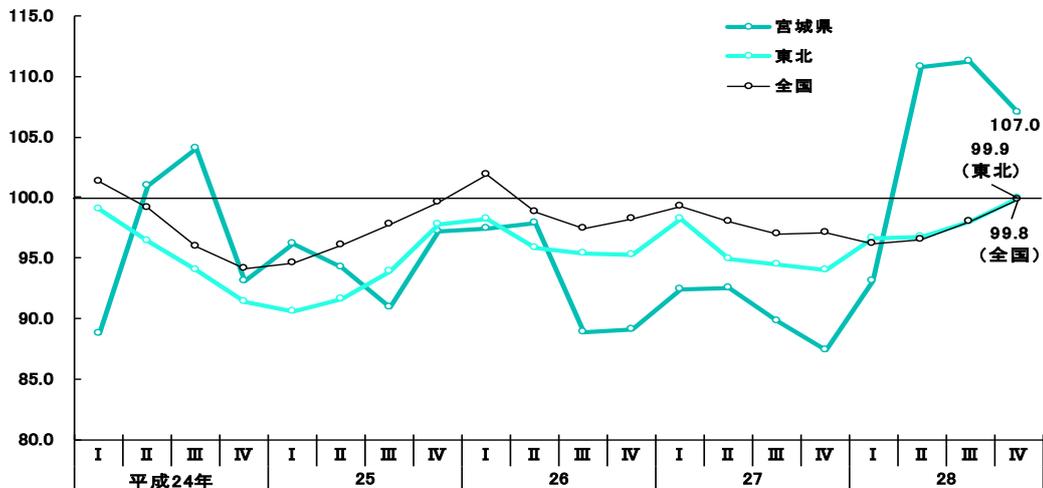
(平成22年=100)

| 区 分 | | ウェイト | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|-----------------|--------------|----------|-------|-------|-------|-------|---------|--------------|
| 全国 | 鉦 工 業 | 10,000.0 | 97.8 | 97.0 | 99.0 | 97.8 | 97.7 | ▲ 0.1% |
| 東北 | 鉦 工 業 | 10,000.0 | 95.4 | 93.5 | 96.1 | 95.3 | 97.6 | 2.4% |
| 宮 城 県 | 鉦 工 業 | 10,000.0 | 96.7 | 94.6 | 93.2 | 90.5 | 105.6 | 16.7% |
| | 製 造 工 業 | 10,000.0 | 96.7 | 94.6 | 93.2 | 90.5 | 105.6 | 16.7% |
| | 鉄 鋼 業 | 364.6 | 77.4 | 82.3 | 82.4 | 72.7 | 74.9 | 3.0% |
| | 非 鉄 金 属 工 業 | 260.5 | 80.8 | 82.5 | 91.0 | 127.3 | 142.3 | 11.8% |
| | 金 属 製 品 工 業 | 507.8 | 96.1 | 105.2 | 100.1 | 100.5 | 94.4 | ▲ 6.1% |
| | 生産用・業務用機械工業 | 1,053.8 | 99.1 | 102.2 | 126.9 | 118.1 | 159.9 | 35.4% |
| | 電 気 機 械 工 業 | 210.4 | 108.8 | 112.4 | 97.1 | 97.7 | 89.3 | ▲ 8.6% |
| | 情報通信機械工業 | 515.0 | 120.1 | 101.6 | 70.9 | 60.6 | 54.2 | ▲ 10.6% |
| | 電子部品・デバイス工業 | 1,790.7 | 125.4 | 102.3 | 103.8 | 102.1 | 149.3 | 46.2% |
| | 輸 送 機 械 工 業 | 677.9 | 97.2 | 89.8 | 62.1 | 64.8 | 78.0 | 20.4% |
| | 窯業・土石製品工業 | 295.7 | 119.4 | 152.9 | 136.8 | 134.5 | 138.5 | 3.0% |
| | 化学、石油・石炭製品工業 | 802.0 | 112.4 | 120.8 | 126.4 | 111.4 | 129.3 | 16.1% |
| | プラスチック製品工業 | 313.9 | 97.4 | 89.0 | 78.7 | 78.4 | 91.2 | 16.3% |
| | パルプ・紙・紙加工品工業 | 689.7 | 68.9 | 81.3 | 77.4 | 78.7 | 77.1 | ▲ 2.0% |
| | 織 維 工 業 | 140.2 | 58.5 | 46.7 | 45.3 | 40.9 | 36.4 | ▲ 11.0% |
| | 食 料 品 工 業 | 1,474.6 | 63.5 | 64.7 | 66.7 | 67.2 | 67.9 | 1.0% |
| | そ の 他 工 業 | 903.2 | 92.6 | 94.9 | 92.7 | 86.6 | 84.3 | ▲ 2.7% |
| ゴム、皮革製品工業 | 190.7 | 82.5 | 83.8 | 87.0 | 79.2 | 77.7 | ▲ 1.9% | |
| 印 刷 業 | 332.8 | 85.3 | 79.4 | 73.5 | 69.0 | 63.1 | ▲ 8.6% | |
| 木 材 ・ 木 製 品 工 業 | 251.2 | 104.0 | 116.5 | 124.0 | 119.1 | 127.6 | 7.1% | |
| そ の 他 製 品 工 業 | 128.5 | 104.0 | 109.5 | 90.0 | 79.7 | 64.1 | ▲ 19.6% | |

資料：県統計課「宮城県鉦工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鉦工業生産動向」、経済産業省「鉦工業指数」

(図表3-3-4-1-3)

鉦工業生産指数の推移 (季節調整※2済 平成22年=100)



資料：県統計課「宮城県鉦工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域鉦工業生産動向」、経済産業省「鉦工業指数」

(2) 事業所数・従業者数

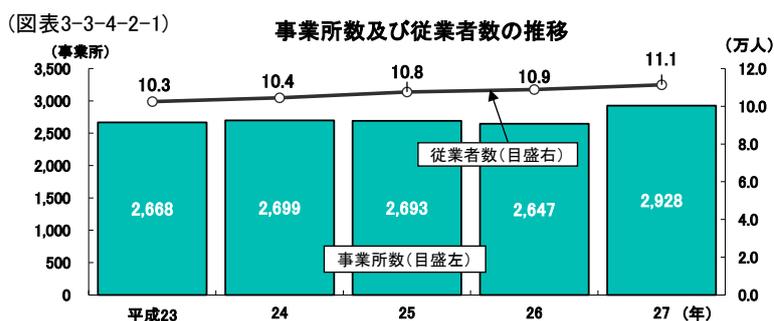
平成28年経済センサス-活動調査による県内の製造業事業所^{※1}数（従業者4人以上）は2,928事業所で、前年に比べ281事業所、10.6%の増加となり、3年ぶりの増加となった（図表3-3-4-2-1、図表3-3-4-2-2）。全国（21万7,601事業所）に占める割合は1.3%、全国順位は前年と同様の25位となった。また、東北6県（1万5,258事業所）に占める割合は19.2%で、同26.0%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-2-3）。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業（696事業所、構成比23.8%）で、以下金属製品製造業（301事業所、同10.3%）、印刷・同関連業（209事業所、同7.1%）、生産用機械器具製造業（198事業所、同6.8%）の順となった。前年に比べ増加した業種は、食料品製造業（前年比9.3%増）など20業種となった。一方、情報通信機械器具製造業（同7.7%減）、化学工業（同3事業所減、同6.8%減）など4業種が減少となった（図表3-3-4-2-2）。

従業者規模層^{※2}別にみると、最も多い層は、小規模層（4～29人）で2,200事業所（構成比75.1%）、以下中規模層（30～299人）の678事業所、大規模層（300人～）の50事業所の順となった。前年と比較すると、小規模層は248事業所の増加（前年比12.7%増）、中規模層は33事業所の増加（同5.1%増）、大規模層は増減なしとなった（図表3-3-4-2-4）。

広域圏別にみると、事業所数は前年に比べ、仙台都市圏で123事業所の増加（前年比10.5%増）、石巻圏で70事業所の増加（同21.7%増）などとなり、7広域圏全てで増加した（図表3-3-4-2-2）。

→参考：都道府県比較統計表
226ページ



資料：県統計課「宮城県の工業」

※ 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

※1 ここでの「事業所」には、管理、補助的経済活動のみを行う事業所は含まない。なお、事業所数は平成24年経済センサス-活動調査では平成24年2月1日現在、平成28年経済センサス-活動調査では平成28年6月1日現在の値であるが、本節では製造品出荷額等及び付加価値額の対象年次にあわせ、それぞれ平成23年、平成27年としている。

※2 従業者規模層とは、従業者数によって事業所を分類したものをいい、小規模層（従業者数が4人～29人）、中規模層（従業者数が30人～299人）、大規模層（従業者数が300人以上）に区分される。

(図表3-3-4-2-2)

事業所数の推移(従業者4人以上)

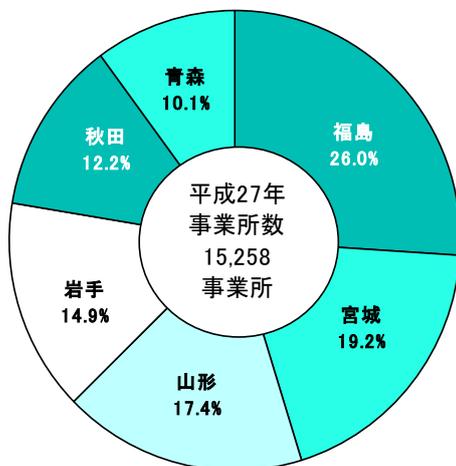
(単位:事業所)

| 区 分 | | 平成26年 | 平成27年 | 27構成比 | 27-26 増減数 | 27/26 増減率 |
|-----------------------|-------------------------|------------|--------------|--------|---------------|---------------|
| 製 造 業 計 | | 2,647 | 2,928 | 100.0% | 281 | 10.6% |
| 産 業 中 分 類 | 食 料 品 | 637 | 696 | 23.8% | 59 | 9.3% |
| | 飲 料・たばこ・飼 料 | 72 | 84 | 2.9% | 12 | 16.7% |
| | 織 維 | 133 | 131 | 4.5% | ▲ 2 | ▲ 1.5% |
| | 木 材・木 製 品 | 87 | 96 | 3.3% | 9 | 10.3% |
| | 家 具・装 備 品 | 54 | 71 | 2.4% | 17 | 31.5% |
| | パルプ・紙・紙加工品 | 70 | 69 | 2.4% | ▲ 1 | ▲ 1.4% |
| | 印 刷・同 関 連 | 190 | 209 | 7.1% | 19 | 10.0% |
| | 化 学 | 44 | 41 | 1.4% | ▲ 3 | ▲ 6.8% |
| | 石 油 製 品・石 炭 製 品 | 20 | 24 | 0.8% | 4 | 20.0% |
| | プ ラ ス テ ッ ク 製 品 | 116 | 126 | 4.3% | 10 | 8.6% |
| | ゴ ム 製 品 | 21 | 23 | 0.8% | 2 | 9.5% |
| | なめし革・同製品・毛皮 | 2 | 5 | 0.2% | 3 | 150.0% |
| | 窯 業・土 石 製 品 | 155 | 167 | 5.7% | 12 | 7.7% |
| | 鉄 鋼 | 44 | 51 | 1.7% | 7 | 15.9% |
| | 非 鉄 金 属 | 27 | 30 | 1.0% | 3 | 11.1% |
| | 金 属 製 品 | 262 | 301 | 10.3% | 39 | 14.9% |
| | は ん 用 機 械 器 具 | 62 | 66 | 2.3% | 4 | 6.5% |
| | 生 産 用 機 械 器 具 | 178 | 198 | 6.8% | 20 | 11.2% |
| | 業 務 用 機 械 器 具 | 45 | 53 | 1.8% | 8 | 17.8% |
| | 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 | 98 | 105 | 3.6% | 7 | 7.1% |
| 電 気 機 械 器 具 | 103 | 112 | 3.8% | 9 | 8.7% | |
| 情 報 通 信 機 械 器 具 | 39 | 36 | 1.2% | ▲ 3 | ▲ 7.7% | |
| 輸 送 用 機 械 器 具 | 101 | 111 | 3.8% | 10 | 9.9% | |
| そ の 他 | 87 | 123 | 4.2% | 36 | 41.4% | |
| 広 域 圏 | 仙 南 圏 | 331 | 345 | 11.8% | 14 | 4.2% |
| | 仙 台 都 市 圏 | 1,176 | 1,299 | 44.4% | 123 | 10.5% |
| | 大 崎 圏 | 352 | 369 | 12.6% | 17 | 4.8% |
| | 栗 原 圏 | 156 | 167 | 5.7% | 11 | 7.1% |
| | 登 米 圏 | 158 | 170 | 5.8% | 12 | 7.6% |
| | 石 巻 圏 | 322 | 392 | 13.4% | 70 | 21.7% |
| 気 仙 沼・本 吉 圏 | 152 | 186 | 6.4% | 34 | 22.4% | |

資料: 県統計課「宮城県の工業」

(図表 3-3-4-2-3)

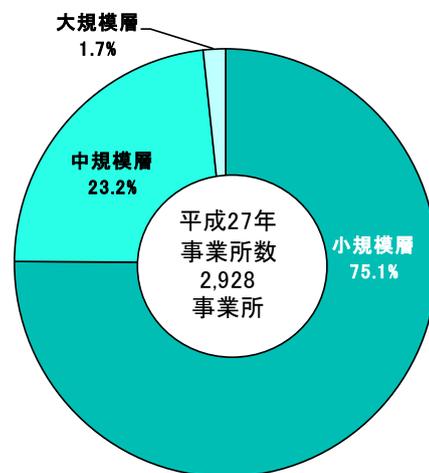
東北6県の事業所数の構成比



資料: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(図表 3-3-4-2-4)

従業者規模層別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成28年経済センサス-活動調査による県内の**従業者**^{※3}数（従業者4人以上の製造業事業所）は11万1,372人で、前年に比べ2,464人、2.3%の増加となり、4年連続の増加となった（図表3-3-4-2-5）。全国（749万7,792人）に占める割合は1.5%、全国順位は前年と同様の24位となった。また、東北6県（55万7,280人）に占める割合は20.0%で、同27.0%の福島県に次いで2番目となった（図表3-3-4-2-6）。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万5,727人、構成比23.1%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万3,440人、同12.1%）、輸送用機械器具製造業（1万148人、同9.1%）の順となった。前年に比べ従業者数が増加した業種は、輸送用機械器具製造業（前年比1,084人増、前年比12.0%増）、業務用機械器具製造業（同783人増、同25.9%増）など18業種となった。一方、減少した業種は、情報通信機械器具製造業（同1,000人減、同24.3%減）、はん用機械器具製造業（同506人減、同29.9%減）など6業種となった（図表3-3-4-2-5）。

従業者規模層別にみると、最も多い層は、中規模層で5万2,765人（構成比47.4%）となり、以下大規模層3万2,874人（同29.5%）、小規模層2万5,733人（同23.1%）となった。前年と比較すると、小規模層で1,585人の増加（前年比6.6%増）、中規模層で725人の増加（同1.4%増）、大規模層で154人の増加（同0.5%増）となった（図表3-3-4-2-7）。

広域圏別にみると、従業者数が多い圏域は、仙台都市圏（4万7,942人、構成比43.0%）、仙南圏（2万413人、同18.3%）、大崎圏（1万7,720人、同15.9%）の順となった。前年に比べ従業者数が増加した圏域は、石巻圏（前年比839人増、前年比9.5%増）、仙台都市圏（同805人増、同1.7%増）など5広域圏となった。一方、減少した圏域は2広域圏で、仙南圏（同386人減、同1.9%減）、栗原圏（同2人減、同0.0%減）となった（図表3-3-4-2-5）。

【用語解説】

※3 **従業者**とは、調査日（「工業統計」：調査年12月31日、「経済センサス-活動調査」：平成24年2月1日、平成28年6月1日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は含むが、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含まない。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。なお、従業者数は平成24年経済センサス-活動調査では平成24年2月1日現在、平成28年経済センサス-活動調査では平成28年6月1日現在の値であるが、本節では製造品出荷額等及び付加価値額の対象年次にあわせ、それぞれ平成23年、平成27年としている。

(図表3-3-4-2-5)

従業者数の推移(従業者4人以上)

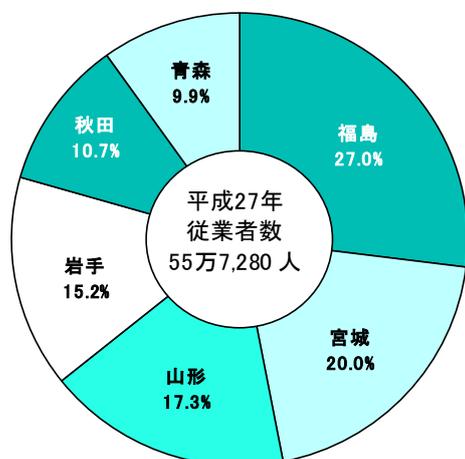
(単位:人)

| 区 分 | 平成26年 | 平成27年 | 27構成比 | 27-26 増減数 | 27/26 増減率 | |
|-----------------------|-----------------|-------------------------|--------|--------------|--------------|---------|
| 製 造 業 計 | 108,908 | 111,372 | 100.0% | 2,464 | 2.3% | |
| 産 業 中 分 類 | 食 料 品 | 25,151 | 25,727 | 23.1% | 576 | 2.3% |
| | 飲 料・たばこ・飼 料 | 1,693 | 1,915 | 1.7% | 222 | 13.1% |
| | 織 維 | 3,229 | 3,279 | 2.9% | 50 | 1.5% |
| | 木 材・木 製 品 | 1,890 | 2,131 | 1.9% | 241 | 12.8% |
| | 家 具・装 備 品 | 1,555 | 1,614 | 1.4% | 59 | 3.8% |
| | パルプ・紙・紙加工品 | 2,587 | 2,665 | 2.4% | 78 | 3.0% |
| | 印 刷・同 関 連 | 4,725 | 4,399 | 3.9% | ▲ 326 | ▲ 6.9% |
| | 化 学 | 1,896 | 1,693 | 1.5% | ▲ 203 | ▲ 10.7% |
| | 石 油 製 品・石 炭 製 品 | 519 | 546 | 0.5% | 27 | 5.2% |
| | プ ラ ス チ ッ ク 製 品 | 3,802 | 3,836 | 3.4% | 34 | 0.9% |
| | ゴ ム 製 品 | 2,254 | 2,309 | 2.1% | 55 | 2.4% |
| | なめし革・同製品・毛皮 | 112 | 167 | 0.1% | 55 | 49.1% |
| | 窯 業・土 石 製 品 | 4,314 | 4,207 | 3.8% | ▲ 107 | ▲ 2.5% |
| | 鉄 鋼 | 2,090 | 2,102 | 1.9% | 12 | 0.6% |
| | 非 鉄 金 属 | 1,455 | 1,507 | 1.4% | 52 | 3.6% |
| | 金 属 製 品 | 7,661 | 7,924 | 7.1% | 263 | 3.4% |
| | は ん 用 機 械 器 具 | 1,692 | 1,186 | 1.1% | ▲ 506 | ▲ 29.9% |
| | 生 産 用 機 械 器 具 | 5,836 | 6,403 | 5.7% | 567 | 9.7% |
| | 業 務 用 機 械 器 具 | 3,026 | 3,809 | 3.4% | 783 | 25.9% |
| | 類 | 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 | 12,852 | 13,440 | 12.1% | 588 |
| 電 気 機 械 器 具 | | 6,122 | 5,630 | 5.1% | ▲ 492 | ▲ 8.0% |
| 情 報 通 信 機 械 器 具 | | 4,111 | 3,111 | 2.8% | ▲ 1,000 | ▲ 24.3% |
| 輸 送 用 機 械 器 具 | | 9,064 | 10,148 | 9.1% | 1,084 | 12.0% |
| そ の 他 | | 1,272 | 1,624 | 1.5% | 352 | 27.7% |
| 広 域 圏 | 仙 南 圏 | 20,799 | 20,413 | 18.3% | ▲ 386 | ▲ 1.9% |
| | 仙 台 都 市 圏 | 47,137 | 47,942 | 43.0% | 805 | 1.7% |
| | 大 崎 圏 | 17,209 | 17,720 | 15.9% | 511 | 3.0% |
| | 栗 原 圏 | 5,828 | 5,826 | 5.2% | ▲ 2 | ▲ 0.0% |
| | 登 米 圏 | 5,536 | 5,865 | 5.3% | 329 | 5.9% |
| | 石 巻 圏 | 8,838 | 9,677 | 8.7% | 839 | 9.5% |
| | 気 仙 沼・本 吉 圏 | 3,561 | 3,929 | 3.5% | 368 | 10.3% |

資料: 県統計課「宮城県の工業」

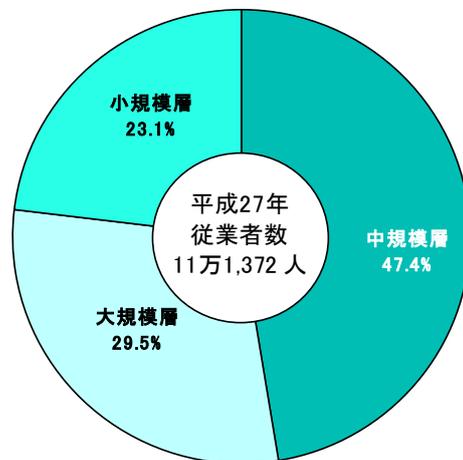
※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

(図表3-3-4-2-6) 東北6県の従業者数の構成比



資料: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(図表3-3-4-2-7) 規模層別従業員数の構成比



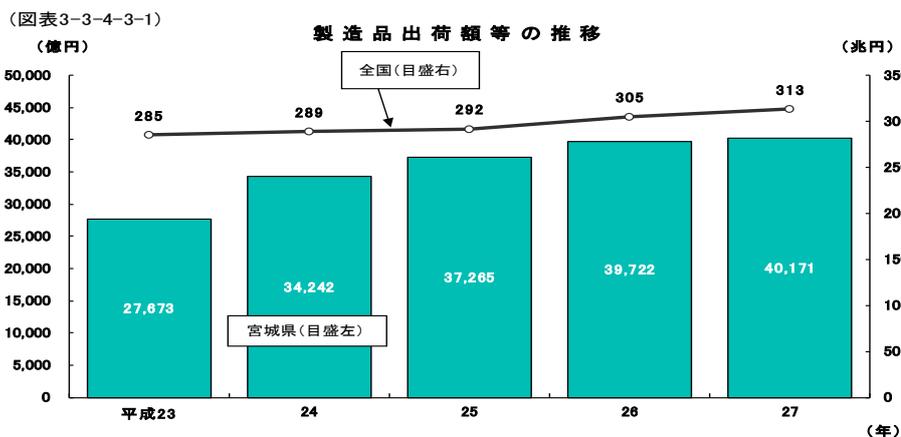
資料: 県統計課「宮城県の工業」

（３）製造品出荷額等

平成28年経済センサス-活動調査による県内の**製造品出荷額等**※（従業者4人以上の製造業事業所）は4兆171億円で、前年に比べ449億円、1.1%増加し、4年連続の増加となった（図表3-3-4-3-1、図表3-3-4-3-2）。全国（313兆1,286億円）に占める割合は1.3%、全国順位は前年と同様の26位となった。また、東北6県（16兆7,772億円）に占める割合は23.9%で、同29.3%の福島県に次いで2番目となっている（図表3-3-4-3-3）。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業（6,087億円、構成比15.2%）で、以下輸送用機械器具製造業（4,791億円、同11.9%）、石油製品・石炭製品製造業（4,608億円、同11.5%）の順となった。秘匿した業種を除き、前年に比べ増加した業種は、食料品製造業（前年比1,143億円増、前年比23.1%増）、輸送用機械器具製造業（同1,131億円増、同30.9%増）など15業種となった。一方、減少した業種は、鉄鋼業（同326億円減、同17.3%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同235億円減、同4.9%減）など7業種となった（図表3-3-4-3-2）。

広域圏別にみると、製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏（2兆2,075億円、構成比55.0%）、仙南圏（6,052億円、同15.1%）、大崎圏（4,966億円、同12.4%）の順となった。前年に比べ増加した圏域は、石巻圏（前年比367億円増、前年比11.1%増）、気仙沼・本吉圏（同229億円増、同30.2%増）など5広域圏となった。一方、減少した圏域は2広域圏で、仙台都市圏（同405億円減、同1.8%減）、大崎圏（139億円減、同2.7%減）となった（図表3-3-4-3-2）。



資料：県統計課「宮城県の工業」
※ 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

(図表3-3-4-3-2)

製造品出荷額等の推移(従業員4人以上)

(単位:百万円)

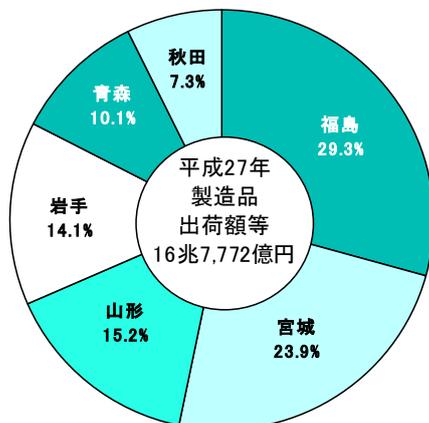
| 区 分 | 平成26年 | 平成27年 | 27構成比 | 27-26 増減数 | 27/26 増減率 | |
|-----------------------|-------------------------|------------------|------------------|--------------|---------------|----------------|
| 製 造 業 計 | 3,972,171 | 4,017,070 | 100.0% | 44,899 | 1.1% | |
| 産 業 中 分 類 | 食 料 品 | 494,415 | 608,699 | 15.2% | 114,284 | 23.1% |
| | 飲 料・たばこ・飼 料 | 147,099 | 159,697 | 4.0% | 12,598 | 8.6% |
| | 織 維 | 19,776 | 22,817 | 0.6% | 3,041 | 15.4% |
| | 木 材・木 製 品 | 76,953 | 76,264 | 1.9% | ▲ 689 | ▲ 0.9% |
| | 家 具・装 備 品 | 22,231 | 24,650 | 0.6% | 2,419 | 10.9% |
| | パルプ・紙・紙加工品 | 190,126 | 193,389 | 4.8% | 3,263 | 1.7% |
| | 印 刷・同 関 連 | 98,507 | 76,527 | 1.9% | ▲ 21,980 | ▲ 22.3% |
| | 化 学 | 89,457 | 85,733 | 2.1% | ▲ 3,724 | ▲ 4.2% |
| | 石 油 製 品・石 炭 製 品 | x | 460,848 | 11.5% | x | x |
| | プ ラ ス チ ッ ク 製 品 | 69,628 | 75,562 | 1.9% | 5,934 | 8.5% |
| | ゴ ム 製 品 | 73,478 | 75,498 | 1.9% | 2,020 | 2.7% |
| | なめし革・同製品・毛皮 | x | 1,984 | 0.0% | x | x |
| | 窯 業・土 石 製 品 | 125,144 | 146,524 | 3.6% | 21,380 | 17.1% |
| | 鉄 鋼 | 189,087 | 156,453 | 3.9% | ▲ 32,634 | ▲ 17.3% |
| | 非 鉄 金 属 | 66,556 | 68,052 | 1.7% | 1,495 | 2.2% |
| | 金 属 製 品 | 177,728 | 193,501 | 4.8% | 15,773 | 8.9% |
| | はん 用 機 械 器 具 | 31,554 | 20,658 | 0.5% | ▲ 10,896 | ▲ 34.5% |
| | 生 産 用 機 械 器 具 | 229,234 | 253,259 | 6.3% | 24,025 | 10.5% |
| | 業 務 用 機 械 器 具 | 66,982 | 84,187 | 2.1% | 17,205 | 25.7% |
| | 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 | 478,621 | 455,101 | 11.3% | ▲ 23,519 | ▲ 4.9% |
| 電 気 機 械 器 具 | 153,044 | 156,151 | 3.9% | 3,107 | 2.0% | |
| 情 報 通 信 機 械 器 具 | 100,185 | 98,565 | 2.5% | ▲ 1,620 | ▲ 1.6% | |
| 輸 送 用 機 械 器 具 | 365,975 | 479,125 | 11.9% | 113,150 | 30.9% | |
| そ の 他 | 33,791 | 43,826 | 1.1% | 10,035 | 29.7% | |
| 広 域 圏 | 仙 南 圏 | 587,320 | 605,236 | 15.1% | 17,916 | 3.1% |
| | 仙 台 都 市 圏 | 2,248,022 | 2,207,536 | 55.0% | ▲ 40,486 | ▲ 1.8% |
| | 大 崎 圏 | 510,526 | 496,595 | 12.4% | ▲ 13,931 | ▲ 2.7% |
| | 栗 原 圏 | 102,599 | 119,639 | 3.0% | 17,040 | 16.6% |
| | 登 米 圏 | 117,859 | 122,619 | 3.1% | 4,760 | 4.0% |
| | 石 巻 圏 | 330,076 | 366,808 | 9.1% | 36,731 | 11.1% |
| 気 仙 沼・本 吉 圏 | 75,769 | 98,638 | 2.5% | 22,869 | 30.2% | |

資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

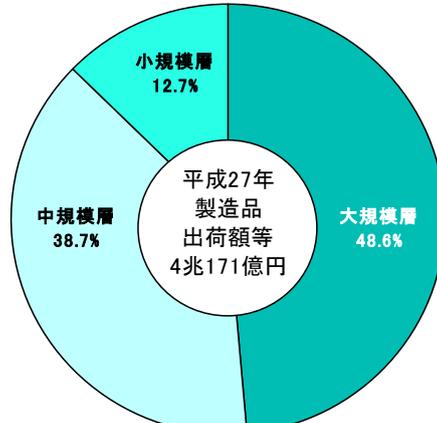
※ 「X」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

(図表3-3-4-3-3) 東北6県の製造品出荷額等の構成比



資料: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(図表3-3-4-3-4) 規模層別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

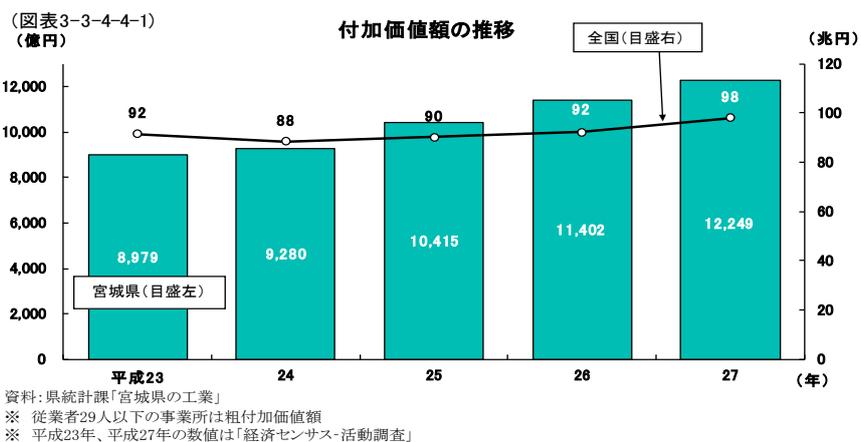
(4) 付加価値額

平成28年経済センサス-活動調査による県内の付加価値額^{※1}（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額^{※2}）は1兆2,249億円で、前年に比べ847億円、7.4%増加し、4年連続の増加となった（図表3-3-4-4-1、図表3-3-4-4-2）。全国（98兆280億円）に占める割合は1.2%、全国順位は前年と同様の25位となった。また、東北6県（5兆4,548億円）に占める割合は22.5%で、同29.7%の福島県に次いで2番目となっている（図表3-3-4-4-3）。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,691億円、構成比22.0%）で、以下食料品製造業（1,947億円、同15.9%）、輸送用機械器具製造業（1,008億円、同8.2%）の順となった。秘匿した業種を除き、前年に比べ増加した業種は、食料品製造業（前年比303億円増、前年比18.5%増）、輸送用機械器具製造業（同238億円増、同30.9%増）など13業種となった。一方、減少した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同194億円減、同6.7%減）、化学工業（同77億円減、同19.2%減）など9業種となった（図表3-3-4-4-2）。

広域圏別にみると、付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（5,011億円、構成比40.9%）、大崎圏（2,591億円、同21.2%）、仙南圏（2,195億円、同17.9%）の順となった。前年に比べ増加した圏域は、仙台都市圏（前年比369億円増、前年比8.0%増）、石巻圏（同263億円増、同31.1%増）など6広域圏となった。一方、減少した圏域は、大崎圏（同197億円減、同7.1%減）のみとなった（図表3-3-4-4-2）。

→参考:都道府県比較統計表226ページ



【用語解説】

- ※1 付加価値額は、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、製造品出荷額等に製造品在庫増加額、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから国内消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額である。
- ※2 粗付加価値額は、製造品出荷額等から国内消費税額及び原材料使用額等を差し引いた額である。

(図表3-3-4-4-2)

付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

(単位:百万円)

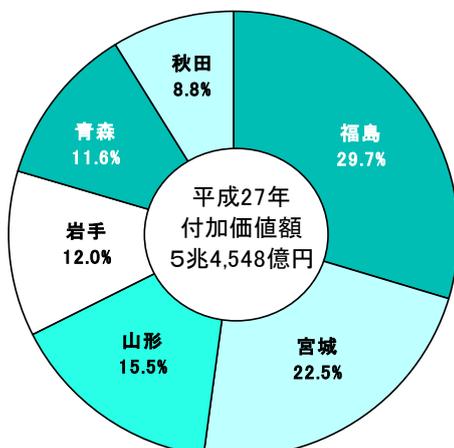
| 区 分 | 平成26年 | 平成27年 | 27構成比 | 27-26 増減数 | 27/26 増減率 | |
|-----------------|-------------------------|------------------|----------------|--------------|---------------|----------------|
| 製 造 業 計 | 1,140,223 | 1,224,921 | 100.0% | 84,698 | 7.4% | |
| 産 業 中 分 類 | 食 料 品 | 164,332 | 194,665 | 15.9% | 30,333 | 18.5% |
| | 飲 料・たばこ・飼 料 | 31,722 | 41,944 | 3.4% | 10,222 | 32.2% |
| | 織 維 | 10,516 | 13,049 | 1.1% | 2,533 | 24.1% |
| | 木 材・木 製 品 | 20,488 | 18,895 | 1.5% | ▲ 1,593 | ▲ 7.8% |
| | 家 具・装 備 品 | 5,986 | 7,391 | 0.6% | 1,405 | 23.5% |
| | パルプ・紙・紙加工品 | 61,751 | 64,452 | 5.3% | 2,701 | 4.4% |
| | 印 刷・同 関 連 | 39,835 | 36,645 | 3.0% | ▲ 3,190 | ▲ 8.0% |
| | 化 学 | 40,092 | 32,389 | 2.6% | ▲ 7,704 | ▲ 19.2% |
| | 石 油 製 品・石 炭 製 品 | x | 7,002 | 0.6% | x | x |
| | プ ラ ス チ ッ ク 製 品 | 24,248 | 27,211 | 2.2% | 2,962 | 12.2% |
| | ゴ ム 製 品 | 21,549 | 19,092 | 1.6% | ▲ 2,457 | ▲ 11.4% |
| | なめし革・同製品・毛皮 | x | 1,017 | 0.1% | x | x |
| | 窯 業・土 石 製 品 | 52,387 | 68,774 | 5.6% | 16,387 | 31.3% |
| | 鉄 鋼 | 28,707 | 25,100 | 2.0% | ▲ 3,607 | ▲ 12.6% |
| | 非 鉄 金 属 | 15,051 | 7,726 | 0.6% | ▲ 7,325 | ▲ 48.7% |
| | 金 属 製 品 | 58,206 | 75,839 | 6.2% | 17,632 | 30.3% |
| | は ん 用 機 械 器 具 | 14,561 | 10,072 | 0.8% | ▲ 4,489 | ▲ 30.8% |
| | 生 産 用 機 械 器 具 | 66,866 | 73,136 | 6.0% | 6,270 | 9.4% |
| | 業 務 用 機 械 器 具 | 13,425 | 29,417 | 2.4% | 15,991 | 119.1% |
| | 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 | 288,537 | 269,129 | 22.0% | ▲ 19,408 | ▲ 6.7% |
| 電 気 機 械 器 具 | 55,277 | 53,028 | 4.3% | ▲ 2,249 | ▲ 4.1% | |
| 情 報 通 信 機 械 器 具 | 29,411 | 30,810 | 2.5% | 1,399 | 4.8% | |
| 輸 送 用 機 械 器 具 | 76,989 | 100,765 | 8.2% | 23,776 | 30.9% | |
| そ の 他 | 11,794 | 17,374 | 1.4% | 5,580 | 47.3% | |
| 広 域 圏 | 仙 南 圏 | 207,905 | 219,546 | 17.9% | 11,641 | 5.6% |
| | 仙 台 都 市 圏 | 464,218 | 501,148 | 40.9% | 36,930 | 8.0% |
| | 大 崎 圏 | 278,808 | 259,089 | 21.2% | ▲ 19,718 | ▲ 7.1% |
| | 栗 原 圏 | 35,006 | 46,585 | 3.8% | 11,579 | 33.1% |
| | 登 米 圏 | 45,824 | 51,358 | 4.2% | 5,534 | 12.1% |
| | 石 巻 圏 | 84,437 | 110,727 | 9.0% | 26,290 | 31.1% |
| | 気 仙 沼・本 吉 圏 | 24,025 | 36,468 | 3.0% | 12,443 | 51.8% |

資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」

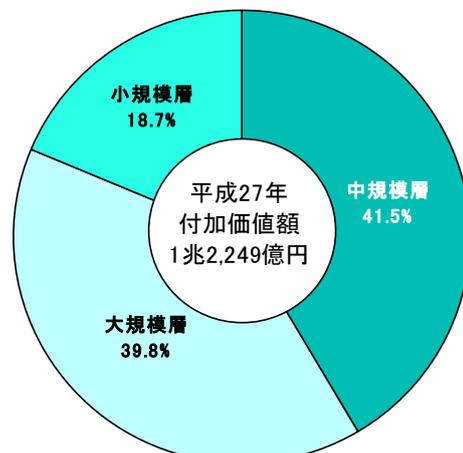
※ 「X」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

(図表3-3-4-4-3) 東北6県の付加価値額の構成比



資料: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(図表3-3-4-4-4) 規模層別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

(5) 工場立地

宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**^{※1}で見ると、平成28年の工場立地件数は48件（うち新設43件）で、前年に比べ10件の増加となった。工場敷地面積は68万5,428㎡で、前年に比べ19万1,469㎡、38.8%の増加となった。全国順位は、件数で5位（前年8位）、面積で3位（同5位）となった（図表3-3-4-5-1、図表3-3-4-5-2）。

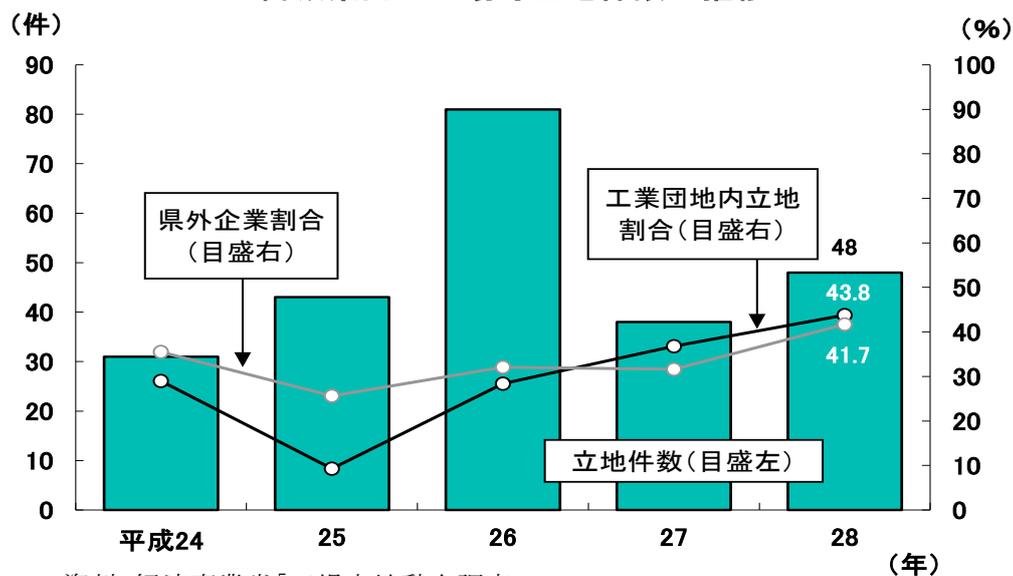
立地件数の業種別内訳をみると、食料品が15件、次いで金属製品が8件などとなった（図表3-3-4-5-2）。

地区別に工場立地件数（電気業を除く）の構成比をみると、仙塩地区が40.4%、気仙沼地区が17.0%、石巻地区が12.8%などとなった（図表3-3-4-5-3）。

なお、平成28年の**誘致企業**^{※2}の件数は33件で、前年を4件上回った。地区別に誘致企業の構成比をみると、仙塩地区が51.5%、栗原地区が15.2%、仙南地区、大崎地区がそれぞれ9.1%などとなった（図表3-3-4-5-4）。

(図表3-3-4-5-1)

宮城県内の工場等立地件数の推移



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

※ 研究所を含まない。

※ 平成27年から電気業より太陽光発電施設を除く。

【用語解説】

※1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

※2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

(図表3-3-4-5-2)
業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位: 件、千㎡)

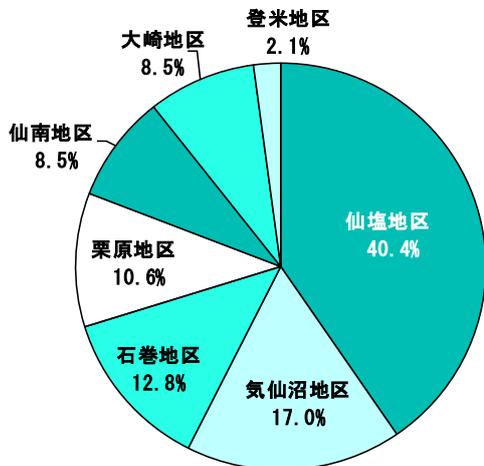
| 区 分 | 平成24年 | | 25 | | 26 | | 27 | | 28 | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 立地 件数 | 敷地 面積 |
| 合 計 | 31 | 1,624 | 43 | 1,396 | 81 | 3,854 | 38 | 494 | 48 | 685 |
| 食料品 | 14 | 148 | 12 | 54 | 17 | 94 | 11 | 49 | 15 | 158 |
| 飲料・たばこ・飼料 | | | 1 | x | 1 | x | 2 | x | | |
| 繊維工業 | | | | | | | | | 1 | x |
| 木材・木製品 | 1 | x | | | 2 | x | 3 | 98 | 1 | x |
| 家具・装備品 | | | | | | | 2 | x | | |
| パルプ・紙加工品 | | | | | | | | | | |
| 印刷・同関連 | | | 1 | x | | | 1 | x | 1 | x |
| 化学 | | | | | | | 2 | x | 1 | x |
| 石油・石炭製品 | 1 | x | | | | | | | | |
| プラスチック製品 | | | | | 2 | x | 2 | x | 4 | 147 |
| ゴム製品 | | | | | 2 | x | | | 1 | x |
| 皮革・同製品 | | | | | | | | | | |
| 窯業・土石 | 1 | x | | | 1 | x | 1 | x | | |
| 鉄 鋼 | | | | | | | 1 | x | | |
| 非鉄金属 | | | | | | | | | 2 | x |
| 金属製品 | 4 | 63 | 1 | x | 1 | x | 4 | 17 | 8 | 136 |
| はん用機械 | 2 | x | | | 1 | x | 1 | x | | |
| 生産用機械 | | | | | | | 2 | x | 3 | 12 |
| 業務用機械 | | | | | | | | | 1 | x |
| 電子部品・デバイス | 1 | x | 1 | x | | | 1 | x | 4 | 63 |
| 電気機械 | | | | | 1 | x | | | 1 | x |
| 情報通信機械 | | | | | | | | | | |
| 輸送用機械 | 2 | x | | | 3 | 61 | 2 | x | 4 | 48 |
| その他の製造業 | | | | | | | | | | |
| 電気業 | 5 | 1,278 | 27 | 1,317 | 49 | 3,530 | 3 | 241 | 1 | x |
| ガス業 | | | | | 1 | x | | | | |
| 熱供給業 | | | | | | | | | | |

資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

※ 「x」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

※ 平成27年から電気業より太陽光発電施設を除く。

(図表3-3-4-5-3) 地区別工場立地件数の構成比

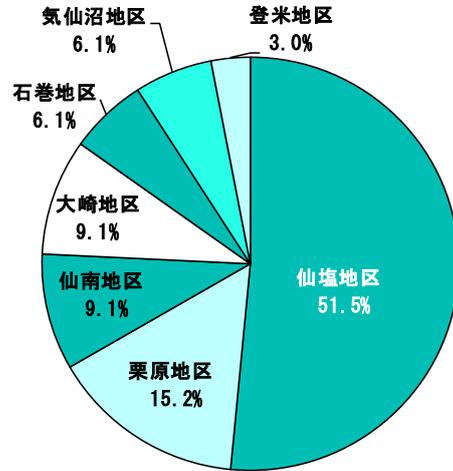


資料: 県産業立地推進課「業務資料」

※ 研究所を含まない。

※ 電気業を除く。

(図表3-3-4-5-4) 地区別誘致企業数の構成比



資料: 県産業立地推進課「業務資料」

※ 研究所を含まない。

※ 電気業を除く。

5 建設業

(1) 建築着工

平成28年の建築着工床面積は322万7,558㎡で、前年に比べ2.3%の減少、工事費予定額は6,336億円で、6.1%の減少となった。床面積、工事費予定額ともに3年連続の減少となった(図表3-3-5-1-1、図表3-3-5-1-2)。

建築主別に建築着工床面積をみると、全体の大半を占める民間建築物は288万3,575㎡で、前年に比べ0.6%増加し、3年ぶりの増加となった。また、公共用建築物は34万3,983㎡で、前年に比べ21.1%の減少となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が89.3%と大きく、その割合は2年連続で上昇した。民間建築物の内訳をみると、個人が131万8,272㎡、会社が128万5,966㎡となり、2年連続で個人の構成比が会社の構成比を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は5,329億円で前年に比べ1.6%の減少、公共用建築物は1,007億円で前年に比べ24.3%の減少となった(図表3-3-5-1-1)。

建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が194万7,432㎡で前年に比べ6.5%の減少、産業用建築物は122万5,580㎡で7.8%の増加、居住産業併用は5万4,546㎡で35.1%の減少となった。工事費予定額をみると、居住用が3,672億円で前年に比べ8.1%の減少、産業用が2,533億円で0.9%の減少、居住産業併用は131億円で31.9%の減少となった(図表3-3-5-1-1)。

構造別に床面積をみると、木造建築物は166万9,760㎡で前年に比べ0.5%の減少、非木造建築物は155万7,798㎡で4.1%の減少となった。非木造建築物の内訳では、最も構成比が大きい鉄骨造が110万6,343㎡で前年に比べ5.3%の増加となり、次に大きい鉄筋コンクリート造が39万5,010㎡で5.1%の減少となった(図表3-3-5-1-1)。

(図表3-3-5-1-1)

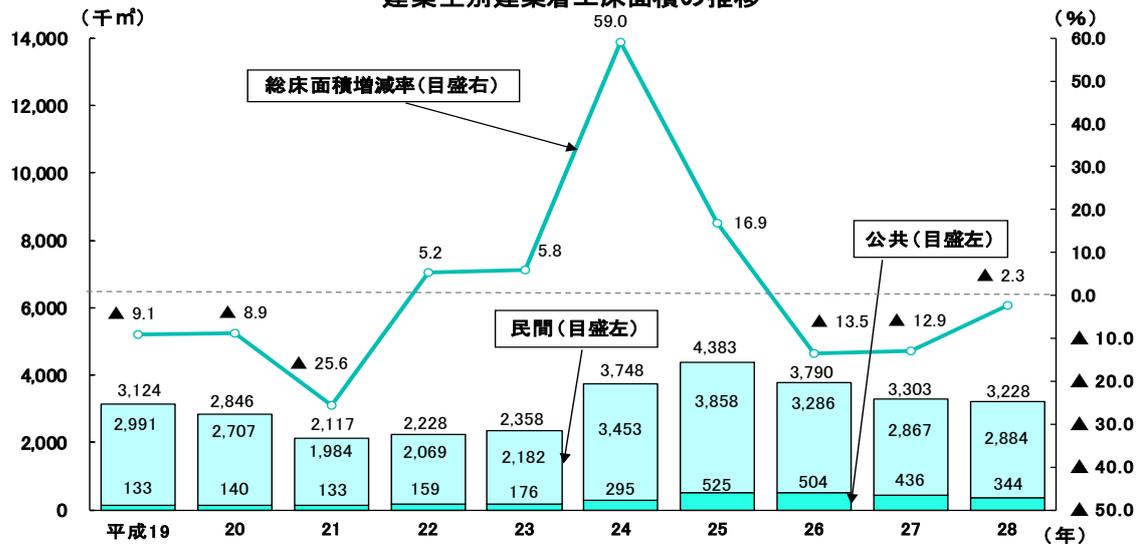
建築着工床面積及び工事費予定額

| 区 分 | 床面積(千㎡) | | | | 工事費予定額(億円) | | | | | |
|-------------|---------|---------|--------------|---------|------------|---------|--------------|---------|----------|-------|
| | 平成27年 | 平成28年 | 28/27 増減率 | 構成比 | 平成27年 | 平成28年 | 28/27 増減率 | 構成比 | | |
| 全 国 | 129,444 | 132,962 | 2.7% | - | 249,132 | 263,150 | 5.6% | - | | |
| 宮 城 | 建築物計 | 3,303 | 3,228 | ▲ 2.3% | 100.0% | 6,744 | 6,336 | ▲ 6.1% | 100.0% | |
| | 建 築 主 別 | 公 共 | 436 | 344 | ▲ 21.1% | 10.7% | 1,331 | 1,007 | ▲ 24.3% | 15.9% |
| | | 国 | 147 | 61 | ▲ 58.3% | 1.9% | 442 | 165 | ▲ 62.5% | 2.6% |
| | | 県 | 12 | 73 | ▲ 490.0% | 2.3% | 44 | 175 | ▲ 300.0% | 2.8% |
| | 市町村 | 277 | 210 | ▲ 24.2% | 6.5% | 845 | 667 | ▲ 21.1% | 10.5% | |
| | 民 間 | 2,867 | 2,884 | 0.6% | 89.3% | 5,414 | 5,329 | ▲ 1.6% | 84.1% | |
| | 会 社 | 1,240 | 1,286 | 3.7% | 39.8% | 2,270 | 2,223 | ▲ 2.1% | 35.1% | |
| | 会社でない団体 | 238 | 279 | 17.5% | 8.7% | 683 | 722 | 5.8% | 11.4% | |
| | 個 人 | 1,389 | 1,318 | ▲ 5.1% | 40.8% | 2,461 | 2,384 | ▲ 3.1% | 37.6% | |
| | 用 途 別 | 居 住 用 | 2,082 | 1,947 | ▲ 6.5% | 60.3% | 3,995 | 3,672 | ▲ 8.1% | 58.0% |
| | | 居住産業併用 | 84 | 55 | ▲ 35.1% | 1.7% | 192 | 131 | ▲ 31.9% | 2.1% |
| | | 産 業 用 | 1,137 | 1,226 | 7.8% | 38.0% | 2,557 | 2,533 | ▲ 0.9% | 40.0% |
| | 構 造 別 | 木 造 | 1,679 | 1,670 | ▲ 0.5% | 51.7% | 2,877 | 2,873 | ▲ 0.1% | 45.4% |
| 非 木 造 | | 1,624 | 1,558 | ▲ 4.1% | 48.3% | 3,867 | 3,463 | ▲ 10.5% | 54.6% | |
| 鉄骨鉄筋コンクリート造 | | 124 | 36 | ▲ 71.1% | 1.1% | 488 | 153 | ▲ 68.7% | 2.4% | |
| 鉄筋コンクリート造 | | 416 | 395 | ▲ 5.1% | 12.2% | 1,202 | 1,134 | ▲ 5.6% | 17.9% | |
| 鉄骨造 | | 1,051 | 1,106 | 5.3% | 34.3% | 2,132 | 2,162 | 1.4% | 34.1% | |
| コンクリートブロック造 | | 0 | 0 | ▲ 23.4% | 0.0% | 0 | 0 | ▲ 30.3% | 0.0% | |
| その他 | 33 | 21 | ▲ 37.6% | 0.6% | 45 | 14 | ▲ 69.7% | 0.2% | | |

資料：国土交通省「建築統計年報」

(図表3-3-5-1-2)

建築主別建築着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」

(2) 新設住宅着工

災害公営住宅の着工が減少したことなどにより、平成28年の新設住宅着工戸数は2万1,747戸で、前年に比べ8.3%の減少となった。新設住宅着工床面積は192万4,114㎡で、7.4%の減少となった(図表3-3-5-2-1)。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家※¹は7,493戸で、前年に比べ3.1%の減少、貸家※²は1万86戸で13.9%の減少、給与住宅※³は110戸で37.1%の減少、分譲住宅※⁴は4,058戸で1.2%の減少となった。また、利用関係別の構成比をみると、貸家の割合は、平成23年は29.4%であったが、平成28年は46.4%となった。また、持家の割合は、平成23年は51.7%と全体の約半分を占めていたが、平成28年は34.5%となった(図表3-3-5-2-1、図表3-3-5-2-2)。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万8,234戸で、前年に比べ1.7%の減少となった。一方、公的資金による住宅(公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など)は、3,513戸で32.1%の減少となった(図表3-3-5-2-1)。

構造別にみると、木造住宅は1万5,456戸で前年に比べ1.5%の減少となり、非木造住宅は6,291戸で前年に比べ21.6%の減少となった(図表3-3-5-2-1)。

1戸当たりの平均床面積をみると、持家は129.17㎡で、前年に比べ0.57㎡広くなった。貸家は52.80㎡で、前年に比べ3.46㎡狭くなった。分譲住宅は102.20㎡で、前年に比べ1.1㎡広くなった(図表3-3-5-2-1)。

→参考:長期社会経済統計表216ページ

〔用語解説〕

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

(図表3-3-5-2-1)

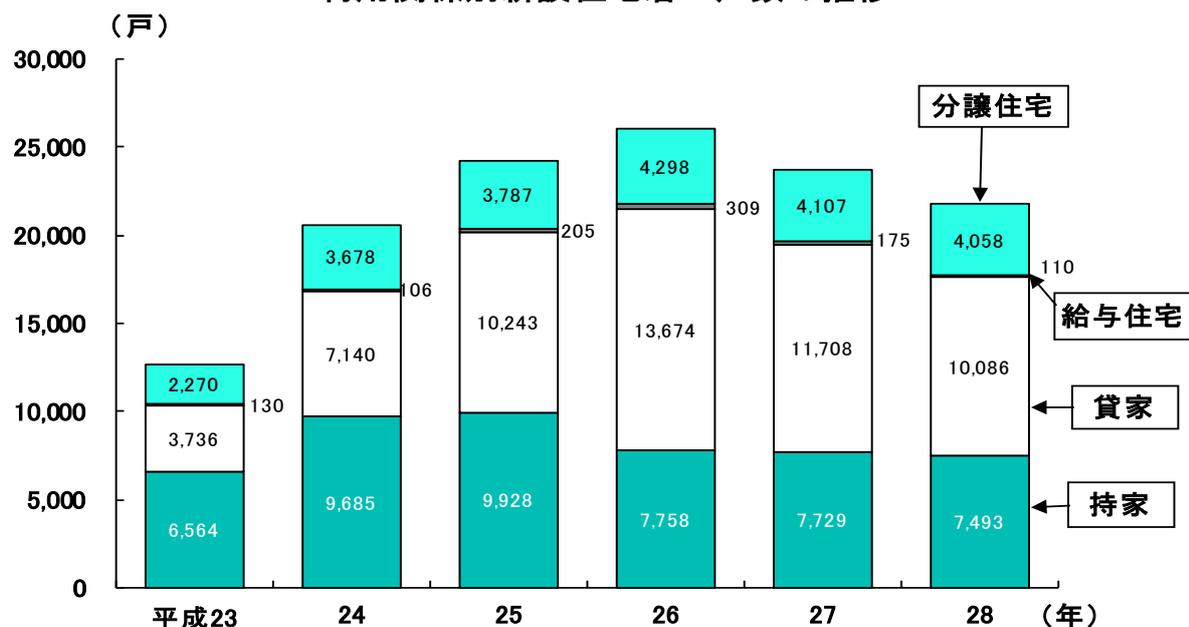
新設住宅着工戸数及び床面積

| 区 分 | | 戸 数 (単位:戸) | | | 床 面 積 (単位:千㎡) | | | 1戸当たり平均 床面積 (単位:㎡) | |
|-------------|----------------|------------------|------------------|--------------|-----------------|-----------------|--------------|-----------------------|--------|
| | | 平成27年 | 平成28年 | 28/27 増減率 | 平成27年 | 平成28年 | 28/27 増減率 | 平成27年 | 平成28年 |
| 全 国 | | 909,299 | 967,237 | 6.4% | 75,059 | 78,183 | 4.2% | 82.55 | 80.83 |
| 宮 城 県 | 総 計 (全国シェア) | 23,719 (2.6%) | 21,747 (2.2%) | ▲ 8.3% | 2,078 (2.8%) | 1,924 (2.5%) | ▲ 7.4% | 87.61 | 88.48 |
| | 利 用 関 係 別 | | | | | | | | |
| | 持 家 | 7,729 | 7,493 | ▲ 3.1% | 994 | 968 | ▲ 2.6% | 128.60 | 129.17 |
| | 貸 家 | 11,708 | 10,086 | ▲ 13.9% | 659 | 533 | ▲ 19.1% | 56.26 | 52.80 |
| | 給 与 住 宅 | 175 | 110 | ▲ 37.1% | 10 | 9 | ▲ 11.7% | 58.31 | 81.89 |
| | 分 譲 住 宅 | 4,107 | 4,058 | ▲ 1.2% | 415 | 415 | ▲ 0.1% | 101.10 | 102.20 |
| | 資 金 別 | | | | | | | | |
| | 民 間 資 金 | 18,546 | 18,234 | ▲ 1.7% | 1,618 | 1,591 | ▲ 1.7% | 87.22 | 87.24 |
| | 公 的 資 金 | 5,173 | 3,513 | ▲ 32.1% | 460 | 333 | ▲ 27.6% | 89.01 | 94.88 |
| | 構 造 別 | | | | | | | | |
| | 木 造 | 15,696 | 15,456 | ▲ 1.5% | 1,467 | 1,463 | ▲ 0.3% | 93.44 | 94.64 |
| 非 木 造 | 8,023 | 6,291 | ▲ 21.6% | 611 | 461 | ▲ 24.5% | 76.20 | 73.33 | |
| 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 82 | 25 | ▲ 69.5% | 9 | 2 | ▲ 76.7% | 108.65 | 82.96 | |
| 鉄筋コンクリート造 | 4,401 | 3,302 | ▲ 25.0% | 334 | 227 | ▲ 31.9% | 75.95 | 68.89 | |
| 鉄 骨 造 | 3,480 | 2,939 | ▲ 15.5% | 262 | 229 | ▲ 12.6% | 75.25 | 77.86 | |
| そ の 他 | 60 | 25 | ▲ 58.3% | 6 | 3 | ▲ 53.6% | 104.95 | 116.76 | |

資料:国土交通省「建築統計年報」

(図表3-3-5-2-2)

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



(3) 公共工事着工

平成28年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）※着工件数は6,407件で、前年度に比べ4.2%の減少となった。また、公共工事請負契約額は7,047億9,900万円で13.5%の減少となった。これは、国の機関及び地方の機関による発注が共に前年度に比べ減少したことによる（図表3-3-5-3-1）。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が3,368件（構成比52.6%）、県が1,474件（同23.0%）、国が546件（同8.5%）の順となった。また、請負契約額の内訳をみると、市町村が2,350億7,300万円（同33.4%）、県が2,309億9,900万円（構成比32.8%）、国が976億7,200万円（同13.9%）の順となった（図表3-3-5-3-1、図表3-3-5-3-2）。

請負契約額を工事分類別でみると、住宅・宿舎、治山・治水、土地造成などが前年度に比べて減少した。構成比をみると、道路が26.4%と最も大きく、次いで治山・治水が18.5%、農林水産が11.4%の順となった（図表3-3-5-3-3）。

また、工事区分別でみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が前年度に比べ15.5%減、災害復旧が15.1%減、維持・補修が20.2%増となった（図表3-3-5-3-3）。

→参考:長期社会経済統計表216ページ

(図表3-3-5-3-1)

発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

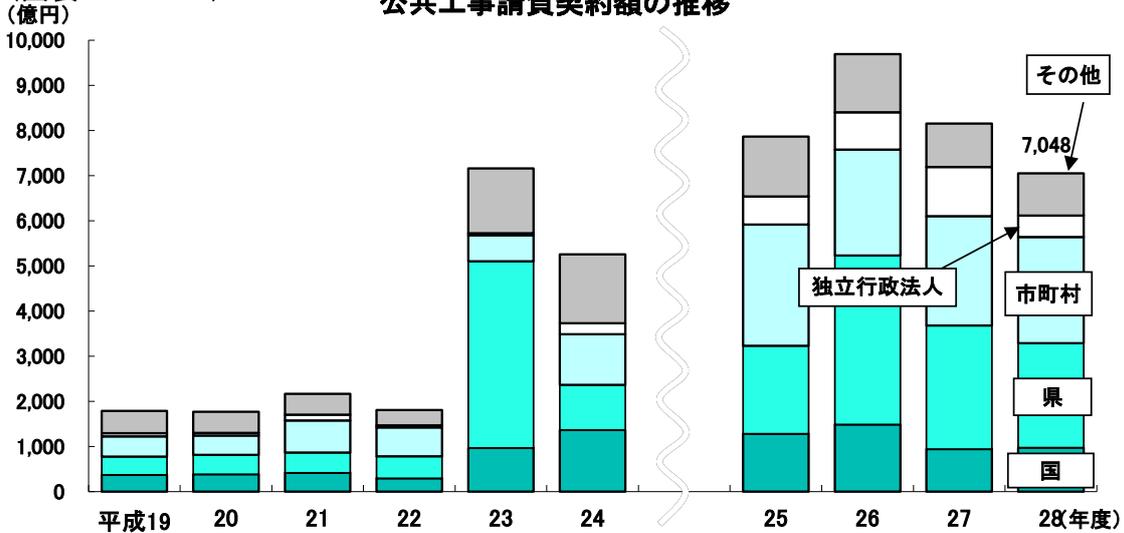
| 区 分 | 着 工 件 数 (件) | | | | | | 請 負 契 約 額 (百万円) | | | | | |
|-----------|-------------|-------|---------|-------|----------|--------|-----------------|---------|------------|---------|----------|--------|
| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 28/27増減率 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 28/27増減率 | |
| | 全国 | 宮城県 | 全国 | 宮城県 | 全国 | 宮城県 | 全国 | 宮城県 | 全国 | 宮城県 | 全国 | 宮城県 |
| 総 数 | 206,860 | 6,690 | 205,518 | 6,407 | ▲0.6% | ▲4.2% | 15,205,077 | 815,162 | 15,609,636 | 704,799 | 2.7% | ▲13.5% |
| 国 の 機 関 | 26,584 | 1,016 | 28,653 | 871 | 7.8% | ▲14.3% | 5,288,873 | 264,697 | 5,513,348 | 199,180 | 4.2% | ▲24.8% |
| 国 | 17,242 | 600 | 20,157 | 546 | 16.9% | ▲9.0% | 2,620,164 | 94,401 | 2,943,567 | 97,672 | 12.3% | 3.5% |
| 独立行政法人 | 2,827 | 126 | 2,413 | 95 | ▲14.6% | ▲24.6% | 773,483 | 109,372 | 1,002,326 | 47,506 | 29.6% | ▲56.6% |
| 政府関連企業等 | 6,515 | 290 | 6,082 | 230 | ▲6.6% | ▲20.7% | 1,895,226 | 60,925 | 1,567,455 | 54,002 | ▲17.3% | ▲11.4% |
| 地 方 の 機 関 | 180,275 | 5,674 | 176,866 | 5,537 | ▲1.9% | ▲2.4% | 9,916,204 | 550,465 | 10,096,289 | 505,619 | 1.8% | ▲8.1% |
| 都 道 府 県 | 69,740 | 1,744 | 71,373 | 1,474 | 2.3% | ▲15.5% | 3,699,913 | 273,687 | 4,035,067 | 230,999 | 9.1% | ▲15.6% |
| 市 町 村 | 89,814 | 3,312 | 85,997 | 3,368 | ▲4.2% | 1.7% | 4,702,663 | 241,884 | 4,480,003 | 235,073 | ▲4.7% | ▲2.8% |
| 地方公営企業 | 16,140 | 540 | 13,650 | 595 | ▲15.4% | 10.2% | 1,108,175 | 25,652 | 1,191,702 | 31,650 | 7.5% | 23.4% |
| そ の 他 | 4,581 | 77 | 5,845 | 100 | 27.6% | 29.9% | 405,453 | 9,241 | 389,517 | 7,896 | ▲3.9% | ▲14.6% |

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

〔用語解説〕

※ 出典の「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)は、建設工事施工統計調査において完成工事高が1億円以上の建設企業から調査対象を抽出する標本調査。35頁で引用している公共工事前払金保証統計(悉皆調査)とは増減の傾向が異なる場合があるが、本節では工事分類別の構成比などをみるために引用している。

(図表3-3-5-3-2)



(図表3-3-5-3-3)

工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 27 年度 | | | | 平成 28 年度 | | | | | | |
|---------|-------------------|------------|---------|---------|------------|--------------|--------|---------|--------------|----------|-------|
| | 全国 | 構成比 | 宮城県 | 構成比 | 全国 | 28/27 増減率 | 構成比 | 宮城県 | 28/27 増減率 | 構成比 | |
| 総 額 | 15,205,077 | 100.0% | 815,162 | 100.0% | 15,609,636 | ▲2.7% | 100.0% | 704,799 | ▲13.5% | 100.0% | |
| 工 事 分 類 | 治山・治水 | 1,476,468 | 9.7% | 169,916 | 20.8% | 1,571,541 | 6.4% | 10.1% | 130,695 | ▲23.1% | 18.5% |
| | 農林水産 | 599,145 | 3.9% | 75,187 | 9.2% | 739,595 | 23.4% | 4.7% | 80,020 | 6.4% | 11.4% |
| | 道 路 | 4,326,608 | 28.5% | 123,800 | 15.2% | 4,617,502 | 6.7% | 29.6% | 186,201 | 50.4% | 26.4% |
| | 港湾・空港 | 662,020 | 4.4% | 38,438 | 4.7% | 600,341 | ▲9.3% | 3.8% | 26,631 | ▲30.7% | 3.8% |
| | 下水道 | 1,055,680 | 6.9% | 46,146 | 5.7% | 1,033,312 | ▲2.1% | 6.6% | 49,390 | 7.0% | 7.0% |
| | 公 園 | 365,938 | 2.4% | 6,111 | 0.7% | 602,513 | 64.6% | 3.9% | 9,465 | 54.9% | 1.3% |
| | 教育・病院 | 2,439,786 | 16.0% | 83,914 | 10.3% | 2,290,079 | ▲6.1% | 14.7% | 53,107 | ▲36.7% | 7.5% |
| | 住宅・宿舎 | 577,823 | 3.8% | 79,219 | 9.7% | 481,282 | ▲16.7% | 3.1% | 12,672 | ▲84.0% | 1.8% |
| | 庁 舎 | 625,607 | 4.1% | 25,750 | 3.2% | 649,697 | 3.9% | 4.2% | 8,853 | ▲65.6% | 1.3% |
| | 再開発ビル | 14,864 | 0.1% | 46 | 0.0% | 5,656 | ▲61.9% | 0.0% | 815 | 1,671.7% | 0.1% |
| | 土地造成 | 235,074 | 1.5% | 83,354 | 10.2% | 202,312 | ▲13.9% | 1.3% | 49,559 | ▲40.5% | 7.0% |
| | 鉄道・軌道 | 364,622 | 2.4% | 3,081 | 0.4% | 531,350 | 45.7% | 3.4% | 1,738 | ▲43.6% | 0.2% |
| | 郵政事業 | 128,936 | 0.8% | 1,665 | 0.2% | 44,976 | ▲65.1% | 0.3% | 828 | ▲50.3% | 0.1% |
| | 電気・ガス | 59,744 | 0.4% | 3,159 | 0.4% | 38,544 | ▲35.5% | 0.2% | 7,149 | 126.3% | 1.0% |
| 上・工業水道 | 868,161 | 5.7% | 24,139 | 3.0% | 807,859 | ▲6.9% | 5.2% | 22,710 | ▲5.9% | 3.2% | |
| 廃棄物処理 | 380,615 | 2.5% | 9,317 | 1.1% | 460,465 | 21.0% | 2.9% | 5,090 | ▲45.4% | 0.7% | |
| そ の 他 | 1,023,984 | 6.7% | 41,919 | 5.1% | 932,612 | ▲8.9% | 6.0% | 59,878 | 42.8% | 8.5% | |
| 工事区分別 | 新設・増設・改良・解体・除却・移転 | 12,360,885 | 81.3% | 533,509 | 65.4% | 12,624,368 | 2.1% | 80.9% | 451,005 | ▲15.5% | 64.0% |
| | 災害復旧 | 888,433 | 5.8% | 240,293 | 29.5% | 963,811 | 8.5% | 6.2% | 204,074 | ▲15.1% | 29.0% |
| | 維持・補修 | 1,955,759 | 12.9% | 41,360 | 5.1% | 2,021,457 | 3.4% | 13.0% | 49,720 | 20.2% | 7.1% |

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商業

平成28年経済センサス-活動調査によると、宮城県内の卸売業、小売業の事業所数は2万2,103事業所（全国に対する構成比2.0%）で、前回調査（平成24年）と比べ2,710事業所、14.0%の増加となった。従業者数は18万4,540人（同2.0%）で、同2万5,785人、16.2%の増加となった。年間商品販売額※は11兆5,549億円（同2.1%）で、同2兆5,315億円、28.1%の増加となった（図表3-3-6-1）。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は事業所数が6,858事業所（前回調査比17.8%増）、従業者数が6万4,898人（同20.2%増）、小売業は事業所数が1万5,245事業所（同12.3%増）、従業者数が11万9,642人（同14.2%増）となり、事業所数、従業者数のいずれも小売業が卸売業を上回った。一方、年間商品販売額は卸売業が8兆7,826億円（同27.6%増）、小売業が2兆7,723億円（同29.5%増）となり、卸売業が小売業を大きく上回った（図表3-3-6-1）。

産業分類別に年間商品販売額をみると、卸売業では建築材料、鉱物・金属材料等が2兆7,960億円（卸売業に占める構成比31.8%）と最も多く、次いで飲食料品が2兆3,001億円（同26.2%）などとなった。一方、小売業ではその他の小売業（燃料小売業や衣料品・化粧品小売業など）が9,163億円（小売業に占める構成比33.1%）と最も多く、次いで飲食料品が7,393億円（同26.7%）などとなった（図表3-3-6-1）。

また、卸売業、小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は5億2,278万円、従業者1人当たりの販売額は6,261万円となり、いずれも東京都、大阪府、愛知県に次ぐ全国4位となった。卸売業、小売業別にみると、1事業所当たりの販売額と従業者1人当たりの販売額はともに前回調査から増加した。なお、小売業では、従業者1人当たりの販売額は東京都、愛知県に次ぐ全国3位となり、前回に比べ順位が上がった（図表3-3-6-2）。

→参考:都道府県比較統計表226ページ

※ **年間商品販売額**とは、事業所における調査対象期間1年間の商品販売額をいう。ただし、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含まれない。なお、本稿では総務省・経済産業省の公表資料（結果の概要）に準じ、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計値を引用している。

注 「平成24年経済センサス-活動調査」の事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在、年間商品販売額は平成23暦年における1年間の数値であり、「平成28年経済センサス-活動調査」の事業所数及び従業者数は平成28年6月1日現在、年間商品販売額は平成27暦年における1年間の数値である。

(図表3-3-6-1)

卸売業、小売業の産業分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額 (単位:事業所、人、百万円)

| 区 分 | 事業所数 | | 従業者数 | | 年間商品販売額 | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 平成 24年 | 平成 28年 | 平成 24年 | 平成 28年 | 平成 24年 | 平成 28年 |
| 合 計 | 19,393 | 22,103 | 158,755 | 184,540 | 9,023,394 | 11,554,910 |
| 全 国 シェア | 1.8% | 2.0% | 1.9% | 2.0% | 2.0% | 2.1% |
| 全 国 順 位 | 17位 | 15位 | 15位 | 14位 | 11位 | 11位 |
| 卸 売 業 計 | 5,822 | 6,858 | 53,999 | 64,898 | 6,882,816 | 8,782,579 |
| 全 国 シェア | 2.2% | 2.5% | 1.9% | 2.1% | 2.0% | 2.2% |
| 全 国 順 位 | 13位 | 12位 | 12位 | 12位 | 10位 | 9位 |
| 各種商品 | 35 | 35 | 333 | 1,373 | 197,834 | 98,770 |
| 繊維・衣服等 | 164 | 158 | 1,837 | 1,185 | 57,558 | 62,571 |
| 飲食料品 | 1,193 | 1,329 | 13,038 | 13,864 | 1,716,633 | 2,300,143 |
| 建築材料、鉱物・金属材料等 | 1,397 | 1,708 | 10,589 | 13,761 | 2,177,918 | 2,795,993 |
| 機械器具 | 1,786 | 2,248 | 15,487 | 20,783 | 1,606,543 | 2,119,328 |
| その他の卸売業 | 1,247 | 1,380 | 12,715 | 13,932 | 1,126,330 | 1,405,774 |
| 小 売 業 計 | 13,571 | 15,245 | 104,756 | 119,642 | 2,140,579 | 2,772,330 |
| 全 国 シェア | 1.7% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 1.9% | 2.0% |
| 全 国 順 位 | 21位 | 17位 | 15位 | 15位 | 15位 | 14位 |
| 各種商品 | 51 | 81 | 5,807 | 6,195 | 183,439 | 229,154 |
| 織物・衣服・身の回り品 | 1,785 | 2,102 | 7,866 | 10,316 | 127,313 | 172,444 |
| 飲食料品 | 4,451 | 4,719 | 41,221 | 45,095 | 592,177 | 739,309 |
| 機械器具 | 1,710 | 2,085 | 11,717 | 14,445 | 395,037 | 548,568 |
| その他の小売業 | 5,054 | 5,716 | 34,576 | 39,515 | 744,928 | 916,325 |
| 無店舗小売業 | 520 | 542 | 3,569 | 4,076 | 97,685 | 166,530 |

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※算出に使用した事業所数、従業者数及び年間商品販売額は、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものの。

(図表3-3-6-2)

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額 (単位:万円)

| 区 分 | 1事業所当たり販売額 | | 従業者1人当たり販売額 | | 売場面積1㎡当たり販売額 | |
|---------------|------------|-----------|-------------|-----------|--------------|-----------|
| | 平成 24年 | 平成 28年 | 平成 24年 | 平成 28年 | 平成 24年 | 平成 28年 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 46,529 | 52,278 | 5,684 | 6,261 | — | — |
| 全 国 順 位 | 4位 | 4位 | 4位 | 4位 | — | — |
| 卸 売 業 平 均 | 118,221 | 128,063 | 12,746 | 13,533 | — | — |
| 全 国 順 位 | 4位 | 4位 | 4位 | 3位 | — | — |
| 各種商品 | 565,240 | 282,200 | 59,410 | 7,194 | — | — |
| 繊維・衣服等 | 35,096 | 39,602 | 3,133 | 5,280 | — | — |
| 飲食料品 | 143,892 | 173,073 | 13,166 | 16,591 | — | — |
| 建築材料、鉱物・金属材料等 | 155,900 | 163,700 | 20,568 | 20,318 | — | — |
| 機械器具 | 89,952 | 94,276 | 10,373 | 10,197 | — | — |
| その他の卸売業 | 90,323 | 101,868 | 8,858 | 10,090 | — | — |
| 小 売 業 平 均 | 15,773 | 18,185 | 2,043 | 2,317 | 80 | 95 |
| 全 国 順 位 | 7位 | 8位 | 5位 | 3位 | 10位 | 12位 |
| 各種商品 | 359,684 | 282,906 | 3,159 | 3,699 | 59 | 62 |
| 織物・衣服・身の回り品 | 7,132 | 8,204 | 1,619 | 1,672 | 37 | 43 |
| 飲食料品 | 13,304 | 15,667 | 1,437 | 1,639 | 80 | 109 |
| 機械器具 | 23,102 | 26,310 | 3,371 | 3,798 | 171 | 195 |
| その他の小売業 | 14,739 | 16,031 | 2,154 | 2,319 | 72 | 78 |
| 無店舗小売業 | 18,786 | 30,725 | 2,737 | 4,086 | — | — |

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※算出に使用した事業所数、従業者数及び年間商品販売額は、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計したものの。

7 金融

(1) 金融情勢

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における**平成28年度末の預貯金残高は14兆2,412億円で、前年度末に比べ1.7%の増加となり、10年連続の増加となった**（図表3-3-7-1-1）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の預金残高は10兆4,755億円で、前年度末に比べ1.4%の増加となり、11年連続の増加となった。全国の預貯金残高（1,049兆4,322億円）に占める宮城県の構成比は1.4%と、前年度と同水準となった。

ロ 貸出金残高

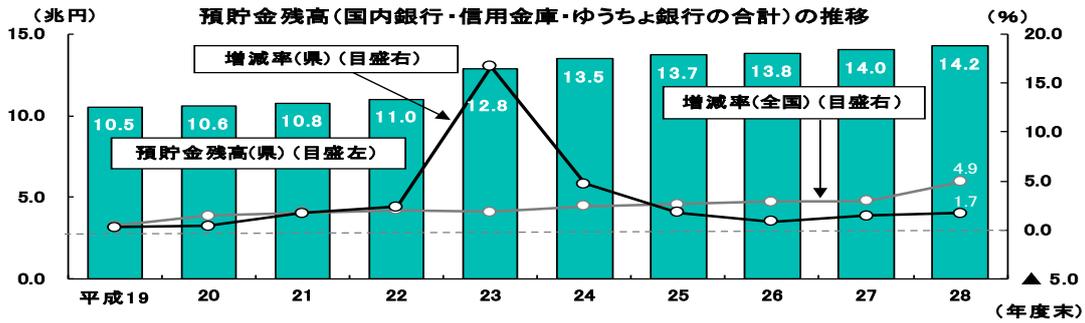
県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における**平成28年度末の貸出金残高は6兆9,068億円で、前年度末に比べ3.7%の増加となり、6年連続の増加となった**（図表3-3-7-1-2）。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は6兆3,556億円で、前年度末に比べ3.1%の増加となり、6年連続の増加となった。全国の貸出金残高（547兆6,637億円）に占める宮城県の構成比は1.3%と、前年度と同水準となった。

(2) 信用保証

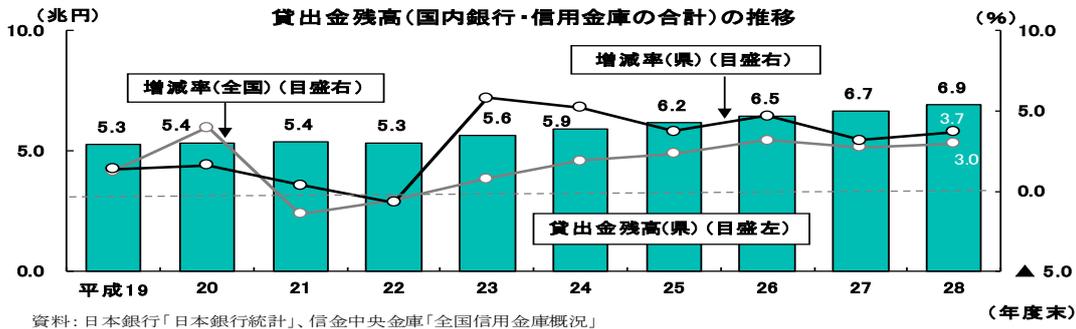
県信用保証協会における**平成28年度の保証承諾実績は8,500件で、前年度に比べ0.2%の増加、金額は983億円で、前年度に比べ1.9%の増加となった**（図表3-3-7-2-1）。全国の保証承諾額（8兆5,348億円）に占める宮城県の構成比は1.2%と、前年度から0.1ポイント上昇した。平成23年度には東日本大震災関連の保証承諾の増加により承諾額が2,000億円を越えた（2,335億円）が、その後は1,000億円前後の水準で推移している。

保証債務残高をみると、**平成28年度末の保証債務残高は3,062億円で、前年度末に比べ9.5%の減少となった**（図表3-3-7-2-2）。全国の債務保証残高（23兆8,738億円）に占める宮城県の構成比は1.3%と、前年度と同水準となった。

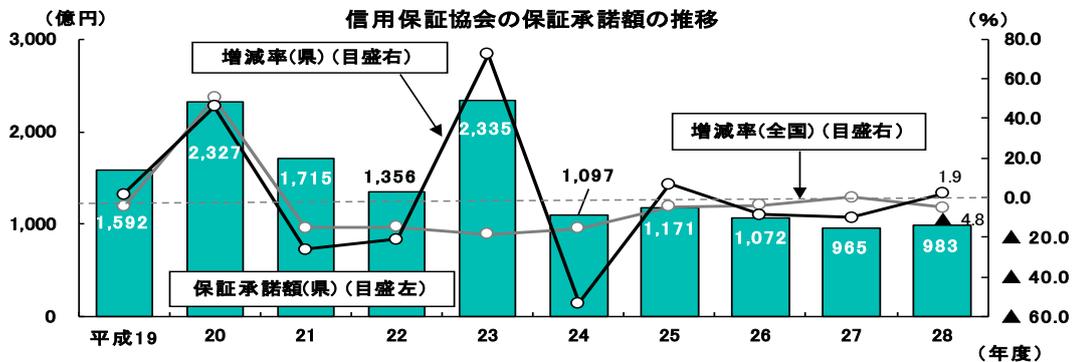
(図表3-3-7-1-1)



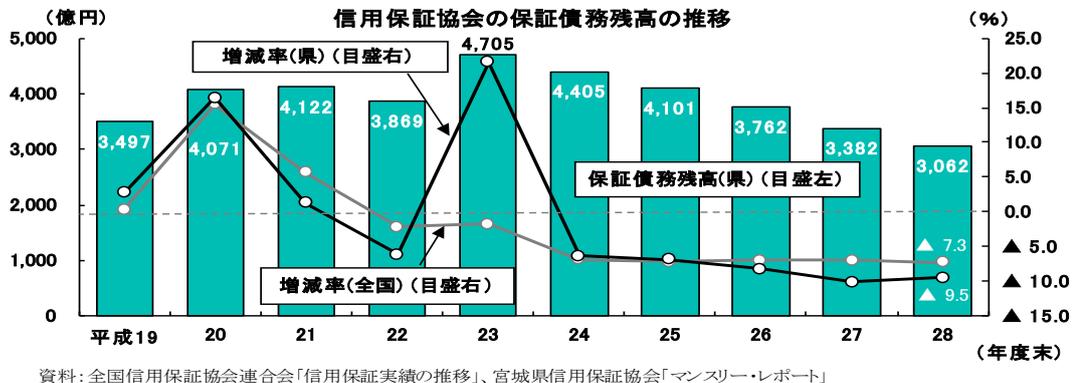
(図表3-3-7-1-2)



(図表3-3-7-2-1)



(図表3-3-7-2-2)



8 サービス業

平成28年サービス産業動向調査によると、平成28年のサービス産業の年間売上高は4兆9,476億8,500万円で、前年の4兆8,065億4,300万円と比べ1,411億4,200万円、2.9%の増加となった。サービス産業の産業大分類別の内訳をみると、「不動産業、物品賃貸業」が7,907億1,000万円で前年と比べ6.3%の増加、「生活関連サービス業、娯楽業」が7,698億8,600万円で同5.3%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が6,614億9,300万円で同5.4%の増加などとなった。一方、「医療、福祉」が8,921億5,200万円で同0.9%の減少「宿泊業、飲食サービス業」が4,643億3,800万円で同1.7%の減少などとなった（図表3-3-8-1）。

平成28年における年間売上高の産業大分類別の構成比をみると、「運輸業、郵便業」が18.5%と最も高く、全国の構成比20.8%を2.3ポイント下回った。次いで、「医療、福祉」が18.0%（全国の構成比17.6%）、「不動産業、物品賃貸業」が16.0%（同15.7%）などとなった（図表3-3-8-2）。なお、人口一人当たりのサービス産業の年間売上高は212万3,000円となり、前年の205万9,000円と比べ6万4,000円、3.1%の増加となった。全国平均（235万5,000円）を下回ったものの、全国7位となっている（図表3-3-8-3）。

平成28年家計調査（二人以上の世帯）による、都道府県庁所在市別（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5市含む）1世帯当たりのサービスへの消費支出額をみると、仙台市は126万8,699円で、全国平均の130万1,748円を3万3,049円下回っている（図表3-3-8-4）。

（図表3-3-8-1）

産業大分類別年間売上高

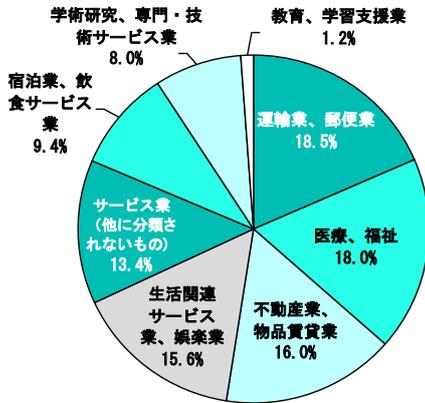
（単位：百万円、%）

| 業種等 | 平成27年 | | 平成28年 | | | |
|-------------------|-------------|-----------|--------------------|--------------|------------------|--------------|
| | 全国 | 宮城県 | 全国 | 28/27 増減率 | 宮城県 | 28/27 増減率 |
| サービス産業計 | 292,451,264 | 4,806,543 | 298,866,269 | 2.2 | 4,947,685 | 2.9 |
| 運輸業、郵便業 | 61,355,003 | 894,820 | 62,274,937 | 1.5 | 913,787 | 2.1 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 45,184,173 | 743,636 | 47,037,056 | 4.1 | 790,710 | 6.3 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 26,205,046 | 373,249 | 27,590,219 | 5.3 | 397,733 | 6.6 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 26,374,819 | 472,583 | 26,687,660 | 1.2 | 464,338 | ▲1.7 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 44,456,998 | 731,140 | 43,823,381 | ▲1.4 | 769,886 | 5.3 |
| 教育、学習支援業 | 3,638,798 | 63,042 | 3,667,996 | 0.8 | 57,584 | ▲8.7 |
| 医療、福祉 | 51,416,581 | 900,458 | 52,638,422 | 2.4 | 892,152 | ▲0.9 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 33,819,846 | 627,615 | 35,146,597 | 3.9 | 661,493 | 5.4 |

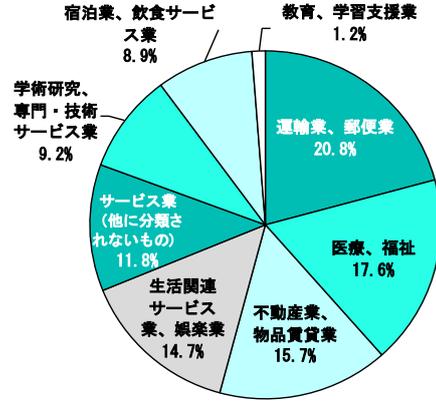
資料：総務省統計局「サービス産業動向調査」

(図表3-3-8-2)

平成28年産業大分類別年間売上高の構成比(宮城県)



平成28年産業大分類別年間売上高の構成比(全国)

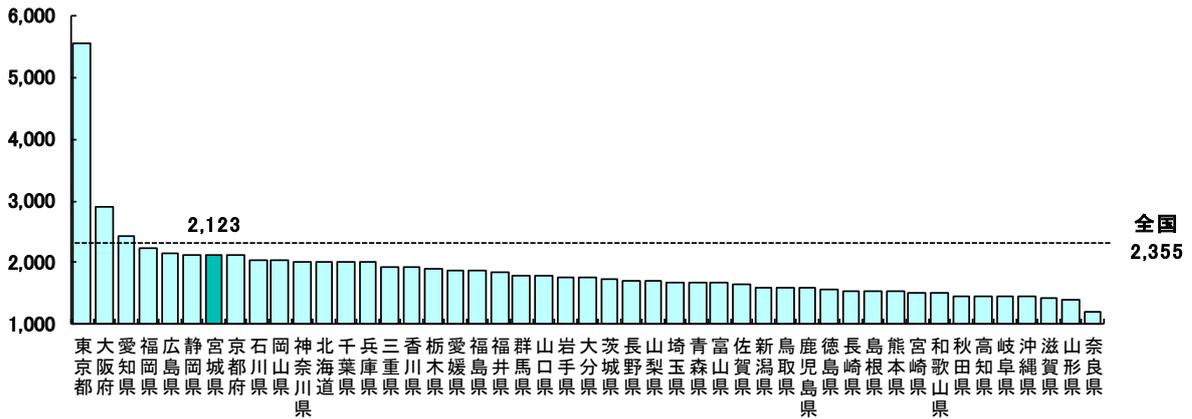


資料:総務省統計局「サービス産業動向調査」

(図表3-3-8-3)

(千円)

人口一人当たりのサービス産業の年間売上高(平成28年)



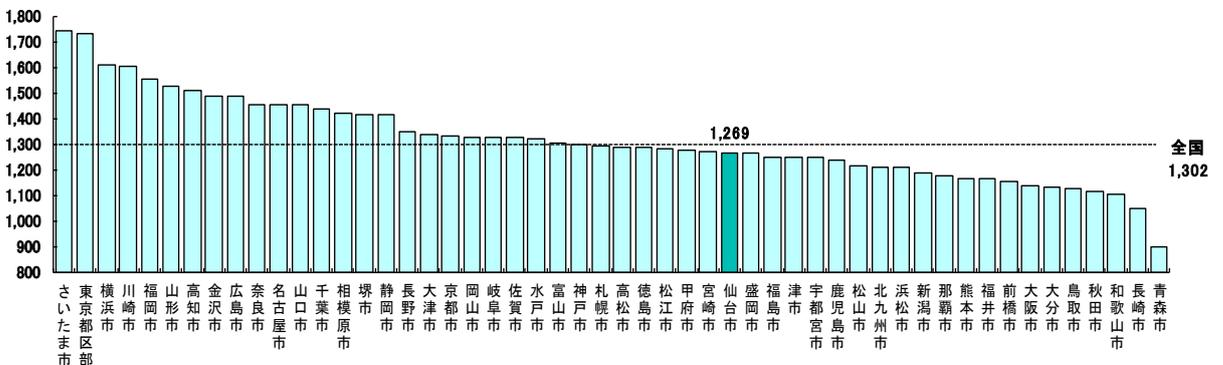
資料:総務省統計局「サービス産業動向調査」

※人口は、総務省統計局「推計人口」(平成28年10月1日現在)による。

(図表3-3-8-4)

都道府県庁所在市別1世帯当たりのサービスへの消費支出額(平成28年)

(千円)



資料:総務省統計局「家計調査」

※ここでは都道府県庁所在市のほか、川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市を含む。

9 情報通信

情報通信技術（ICT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。近年ではIoT^{※1}・ビッグデータ^{※2}・AI^{※3}といった新たなICTの潮流が注目されている。

通信利用動向調査によると、平成28年末現在の本県の個人による過去1年間のインターネット利用率は81.7%と、全国の83.5%よりやや低く、前年末より1.2ポイント低下した（図表3-3-9-1）。パソコンの世帯保有率は75.0%、携帯電話（スマートフォン、PHSを含む）の世帯保有率は94.8%と、前年末よりも保有率が低下している（図表3-3-9-2）。

ブロードバンドサービス、携帯電話、固定電話加入状況の推移をみると、ブロードバンドサービスの加入契約数は年々増加し、平成29年3月末現在で308万1,902件となり、前年度に比べ21.4%増加した。また携帯電話サービスの加入契約数も増加傾向にあり、平成29年3月末現在で258万2,004件となった。一方、固定電話の加入契約数は年々減少し、平成29年3月末現在で34万1,865件となった（図表3-3-9-3）。

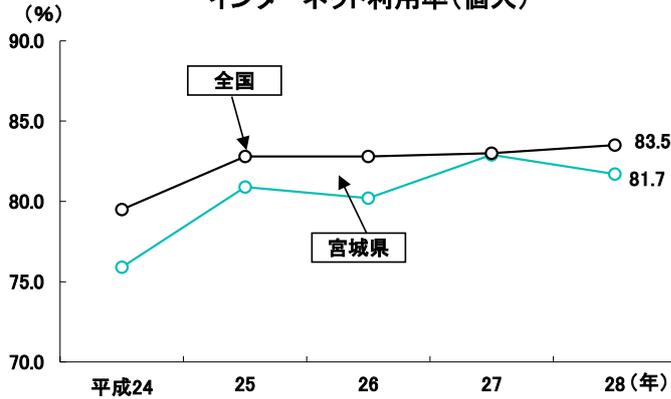
なお、ブロードバンドサービスの加入契約数には近年大幅に増加している3.9-4世代携帯電話アクセスサービス（LTE）などの移動系高速ブロードバンドサービスの契約数が含まれており、契約数の増加に寄与している。

【用語解説】

- ※1 IoTとは、Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。
- ※2 ビッグデータとは、利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア^{※4}内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群。
- ※3 AIとは、Artificial Intelligence の略で人工知能のこと。
- ※4 ソーシャルメディアとは、ブログ、ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々なしながけが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。

(図表3-3-9-1)

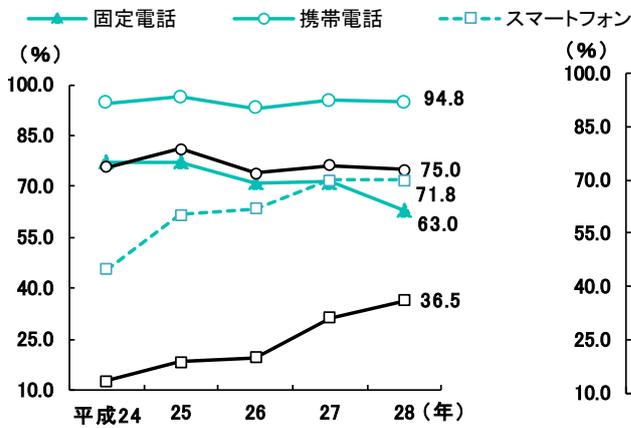
インターネット利用率(個人)



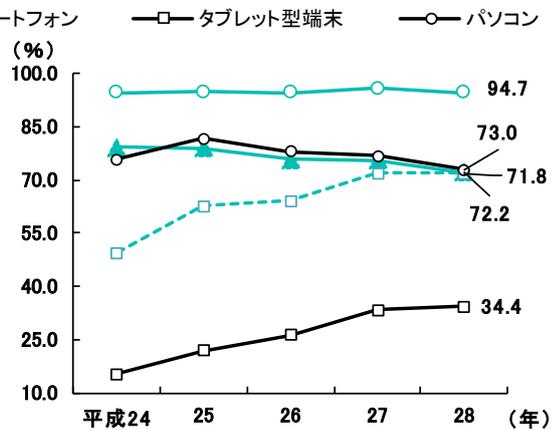
資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」 ※各年末の数値

(図表3-3-9-2)

情報通信機器の世帯保有率(宮城県)



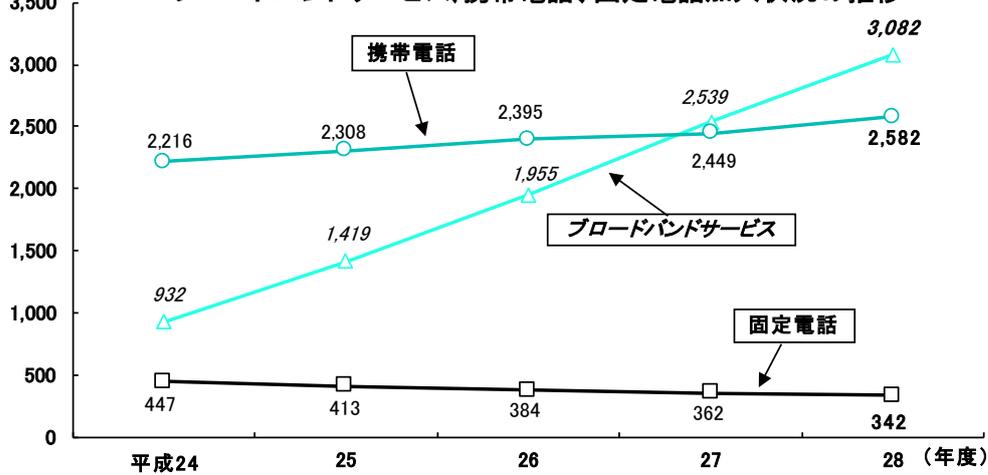
情報通信機器の世帯保有率(全国)



資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」 ※各年末の数値
※携帯電話はスマートフォン、PHSを含む数値。

(図表3-3-9-3)

ブロードバンドサービス、携帯電話、固定電話加入状況の推移



資料:東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」、「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」、総務省統計局「社会生活統計指標」

※数値は各年度末現在。

※ブロードバンドサービスは3.9-4世代携帯電話サービスなど移動系超高速ブロードバンドサービス契約数を含む数値。

※携帯電話はPHSを含まない数値。

10 運輸

(1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、平成28年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、**1億4,995万9,526 t** で前年度に比べ**1,404万4,365 t**、**8.6%の減少**となった（図表3-3-10-1-1）。

貨物輸送量を品目別にみると、**特種品^{*1}**が2,885万1,860 tと最も多く、以下、鉱産品2,731万7,410 t、金属・機械工業品2,691万8,401 tなどとなっている（図表3-3-10-1-2）。輸送機関別にみると、**自動車^{*2}**が1億2,495万8,266 t（分担率（構成比）83.3%）で、雑工業品が増加したものの、農水産品や特種品などの減少により、前年度に比べ1,503万3,060 t、10.7%の減少となった。**海運^{*3}**は2,256万4,393 t（同 15.0%）で、化学工業品や金属・機械工業品などの増加により、前年度に比べ96万5,247 t、4.5%の増加となった。**鉄道^{*4}**は243万6,867 t（同 1.6%）で、化学工業品などの増加により、前年度に比べ2万3,448 t、1.0%の増加となった（図表3-3-10-1-1）。県内外への貨物流動量をみると、本県から他県への輸送量は4,137万2,913 tで前年度に比べ19.3%の増加となったものの、他県から本県への輸送量は3,616万1,350 tで同5.4%の減少、県内間の輸送量は7,242万5,263 tで同20.5%の減少となった（図表3-3-10-1-3）。

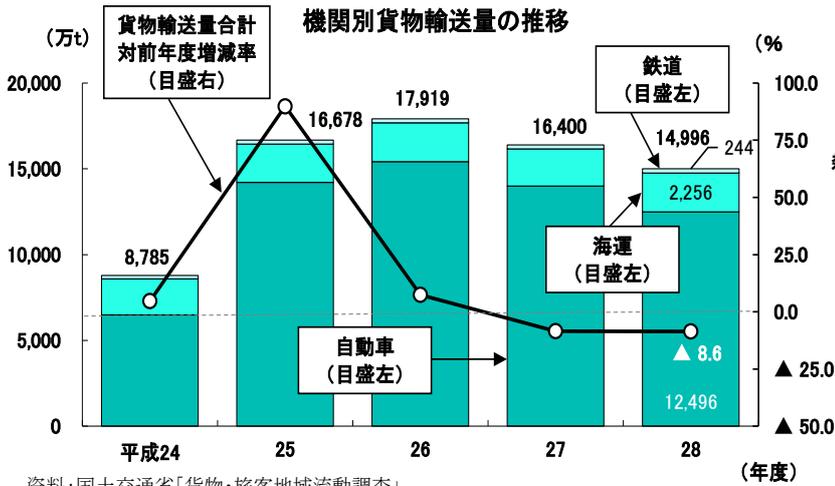
平成28年の港湾運送取扱量（移入）は1,815万5,538 tで、前年に比べ77万6,159 t、4.1%の減少となった。主な港湾の状況をみると、仙台塩釜港（仙台港区・塩釜港区）は1,673万3,373 tで、石油製品や完成自動車の減少などにより、同41万7,795 t、2.4%の減少となった。仙台塩釜港（石巻港区）は102万5,551 tで、砂利・砂の減少などにより、21万8,003 t、17.5%の減少となった（図表3-3-10-1-4）。

平成28年の仙台空港の貨物取扱量は6,306 tで、前年に比べ327 t、5.5%の増加となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は6,079 tで同381 t、6.7%の増加、国際線は227 tで同54 t、19.2%の減少となった（図表3-3-10-1-5）。

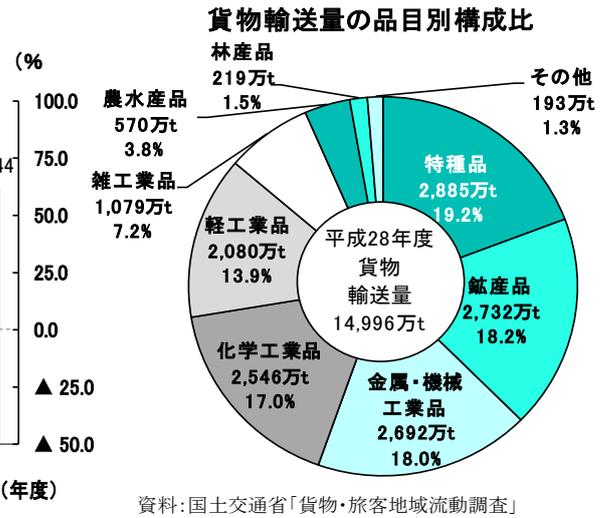
【用語解説】

- ※1 **特種品**とは、金属くず、動植物性飼肥料、その他の特種品（荷造用品等）で構成されている。
- ※2 **自動車**とは、営業用及び自家用の貨物自動車（自家用軽自動車等を除く。）で輸送された貨物を対象とし、フェリー（自動車航送船）で輸送された自動車の積荷を含む。
- ※3 **海運**とは、港湾調査規則による港湾の海上移入貨物を対象としている。ただし、海上で荷積みをし、仕出港（貨物を最後に船積した港湾）が海上である貨物、フェリーにより輸送された自動車等は含まない。
- ※4 **鉄道**とは、車扱貨物（混載を含む。）及びコンテナ貨物で日本貨物鉄道株式会社が輸送したものを対象としている。

(図表3-3-10-1-1)

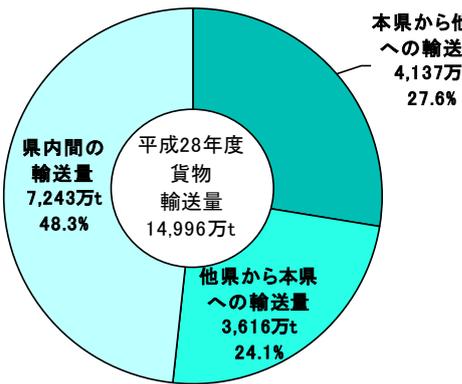


(図表3-3-10-1-2)



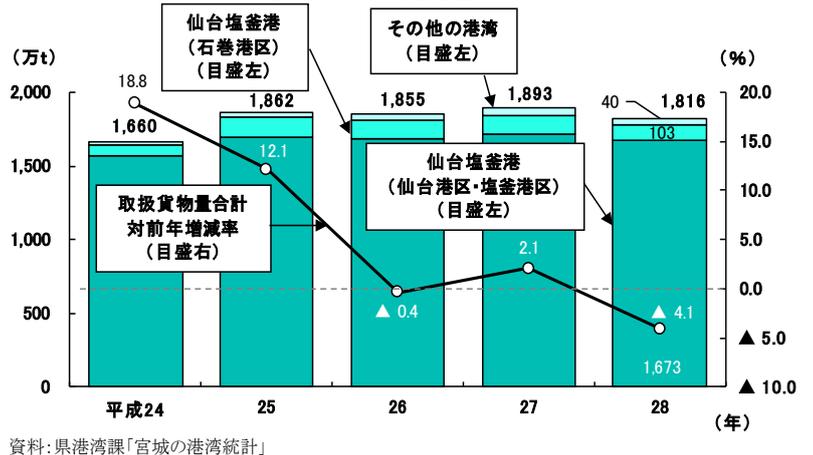
(図表3-3-10-1-3)

貨物輸送量の県内外別構成比



(図表3-3-10-1-4)

港湾別港湾運送取扱貨物量の推移



(図表3-3-10-1-5)

仙台空港貨物取扱量の推移

(単位: t、%)

| 区分 | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27増減率 |
|------------|-------|-------|-------|-------|--------------|---------------|
| 合計 | 5,585 | 5,930 | 6,010 | 5,979 | 6,306 | 5.5 |
| 国内線 | 5,339 | 5,645 | 5,797 | 5,698 | 6,079 | 6.7 |
| 積 | 3,096 | 3,261 | 3,359 | 3,450 | 3,894 | 12.9 |
| 卸 | 2,243 | 2,384 | 2,438 | 2,248 | 2,185 | ▲ 2.8 |
| 国際線 | 246 | 285 | 213 | 281 | 227 | ▲ 19.2 |
| 積 | 157 | 205 | 155 | 217 | 164 | ▲ 24.4 |
| 卸 | 89 | 80 | 58 | 64 | 63 | ▲ 1.6 |

資料: 国土交通省「空港管理状況」
 ※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(2) 旅客輸送

旅客輸送の動向をみると、平成28年度の旅客輸送人員は、3億108万8,240人で前年度に比べ2,095万748人、7.5%の増加となった(図表3-3-10-2-1)。

輸送人員を輸送機関別にみると、JRが1億1,837万3,200人で分担率(構成比)が最も大きく(分担率 39.3%)、前年度に比べ172万5,700人、1.5%の増加、民鉄^{※1}が8,845万4,071人(同 29.4%)で、前年度に比べ2,054万5,391人、30.3%の増加となった。一方で、自動車^{※2}が9,004万4,300人(同 29.9%)で、前年度に比べ129万500人、1.4%の減少、航空^{※3}が280万1,046人(同 0.9%)で、1万8,317人、0.6%の減少、旅客船^{※4}が141万5,559人(同 0.5%)で、1万1,595人、0.8%の減少となった(図表3-3-10-2-1)。

平成28年度における鉄道旅客輸送人員(JRを除く)をみると、仙台市地下鉄が、平成27年12月に東西線が開業したこともあり、8,370万3,000人で、前年度に比べ2,040万3,000人、32.2%の増加となった。内訳をみると、南北線は6,818万1,000人で900万1,000人、15.2%の増加、東西線は2,272万6,000人で1,676万2,000人、281.1%の増加となった。その他、仙台空港アクセス鉄道は387万人で10万9,000人、2.9%の増加、阿武隈急行は251万8,000人(福島県分も含む)で7万5,000人、2.9%の減少となった(図表3-3-10-2-2)。索道(ロープウェイ及びリフト)の輸送人員は370万9,000人で、前年度に比べ1万2,000人、0.3%の減少となった(図表3-3-10-2-3)。

平成28年度における自動車旅客輸送の輸送人員をみると、一般乗合バスが6,335万6,000人で前年度に比べ484万1,000人、7.1%の減少、ハイヤー・タクシーが2,539万9,000人で223万8,000人、8.1%の減少、貸切バスが875万1,000人で113万5,000人、11.5%の減少となった(図表3-3-10-2-4)。

平成28年における航空旅客輸送の輸送人員をみると、平成28年7月に国管理空港として全国で初めて完全民営化となった仙台空港の乗降客数は311万363人で、前年に比べ4万2,206人、1.3%の減少となった。内訳をみると、国内線は292万2,997人で5万6,701人、1.9%の減少、国際線は18万7,366人で1万4,495人、8.4%の増加となった(図表3-3-10-2-5)。

【用語解説】

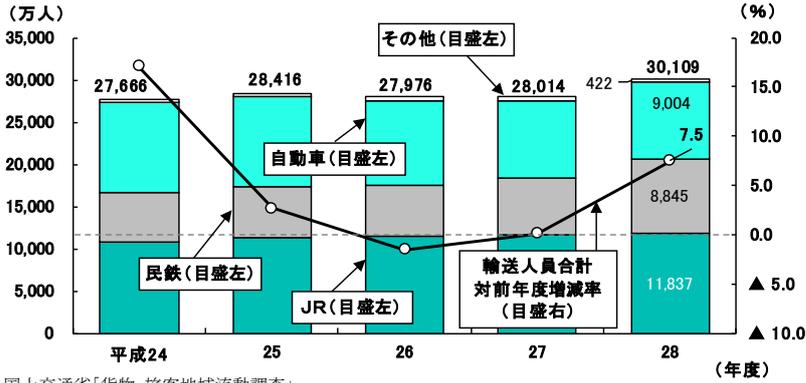
※1 民鉄とは、JRを除く鉄道及び軌道の全旅客を対象とし、索道は含まない。

※2 自動車とは、営業用バス(乗合・貸切)及び営業用乗用車を対象とし、フェリー(自動車航送船)で輸送された自動車の旅客を含む。

※3 航空とは、定期の国内旅客を対象としている。

※4 旅客船とは、定期航路及び不定期航路の国内一般旅客を対象としている。

(図表3-3-10-2-1) 機関別旅客輸送人員の推移



資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」
※「その他」は、旅客船と航空を合計したもの。

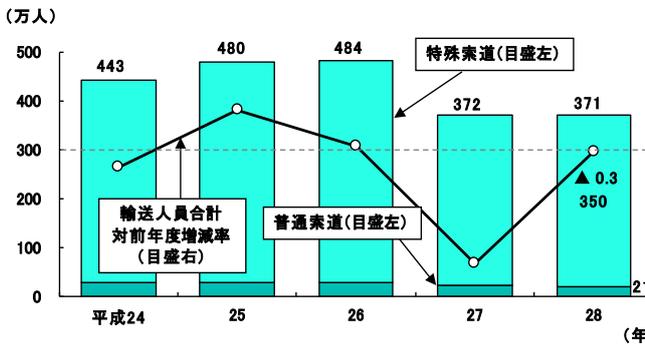
(図表3-3-10-2-2)

鉄道旅客輸送人員(JRを除く)の推移 (単位:万人、%)

| 区分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28-27 増減数 | 28/27 増減率 |
|------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------------|--------------|
| 阿武隈急行 | 184 | 259 | 260 | 259 | 252 | ▲ 8 | ▲ 2.9 |
| 仙台市地下鉄 | 5,436 | 5,637 | 5,651 | 6,330 | 8,370 | 2,040 | 32.2 |
| 南北線 | 5,436 | 5,637 | 5,651 | 5,918 | 6,818 | 900 | 15.2 |
| 東西線 | — | — | — | 596 | 2,273 | 1,676 | 281.1 |
| 仙台空港アクセス鉄道 | 287 | 350 | 367 | 376 | 387 | 11 | 2.9 |

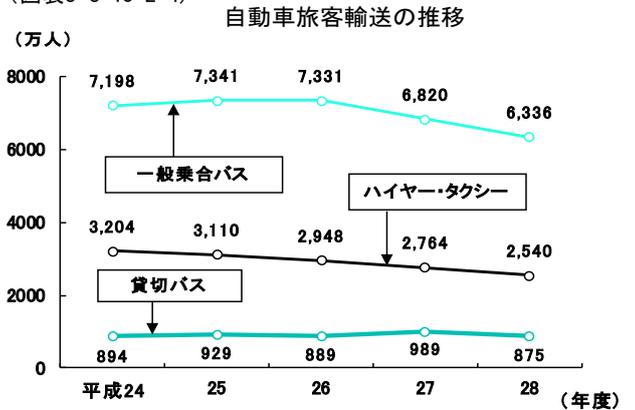
資料:東北運輸局「運輸要覧」
※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。
※ 仙台市地下鉄のうち東西線は、平成27年12月開業。
※ 仙台市地下鉄の乗車(乗客)人員が南北線と東西線の合計と合わないのは、重複分を除外したことによる。

(図表3-3-10-2-3) 索道の輸送人員の推移



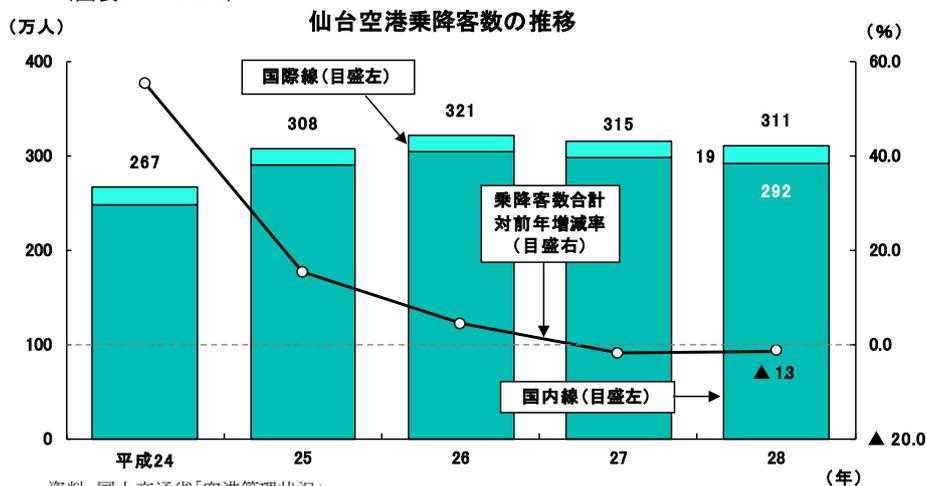
資料:東北運輸局「運輸要覧」
※「普通索道」とは、閉鎖式搬器(扉を有する箱型の搬器)を使用するものをいい、「特殊索道」とは、椅子型搬器(外部に解放された座席で構成される搬器)を使用するものをいう。

(図表3-3-10-2-4)



資料:東北運輸局「運輸要覧」

(図表3-3-10-2-5)



資料:国土交通省「空港管理状況」

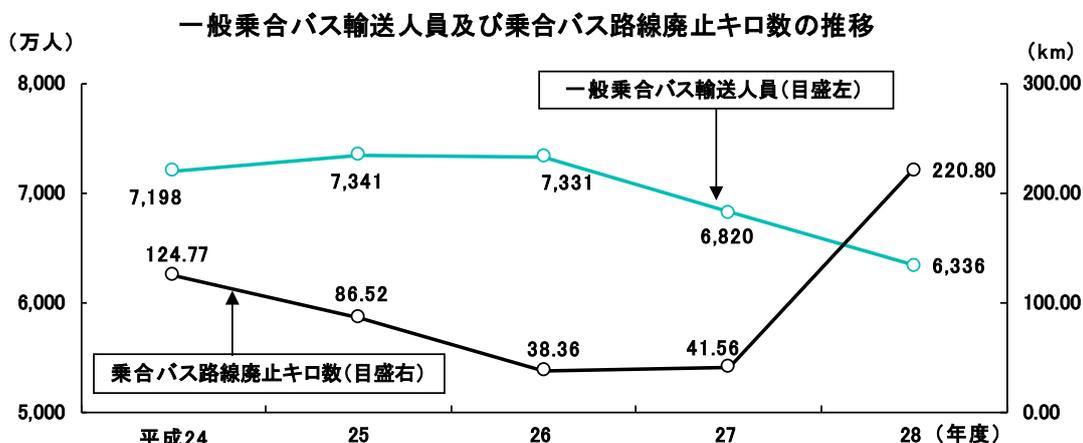
(3) 地域交通

平成28年度における地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、自動車旅客輸送は、一般乗合バスの輸送人員が6,335万6,000人で前年度に比べ484万1,000人、7.1%の減少となった(図表3-3-10-3-1)。自治体運行バス(乗合タクシー等含む)は、路線数が339路線で前年度に比べ12路線増加したが、輸送人員は366万8,117人で、12万5,009人、3.3%の減少となった(図表3-3-10-3-2)。なお、乗合バスの路線廃止キロ数は220.80kmとなり、前年度に比べ179.24kmの増加となった(図表3-3-10-3-1)。

鉄道輸送では、JR東日本の各路線の**平均通過人員**^{*1}をみると、東北本線の白石～仙台間が2万9,421人で最も多く、次いで、仙山線の仙台～愛子間が2万4,353人、仙石線のあおば通～石巻間が1万9,871人、東北本線の仙台～小牛田間が1万8,678人の順となっている(図表3-3-10-3-3)。

海上輸送では、主要地区別の旅客輸送人員をみると、松島湾が72万9,000人で、前年度に比べ15万9,000人、17.9%の減少、気仙沼湾が64万人で、4万3,000人、6.3%の減少、牡鹿半島が10万9,000人で、4,000人、3.5%の減少、金華山が2万4,000人で、1,000人、4.0%の減少となった(図表3-3-10-3-4)。また、離島航路(国庫補助航路)の輸送人員は27万8,000人で、前年度に比べ1万9,000人、6.4%の減少となった。航路別にみると、塩竈～朴島間が16万8,000人で、1万7,000人、9.2%の減少、石巻～長渡間が9万3,000人で、1,000人、1.1%の減少、女川～江島間が1万7,000人で、1,000人、5.6%の減少となった(図表3-3-10-3-5)。

(図表3-3-10-3-1)



資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 路線廃止キロ数は、県内に所在する事業者のものであり、当該事業者の県外の廃止路線を含む。

(図表3-3-10-3-2)

自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

(単位:路線、千人、%)

| 区 分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28-27 増減数 | 28/27 増減率 |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|--------------|--------------|
| 路線数 | 347 | 314 | 318 | 327 | 339 | 12 | 3.7 |
| 輸送人員 | 3,567 | 3,594 | 3,727 | 3,793 | 3,668 | ▲ 125 | ▲ 3.3 |

資料:県総合交通対策課「業務資料」

(図表3-3-10-3-3)

JR東日本の各路線(在来線の主な区間)の平均通過人員

(単位:人/日、%)

| 線名 | 区間 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 東北本線 | 白石～仙台 | 28,341 | 29,347 | 29,002 | 29,313 | 29,421 | 0.4 |
| | 仙台～小牛田 | 17,249 | 17,654 | 17,007 | 18,183 | 18,678 | 2.7 |
| 仙石線 | あおば通～石巻 | 16,211 | 16,893 | 16,829 | 18,879 | 19,871 | 5.3 |
| 仙山線 | 仙台～愛子 | 23,157 | 23,923 | 23,564 | 24,045 | 24,353 | 1.3 |
| 石巻線 | 小牛田～女川 | 1,199 | 1,229 | 1,187 | 1,267 | 1,264 | ▲ 0.2 |
| 陸羽東線 | 小牛田～古川 | 3,947 | 4,064 | 3,893 | 3,904 | 3,842 | ▲ 1.6 |
| | 古川～鳴子温泉 | 1,132 | 1,182 | 1,115 | 1,100 | 1,071 | ▲ 2.6 |
| 気仙沼線 | 前谷地～柳津 | 265 | 263 | 255 | 277 | 268 | ▲ 3.2 |
| | 柳津～気仙沼 | — | 268 | 278 | 292 | 271 | ▲ 7.2 |

資料:JR東日本「路線別ご利用状況」

※ BRT輸送(バス高速輸送システム)を行っている区間(気仙沼線の柳津～気仙沼)の平成24年度分は非開示。

平成25年度分以降は、JR東日本が「一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書」(国土交通省報告資料)を基に算出。

(図表3-3-10-3-4)

主要地区別旅客輸送人員の推移

(単位:千人、%)

| 区 分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28-27 増減数 | 28/27 増減率 | |
|------|--------|-----|-----|-----|-----|--------------|--------------|--------|
| 旅客輸送 | 松島湾 | 870 | 902 | 872 | 888 | 729 | ▲ 159 | ▲ 17.9 |
| | 金華山 | 0 | 18 | 18 | 25 | 24 | ▲ 1 | ▲ 4.0 |
| | 牡鹿半島 | 74 | 89 | 105 | 113 | 109 | ▲ 4 | ▲ 3.5 |
| | 気仙沼湾 | 636 | 666 | 665 | 683 | 640 | ▲ 43 | ▲ 6.3 |

資料:東北運輸局「運輸要覧」

(図表3-3-10-3-5)

離島航路(国庫補助航路)の輸送人員の推移

(単位:千人、%)

| 区 分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28-27 増減数 | 28/27 増減率 | |
|-------|--------|-----|-----|-----|-----|--------------|--------------|-------|
| 離 合 計 | 232 | 242 | 276 | 297 | 278 | ▲ 19 | ▲ 6.4 | |
| 島 航 路 | 塩竈～朴島 | 158 | 154 | 171 | 185 | 168 | ▲ 17 | ▲ 9.2 |
| | 女川～江島 | 27 | 23 | 36 | 18 | 17 | ▲ 1 | ▲ 5.6 |
| | 石巻～長渡 | 47 | 65 | 69 | 94 | 93 | ▲ 1 | ▲ 1.1 |

資料:東北運輸局「運輸要覧」

【用語解説】

※1 平均通過人員とは、1日1km当たりの輸送人数を表し、以下の計算により算出する。

平均通過人員 = (各路線の年度内の旅客輸送人キロ※2) ÷ (当該路線の年度内営業キロ) ÷ (年度内営業日数)

※2 旅客輸送人キロとは、各駅間通過人員に各駅間のキロ程を乗じて全駅分を集計したものをいう。

11 貿易

平成 28 年の県内通関実績をみると、輸出額は 2,746 億円で、前年に比べ 13.8%の減少、輸入額は 5,935 億円で、7.8%の減少となり、輸出額、輸入額ともに 2 年連続の減少となった(図表 3-3-11-0-1)。なお、輸出から輸入を差し引いた額は 3,190 億円のマイナスとなり、17 年連続で輸入超過となった(図表 3-3-11-0-2)。

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が 534 億円で最も多く、前年に比べ 23.6%の減少となった。次いで、事務用機器が 441 億円で 12.3%の減少、原動機が 240 億円で 14.6%の減少となった(図表 3-3-11-1)。数量ベースでは、ゴム製品が前年に比べ 5.6%の減少、原動機が 13.2%の増加だったものの、円高による金額の目減りが影響した。

港別輸出額をみると、仙台塩釜港は 2,593 億 2,000 万円で前年に比べ 13.6%の減少、仙台空港は 86 億 8,400 万円で 0.6%の減少、石巻港は 62 億 3,700 万円で 34.2%の減少、気仙沼港は 3 億 4,400 万円で 35.3%の増加となった(図表 3-3-11-0-1)。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が 2,016 億円で最も多いものの、原油価格の下落により、前年に比べ 14.3%の減少となった。次いで、魚介類及び同調製品が 484 億円で 9.0%の増加、液化天然ガスが 359 億円で 52.2%の増加となった。なお、原油及び粗油は輸入総額の 34.0%を占めている(図表 3-3-11-2)。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は 5,476 億 8,100 万円で前年に比べ 7.3%の減少、石巻港は 397 億 1,700 万円で 16.2%の減少、仙台空港は 58 億 9,200 万円で 15.7%の増加、気仙沼港は 2 億 5,200 万円で 43.9%の増加となった(図表 3-3-11-0-1)。

(3) 主要貿易国

主要貿易国の動向をみると、アメリカへの輸出額が 943 億円で最も多く、前年に比べ 14.0%の減少、輸出総額に占める割合は、前年に比べ 0.1 ポイント低下し、34.3%となった(図表 3-3-11-3-1)。

輸入は、原油及び粗油を中心に、クウェートやアラブ首長国連邦など中東各国からの輸入額が輸入総額の 35.3%を占めている(図表 3-3-11-3-2)。

(図表3-3-11-0-1)

港別輸出入通関実績の推移

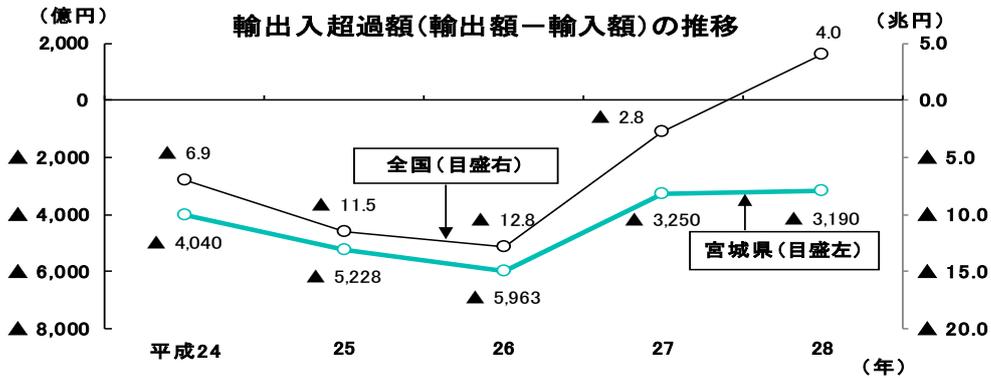
(単位:全国 億円、宮城 百万円)

| 区分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 | |
|-------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|---------|
| 全国 | 輸出 | 637,476 | 697,742 | 730,930 | 756,139 | 700,358 | ▲ 7.4% | |
| | 輸入 | 706,886 | 812,425 | 859,091 | 784,055 | 660,420 | ▲ 15.8% | |
| 宮城県 | 輸出 | 合計 | 194,295 | 272,203 | 320,684 | 318,503 | 274,585 | ▲ 13.8% |
| | | 仙台塩釜港 | 186,911 | 259,784 | 306,815 | 300,031 | 259,320 | ▲ 13.6% |
| | | 石巻港 | 4,699 | 7,440 | 8,232 | 9,480 | 6,237 | ▲ 34.2% |
| | | 気仙沼港 | 70 | 71 | 209 | 254 | 344 | 35.3% |
| | | 仙台空港 | 2,615 | 4,908 | 5,428 | 8,738 | 8,684 | ▲ 0.6% |
| | 輸入 | 合計 | 598,285 | 794,995 | 916,948 | 643,530 | 593,543 | ▲ 7.8% |
| | | 仙台塩釜港 | 552,343 | 737,130 | 855,671 | 590,853 | 547,681 | ▲ 7.3% |
| | | 石巻港 | 40,357 | 48,050 | 53,297 | 47,409 | 39,717 | ▲ 16.2% |
| | | 気仙沼港 | 344 | 264 | 149 | 175 | 252 | 43.9% |
| | | 仙台空港 | 5,242 | 9,552 | 7,831 | 5,093 | 5,892 | 15.7% |
| 輸出一輸入 | | ▲ 403,990 | ▲ 522,793 | ▲ 596,264 | ▲ 325,027 | ▲ 318,958 | ▲ 1.9% | |

資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」、「横浜税関管内貿易概況」

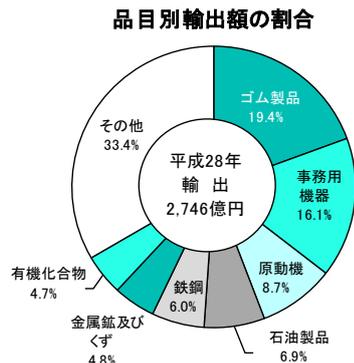
※増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合とは差異が生じることがある。

(図表3-3-11-0-2)

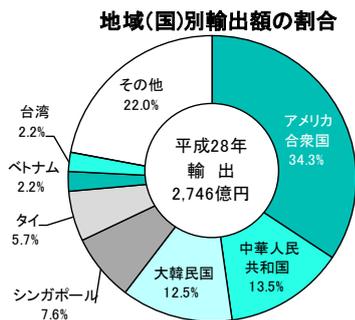


資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」、「横浜税関管内貿易概況」

(図表3-3-11-1)

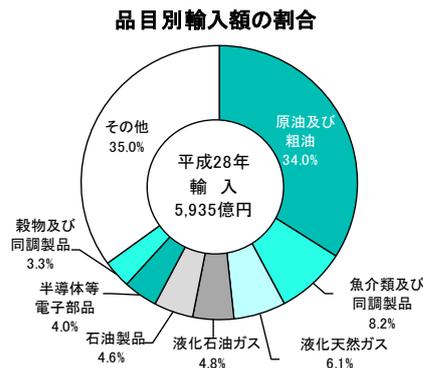


(図表3-3-11-3-1)

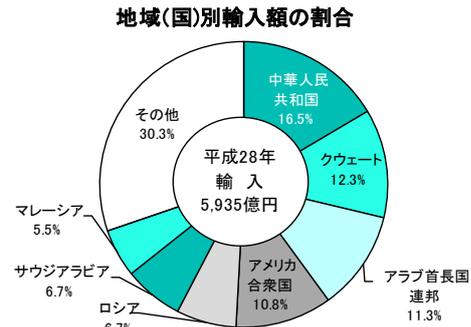


資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

(図表3-3-11-2)



(図表3-3-11-3-2)



12 観 光

平成28年の1年間の観光客入込数は6,084万人で、前年に比べ18万人、0.3%の増加となり、5年連続で増加となった(図表3-3-12-1、図表3-3-12-2)。これは、平成27年に再開した観光集客施設の通年営業や海水浴場の再開、各種観光施策による誘客効果などによる。東日本大震災前の平成22年と比較すると、99.3%となり、観光客入込数は同水準まで回復している。

圏域別に入込数をみると、仙台圏域を除く6圏域で前年に比べ増加した(図表3-3-12-1)。

目的別に入込数をみると、「買物」(構成比24.3%)が最も多く、次いで「行事・催事」(同16.3%)、「文化・歴史」(同14.6%)となった(図表3-3-12-5)。

また、宿泊観光客数は922万人で、前年に比べ0.8%の減少となった(図表3-3-12-1、図表3-3-12-2)。居住地別宿泊観光客数(居住地不明を除く)の構成比では、県内居住者が34.4%と最も多く、次いで関東地方が29.3%、東北地方(宮城県を除く)が18.9%などとなり、県内、関東地方、東北地方(同)の合計で全体の8割以上を占めている。

また、外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は17万5,480人で、前年に比べ8.8%の増加となった。国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が5万8,320人(構成比33.2%)と最も多く、次いで中国が3万440人(同17.3%)、アメリカが1万6,550人(同9.4%)となった(図表3-3-12-3)。

県内の主要な行事・イベント等の観光客入込数については、人数の多い順に「SENDAI光のページェント」、「仙台七夕まつり」、「仙台・青葉まつり」となった(図表3-3-12-4)。

(図表3-3-12-1)

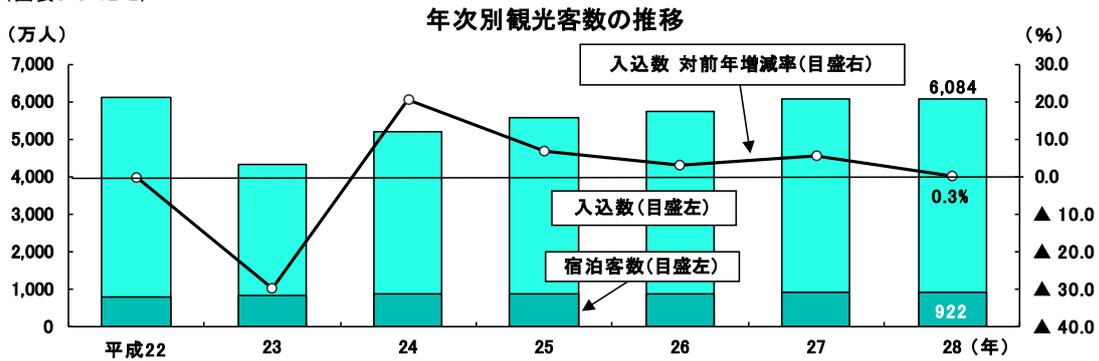
観光客入込数の推移

(単位:万人)

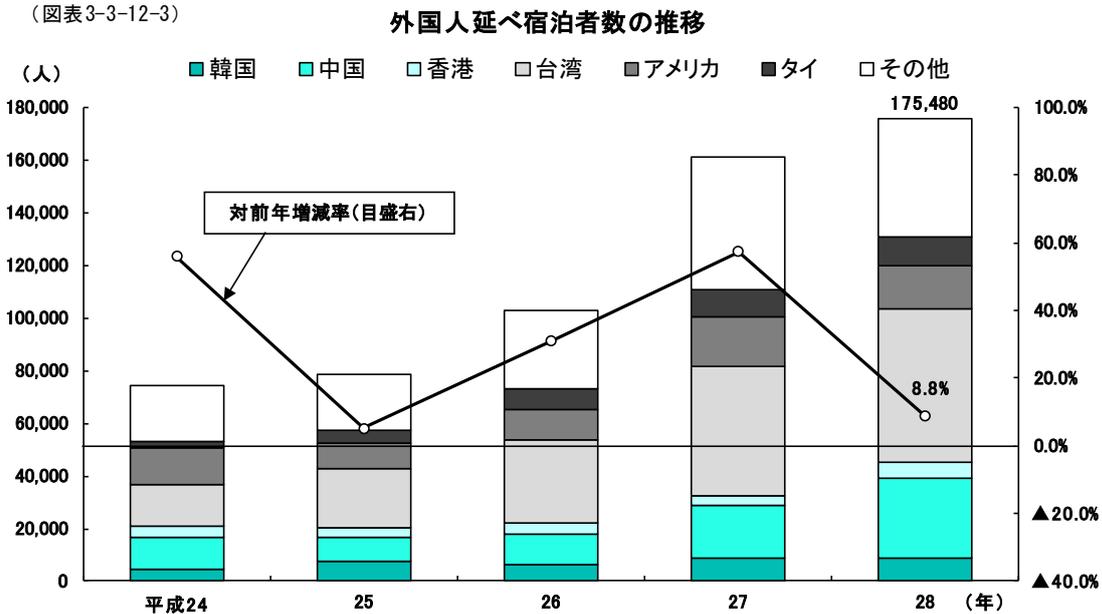
| 区 分 | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28 構成比 | 28/27 増減率 | |
|-------------|---------|-------|-------|-------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 合 計 | 5,208 | 5,569 | 5,742 | 6,066 | 6,084 | 100% | 0.3% | |
| うち宿泊観光客数 | 888 | 886 | 862 | 929 | 922 | 15.1% | ▲ 0.8% | |
| 圏 域 別 | 仙 南 | 578 | 600 | 636 | 602 | 609 | 10.0% | 1.2% |
| | う ち 蔵 王 | 377 | 389 | 417 | 386 | 386 | 6.4% | 0.0% |
| | 仙 台 | 2,919 | 3,157 | 3,270 | 3,557 | 3,504 | 57.6% | ▲ 1.5% |
| | うち旧仙台市 | 1,230 | 1,255 | 1,434 | 1,651 | 1,681 | 27.6% | 1.8% |
| | う ち 松 島 | 487 | 553 | 548 | 530 | 549 | 9.0% | 3.7% |
| | 大 崎 | 939 | 952 | 933 | 913 | 944 | 15.5% | 3.4% |
| | うち鳴子温泉郷 | 196 | 202 | 197 | 197 | 210 | 3.4% | 6.6% |
| | 栗 原 | 95 | 133 | 154 | 189 | 201 | 3.3% | 6.1% |
| | 登 米 | 262 | 258 | 267 | 271 | 274 | 4.5% | 1.3% |
| | 石 巻 | 247 | 280 | 283 | 318 | 335 | 5.5% | 5.6% |
| 気 仙 沼 | 168 | 190 | 200 | 215 | 216 | 3.5% | 0.3% | |
| うち気仙沼・唐桑半島 | 66 | 86 | 105 | 115 | 115 | 1.9% | 0.3% | |

資料: 県観光課「観光統計概要」

(図表3-3-12-2)



(図表3-3-12-3)



(図表3-3-12-4)

主要な行事・イベント等の観光客入込数の推移

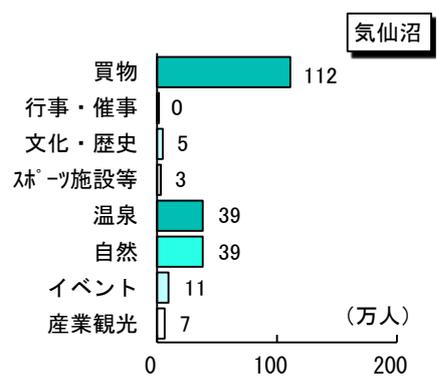
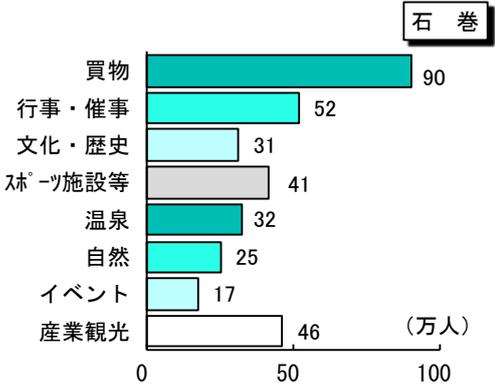
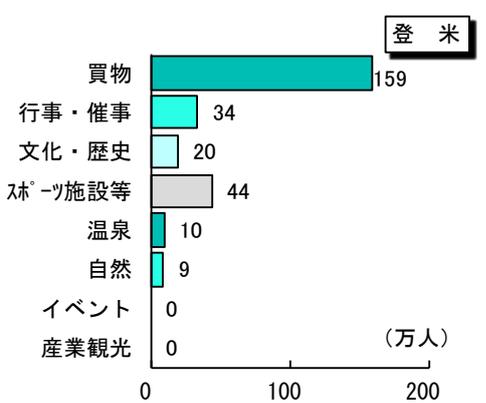
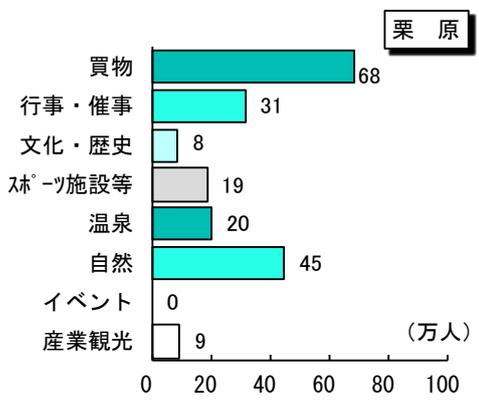
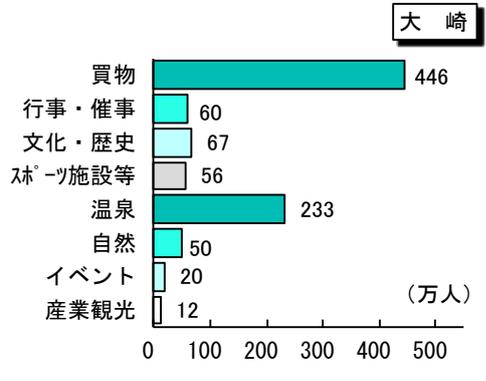
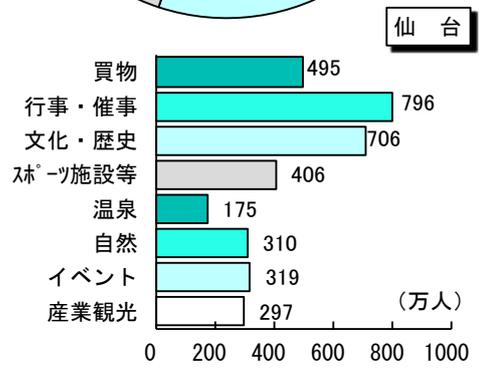
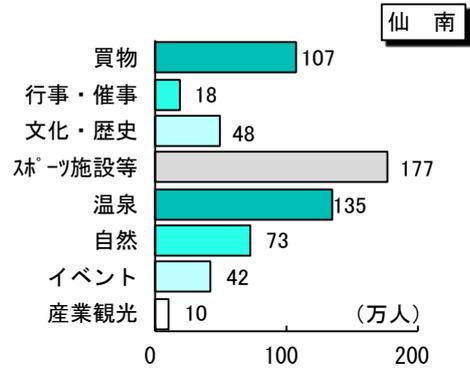
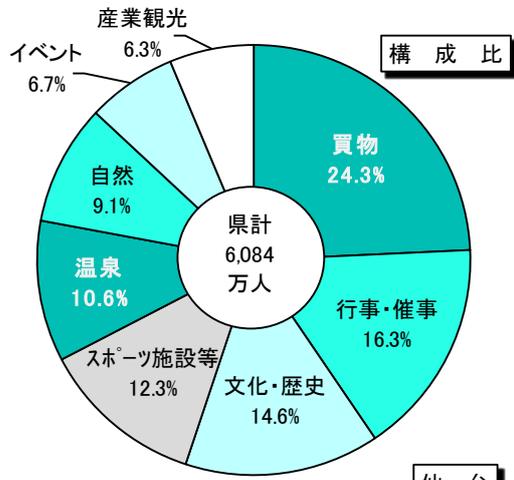
(単位:千人)

| 平成28年 順位 | 観 光 地 点 | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|-------------|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 1 | SENDAI光のページェント | 2,380 | 2,820 | 2,550 | 3,010 | 2,750 | ▲ 8.6% |
| 2 | 仙台七夕まつり | 2,002 | 2,063 | 2,042 | 2,177 | 2,283 | ▲ 4.9% |
| 3 | 仙台・青葉まつり | 950 | 960 | 960 | 960 | 960 | 0.0% |
| 4 | 定禅寺ストリートジャズ フェスティバル | 840 | 680 | 760 | 700 | 700 | 0.0% |
| 5 | みちのくYOSAKOIまつり | 800 | 790 | 980 | 967 | 571 | ▲ 41.0% |
| 6 | おおがわら桜まつり | 250 | 260 | 263 | 240 | 232 | ▲ 3.3% |
| 7 | 石巻川開き | 141 | 169 | 172 | 227 | 217 | ▲ 4.4% |
| 8 | 古川まつり | 251 | 227 | 225 | 219 | 210 | ▲ 4.1% |
| 9 | 鹿島台互市 | 156 | 166 | 156 | 158 | 149 | ▲ 5.7% |
| 10 | 塩竈みなと祭り | 76 | 85 | 69 | 91 | 114 | 25.3% |

資料:すべて県観光課「観光統計概要」

(図表3-3-12-5)

目的別観光客入込数（圏域別）



資料: 県観光課「観光統計概要」

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向

平成28年の土地利用の現況をみると、県土面積72万8,222haのうち、森林が41万5,655ha（構成比57.1%）、農地が12万8,579ha（同17.7%）と、この2つの利用区分で県土面積の74.7%を占めており、次いで宅地が4万7,728ha（同6.6%）、道路が3万3,246ha（同4.6%）、水面・河川・水路が3万2,876ha（同4.5%）となっている（図表3-4-1-1-1）。

土地利用の推移を利用区分別にみると、昭和47年と比べ、森林は1万7,924ha、4.1%の減少、農地は3万8,185ha、22.9%の減少となっている。一方、宅地は2万2,307ha、87.8%の増加、道路は1万3,745ha、70.5%の増加などとなっている。長期的にみると、農地、森林等の自然的土地利用の面積が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している（図表3-4-1-1-1）。

平成28年12月現在の**工場適地**[※]は27か所、総面積は1,670haとなり、前年に比べ3か所、85ha減少した。工場適地面積を地区別にみると、仙塩地区が1,047ha（構成比62.7%）と最も広く、次いで石巻地区415ha（同24.8%）、大崎地区85ha（同5.1%）となっており、仙塩地区と石巻地区で全体の87.5%を占めている（図表3-4-1-1-2、図表3-4-1-1-3、図表3-4-1-1-4）。

なお、工場適地1,670haのうち、1,362ha（構成比81.6%）は企業の立地などが決定済みで、残りの308ha（同18.4%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、仙塩地区が119ha（構成比38.8%）と最も広く、次いで大崎地区61ha（同19.8%）、栗原地区58ha（同18.8%）となっており、工場適地面積に対する立地未決定面積の割合を地区別にみると、栗原地区が90.7%と最も高く、次いで大崎地区72.1%、仙南地区39.7%となっている（図表3-4-1-1-2、図表3-4-1-1-4）。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいい、県では、工場立地の適正化を図るため、工場適地の土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

(図表3-4-1-1-1)

利用区分別土地利用の推移

(下段は構成比、単位:ha)

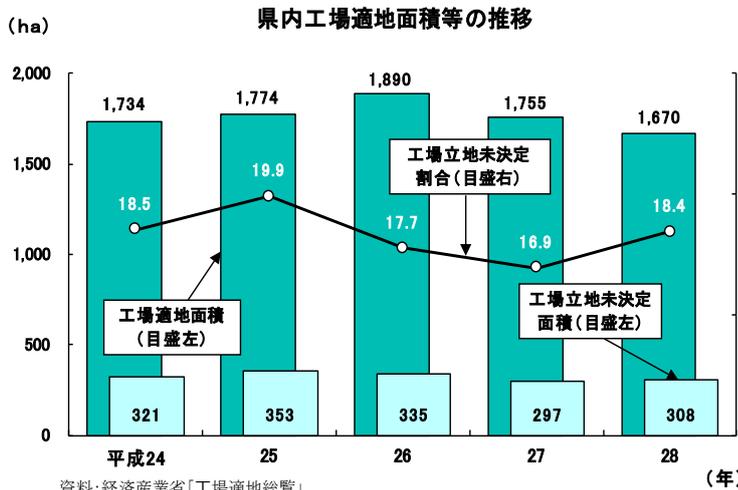
| 利用区分 | 昭和47年 | 平成4 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | H28/S47 増減率 | H28/H27 増減率 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|----------------|----------------|
| 合計 | 728,835 | 729,169 | 728,577 | 728,580 | 728,214 | 728,222 | 728,222 | ▲ 0.1% | 0.0% |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | - | - |
| 農地 | 166,764 | 148,383 | 127,889 | 129,713 | 130,118 | 129,461 | 128,579 | ▲ 22.9% | ▲ 0.7% |
| | 22.9% | 20.3% | 17.6% | 17.8% | 17.9% | 17.8% | 17.7% | - | - |
| 森林 | 433,579 | 420,690 | 416,427 | 416,468 | 416,113 | 415,885 | 415,655 | ▲ 4.1% | ▲ 0.1% |
| | 59.5% | 57.7% | 57.2% | 57.2% | 57.1% | 57.1% | 57.1% | - | - |
| 原野等 | 4,249 | 3,920 | 3,703 | 3,703 | 3,703 | 3,703 | 3,755 | ▲ 11.6% | 1.4% |
| | 0.6% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | - | - |
| 水面・河川・水路 | 30,928 | 32,050 | 32,484 | 32,599 | 32,707 | 32,886 | 32,876 | 6.3% | ▲ 0.0% |
| | 4.2% | 4.4% | 4.5% | 4.5% | 4.5% | 4.5% | 4.5% | - | - |
| 道路 | 19,501 | 28,123 | 31,993 | 32,199 | 32,493 | 32,620 | 33,246 | 70.5% | 1.9% |
| | 2.7% | 3.9% | 4.4% | 4.4% | 4.5% | 4.5% | 4.6% | - | - |
| 宅地 | 25,421 | 39,688 | 44,257 | 45,203 | 45,714 | 47,294 | 47,728 | 87.8% | 0.9% |
| | 3.5% | 5.4% | 6.1% | 6.2% | 6.3% | 6.5% | 6.6% | - | - |
| その他 | 48,393 | 56,315 | 71,824 | 68,695 | 67,367 | 66,373 | 66,383 | 37.2% | 0.0% |
| | 6.6% | 7.7% | 9.9% | 9.4% | 9.3% | 9.1% | 9.1% | - | - |

資料: 県地域復興支援課「土地利用の現況と施策の概要」

※「その他」とは、文教施設用地等の公用・公共用施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地等である。

※1ha=10,000㎡

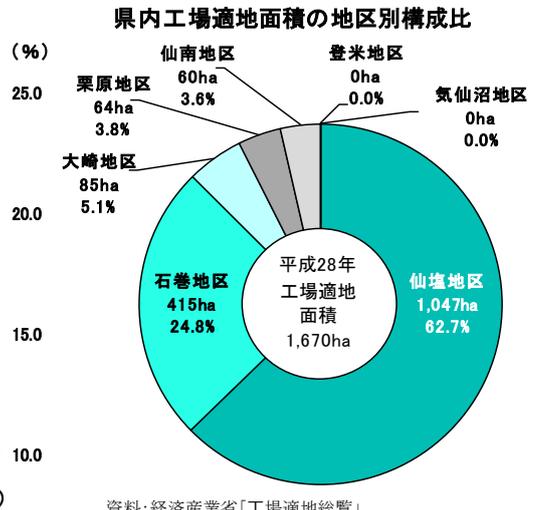
(図表3-4-1-1-2)



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

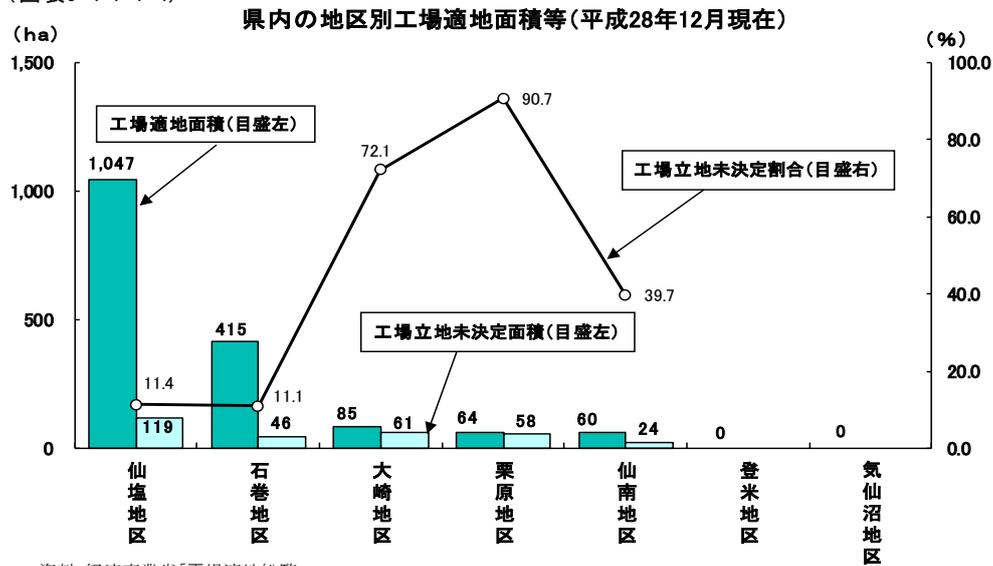
(図表3-4-1-1-3)



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

(図表3-4-1-1-4)



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

(2) 地 価

県内の地価動向をみると、平成28年度における県全体の全用途の平均変動率※は1.4%となり、4年連続の上昇となった(図表3-4-1-2-1)。

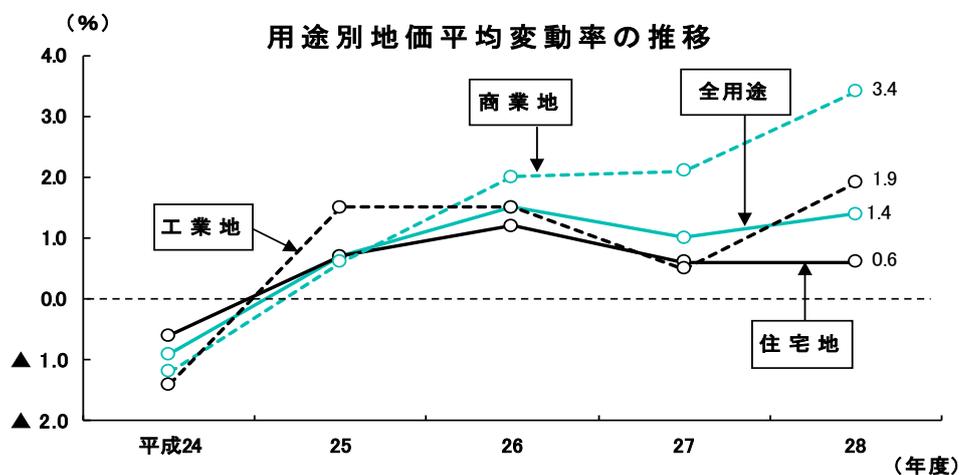
主な用途別の平均変動率をみると、住宅地が0.6%の上昇、商業地が3.4%の上昇、工業地が1.9%の上昇で、いずれも4年連続の上昇となった。地域別にみると、仙台市では、住宅地が4.5%、商業地が7.6%、工業地が13.2%の上昇となり、いずれも県全体を上回った。仙台市以外では、住宅地が0.5%の下落、商業地が0.4%の下落、工業地が1.0%の上昇となった(図表3-4-1-2-1、図表3-4-1-2-2)。

主な用途別の平均価格をみると、住宅地が3万5,800円で4年連続の上昇、商業地が17万6,400円で3年連続の上昇、工業地が1万7,900円で2年ぶりの上昇となった(図表3-4-1-2-2)。

県内の土地取引の面積・件数の推移をみると、平成28年では取引件数は3万2,618件で、前年に比べ2.1%減少し、2年連続の減少となった。東日本大震災前の平成22年(2万1,530件)と比べると51.5%増加しているが、平成26年(4万1,083件)をピークに減少傾向となっている。買い主の区分別取引件数をみると、個人が1万8,287件で最も多く、前年に比べ4.2%の増加となった。次いで、民間法人が7,805件で9.3%の増加、地方公共団体が5,442件で22.9%の減少となった。一方、取引面積は2,943haとなり、前年に比べ14.9%減少し、2年連続の減少となった(図表3-4-1-2-3)。

→参考:長期社会経済統計表217ページ、都道府県比較統計表227ページ

(図表3-4-1-2-1)



(図表3-4-1-2-2)

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位:円、%)

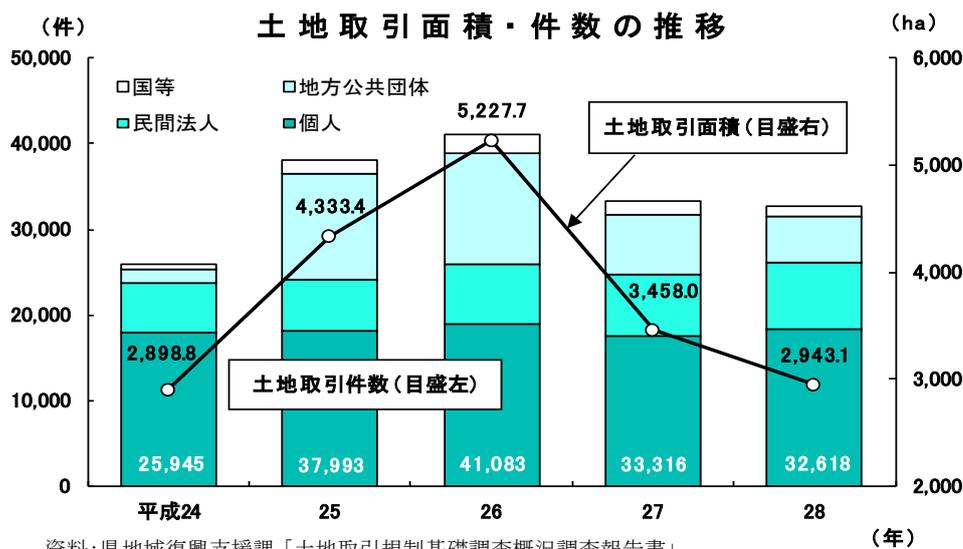
| 区分 | | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | | |
|-----|-----|--------------|--------------|---------|---------|---------|----------------|---------------|
| 全国 | 住宅地 | 全国平均価格/㎡ | 68,200 | 67,200 | 67,800 | 68,200 | 68,800 | |
| | | 平変動率 | ▲2.5 | ▲1.8 | ▲1.2 | ▲1.0 | ▲0.8 | |
| | | 均率 | ▲0.9 | ▲0.1 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | |
| | 商業地 | 全国平均価格/㎡ | 260,600 | 246,400 | 258,400 | 271,900 | 297,300 | |
| | | 平変動率 | ▲3.1 | ▲2.1 | ▲1.1 | ▲0.5 | 0.0 | |
| | | 均率 | ▲4.1 | ▲3.1 | ▲2.2 | ▲1.6 | ▲1.1 | |
| | 工業地 | 全国平均価格/㎡ | 28,200 | 38,400 | 38,100 | 38,200 | 37,700 | |
| | | 平変動率 | ▲3.3 | ▲2.3 | ▲1.5 | ▲0.9 | ▲0.5 | |
| | | 均率 | ▲1.3 | ▲0.2 | 0.4 | 0.9 | 1.5 | |
| | 宮城県 | 住宅地 | 県平均価格/㎡ | 31,600 | 31,900 | 32,800 | 34,000 | 35,800 |
| | | | 全国比(全国値=100) | (46.3) | (47.5) | (48.4) | (49.9) | (52.0) |
| | | | 平変動率 | ▲0.6 | 0.7 | 1.2 | 0.6 | 0.6 |
| 商業地 | | 県平均価格/㎡ | 175,300 | 146,600 | 153,200 | 162,000 | 176,400 | |
| | | 全国比(全国値=100) | (67.3) | (59.5) | (59.3) | (59.6) | (59.3) | |
| | | 平変動率 | ▲1.2 | 0.6 | 2.0 | 2.1 | 3.4 | |
| 工業地 | | 県平均価格/㎡ | 16,700 | 17,100 | 17,500 | 14,900 | 17,900 | |
| | | 全国比(全国値=100) | (59.2) | (44.5) | (45.9) | (39.0) | (47.5) | |
| | | 平変動率 | ▲1.4 | 1.5 | 1.5 | 0.5 | 1.9 | |
| 全用途 | | 県平均価格/㎡ | 61,400 | 61,400 | 63,800 | 66,900 | 71,500 | |
| | | 平変動率 | ▲0.9 | 0.7 | 1.5 | 1.0 | 1.4 | |
| | | 均率 | 0.1 | 2.5 | 4.1 | 4.1 | 5.9 | |

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」

※各年7月1日現在

※三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

(図表 3-4-1-2-3)



〔用語解説〕

※ **平均変動率**とは、前年度からの継続調査地点数の変動率を合計したものを、その調査地点数で除したものをいう。

2 事業所

(1) 事業所、従業者数

平成28年**経済センサス**^{※1}-活動調査の結果をみると、**平成28年6月1日現在の民営事業所数（以下「事業所数」という）は10万2,026事業所（事業内容等不詳を含む。）となった（図表3-4-2-1-1）**。全国順位は16位で、全国に占める宮城県の事業所数の割合は1.8%となっている。平成24年経済センサス-活動調査（以下「前回調査」という。）と比べ、3,836事業所、3.9%の増加となり、**増加率は全国1位となった（図表3-4-2-1-1）**。

事業所数（事業内容等不詳を含まない。）を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2万7,102事業所（構成比27.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万1,621事業所（同11.9%）、「建設業」が1万640事業所（同10.9%）などとなっている。前回調査と比べ、「医療、福祉」が1,517事業所（増加率25.0%）、「卸売業、小売業」が1,096事業所（同4.2%）の増加となった（図表3-4-2-1-1）。全国の構成比と比較すると、「卸売業、小売業」が全国と比べ2.3ポイント、「建設業」が1.6ポイント高い一方、「製造業」が3.1ポイント低くなっている（図表3-4-2-1-3）。

また、**平成28年6月1日現在の県内事業所の従業者数は100万6,886人となった（図表3-4-2-1-1）**。全国順位は15位で、全国に占める宮城県の従業者数の割合は1.8%となっている。前回調査と比べ、5万1,106人、5.3%の増加となり、**増加率は全国2位となった（図表3-4-2-1-1）**。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が22万5,169人（構成比22.4%）と最も多く、次いで「製造業」が12万120人（同11.9%）、「医療、福祉」が11万9,085人（同11.8%）などとなっている。前回調査と比べると、「医療、福祉」が2万50人（増加率20.2%）、「建設業」が1万112人（同11.3%）の増加などとなった（図表3-4-2-1-1）。全国の構成比と比較すると、「建設業」が全国と比べ3.4ポイント、「卸売業、小売業」が1.5ポイント高い一方、「製造業」は3.7ポイント低くなっている（図表3-4-2-1-3）。

→参考：都道府県比較統計表225ページ

(図表 3-4-2-1-1)

産業大分類別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

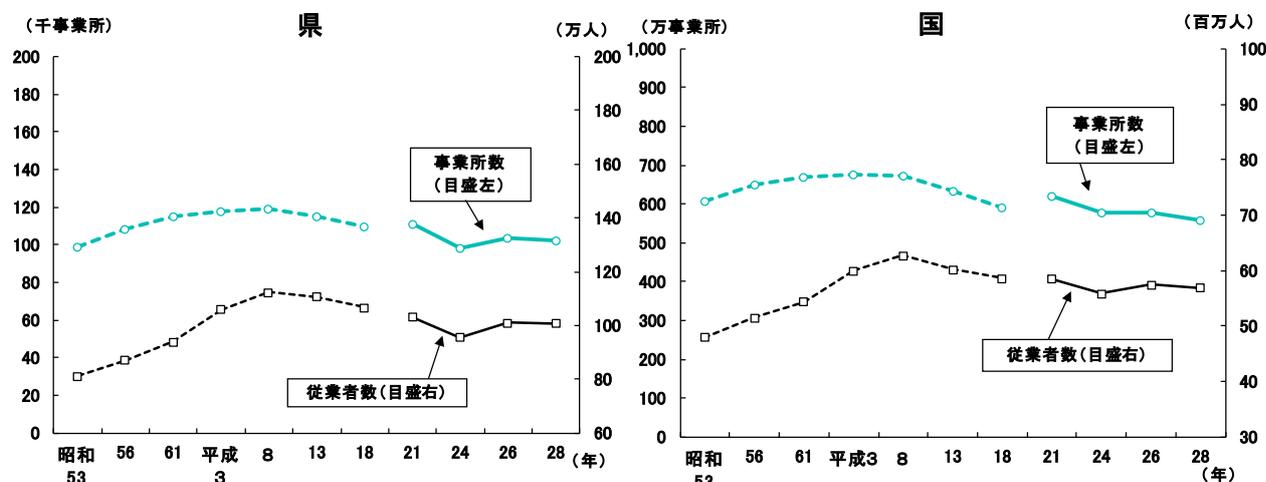
| 産業大分類 | 事業所数 | | | | 従業者数 | | | |
|-----------------|------------------|--------------------------|------------|-----------|-------------------|----------------------------|-------------|-----------|
| | 平成24年 | 平成28年 | 増減数 | 増減率 | 平成24年 | 平成28年 | 増減数 | 増減率 |
| 全国全産業 | 5,768,489 | 5,578,975 | ▲ 189,514 | ▲ 3.3% | 55,837,252 | 56,872,826 | 1,035,574 | 1.9% |
| 全産業 (全国シェア) | 98,190 (1.7%) | 102,026 (1.8%) | 3,836 — | 3.9% — | 955,780 (1.7%) | 1,006,886 (1.8%) | 51,106 — | 5.3% — |
| 宮城 | | | | | | | | |
| 農林漁業 | 563 | 652 | 89 | 15.8% | 7,221 | 7,995 | 774 | 10.7% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 48 | 43 | ▲ 5 | ▲ 10.4% | 367 | 442 | 75 | 20.4% |
| 建設業 | 10,188 | 10,640 | 452 | 4.4% | 89,519 | 99,631 | 10,112 | 11.3% |
| 製造業 | 5,019 | 5,350 | 331 | 6.6% | 118,320 | 120,120 | 1,800 | 1.5% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 68 | 78 | 10 | 14.7% | 5,204 | 5,103 | ▲ 101 | ▲ 1.9% |
| 情報通信業 | 1,093 | 1,036 | ▲ 57 | ▲ 5.2% | 23,927 | 19,772 | ▲ 4,155 | ▲ 17.4% |
| 運輸業、郵便業 | 2,745 | 2,887 | 142 | 5.2% | 62,446 | 63,734 | 1,288 | 2.1% |
| 卸売業、小売業 | 26,006 | 27,102 | 1,096 | 4.2% | 217,352 | 225,169 | 7,817 | 3.6% |
| 金融業、保険業 | 1,686 | 1,622 | ▲ 64 | ▲ 3.8% | 27,473 | 25,572 | ▲ 1,901 | ▲ 6.9% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 6,734 | 6,442 | ▲ 292 | ▲ 4.3% | 26,414 | 25,828 | ▲ 586 | ▲ 2.2% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 3,711 | 4,098 | 387 | 10.4% | 26,167 | 30,570 | 4,403 | 16.8% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 10,653 | 11,621 | 968 | 9.1% | 83,059 | 89,667 | 6,608 | 8.0% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 8,529 | 8,736 | 207 | 2.4% | 39,885 | 41,584 | 1,699 | 4.3% |
| 教育、学習支援業 | 2,848 | 3,024 | 176 | 6.2% | 34,736 | 33,323 | ▲ 1,413 | ▲ 4.1% |
| 医療、福祉 | 6,056 | 7,573 | 1,517 | 25.0% | 99,035 | 119,085 | 20,050 | 20.2% |
| 複合サービス事業 | 585 | 607 | 22 | 3.8% | 7,738 | 10,306 | 2,568 | 33.2% |
| サービス業 | 6,237 | 6,463 | 226 | 3.6% | 86,917 | 88,985 | 2,068 | 2.4% |

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。

(図表 3-4-2-1-2)

事業所数及び従業者数の推移



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年、26年は「経済センサス-基礎調査」、平成24年、28年は「経済センサス-活動調査」。

※ 平成21年以降は、民営事業所の数値。

※ 平成18年以前と平成21年以降では調査手法が異なるため接続しない。

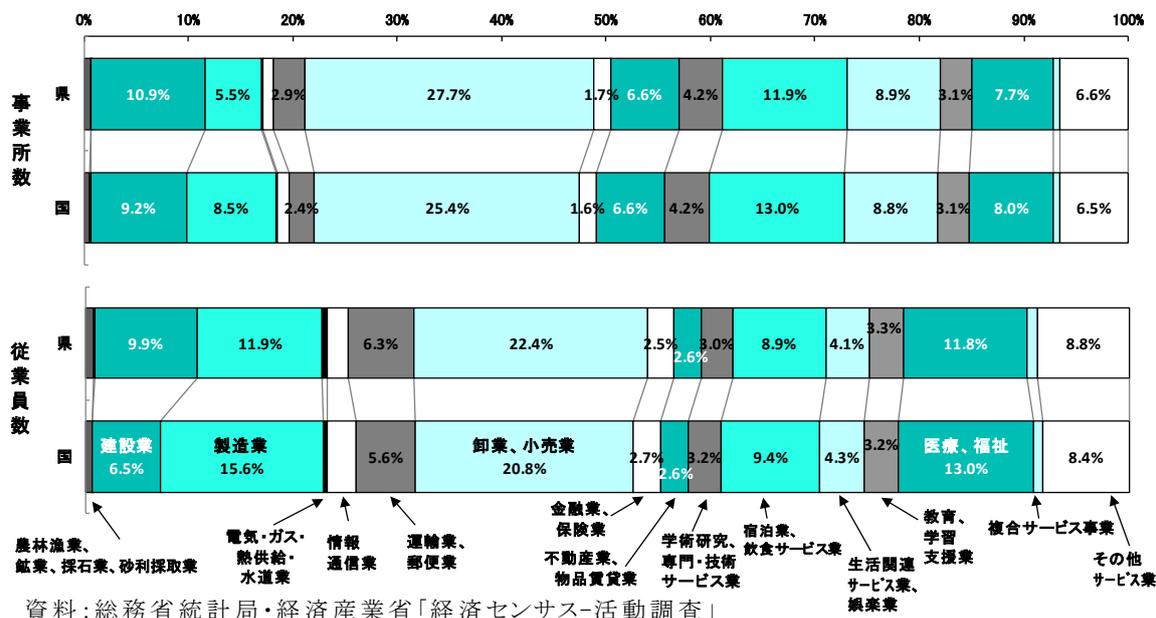
【用語解説】

※1 **経済センサス**は、国内全ての事業所・企業を対象として行われる最も基本的な統計調査で、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っている。

※2 平成24年経済センサス-活動調査の調査期日は平成24年2月1日、平成28年経済センサス-活動調査の調査期日は平成28年6月1日となっている。本節では調査期日時点の年で表章している。

(図表 3-4-2-1-3)

産業大分類別事業所数及び従業員数の全産業に占める割合(県・国)



(2) 地域別の状況

市部・郡部別に県内事業所数をみると、市部が8万7,218事業所、郡部が1万4,808事業所となった。広域圏別では、「仙台都市圏」が6万7,543事業所（構成比66.2%）、「大崎圏」が8,742事業所（同8.6%）、「石巻圏」が7,849事業所（同7.7%）となった。増加率は、「気仙沼・本吉圏」が20.4%、「石巻圏」が11.6%の増加となった。市町村別では、仙台市が5万1,584事業所で県内事業所数の5割強を占め、次いで石巻市が6,301事業所、大崎市が5,892事業所となった。前回調査と比べ南三陸町が105.6%、女川町が86.4%の増加となり、一方で、村田町が6.8%、涌谷町が6.7%、大河原町及び栗原市が5.4%の減少となった（図表3-4-2-2）。

また、県内従業者数をみると、市部が86万5,342人、郡部が14万1,544人となった。広域圏別では、「仙台都市圏」が71万3,046人（構成比70.8%）、「大崎圏」が7万6,836人（同7.5%）、「石巻圏」が6万9,837人（同6.9%）などとなった。増加率は、「気仙沼・本吉圏」が30.1%、「石巻圏」が18.1%、「仙台都市圏」が5.5%の増加となった。市町村別では、仙台市が55万4,801人、石巻市が5万6,666人、大崎市が5万1,813人となった。前回調査と比べて、南三陸町が68.7%、女川町が43.1%の増加となった一方で、色麻町が15.6%、七ヶ浜町が11.6%の減少となった（図表3-4-2-2）。

(図表 3-4-2-2)

市町村別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

| 市町村 | 事業所数 | | | | 従業者数 | | | |
|---------|--------|----------------|--------------|---------------|---------|------------------|--------------|----------------|
| | 平成24年 | 平成28年 | 平成28年 構成比 | 28/24 増減率 | 平成24年 | 平成28年 | 平成28年 構成比 | 28/24 増減率 |
| 仙台市 | 49,028 | 51,584 | 50.6% | 5.2% | 529,525 | 554,801 | 55.1% | 4.8% |
| 石巻市 | 5,763 | 6,301 | 6.2% | 9.3% | 48,259 | 56,666 | 5.6% | 17.4% |
| 塩竈市 | 2,728 | 2,657 | 2.6% | ▲ 2.6% | 19,149 | 18,976 | 1.9% | ▲ 0.9% |
| 気仙沼市 | 2,627 | 2,936 | 2.9% | 11.8% | 18,188 | 22,668 | 2.3% | 24.6% |
| 白石市 | 1,593 | 1,516 | 1.5% | ▲ 4.8% | 12,899 | 13,630 | 1.4% | 5.7% |
| 名取市 | 2,484 | 2,780 | 2.7% | 11.9% | 26,332 | 30,632 | 3.0% | 16.3% |
| 角田市 | 1,266 | 1,201 | 1.2% | ▲ 5.1% | 13,840 | 13,042 | 1.3% | ▲ 5.8% |
| 多賀城市 | 2,034 | 2,112 | 2.1% | 3.8% | 18,178 | 18,168 | 1.8% | ▲ 0.1% |
| 岩沼市 | 1,752 | 1,826 | 1.8% | 4.2% | 18,221 | 20,030 | 2.0% | 9.9% |
| 登米市 | 4,248 | 4,114 | 4.0% | ▲ 3.2% | 30,635 | 29,976 | 3.0% | ▲ 2.2% |
| 栗原市 | 3,284 | 3,107 | 3.0% | ▲ 5.4% | 25,714 | 25,543 | 2.5% | ▲ 0.7% |
| 東松島市 | 1,082 | 1,192 | 1.2% | 10.2% | 8,262 | 9,397 | 0.9% | 13.7% |
| 大崎町 | 5,919 | 5,892 | 5.8% | ▲ 0.5% | 51,503 | 51,813 | 5.1% | 0.6% |
| 蔵王町 | 618 | 597 | 0.6% | ▲ 3.4% | 5,039 | 4,953 | 0.5% | ▲ 1.7% |
| 七ヶ宿町 | 89 | 88 | 0.1% | ▲ 1.1% | 515 | 540 | 0.1% | 4.9% |
| 大河原町 | 1,242 | 1,175 | 1.2% | ▲ 5.4% | 9,186 | 9,005 | 0.9% | ▲ 2.0% |
| 大村町 | 517 | 482 | 0.5% | ▲ 6.8% | 5,141 | 5,093 | 0.5% | ▲ 0.9% |
| 柴田町 | 1,235 | 1,175 | 1.2% | ▲ 4.9% | 12,865 | 12,151 | 1.2% | ▲ 5.5% |
| 川崎町 | 456 | 439 | 0.4% | ▲ 3.7% | 3,333 | 3,328 | 0.3% | ▲ 0.2% |
| 丸森町 | 512 | 511 | 0.5% | ▲ 0.2% | 3,789 | 3,850 | 0.4% | 1.6% |
| 亘理町 | 927 | 1,016 | 1.0% | 9.6% | 8,697 | 9,391 | 0.9% | 8.0% |
| 山元町 | 393 | 387 | 0.4% | ▲ 1.5% | 3,093 | 3,563 | 0.4% | 15.2% |
| 松島町 | 589 | 578 | 0.6% | ▲ 1.9% | 4,160 | 4,047 | 0.4% | ▲ 2.7% |
| 七ヶ浜町 | 462 | 445 | 0.4% | ▲ 3.7% | 2,605 | 2,304 | 0.2% | ▲ 11.6% |
| 七利町 | 963 | 999 | 1.0% | 3.7% | 10,725 | 10,926 | 1.1% | 1.9% |
| 大和町 | 1,120 | 1,199 | 1.2% | 7.1% | 13,882 | 16,453 | 1.6% | 18.5% |
| 大郷町 | 360 | 364 | 0.4% | 1.1% | 3,210 | 3,352 | 0.3% | 4.4% |
| 大谷町 | 1,200 | 1,285 | 1.3% | 7.1% | 11,724 | 13,197 | 1.3% | 12.6% |
| 大衡村 | 294 | 311 | 0.3% | 5.8% | 6,570 | 7,206 | 0.7% | 9.7% |
| 大色町 | 224 | 230 | 0.2% | 2.7% | 2,498 | 2,109 | 0.2% | ▲ 15.6% |
| 加美町 | 1,166 | 1,112 | 1.1% | ▲ 4.6% | 9,657 | 9,383 | 0.9% | ▲ 2.8% |
| 涌谷町 | 641 | 598 | 0.6% | ▲ 6.7% | 5,709 | 5,283 | 0.5% | ▲ 7.5% |
| 美女川町 | 915 | 910 | 0.9% | ▲ 0.5% | 7,469 | 7,298 | 0.7% | ▲ 2.3% |
| 南三陸町 | 191 | 356 | 0.3% | 86.4% | 2,637 | 3,774 | 0.4% | 43.1% |
| 南三陸町 | 268 | 551 | 0.5% | 105.6% | 2,571 | 4,338 | 0.4% | 68.7% |
| 市部 | 83,808 | 87,218 | 85.5% | 4.1% | 820,705 | 865,342 | 85.9% | 5.4% |
| 郡部 | 14,382 | 14,808 | 14.5% | 3.0% | 135,075 | 141,544 | 14.1% | 4.8% |
| 仙南圏 | 7,528 | 7,184 | 7.0% | ▲ 4.6% | 66,607 | 65,592 | 6.5% | ▲ 1.5% |
| 仙台都市圏 | 64,334 | 67,543 | 66.2% | 5.0% | 676,071 | 713,046 | 70.8% | 5.5% |
| 大崎圏 | 8,865 | 8,742 | 8.6% | ▲ 1.4% | 76,836 | 75,886 | 7.5% | ▲ 1.2% |
| 栗原圏 | 3,284 | 3,107 | 3.0% | ▲ 5.4% | 25,714 | 25,543 | 2.5% | ▲ 0.7% |
| 登米圏 | 4,248 | 4,114 | 4.0% | ▲ 3.2% | 30,635 | 29,976 | 3.0% | ▲ 2.2% |
| 石巻圏 | 7,036 | 7,849 | 7.7% | 11.6% | 59,158 | 69,837 | 6.9% | 18.1% |
| 気仙沼・本吉圏 | 2,895 | 3,487 | 3.4% | 20.4% | 20,759 | 27,006 | 2.7% | 30.1% |
| 宮城県 | 98,190 | 102,026 | 100.0% | 3.9% | 955,780 | 1,006,886 | 100.0% | 5.3% |

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、県統計課「平成28年経済センサス-活動調査 速報集計結果(宮城県の概要)」

※市町村は平成28年6月1日現在のもの。

※事業所数は事業内容等不詳の事業所を含む。従業者数は男女別の不詳を含む。

3 労働

(1) 労働市場

平成28年平均の**有効求人倍率**^{※1}は1.46倍で、前年に比べ0.13ポイントの上昇、5年連続で1倍を超える水準となった。平成28年1年間の**有効求人数**^{※2}の合計は67万2,100人で、前年に比べ2.0%の増加、同**有効求職者数**^{※2}の合計は46万1,011人で、6.7%の減少となった(図表3-4-3-1-1)。月別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、すべての月で1.3倍を超え、12月には東日本大震災後最高の1.57倍となった。雇用形態別(一般、パート^{※3})にみると、有効求人数は、一般、パートともに2年連続の増加となった(図表3-4-3-1-2)。平成28年平均の有効求人倍率は、一般が1.38倍、パートが1.65倍でいずれも前年を上回った(図表3-4-3-1-3)。

平成28年平均の**新規求人倍率**^{※1}は2.11倍で2年連続の上昇となった。平成28年1年間の**新規求人数**^{※4}の合計は24万4,109人で、前年に比べ2.3%の増加、同**新規求職者数**^{※4}の合計は11万5,624人で、7.0%の減少となった(図表3-4-3-1-1)。月別の新規求人倍率(季節調整値)をみると、年を通して1.9~2.3倍台の水準を維持した。

主な産業別に平成28年度の新規求人数の増減率をみると、第二次産業では「製造業」が前年度に比べ10.5%の増加、「建設業」が6.0%の増加となった。第三次産業では「情報通信業」が6.9%の増加、「サービス業」が5.7%の増加、「宿泊業・飲食サービス業」が5.4%の減少となった。

【用語解説】

- ※1 **有効(新規)求人倍率**とは、求人数を求職者数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、求職者一人当たりの求人数が多いことを示す。
- ※2 **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。
- ※3 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。一般(常用)とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。一般(臨時)とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。一般(季節)とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない。)を定めて就労するものをいう。また、**パート**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
- ※4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

平成28年1年間の新規求職者数の合計11万5,624人の内訳をみると、一般(常用)新規求職者数は8万2,960人、パートは3万1,839人、一般(臨時)は825人となった。このうち、一般(常用)新規求職者数は前年に比べ7.7%減少し、5年連続の減少となった(図表3-4-3-1-5、図表3-4-3-1-6)。

平成28年1年間の一般(常用)新規求職者の合計を態様別に見ると、「離職者」は4万7,335人、「在職者」は2万9,966人、「無業者」は5,659人となった。さらに「離職者」を離職状況別にみると、自己都合による離職者数は3万1,941人で、前年に比べ7.0%の減少、事業主都合による離職者数は1万3,596人で、9.5%の減少となった(図表3-4-3-1-6)。

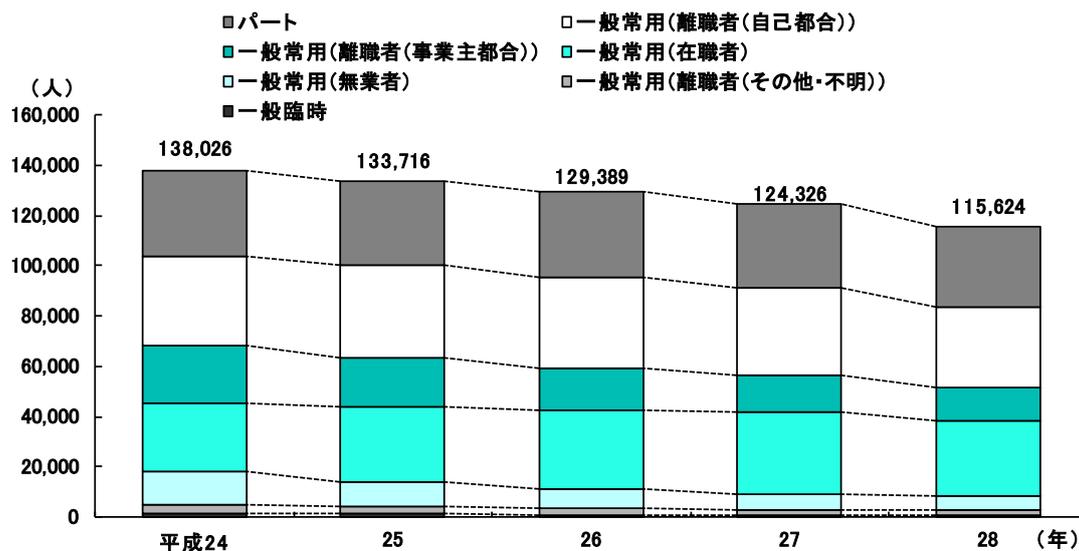
平成28年度末(平成29年3月末)現在の高等学校新規卒業者の就職内定状況をみると、求人数は1万88人、求職者数は4,220人、就職内定者数は4,185人となり、就職内定率は99.2%(全国99.2%)となり、平成26年度より横ばいの状態が続いている。男女別では、男子が99.3%(全国99.3%)、女子が99.0%(全国99.0%)となり、男女ともに全国と同水準となった(図表3-4-3-1-7)。

また、平成28年度末(平成29年3月末)現在の新規大卒者等の就職(内定)率は、94.8%となり、統計開始以来(平成12年3月卒)過去最高となった(図表3-4-3-1-8)。

→参考:長期社会経済統計表219ページ、都道府県比較統計表227ページ

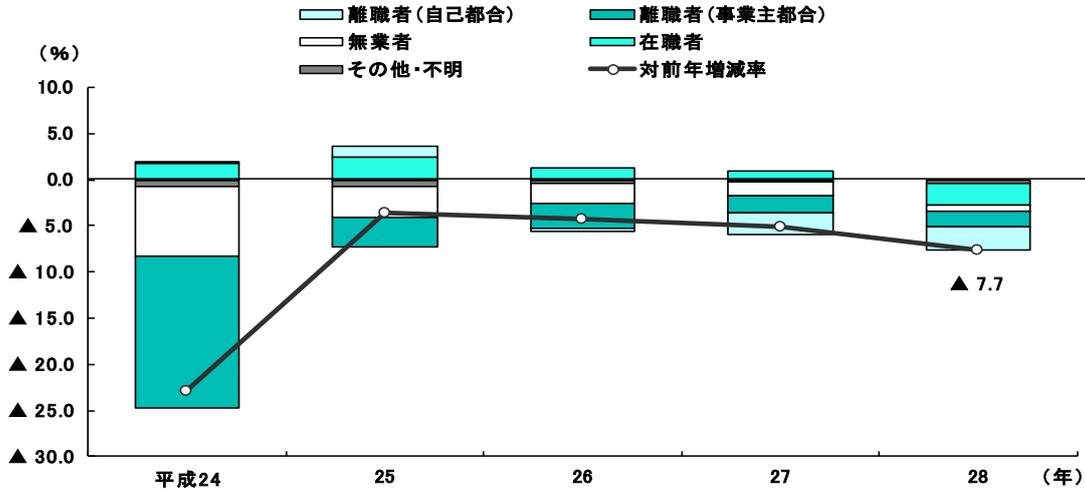
(図表3-4-3-1-5)

新規求職者数の推移



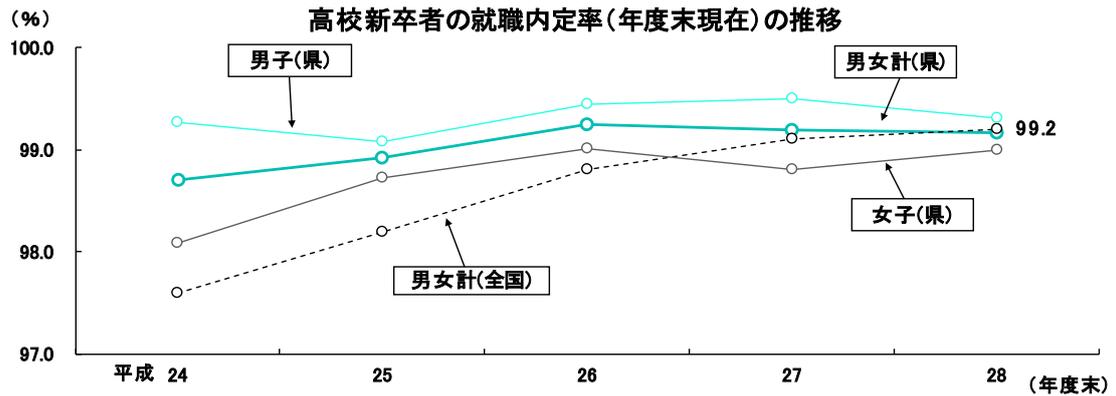
資料:宮城労働局「宮城県的一般職業紹介状況」

(図表3-4-3-1-6) 一般常用新規求職者数 対前年増減率及び寄与度の推移



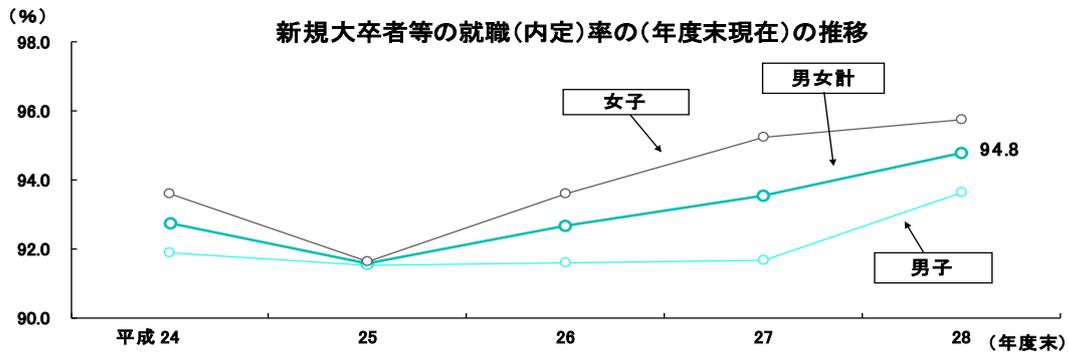
資料: 宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

(図表3-4-3-1-7)



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

(図表3-4-3-1-8)



資料: 宮城労働局「新規大卒者等の就職(内定)の状況」

※各年度3月末現在。

※就職(内定)率は、県内の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校が各年3月末時点で学生からの報告等により把握している就職(内定)状況等をつとまとめたものから算出している。

※算出にあたっては、就職(内定)者数に、就職(内定)決定しているものの報告のない学生や連絡のとれない学生などを含んでいない。

(2) 雇用と賃金

平成28年度労働実態調査による**県内事業所の就業形態をみると、常用労働者^{※1}**の割合は**産業全体(男女計)で65.8%**となり、男女別では、男性が77.1%、女性が43.5%となった。**非常用労働者^{※2}**(男女計)の割合は、パートタイム労働者が13.0%、嘱託・契約社員が9.4%、臨時・アルバイトが3.7%の順となっている。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別に見ると、男性が4.5%であるのに対し、女性は29.8%と割合が高くなっている(図表3-4-3-2-1)。

産業別(男女計)の労働者構成をみると、「その他」を除き、常用労働者の割合が最も高いのは「製造業」の74.2%、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」となっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では非常用労働者の割合が高い(図表3-4-3-2-1)。

常用労働者の平均賃金(月額)をみると、産業全体(男女計)では37万132円で、このうち時間外・休日手当等を除いた所定内賃金では31万214円となった。平均賃金を産業別にみると、「建設業」が43万2,743円と最も高く、次いで「情報通信業」が40万7,849円、「学術研究、専門・技術サービス業」が39万3,908円となっている(図表3-4-3-2-1)。

また、平成28年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額(**一般労働者^{※3}**の月額)の平均は、産業全体(男女計)では28万2,700円となった。男女別では、男性を100とすると女性は71.1となり、特に45~49歳でその差が大きくなっている(図表3-4-3-2-2)。

【用語解説】

※1 労働実態調査における**常用労働者**とは、期間を定めずに雇用されている一般の正規労働者を指す。なお、役員でも常時一定の職務に従事し、一般の従業員と同じ賃金規則、あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者は常用労働者に含む。

※2 労働実態調査における**非常用労働者**は、常用労働者以外の労働者を指す。

- ①嘱託・契約社員…期間を定めた労働契約により常用労働者に準じた労働条件で主に専門的業務に従事する労働者。
- ②パートタイム労働者…常用労働者よりも所定労働時間が短い者。
- ③臨時・アルバイト…数日~数か月単位の短期雇用を前提とした労働者。
- ④派遣労働者…派遣会社と雇用関係にありながら別会社へ派遣され、派遣先の会社の指揮命令を受けて働く労働者。
- ⑤その他

※3 平成28年度賃金構造基本統計調査における常用労働者の定義は以下の通り。

- ・常用労働者…①期間を定めずに雇われている、②1か月を超える期間を定めて雇われている、③日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者。
- ・**一般労働者**…常用労働者のうち短時間労働者以外の者
- ・短時間労働者…同一事業所の一般の労働者より1日あるいは1週間の所定労働時間が少ない労働者。

(図表3-4-3-2-1)

産業別の労働者構成

(単位：%)

| | 常用労働者 | 非常用労働者 | | | | | |
|-------|-----------------|---------|-----------|----------|-------|------|-----|
| | | 嘱託・契約社員 | パートタイム労働者 | 臨時・アルバイト | 派遣労働者 | その他 | |
| 全体(計) | 65.8 | 9.4 | 13.0 | 3.7 | 6.9 | 1.2 | |
| 全体(男) | 77.1 | 7.1 | 4.5 | 3.0 | 7.1 | 1.2 | |
| 全体(女) | 43.5 | 13.9 | 29.8 | 5.2 | 6.5 | 1.2 | |
| 産業分類 | 建設業 | 70.9 | 11.1 | 1.8 | 0.9 | 13.2 | 2.1 |
| | 製造業 | 74.2 | 3.9 | 6.8 | 3.8 | 10.1 | 1.1 |
| | 情報通信業 | 69.2 | 8.2 | 4.1 | 3.9 | 14.3 | 0.2 |
| | 運輸業、郵便業 | 62.0 | 8.4 | 20.7 | 3.0 | 5.9 | 0.0 |
| | 卸売業、小売業 | 53.0 | 10.0 | 25.8 | 6.3 | 1.7 | 3.3 |
| | 金融業、保険業 | 71.8 | 23.7 | 2.4 | 0.1 | 2.0 | 0.0 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 66.9 | 16.3 | 8.5 | 2.5 | 5.5 | 0.3 |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 73.0 | 14.3 | 7.7 | 1.6 | 2.9 | 0.4 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 32.4 | 6.9 | 40.9 | 17.8 | 1.8 | 0.2 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 45.8 | 13.2 | 34.2 | 4.8 | 1.9 | 0.1 |
| | 教育、学習支援業 | 54.2 | 17.8 | 22.4 | 4.7 | 0.4 | 0.4 |
| | 医療、福祉 | 62.5 | 10.8 | 22.4 | 2.4 | 1.6 | 0.3 |
| | サービス業 | 55.4 | 21.5 | 17.2 | 1.3 | 4.4 | 0.2 |
| | その他 | 93.6 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

産業別の賃金

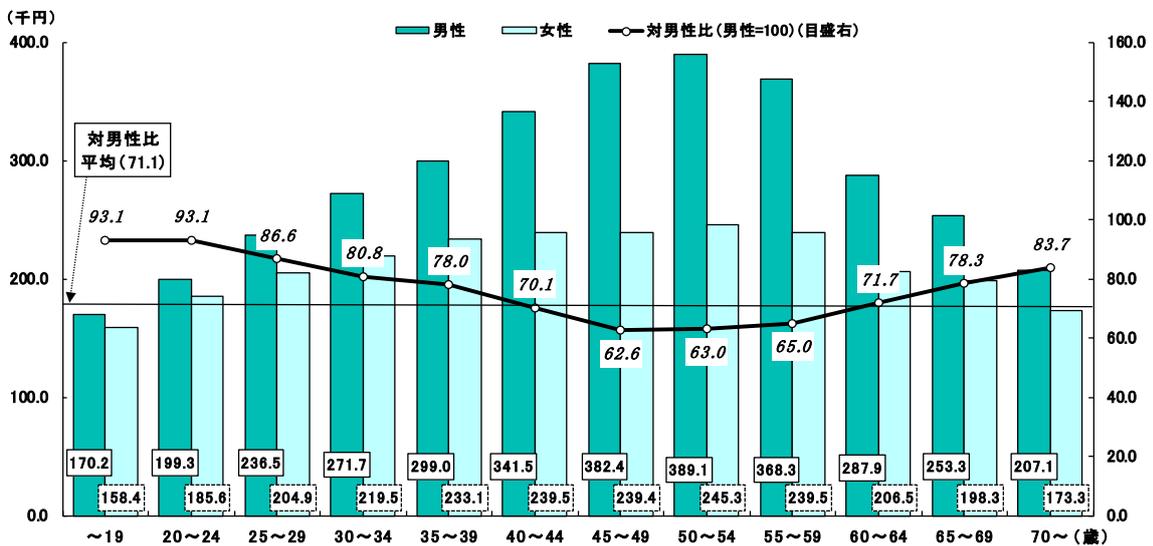
(単位：円)

| | 平均賃金 | 所定内賃金 | |
|-------|-----------------|---------|---------|
| 全体(計) | 370,132 | 310,214 | |
| 全体(男) | 398,612 | 329,259 | |
| 全体(女) | 268,620 | 242,332 | |
| 産業分類 | 建設業 | 432,743 | 384,149 |
| | 製造業 | 389,636 | 299,043 |
| | 情報通信業 | 407,849 | 359,147 |
| | 運輸業、郵便業 | 287,556 | 235,099 |
| | 卸売業、小売業 | 336,822 | 307,624 |
| | 金融業、保険業 | 378,374 | 349,464 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 338,519 | 301,021 |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 393,908 | 358,349 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 237,044 | 217,766 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 274,566 | 250,584 |
| | 教育、学習支援業 | 377,778 | 368,983 |
| | 医療、福祉 | 319,893 | 299,836 |
| | サービス業 | 281,702 | 251,214 |
| | その他 | 296,065 | 276,749 |

資料：県雇用対策課「平成28年度労働実態調査」 ※平成28年7月31日現在。平均賃金は従業員単位の数値。

(図表3-4-3-2-2)

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料：厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」

4 企業の設立と倒産状況

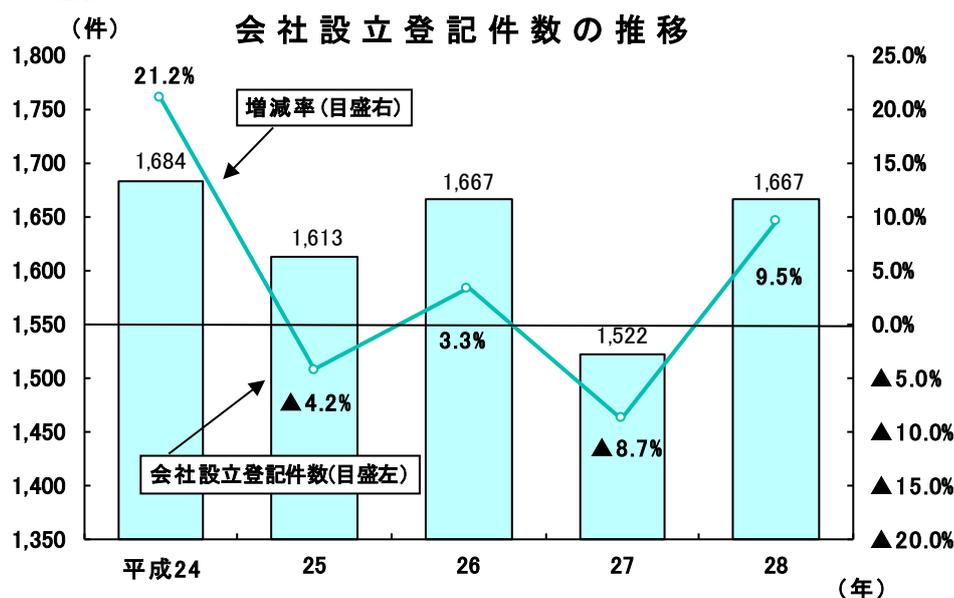
(1) 企業の設立状況

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、平成28年の会社設立登記件数は1,667件で、前年に比べ145件、9.5%の増加となり、2年ぶりの増加となった(図表3-4-4-1-1)。主な内訳をみると、株式会社が前年に比べ100件、7.8%の増加、合同会社が前年に比べ46件、19.5%の増加となった。なお、株式会社の設立登記件数が全体に占める割合は83.1%、合同会社の設立登記件数が全体に占める割合は16.9%となっている(図表3-4-4-1-2)。

また、全国の平成28年の会社設立登記件数は11万4,343件で、前年に比べ2.8%の増加となり、7年連続の増加となった。一方、東北の平成28年の会社設立登記件数は4,661件で、前年に比べ6.5%の増加となり、2年ぶりの増加となった(図表3-4-4-1-2)。

なお、全国の会社設立登記件数に占める宮城県の割合は1.5%で、前年に比べ0.1ポイントの上昇となり、4年ぶりの上昇となった。一方、東北の会社設立登記件数に占める割合は35.8%で、前年に比べ1.0ポイントの上昇となり、5年ぶりの上昇となった(図表3-4-4-1-2)。

(図表3-4-4-1-1)



資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

(図表3-4-4-1-2)

会社設立登記件数の推移

(単位:件)

| | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | |
|---------------|-----|--------|--------|---------|---------|----------------|--------------|
| 合計 | 宮城県 | 1,684 | 1,613 | 1,667 | 1,522 | 1,667 | |
| | シェア | 東北 | 38.5% | 36.1% | 36.0% | 34.8% | 35.8% |
| | | 全国 | 1.8% | 1.7% | 1.6% | 1.4% | 1.5% |
| | 東北 | 4,369 | 4,464 | 4,629 | 4,377 | 4,661 | |
| | 全国 | 91,942 | 96,659 | 106,644 | 111,238 | 114,343 | |
| 株式会社 | 宮城県 | 1,545 | 1,439 | 1,454 | 1,285 | 1,385 | |
| | 構成比 | 91.7% | 89.2% | 87.2% | 84.4% | 83.1% | |
| | 東北 | 3,897 | 3,888 | 3,880 | 3,615 | 3,792 | |
| | 全国 | 80,862 | 81,889 | 86,639 | 88,803 | 90,405 | |
| 合名会社・ 合資会社 | 宮城県 | 3 | 3 | 0 | 1 | 0 | |
| | 構成比 | 0.2% | 0.2% | 0.0% | 0.1% | 0.0% | |
| | 東北 | 11 | 7 | 7 | 5 | 1 | |
| | 全国 | 191 | 189 | 197 | 212 | 151 | |
| 合同会社 | 宮城県 | 136 | 171 | 213 | 236 | 282 | |
| | 構成比 | 8.1% | 10.6% | 12.8% | 15.5% | 16.9% | |
| | 東北 | 461 | 569 | 742 | 757 | 868 | |
| | 全国 | 10,889 | 14,581 | 19,808 | 22,223 | 23,787 | |

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

（２）企業の倒産状況

県内企業の平成28年の倒産※¹件数（負債総額1,000万円以上）は95件で、前年に比べ11件、13.1%の増加となり、2年連続の増加となった。東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に大きな被害を受けたが、政府の金融支援策の効果や建設業を中心とした復興需要の下支えなどにより小康状態で推移し、平成23年以降6年連続で100件を下回った（図表3-4-4-2-1）。業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業が31件（構成比32.6%）、次いで建設業が21件（同22.1%）、サービス業が20件（同21.1%）となっている（図表3-4-4-2-2）。

負債総額は162億6,100万円で、前年に比べ22億6,300万円、12.2%の減少となり、2年ぶりの減少となった（図表3-4-4-2-1、図表3-4-4-2-3）。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産※²の件数は77件で、前年に比べ6.9%の増加となり、負債総額は116億2,600万円で、26.7%の減少となった。

年間倒産件数に占める不況型倒産の割合は、前年に比べ4.6ポイント低下し、81.1%となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は2件で、年間倒産件数に占める割合は、2.1%となった（図表3-4-4-2-3）。

なお、平成28年の大型倒産※³の件数は2件で、前年と同水準となり、負債総額は64億円で、26億8,200万円の減少となった（図表3-4-4-2-3）。

→参考：長期社会経済統計表219ページ

【用語解説】

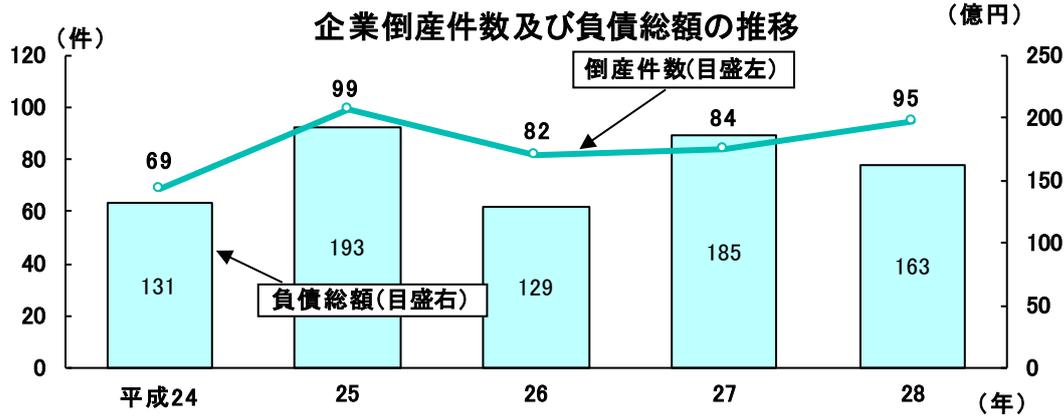
※¹ 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※² 不況型倒産とは、販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産をいう。

※³ 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。

(図表3-4-4-2-1)



資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表3-4-4-2-2)

業種別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

| 区分 | 製造業 | | 卸売・小売業 | | 建設業 | | サービス業 | | その他 | | 合計 | |
|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 |
| 平成24年 | 13 | 1,828 | 18 | 5,025 | 14 | 1,071 | 15 | 4,062 | 9 | 1,140 | 69 | 13,126 |
| | 18.8% | 13.9% | 26.1% | 38.3% | 20.3% | 8.2% | 21.7% | 30.9% | 13.0% | 8.7% | 100.0% | 100.0% |
| 25 | 12 | 2,252 | 26 | 3,303 | 20 | 3,783 | 26 | 7,084 | 15 | 2,839 | 99 | 19,261 |
| | 12.1% | 11.7% | 26.3% | 17.1% | 20.2% | 19.6% | 26.3% | 36.8% | 15.2% | 14.7% | 100.0% | 100.0% |
| 26 | 17 | 3,257 | 18 | 2,276 | 12 | 1,286 | 28 | 2,812 | 7 | 3,286 | 82 | 12,917 |
| | 20.7% | 25.2% | 22.0% | 17.6% | 14.6% | 10.0% | 34.1% | 21.8% | 8.5% | 25.4% | 100.0% | 100.0% |
| 27 | 7 | 7,366 | 32 | 5,837 | 14 | 1,288 | 21 | 3,008 | 10 | 1,025 | 84 | 18,524 |
| | 8.3% | 39.8% | 38.1% | 31.5% | 16.7% | 7.0% | 25.0% | 16.2% | 11.9% | 5.5% | 100.0% | 100.0% |
| 28 | 11 | 4,740 | 31 | 6,426 | 21 | 1,505 | 20 | 945 | 12 | 2,645 | 95 | 16,261 |
| | 11.6% | 29.1% | 32.6% | 39.5% | 22.1% | 9.3% | 21.1% | 5.8% | 12.6% | 16.3% | 100.0% | 100.0% |

資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」

(図表3-4-4-2-3)

企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

| 区分 | 合計 | | | | 前年比 | | うち不況型倒産 | | うち他社倒産余波 | |
|-------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|----------|------|
| | 件数 | うち大型倒産 | 負債総額 | うち大型倒産 | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 | 件数 | 負債総額 |
| 平成24年 | 69 | 2 | 13,126 | 6,163 | ▲ 25.0% | ▲ 70.2% | 48 | 7,446 | 2 | 730 |
| | 100.0% | 2.9% | 100.0% | 47.0% | | | 69.6% | 56.7% | 2.9% | 5.6% |
| 25 | 99 | 4 | 19,261 | 7,562 | 43.5% | 46.7% | 69 | 11,171 | 7 | 586 |
| | 100.0% | 4.0% | 100.0% | 39.3% | | | 69.7% | 58.0% | 7.1% | 3.0% |
| 26 | 82 | 1 | 12,917 | 2,941 | ▲ 17.2% | ▲ 32.9% | 66 | 10,241 | 5 | 514 |
| | 100.0% | 1.2% | 100.0% | 22.8% | | | 80.5% | 79.3% | 6.1% | 4.0% |
| 27 | 84 | 2 | 18,524 | 9,082 | 2.4% | 43.4% | 72 | 15,851 | 5 | 237 |
| | 100.0% | 2.4% | 100.0% | 49.0% | | | 85.7% | 85.6% | 6.0% | 1.3% |
| 28 | 95 | 2 | 16,261 | 6,400 | 13.1% | ▲ 12.2% | 77 | 11,626 | 2 | 169 |
| | 100.0% | 2.1% | 100.0% | 39.4% | | | 81.1% | 71.5% | 2.1% | 1.0% |

資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表3-4-4-2-4)

倒産と認識される状態

| | | |
|------|-------------------|----------------------------|
| 任意整理 | ① 銀行取引停止処分 | 債務すべての弁済を続行 |
| | ② 内整理(代表が倒産を認めた時) | 債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定 |
| 法的整理 | ③ 会社更生法の適用申請 | 債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建 |
| | ④ 民事再生法の適用申請 | |
| | ⑤ 破産の申立て | 企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済 |
| | ⑥ 特別清算開始の申請 | |

資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

5 資源・エネルギー

(1) 電力

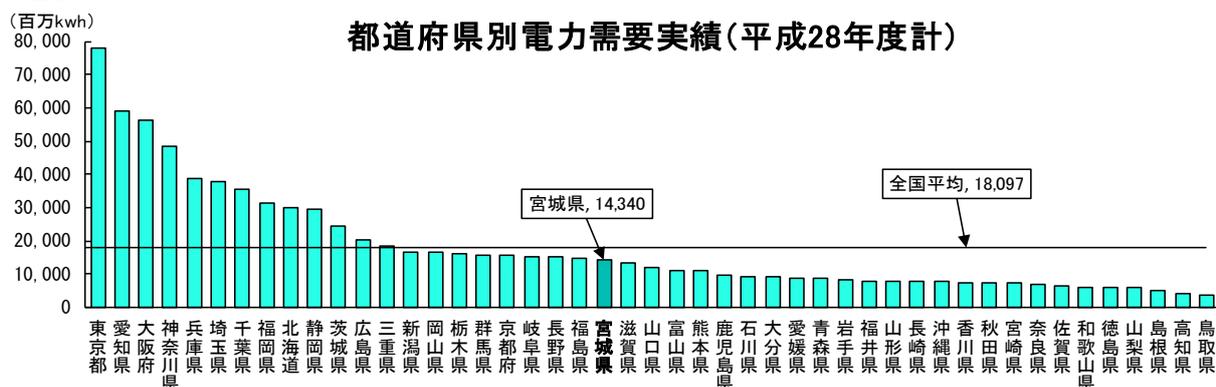
電気事業法等の一部を改正する法律^{※1}（平成26年6月11日成立）に基づき、平成28年4月から、「電気の小売業への参入の全面自由化」が始まり、家庭を含めた電力の需用者が、電力供給者を選択できるようになった。

電力の需要状況を見ると、**平成28年度の県内の需要電力量は143億4,037万kWhとなった**。このうち、**みなし小売電気事業者**^{※2}である東北電力株式会社では135億6,316万kWhで、前年度に比べ1.1%減少し、3年連続の減少となった（図表3-4-5-1-1、図表3-4-5-1-2）。

一方、電力の供給状況を見ると、**平成28年度の県内の発電量は104億5,078万kWhとなり、需要電力量を下回った**。うち、東北電力株式会社では86億7,609万kWhで、前年度に比べ57.2%増加し2年連続で増加しているものの、6年連続で需要電力量を下回った（図表3-4-5-1-2）。

また、発電量の構成比を見ると、火力発電が県全体の96.4%を占め、水力発電は2.2%、新エネルギー等発電は1.3%となった。なお、原子力発電は女川原子力発電所が運転停止していることにより6年連続で0kWhとなった（図表3-4-5-1-3）。

（図表3-4-5-1-1）



資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」

【用語解説】

※1 電気事業法等の一部を改正する法律…「電力システム改革に関する改革方針」（平成25年4月2日閣議決定）において、広域系統運用の拡大（第1弾）、小売及び発電の全面自由化（第2弾）、法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保（第3弾）という改革の全体像が示されたことを受け、電気事業法改正案が段階毎に第185回臨時国会、第186回通常国会、第189回通常国会において成立した。

※2 みなし小売電気事業者とは、改正前の電気事業法により許可を受けている一般電気事業者（以下「旧一般電気事業者」という。）を指す。旧一般電気事業者は改正法の規定に基づく登録を受けたものとみなされる。

(図表3-4-5-1-2)

発電量及び需要電力量の推移

(単位:百万kWh, %)

| 区 分 | | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|----------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全国 | 需要電力合計 A | 875,276 | 876,033 | 855,353 | 841,542 | 899,791 |
| | (みなし小売電気事業者) B | 851,590 | 848,541 | 822,999 | 797,057 | 783,821 |
| | B/A | 97.3 | 96.9 | 96.2 | 94.7 | 87.1 |
| 宮城 | 需要電力合計 C | - | - | - | - | 14,340 |
| | (東北電力) D | 13,858 | 14,012 | 13,894 | 13,721 | 13,563 |
| | D/C | - | - | - | - | 94.6 |
| 城 県 (内訳) | 発電量合計 E | - | - | - | - | 10,451 |
| | (東北電力) F | 5,319 | 4,562 | 4,372 | 5,520 | 8,676 |
| | F/E | - | - | - | - | 83.0 |
| | 水 力 | 248 | 278 | 313 | 275 | 234 |
| | 火 力 | 5,068 | 4,281 | 4,055 | 5,243 | 10,078 |
| | 原 子 力 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 新エネルギー等 | 2 | 2 | 3 | 3 | 139 |

資料:資源エネルギー庁「電力調査統計」、東北電力㈱「業務資料」

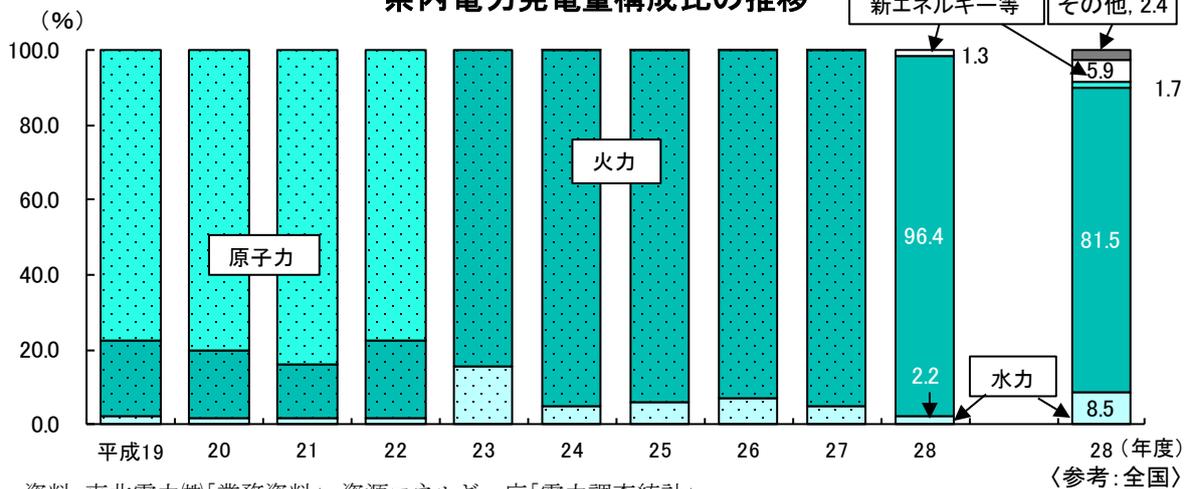
※全国値は「電力調査統計」による。平成28年度から自家発自家消費を除く集計となったことから、平成27年度以前について自家発自家消費控除後の値を掲載している。なお、みなし小売電気事業者は全面自由化前の一般電気事業者の小売部門を指す。

※平成27年度以前の「電力調査統計」において都道府県値の表章がないことから、平成27年度以前の宮城県値は東北電力㈱の需発電量のみ掲載。

※発電量内訳欄は平成27年度まで東北電力㈱「業務資料」、平成28年度は資源エネルギー庁「電力調査統計」の値を掲載しているため接続しない。

(図表3-4-5-1-3)

県内電力発電量構成比の推移



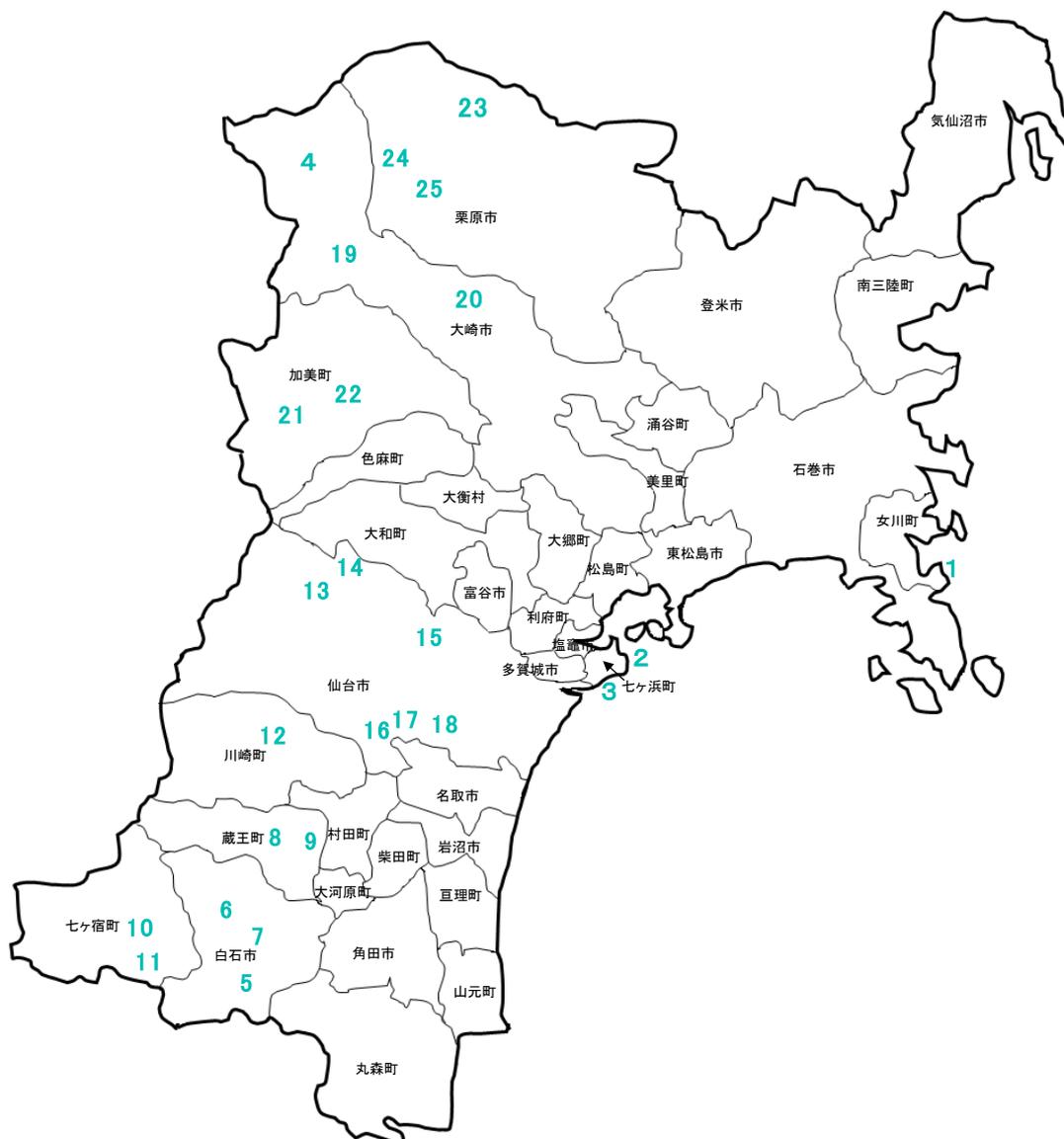
資料:東北電力㈱「業務資料」、資源エネルギー庁「電力調査統計」

※平成27年度までの県内電力は東北電力㈱「業務資料」、平成28年度の県内電力及び全国値は資源エネルギー庁「電力調査統計」による。よって、県内電力の平成27年度と平成28年度は接続しない。

※「その他」は全国のみ。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 29 年 3 月現在）



出典：国土地理院ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/index.html>)

・地理院タイル（白地図）を加工して作成。

(平成29年3月1日現在)

| 種別 | 番号 | 発電所名 | 所在地 | 認可最大出力 (kW) | 運転開始年 | |
|-----|----|---------------|------------------|----------------|-----------|--|
| 原子力 | 1 | 女川原子力発電所1号機 | 女川町 及び 石巻市 | 524,000 | 昭和59年 6月 | |
| | | 女川原子力発電所2号機 | | 825,000 | 平成7年 7月 | |
| | | 女川原子力発電所3号機 | | 825,000 | 平成14年 1月 | |
| 火力 | 2 | 仙台火力発電所4号機 | 七ヶ浜町 | 446,000 | 平成22年 7月 | |
| | 3 | 新仙台火力発電所3-1号機 | 仙台市 | 490,000 | 平成27年12月 | |
| | | 新仙台火力発電所3-2号機 | | 490,000 | 平成28年 7月 | |
| 地熱 | 4 | 鬼首地熱発電所 | 大崎市 | 15,000 | 昭和50年 3月 | |
| 水力 | 5 | 刈田水力発電所 | 白石市 | 5,000 | 大正10年 1月 | |
| | 6 | 白石水力発電所 | | 750 | 明治43年 4月 | |
| | 7 | 蔵本水力発電所 | | 3,100 | 昭和20年12月 | |
| | 8 | 遠刈田水力発電所 | 蔵王町 | 5,500 | 昭和15年11月 | |
| | 9 | 曲竹水力発電所 | | 2,500 | 昭和17年11月 | |
| | 10 | 横川水力発電所 | 七ヶ宿町 | 1,800 | 昭和 3年11月 | |
| | 11 | 関水力発電所 | | 2,100 | 昭和12年12月 | |
| | 12 | 釜房水力発電所 | 川崎町 | 1,200 | 昭和45年 3月 | |
| | 13 | 大倉水力発電所 | 仙台市 | 5,200 | 昭和36年 7月 | |
| | 14 | 大堀水力発電所 | | 1,000 | 大正8年 8月 | |
| | 15 | 三居沢水力発電所 | | 1,000 | 明治43年 7月 | |
| | 16 | 碁石川水力発電所 | | 1,800 | 大正12年11月 | |
| | 17 | 茂庭水力発電所 | | 1,400 | 大正10年 7月 | |
| | 18 | 人来田水力発電所 | | 1,300 | 大正11年 8月 | |
| | 19 | 鳴子水力発電所 | 大崎市 | 18,700 | 昭和32年 4月 | |
| | 20 | 池月水力発電所 | | 3,200 | 大正10年 9月 | |
| | 21 | 漆沢水力発電所 | 加美町 | 3,000 | 昭和55年11月 | |
| | 22 | 門沢水力発電所 | | 720 | 大正6年 12月 | |
| | 23 | 栗駒水力発電所 | 栗原市 | 1,450 | 大正10年 9月 | |
| | 24 | 山内水力発電所 | | 2,000 | 昭和16年 7月 | |
| | 25 | 花山水力発電所 | | 1,100 | 昭和23年12月 | |
| | 計 | 28発電施設 | | | 3,678,820 | |

資料: 県震災復興・企画総務課「電源三法交付金制度等の手引き(平成29年3月)」

(2) 工業用水

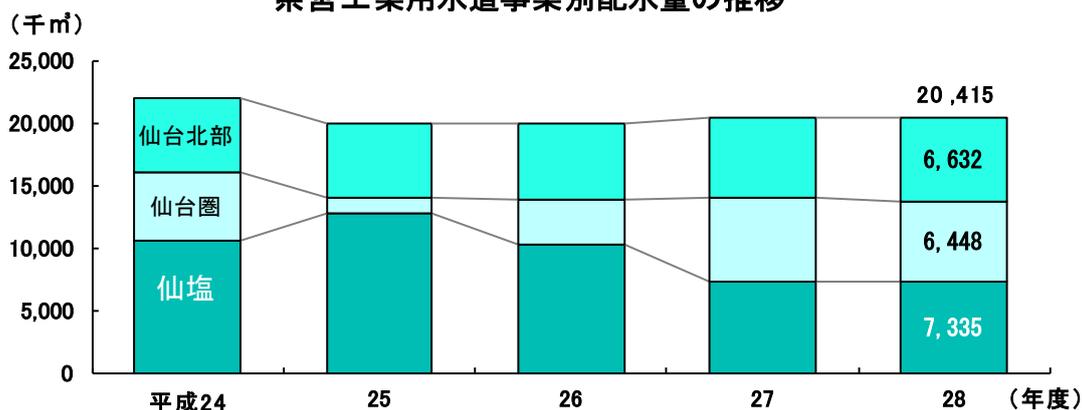
宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の3事業があり、平成28年度末現在で67事業所に配水している。平成28年度の年間配水量は、2,041万5,370^mで、前年度に比べ0.3%の減少となった。内訳をみると、仙台北部工業用水道は前年度に比べ2.6%の増加となったものの、仙塩工業用水道は同1.0%の減少、仙台圏工業用水道は同2.4%の減少となった（図表3-4-5-2-1）。

また、平成28年経済センサスー活動調査により県内事業所（従業者30人以上）で使用された工業用水（工業用水道以外も含む）をみると、平成27年の1日当たりの用水量は88万171^mで、前年に比べ3.4%の減少となり、2年連続の減少となった。内訳をみると、淡水が87万9,492^mで前年に比べ3万571^m、3.4%の減少、海水は679^mで、同49^m、7.8%の増加となった。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水などを含むその他の淡水が58万2,205^mで全体の66.2%を占め、次いで**回収水***が18万1,230^m（構成比20.6%）、工業用水道が5万6,647^m（同6.4%）などとなっている（図表3-4-5-2-2）。

一方、用水量を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の65.5%を占め、次いで鉄鋼業が18.2%となっており、この2業種で全体の約8割を占めている（図表3-4-5-2-3）。

（図表3-4-5-2-1）

県営工業用水道事業別配水量の推移



資料: 県水道経営管理室「業務資料」

※ 仙台圏工業用水道は、平成27年3月に仙塩工業用水道との統合実証実験を終了し、熊野堂配水池より全仙台圏ユーザーへ配水している。

【用語解説】

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じ回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

(図表3-4-5-2-2)

水源別・用途別工業用水量(従業員30人以上の事業所)の推移

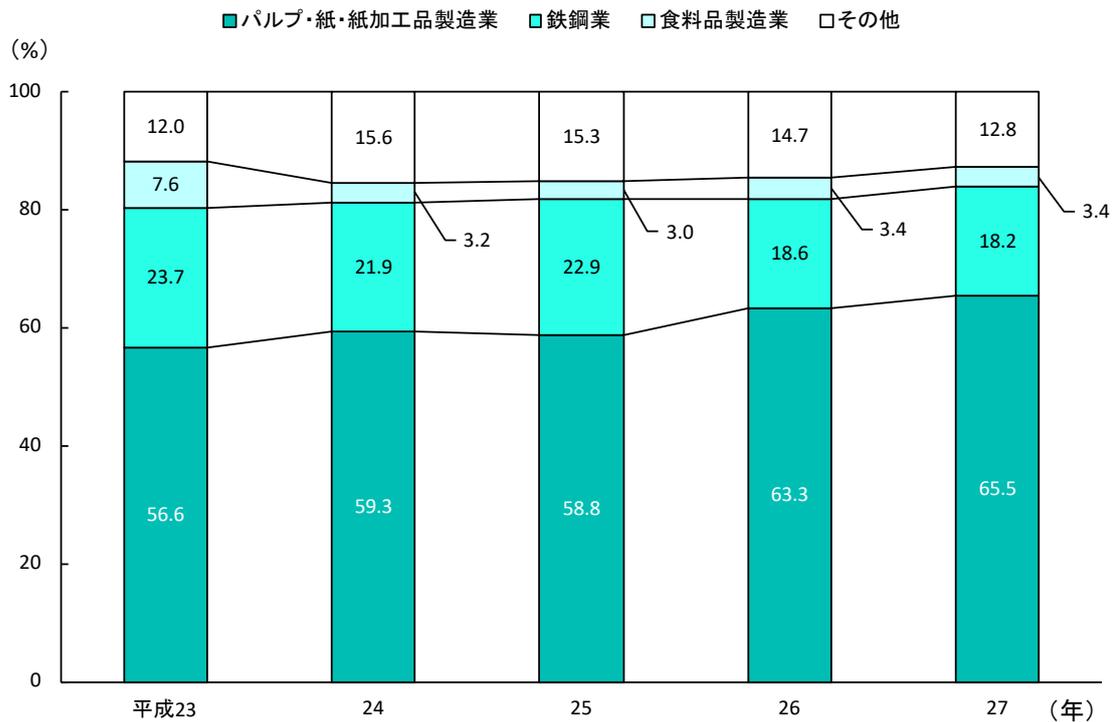
(単位:m³)

| 区 分 | | 平成23年 | 24 | 25 | 26 | 27 | 構成比 | 27/26 増減率 |
|------------|--------|---------|---------|---------|------------|----------------|--------|--------------|
| 水源別 用水量 | 合 計 | 776,122 | 897,394 | 955,316 | 910,693 | 880,171 | 100.0% | ▲ 3.4% |
| | 淡 水 | 775,925 | 896,733 | 954,734 | 910,063 | 879,492 | 99.9% | ▲ 3.4% |
| | 工業用水道 | 56,455 | 50,971 | 50,161 | 56,240 | 56,647 | 6.4% | 0.7% |
| | 上水道 | 30,918 | 28,489 | 35,528 | 28,016 | 28,524 | 3.2% | 1.8% |
| | 井戸水 | 26,807 | 31,640 | 34,122 | 33,534 | 30,886 | 3.5% | ▲ 7.9% |
| | その他の淡水 | 451,345 | 540,934 | 567,509 | 582,551 | 582,205 | 66.1% | ▲ 0.1% |
| | 回収水 | 210,400 | 244,699 | 267,414 | 209,722 | 181,230 | 20.6% | ▲ 13.6% |
| 海水 | 197 | 661 | 582 | 630 | 679 | 0.1% | 7.8% | |

資料: 県統計課「宮城県の工業」

(図表3-4-5-2-3)

業種別用水量構成比の推移



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 平成23年、平成27年の数値は「経済センサスー活動調査」

(3) 石 油

平成28年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は332万6千klで、前年度に比べ11万8千kl、3.4%の減少となり、4年連続の減少となった。油種別にみると、ガソリンが128万1千klで前年度に比べ0.5%の減少、灯油は52万9千klで3.9%の減少、軽油は100万klで前年度に比べ2.9%の減少、重油は43万7千klで12.3%の減少となった(図表3-4-5-3-1、図表3-4-5-3-2)。一方、ジェット燃料は7万9千klで2.5%の増加となった(図表3-4-5-3-1)。

(図表3-4-5-3-1)

石油製品(燃料油)販売量の推移

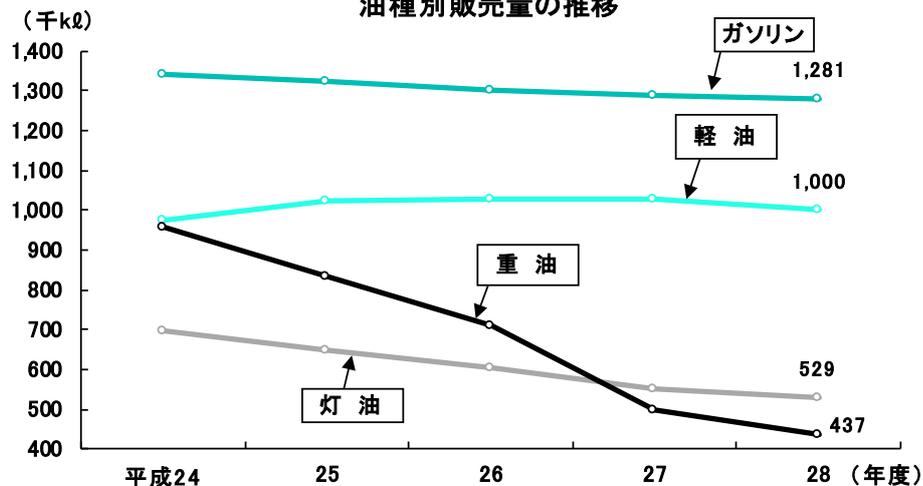
(単位:千kl)

| 区 分 | | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|-------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 全国 | 販売量計 | 190,724 | 185,839 | 171,587 | 172,972 | 175,346 | 1.4% |
| 宮 城 県 | 販売量計 | 4,026 | 3,910 | 3,718 | 3,444 | 3,326 | ▲ 3.4% |
| | ガソリン | 1,340 | 1,323 | 1,301 | 1,288 | 1,281 | ▲ 0.5% |
| | ジェット 燃 料 油 | 62 | 83 | 78 | 77 | 79 | 2.5% |
| | 灯 油 | 696 | 649 | 602 | 550 | 529 | ▲ 3.9% |
| | 軽 油 | 973 | 1,021 | 1,028 | 1,030 | 1,000 | ▲ 2.9% |
| | 重 油 | 956 | 834 | 708 | 498 | 437 | ▲ 12.3% |
| | A 重油 | 451 | 461 | 413 | 397 | 376 | ▲ 5.4% |
| B・C重油 | 505 | 373 | 295 | 101 | 61 | ▲ 39.7% | |

資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

(図表3-4-5-3-2)

油種別販売量の推移



資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

第 4 章

県民生活

第 1 節

社会生活・消費生活

1 社会生活

(1) 生活行動

イ 学習・自己啓発・訓練

平成28年社会生活基本調査^{※1}によると、1年間に「学習・自己啓発・訓練」を行った人の割合（以下「行動者率^{※2}」という。）は36.7%となり、前回調査（平成23年実施。以下同じ。）（35.8%）を0.9ポイント上回り、全国の行動者率（36.9%）を0.2ポイント下回った。男性の行動者率は35.8%、女性は37.6%となり、女性が男性を1.8ポイント上回った。

年齢階級別にみると、15～24歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっている。また、45～54歳を除く全ての階級で女性の割合が男性より高くなっている（図表4-1-1-1-1）。

種類別、男女別にみると、男性は「パソコンなどの情報処理」が15.5%と最も高く、女性は「家政・家事」が16.3%と最も高くなった（図表4-1-1-1-2）。

ロ ボランティア活動

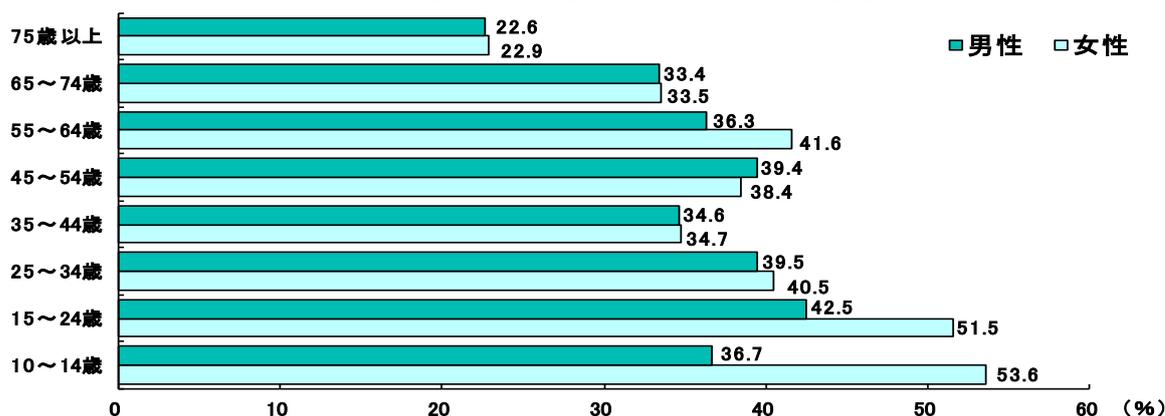
「ボランティア活動」の行動者率は26.7%となり、前回調査時（30.7%）を4.0ポイント下回り、全国の行動者率（26.0%）を0.7ポイント上回った。男女別にみると、男性は24.4%、女性は28.9%となり、女性が男性を4.5ポイント上回った。

年齢階級別にみると、65～74歳が最も高く、25～34歳が最も低くなった。また、55～64歳および75歳以上を除くすべての階級で女性の割合が男性より高くなっている。

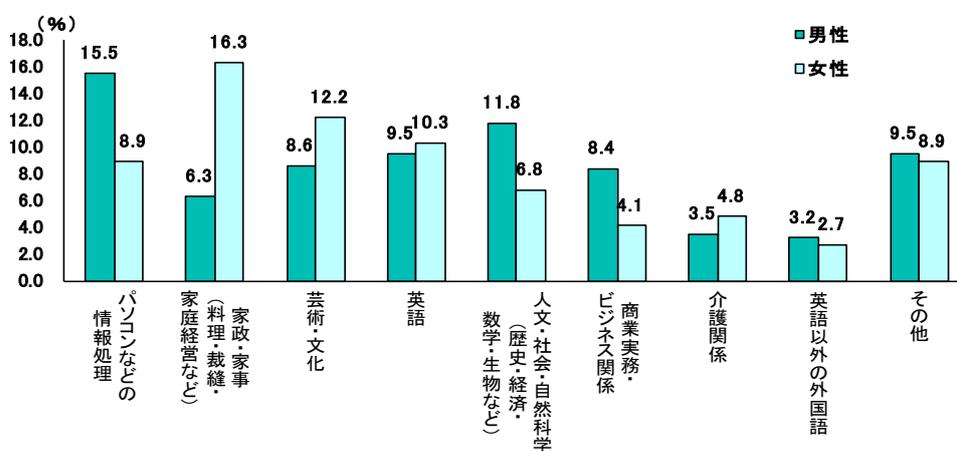
種類別、男女別にみると、男女ともに「まちづくりのための活動」が最も高くなった（図表4-1-1-1-3）。

なお、「災害に関係した活動」の行動者率は2.0%となり、東日本大震災の発生した前回調査時（11.1%）と比べ、9.1ポイント低下したが、前々回調査（平成18年）（1.4%）と比べると0.6ポイント高くなっている。都道府県の順位をみると、7位（前回調査時は1位）となっており、平成23年から低下しているものの、全国の中では比較的高い行動者率となっている（図表4-1-1-1-4）。

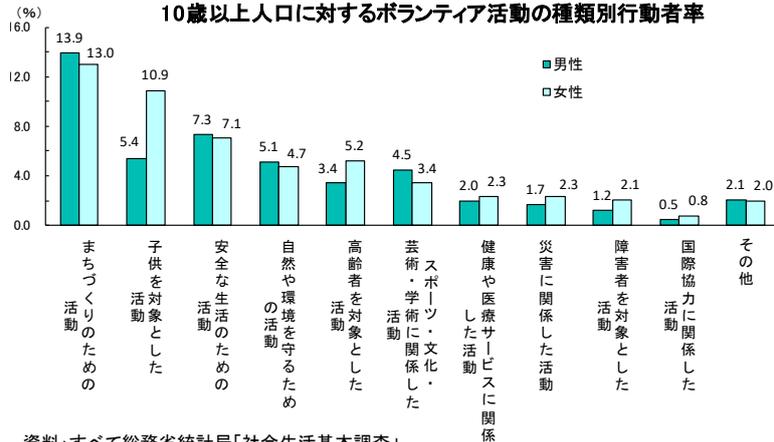
(図表4-1-1-1-1) 年齢階級別、男女別、学習・自己啓発・訓練の行動者率



(図表4-1-1-1-2) 10歳以上人口に対する学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率



(図表4-1-1-1-3) 10歳以上人口に対するボランティア活動の種類別行動者率



(図表4-1-1-1-4) 「災害に関係した活動」の都道府県別行動者率及び順位

| 平成23年 | | 平成28年 | |
|-------|----------|-------|----------|
| 順位 | 全国 | 順位 | 全国 |
| 1 | 岩手県 11.1 | 1 | 熊本県 8.4 |
| 1 | 宮城県 11.1 | 2 | 福岡県 2.6 |
| 3 | 山形県 6.9 | 3 | 岩手県 2.4 |
| 4 | 福島県 6.5 | 4 | 山梨県 2.3 |
| 5 | 山梨県 5.9 | 5 | 佐賀県 2.2 |
| 6 | 東京都 5.3 | 5 | 宮崎県 2.2 |
| 7 | 秋田県 4.6 | 7 | 宮城県 2.0 |
| 7 | 和歌山県 4.6 | 7 | 東京都 2.0 |
| 9 | 栃木県 4.5 | 9 | 鹿児島県 1.9 |
| 10 | 茨城県 4.4 | 10 | 長野県 1.7 |
| | | 10 | 大分県 1.7 |

資料:すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

〔用語解説〕

※1 **社会生活基本調査**とは、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動（「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」）について調査することにより、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもの。昭和51年の第1回調査以来5年毎に実施されている。

※2 **行動者率**とは、10歳上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人の割合（%）をいう。

ハ スポーツ

「スポーツ」の行動者率は66.4%となり、前回調査時（60.2%）を6.2ポイント上回り、全国の行動者率（68.8%）を2.4ポイント下回った。男女別にみると、男性は71.8%、女性は61.2%となり、男性が女性を10.6ポイント上回った。

種類別、男女別にみると、男女ともに「ウォーキング・軽い体操」が最も高くなった。また、種類別に全国と比べると「バドミントン」が最も高くなった（図表4-1-1-1-5）。

年齢階級別に種類別の行動者率をみると、10～14歳では「水泳」が最も高く、15歳以上の年齢階級では、「ウォーキング・軽い体操」が最も高くなった。種類別にみると、「ウォーキング・軽い体操」は65～74歳、「器具を使ったトレーニング」は15～24歳、「ボーリング」、「ジョギング・マラソン」及び「水泳」は10～14歳が最も高い行動者率となった（図表4-1-1-1-6）。

ニ 趣味・娯楽

「趣味・娯楽」の行動者率は86.7%となり、前回調査時（85.5%）を1.2ポイント上回り、全国の行動者率（87.0%）を0.3ポイント下回った。男性は87.9%、女性は85.6%となり、男性が女性を2.3ポイント上回った。

年齢階級別にみると、25～34歳が最も高く、次いで10～14歳となり、女性は、10～14歳、35～44歳、55～64歳で男性より割合が高くなった。

種類別、男女別にみると、男女ともに、「映画館以外での映画鑑賞」が最も多く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」となった（図表4-1-1-1-7）。

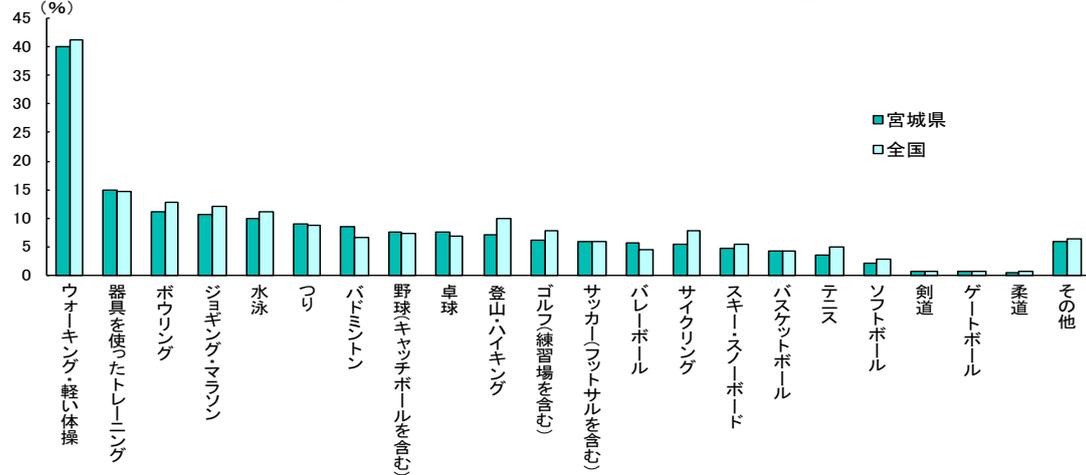
種類別に全国と比べると、「スポーツ観覧」が4.9ポイントと最も高くなった。

ホ 旅行・行楽

「旅行・行楽」の行動者率は74.1%となり、前回調査を0.2ポイント上回った。過去の行動者率と比べると、前々回調査（平成18年）は75.7%となり、東日本大震災が発生した前回調査は73.9%と低下したが、今回は上昇に転じ、全国の行動者率（73.5%）を0.6ポイント上回った。男性は73.0%、女性は75.1%となり、女性が男性を2.1ポイント上回った。

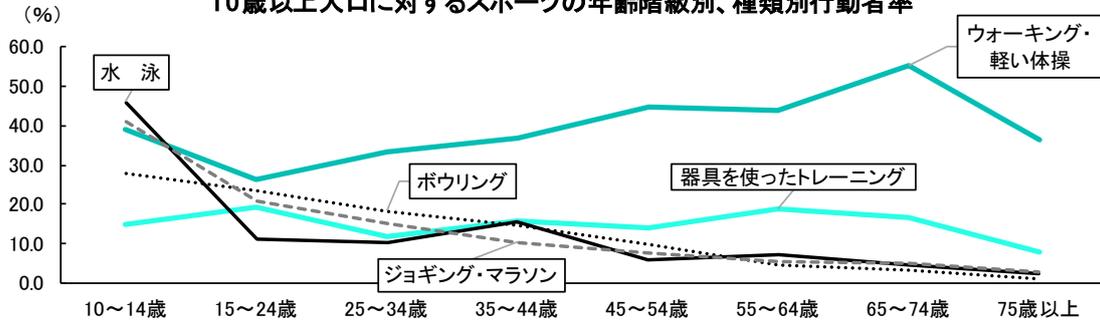
種類別に推移をみると、「国内（観光旅行）」は47.7%と上昇に転じ、「帰省・訪問などの旅行」は、28.4%となり、引き続き上昇した（図表4-1-1-1-8）。

(図表4-1-1-5) 10歳以上人口に対するスポーツの種類別行動者率



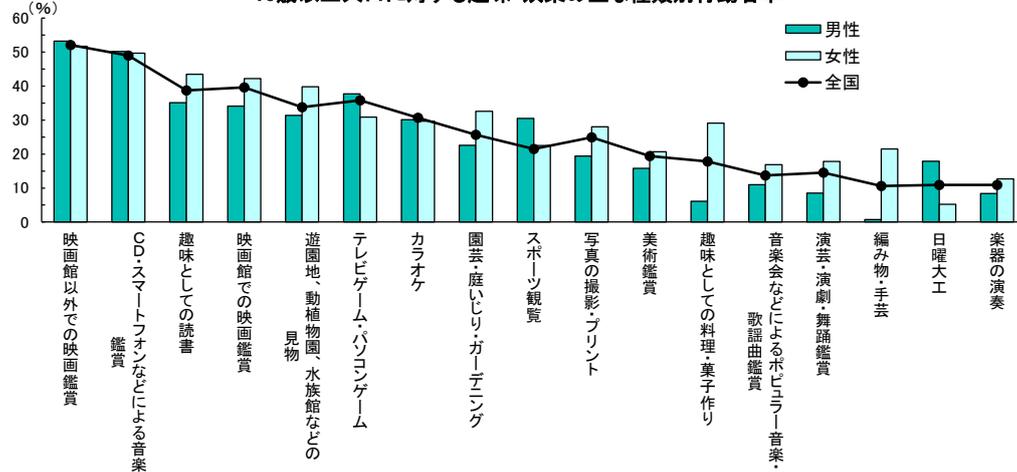
(図表4-1-1-6)

10歳以上人口に対するスポーツの年齢階級別、種類別行動者率

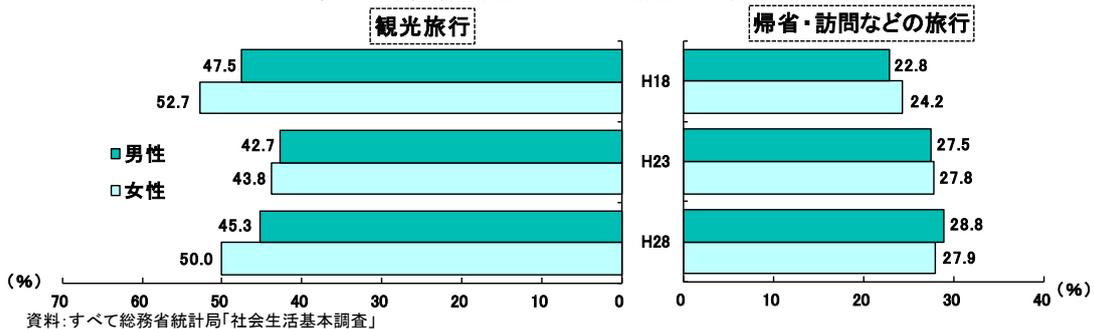


※総数で行動者率が10%以上の種類を表章。

(図表4-1-1-7) 10歳以上人口に対する趣味・娯楽の主な種類別行動者率



(図表4-1-1-8) 男女別、種類別、国内旅行の行動者率の推移



資料: すべて総務省統計局「社会生活基本調査」

（２）生活時間

平成28年社会生活基本調査により、県内10歳以上人口における1日の生活時間（週全体平均）をみると、「睡眠」7時間46分、「仕事」が3時間32分、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」が2時間11分などとなった。

男女別に生活時間を比べると、「仕事」は男性が女性よりも2時間20分長く、「家事」は女性が男性よりも2時間9分長くなった（図表4-1-1-2-1）。

種類別に前回調査と比べると、「休養・くつろぎ」が13分の増加と最も増加が大きく、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」が15分の減少と最も減少が大きくなった。種類別に全国と比べると、「睡眠」が6分長くなり、「通勤・通学」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「学習・自己啓発・訓練（学業以外）」が4分短くなった。

イ 家事関連時間

男女別に家事関連時間をみると、男性は47分（前回調査と比べ1分減）、女性は3時間33分（同8分増）となった。「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」のすべての種類、すべての年齢階級で女性が男性よりも長くなった（図表4-1-1-2-2）。

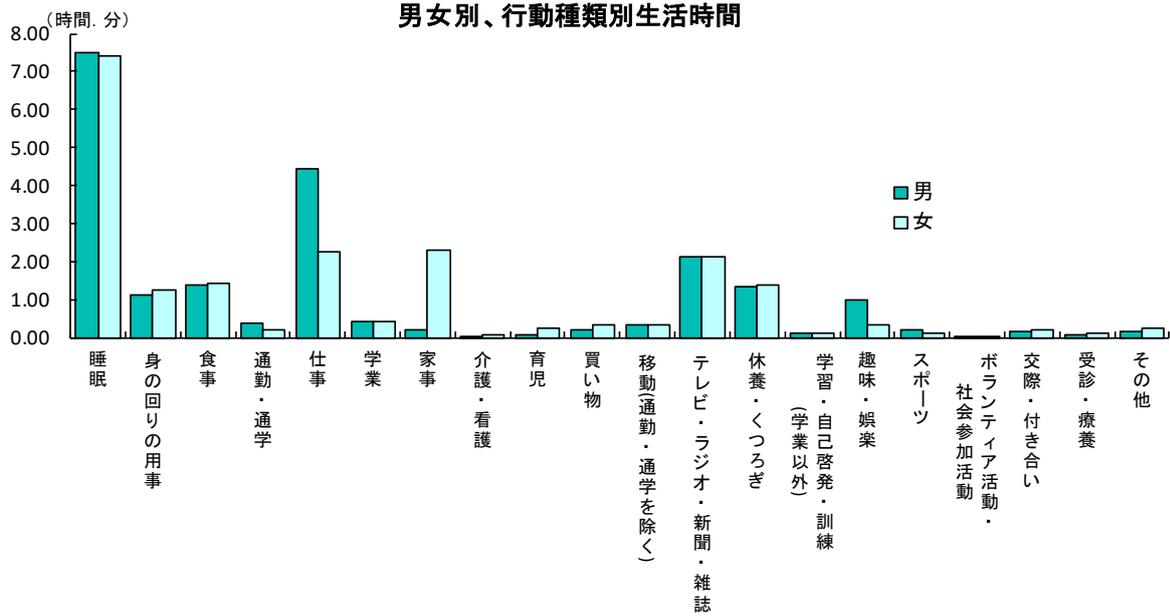
過去20年間の推移をみると、平成8年に比べ、男性は24分、女性は15分の増加となり、男女とも増加傾向となっている。男女の差は2時間46分と、平成8年の2時間55分と比べ9分縮小しているが、依然として差は大きい（図表4-1-1-2-3）。

ロ 仕事時間

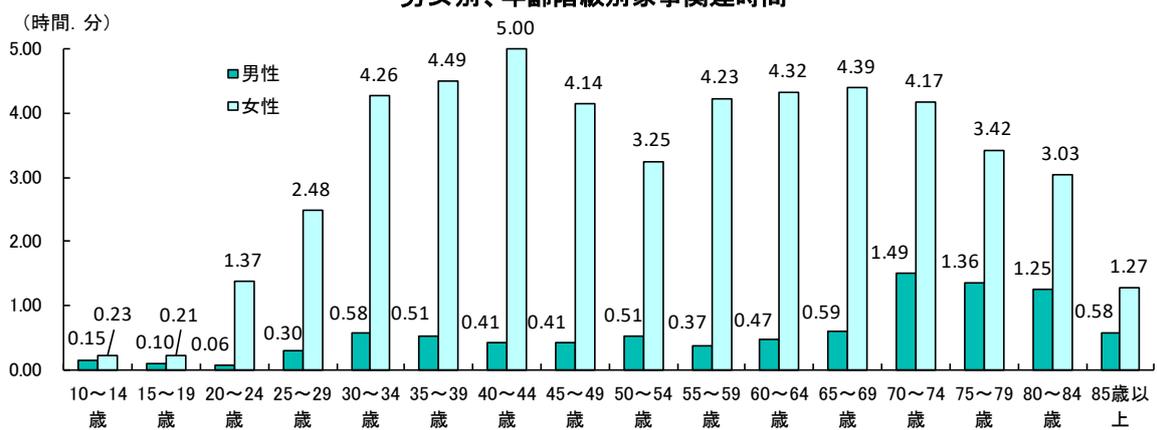
有業者（15歳以上。以下同じ。）の仕事時間は、男性が6時間43分（前回調査と比べ6分減）、女性が5時間00分（同17分減）と、男性が女性よりも1時間43分長くなっている。

過去15年間の仕事時間の推移をみると、男女ともに平成18年以降減少傾向となっている。男性は平成23年から全国よりも短くなっているが、女性は、平成13年から継続して全国よりも長くなっている。

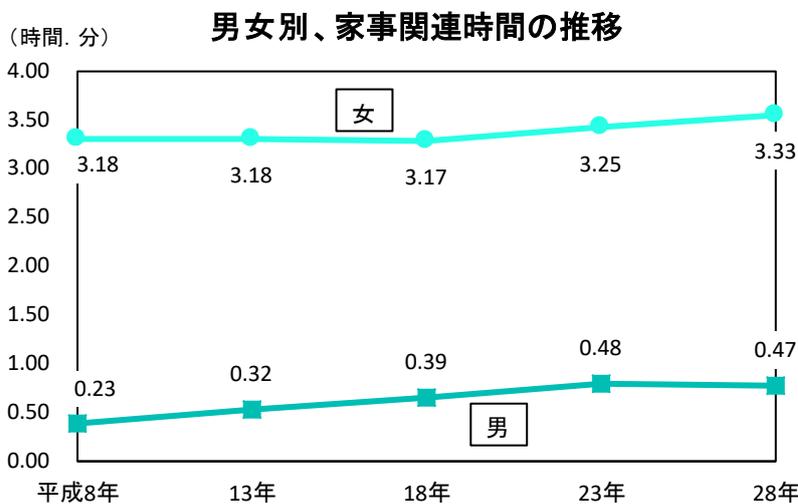
(図表4-1-1-2-1)



(図表4-1-1-2-2)



(図表4-1-1-2-3)



資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」、県統計課「平成28年社会生活基本調査」
※週全体の時間数

ハ 子供のいる世帯の生活時間

子供のいる世帯における夫と妻の家事関連時間をみると、夫が54分、妻が5時間35分となった。妻は夫より4時間41分長くなっており、種類別でも全ての行動で妻の行動時間が夫を上回っている(図表4-1-1-2-4)。なお、「共働き世帯」及び「夫が有業で妻が無業の世帯」について、過去10年間の夫と妻の生活時間を比べると、「夫が有業で妻が無業の世帯」では「共働き世帯」よりも、夫の育児時間、妻の家事時間、妻の育児時間が長くなっている(図表4-1-1-2-5)。

一方、子供がいる世帯のうち、6歳未満の子供がいる世帯について夫と妻の家事関連時間をみると、夫が1時間23分、妻が7時間25分となった。妻は夫より6時間2分長くなっており、平成23年と比べると、その差は13分拡大した(図表4-1-1-2-6)。

二 高齢者の生活時間

65歳以上の高齢者の生活時間について、男女別にみると、仕事等の時間は男性が女性よりも1時間36分長くなり、家事関連時間は女性が男性よりも2時間17分長くなった。

過去15年間の仕事時間の推移をみると、平成23年までは男女ともに減少傾向であったが、平成28年はともに増加に転じた(図表4-1-1-2-7)。

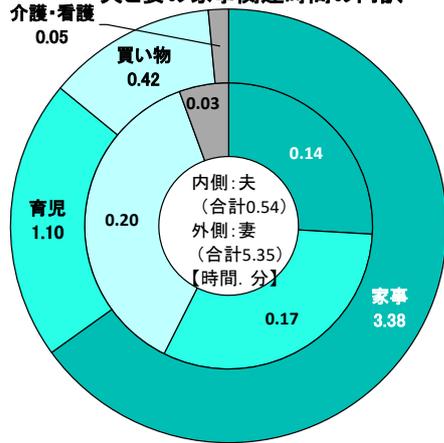
高齢者のうち普段家族を介護している人は6万人で、平成23年と比べると3万1千人の増加となり、65歳以上人口に占める割合は、10.5%(同4.5ポイント上昇)となった。男女別に「介護・看護」の行動者平均時間をみると、前回調査と比べ、男性が増加、女性は減少し、全国と比べると、男性が長く、女性が短くなった(図表4-1-1-2-8)。

ホ スマートフォン・パソコンなどの使用状況

スマートフォン・パソコンなどを使用した人の割合(以下「使用割合」という。)は、男性が60.8%、女性が57.3%となった。男女別、年齢階級別にみると、男性は25~29歳、女性は30~34歳の使用割合が最も高くなっている。30~59歳の年齢階級では女性の方が使用割合は高くなっているが、60歳以上では男性の使用割合の方が高くなっている。

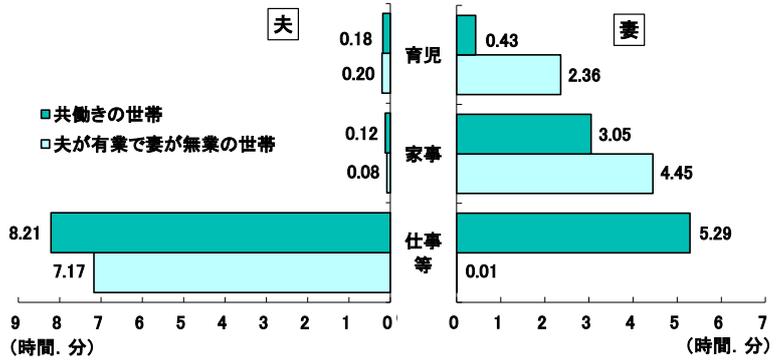
男女別、使用時間ごとの割合をみると、男女ともに「1~3時間未満」、「1時間未満」の順で高く、女性の割合が男性を上回っている。年齢階級別、使用時間ごとの割合をみると、20~24歳で使用時間3時間以上が6割を超えており、他の年齢階級と比べ、使用時間が長い傾向がみられる。また、15~19歳、25~29歳で、使用時間3時間以上が5割を超え、20~24歳に次いで使用時間が長い傾向がみられる(図表4-1-1-2-9)。

(図表4-1-1-2-4) 夫と妻の家事関連時間の内訳



(図表4-1-1-2-5)

共働きか否か、行動の種類別生活時間



(図表4-1-1-2-6)

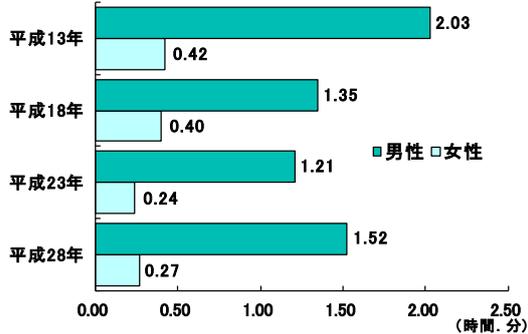
6歳未満の子どもの持つ夫・妻の家事関連時間の推移(平成23年・平成28年)

(時間.分)

| | 夫 | | | | | 妻 | | | | |
|-------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|------|------|
| | 家事関連 | 家事 | 介護・看護 | 育児 | 買い物 | 家事関連 | 家事 | 介護・看護 | 育児 | 買い物 |
| 平成23年 | 1.29 | 0.22 | 0.00 | 0.47 | 0.20 | 7.18 | 3.45 | 0.06 | 2.48 | 0.39 |
| 平成28年 | 1.23 | 0.13 | - | 0.50 | 0.20 | 7.25 | 3.16 | 0.03 | 3.23 | 0.43 |

(図表4-1-1-2-7)

男女別、65歳以上人口の仕事時間の推移



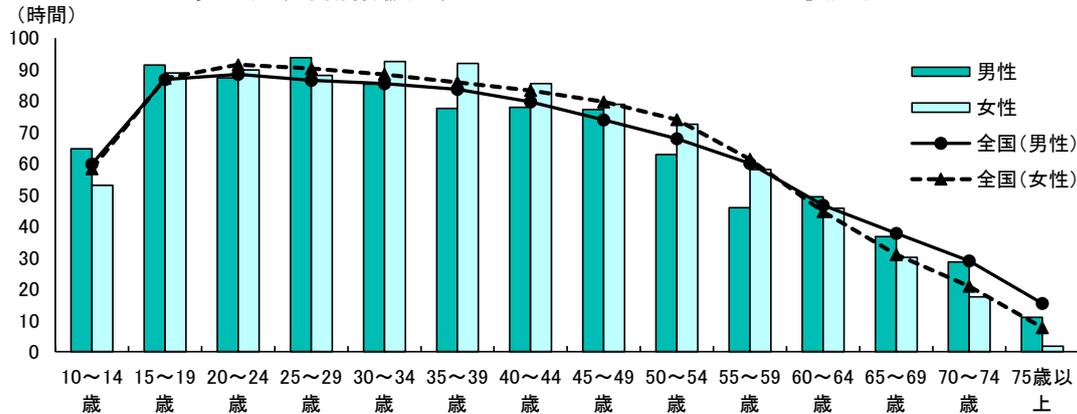
(図表4-1-1-2-8)

男女別、65歳以上人口に占める介護者の割合及び「介護・看護」の行動時間

| | | 人口比 (%、ポイント) | | | 介護・看護の行動者平均時間 (時間.分) | | |
|-----|----|--------------|-------|-----|----------------------|-------|-------|
| | | 平成23年 | 平成28年 | 増減差 | 平成23年 | 平成28年 | 増減差 |
| | | 全国 | 総数 | 6.6 | 7.5 | 0.9 | 2.48 |
| 全国 | 男性 | 6.4 | 7.2 | 0.8 | 2.45 | 2.44 | ▲0.01 |
| | 女性 | 6.7 | 7.6 | 0.9 | 2.51 | 2.38 | ▲0.13 |
| 宮城県 | 総数 | 6.0 | 10.5 | 4.5 | 2.04 | 2.47 | 0.43 |
| | 男性 | 3.3 | 11.0 | 7.7 | 2.12 | 4.19 | 2.07 |
| | 女性 | 7.6 | 10.0 | 2.4 | 2.00 | 1.55 | ▲0.05 |

(図表4-1-1-2-9)

男女別、年齢階級別、スマートフォン・パソコンなどの使用状況



資料：すべて総務省統計局「社会生活基本調査」、県統計課「平成28年社会生活基本調査」
※週全体の時間数

2 家計収支

家計調査^{※1}は、調査世帯の家計簿を集計して分析を行い、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

(1) 収入

平成28年の仙台市の二人以上の世帯のうち**勤労者世帯**^{※2}（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.40人、世帯主の平均年齢46.3歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**^{※3}は**41万9,919円**となり、収入の大半を占める世帯主収入が34万1,459円、配偶者収入は5万2,315円となった。なお、直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は7万867円となった（図表4-1-2-1）。

この結果、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得は34万9,052円**となった。可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は、4万6,084円となった（図表4-1-2-1）。

→参考：長期社会経済統計表217ページ

(2) 消費支出

二人以上の勤労者世帯の消費支出は30万2,968円となった（図表4-1-2-1）。

可処分所得に占める消費支出の割合である**平均消費性向**^{※4}は、86.8%となった（図表4-1-2-1）。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が7万3,028円と全体の24.1%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が5万7,512円（構成比19.0%）、「交通・通信」が4万4,575円（同14.7%）、「教養娯楽」が3万119円（同9.9%）などとなった（図表4-1-2-2）。

なお、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数は、24.1%なった。

→参考：長期社会経済統計表217ページ

【用語解説】

- ※1 **家計調査**とは、国民生活における家計収支の実態を把握するためのするための全国調査で、家計調査年報（平成28年）では、調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。))は、全国で3,802世帯、仙台市で51世帯となっている（都道府県庁所在市及び政令指定都市以外は非公表）。
- ※2 **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇われている世帯をいう。
- ※3 **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のずれが生じる。
- ※4 **平均消費性向**とは、可処分所得に対する消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

(図表4-1-2-1)

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

| 区 分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|-----------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全 国 | 実 収 入 | 518,506 | 523,589 | 519,761 | 525,669 | 526,973 |
| | 可処分所得(手取収入)① | 425,005 | 426,132 | 423,541 | 427,270 | 428,697 |
| | 消費支出② | 313,874 | 319,170 | 318,755 | 315,379 | 309,591 |
| | 黒 字 | 111,131 | 106,962 | 104,786 | 111,891 | 119,106 |
| | 非消費支出(社会保険・税金等) | 93,501 | 97,457 | 96,221 | 98,398 | 98,276 |
| | 平均消費性向(②/①) | 73.9 | 74.9 | 75.3 | 73.8 | 72.2 |
| 世 帯 人 員 | | 3.42 | 3.42 | 3.40 | 3.39 | 3.39 |
| 仙 台 市 | 実 収 入 | 495,291 | 481,676 | 472,914 | 395,795 | 419,919 |
| | (全国比較 全国値=100) | 95.5 | 92.0 | 91.0 | 75.3 | 79.7 |
| | 経 常 収 入 | 486,181 | 474,730 | 465,108 | 392,427 | 413,585 |
| | 勤 め 先 収 入 | 456,533 | 454,303 | 429,368 | 376,238 | 399,175 |
| | 世 帯 主 収 入 | 412,858 | 398,971 | 383,440 | 344,709 | 341,459 |
| | 配 偶 者 収 入 | 37,555 | 46,280 | 43,296 | 29,409 | 52,315 |
| | 他 の 世 帯 員 収 入 | 6,120 | 9,053 | 2,632 | 2,119 | 5,401 |
| | 事 業 ・ 内 職 収 入 | 901 | 0 | 1,572 | 1,515 | 1,605 |
| | 他 の 経 常 収 入 | 28,746 | 20,427 | 34,168 | 14,674 | 12,805 |
| | 特 別 収 入 | 9,110 | 6,946 | 7,807 | 3,368 | 6,334 |
| | 可処分所得(手取収入)③ | 401,880 | 399,151 | 387,961 | 325,532 | 349,052 |
| | (全国比較 全国値=100) | 94.6 | 93.7 | 91.6 | 76.2 | 81.4 |
| | 消費支出④ | 325,677 | 303,425 | 322,507 | 293,511 | 302,968 |
| | (全国比較 全国値=100) | 103.8 | 95.1 | 101.2 | 93.1 | 97.9 |
| 黒 字 | 76,203 | 95,726 | 65,454 | 32,021 | 46,084 | |
| (全国比較 全国値=100) | 68.6 | 89.5 | 62.5 | 28.6 | 38.7 | |
| 非消費支出(社会保険・税金等) | 93,411 | 82,526 | 84,953 | 70,263 | 70,867 | |
| 平均消費性向(④/③) | 81.0 | 76.0 | 83.1 | 90.2 | 86.8 | |
| 世 帯 人 員 | | 3.42 | 3.43 | 3.31 | 3.24 | 3.40 |

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(図表4-1-2-2)

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円)

| 区分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 構成比 |
|-------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 10 大 費 目 | 消 費 支 出 | 325,677 | 303,425 | 322,507 | 293,511 | 302,968 | 100.0% |
| | 食 料 | 70,191 | 70,695 | 74,218 | 71,960 | 73,028 | 24.1% |
| | 住 居 | 13,642 | 14,196 | 21,596 | 21,900 | 19,396 | 6.4% |
| | 光 熱 ・ 水 道 | 23,650 | 24,058 | 24,897 | 23,365 | 21,424 | 7.1% |
| | 家具・家事用品 | 15,603 | 8,859 | 9,463 | 11,206 | 12,357 | 4.1% |
| | 被服及び履物 | 16,431 | 14,333 | 15,178 | 12,424 | 13,611 | 4.5% |
| | 保健医療 | 11,160 | 11,292 | 11,225 | 11,043 | 15,188 | 5.0% |
| | 交通・通信 | 47,796 | 47,536 | 52,753 | 46,276 | 44,575 | 14.7% |
| | 教 育 | 25,039 | 19,808 | 15,860 | 14,801 | 15,759 | 5.2% |
| | 教 養 娯 楽 | 32,673 | 27,233 | 31,842 | 24,761 | 30,119 | 9.9% |
| その他の消費支出 | 69,493 | 65,415 | 65,476 | 55,775 | 57,512 | 19.0% | |

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

注:勤労者世帯は、農林漁家世帯を含む。

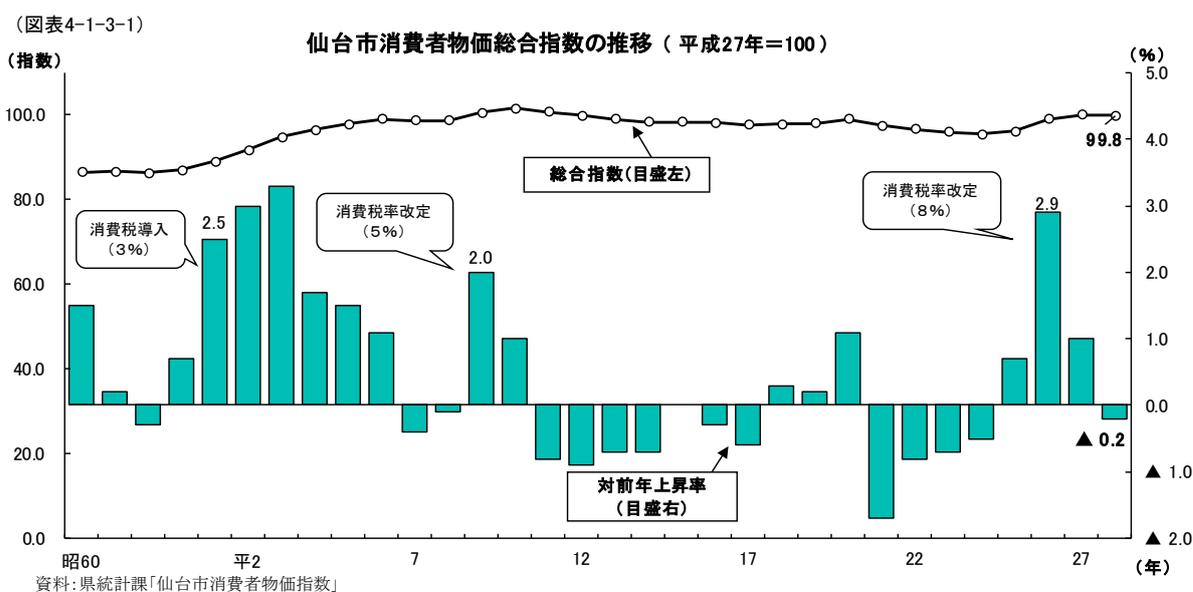
3 消費者物価

平成28年平均の仙台市消費者物価指数^{※1}（平成27年=100）は、総合指数^{※2}で99.8となり、前年に比べ0.2%下落し、4年ぶりの下落となった（図表4-1-3-1）。生鮮食品を除く総合指数^{※3}は、99.7となり、前年に比べ0.3%の下落となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数^{※4}は、100.3となり、前年に比べ0.3%上昇となった（図表4-1-3-3）。

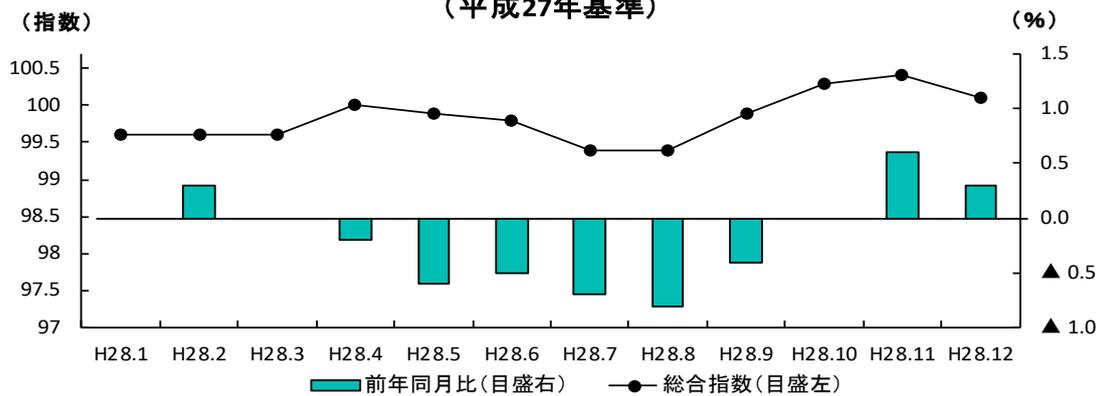
平成28年1年間の月別の総合指数の動きをみると、ガス代、自動車等関係費、電気代などの値下がりの影響により、4月から9月にかけて6か月連続で前年同月の水準を下回って推移した。2月、11月、12月は前年同月を上回り、1月、3月、10月は前年同月と同水準となった（図表4-1-3-2）。

10大費目指数による物価の動きを見ると、「食料」、「教養娯楽」、「家具・家事用品」、「教育」、「諸雑費」、「被服及び履物」、「保健医療」が前年に引き続き上昇した。一方、「光熱・水道」、「交通・通信」、「住居」が下落した。変動の大きさでは、「食料」が1.9%の上昇となり、次いで「家具・家事用品」が1.8%の上昇などとなった。一方、下落した費目では、「光熱・水道」が8.1%の下落などとなった（図表4-1-3-3）。

→参考：長期社会経済統計表217ページ



(図表4-1-3-2) 仙台市消費者物価総合指数(月別)と前年同月比の推移
(平成27年基準)



資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」

(図表4-1-3-3)

消費者物価指数の推移

(平成27年=100)

| 区 分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 (基準) | 28 | 28/27 上昇率 | |
|---------|-----------------------|---------|-------|-------|------------|-------|--------------|-------|
| 全国 | 総合 | 96.2 | 96.6 | 99.2 | 100.0 | 99.9 | ▲0.1% | |
| | 生鮮食品を除く総合 | 96.6 | 96.9 | 99.5 | 100.0 | 99.7 | ▲0.3% | |
| | 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合 | 97.4 | 97.2 | 99.0 | 100.0 | 100.3 | 0.3% | |
| 仙台市 | 総合 | 95.5 | 96.2 | 99.0 | 100.0 | 99.8 | ▲0.2% | |
| | 生鮮食品を除く総合 | 95.9 | 96.6 | 99.4 | 100.0 | 99.7 | ▲0.3% | |
| | 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合 | 96.6 | 96.8 | 98.7 | 100.0 | 100.3 | 0.3% | |
| | 大目指数 | 食料 | 92.7 | 93.2 | 96.8 | 100.0 | 101.9 | 1.9% |
| | | 住居 | 99.5 | 99.6 | 99.9 | 100.0 | 99.7 | ▲0.3% |
| | | 光熱・水道 | 93.4 | 97.0 | 104.1 | 100.0 | 91.9 | ▲8.1% |
| | | 家具・家事用品 | 96.9 | 94.4 | 96.8 | 100.0 | 101.8 | 1.8% |
| | | 被服及び履物 | 94.3 | 95.6 | 96.9 | 100.0 | 100.8 | 0.8% |
| | | 保健医療 | 98.3 | 98.2 | 99.3 | 100.0 | 100.5 | 0.5% |
| | | 交通・通信 | 98.5 | 99.8 | 102.2 | 100.0 | 98.3 | ▲1.7% |
| 教育 | | 97.4 | 97.5 | 98.8 | 100.0 | 101.4 | 1.4% | |
| 教養娯楽 | | 94.3 | 94.4 | 97.9 | 100.0 | 100.9 | 0.9% | |
| 諸雑費 | 92.9 | 94.6 | 98.3 | 100.0 | 100.8 | 0.8% | | |
| 中分類から抜粋 | | | | | | | | |
| | 生鮮食品 | 87.3 | 89.1 | 92.8 | 100.0 | 103.5 | 3.5% | |
| | エネルギー | 96.5 | 101.2 | 109.0 | 100.0 | 89.2 | ▲10.8% | |

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

〔用語解説〕

- ※1 **消費者物価指数**とは、世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するため、基準年である平成27年の物価を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫(ひっばく)してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。
- ※3 **生鮮食品を除く総合指数**とは、天候要因で値動きが激しい生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)の影響を除いた指数をいう。物価の基調を把握する上で有用とされている。
- ※4 **食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数**とは、天候や市況などに左右されやすい食料(酒類を除く)や海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けるエネルギーの影響を除いた指数をいう。「生鮮食品を除く総合指数」と同様に物価の基調を把握する上で有用とされ、米国などの諸外国で重視されている指標と同様のものとされる。

4 小売の販売動向

平成28年の百貨店・スーパー^{※1}販売額は全店舗比較で4,145億4,900万円と、前年に比べ0.6%減少し、3年ぶりの減少^{※2}となった。既存店^{※3}比較では1.5%減少し、2年連続の減少となった（図表4-1-4-1）。

月別にみると、年始めは、平成27年12月に開業した仙台市地下鉄東西線の開業効果もあり、前年を上回っていたが、以降は天候不順や生産調整などの影響を受けた「衣料品」の落ち込みや、販売額全体の6割超を占める「飲食料品」についても前年を下回る月もあったことなどから、前年を下回るが多かった（図表4-1-4-2）。

商品別にみると、「飲食料品」は、前年を下回る月もあったが、前年比はプラスとなった。「衣料品」は、天候不順や生産調整の影響などにより前年を下回った。「家具・家電・家庭用品」は、新年度の新生活を前に需要が高まるなどし、年初めは家具、家電が好調だったが、その後は前年を下回る月が続き、前年比はマイナスとなった。「身の回り品」は、海外ブランド品などが好調だった年始め2か月と7月を除き、前年比はマイナスとなった（図表4-1-4-3）。

四半期別にみると、主力の「飲食料品」が、第2、第3四半期において前年同期（全店舗）を下回ったことに加え、さらに第4四半期についてはわずかながら前年同期（同）を上回ったものの、「飲食料品」以外のすべての区分で前年同期（全店舗）を下回ったことなどから、全体では、第1四半期を除き各期で前年同期（同）を下回った（図表4-1-4-4）。

→参考：長期社会経済統計表218ページ

【用語解説】

※1 百貨店・スーパーとは、下記のいずれかに該当するものをいう（平成28年末県内調査店舗149店）。

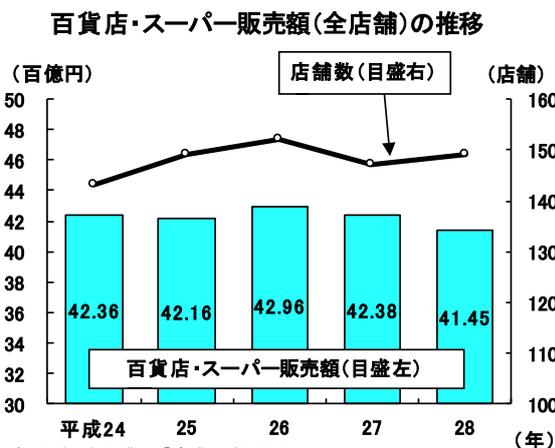
①百貨店 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー（小分類561）のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所をいう。

②スーパー 売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう（商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっているものを除く）。

※2 平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行っているため、平成27年と平成28年の前年比増減率は、この見直しに伴うギャップをリンク係数で処理していることから、平成27年は0.4%の増、平成28年は0.6%の減となった。よって、3年ぶりの減少となっている。

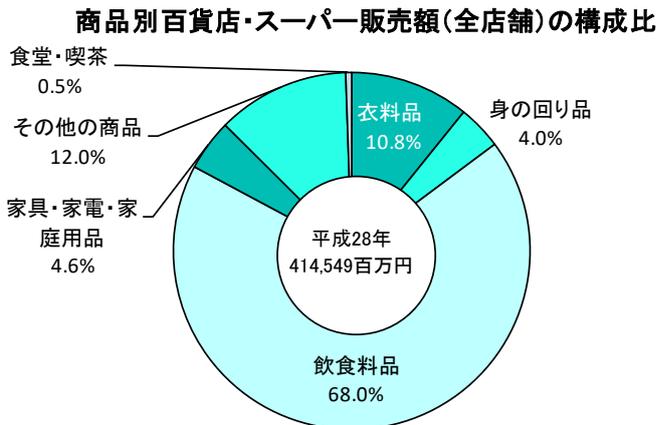
※3 既存店とは、当月、前年同月とも調査対象であった店舗をいい、前年同月比の算出はその店舗のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった店舗の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。

(図表4-1-4-1)



資料:経済産業省「商業動態統計年報」
※ 店舗数は、年末値である。

(図表4-1-4-2)



資料:経済産業省「商業動態統計年報」

(図表4-1-4-3)

百貨店・スーパー販売額の推移

(単位:百万円)

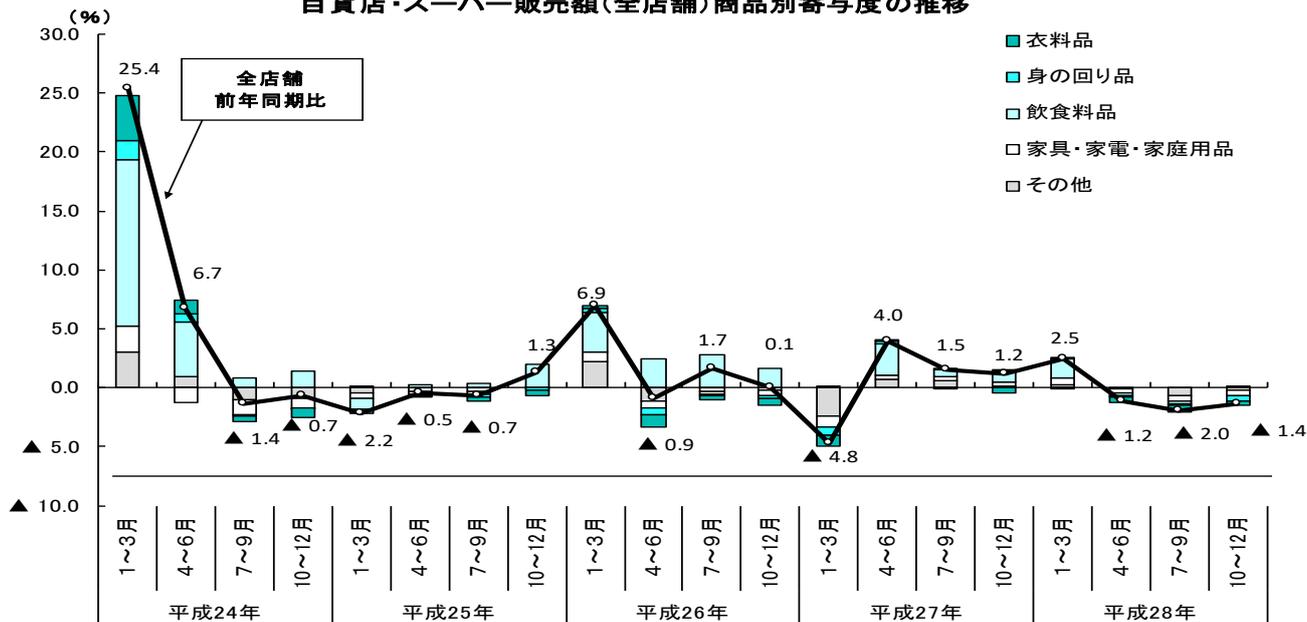
| 区分 | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 | |
|-------------|----------------------------|----------------|------------------|----------------|-----------------|-------------------------|--------------|
| 販売額 | 423,594 | 421,606 | 429,575 | 423,840 | 414,549 | ▲0.6% | |
| 宮 城 県 | 対前年増減率 全店舗比較 (既存店比較) | 6.4% (4.1%) | ▲0.5% (▲2.2%) | 1.9% (0.2%) | 0.4% (▲0.7%) | ▲0.6% (▲1.5%) | - |
| | 衣料品 | 51,307 | 49,878 | 47,970 | 46,320 | 44,801 | ▲3.3% |
| | 身の回り品 | 18,682 | 18,133 | 17,533 | 17,171 | 16,583 | ▲3.3% |
| | 飲食料品 | 264,811 | 266,699 | 277,363 | 281,347 | 281,902 | 0.4% |
| | 家具・家電・家庭用品 | 28,729 | 27,908 | 27,357 | 23,637 | 19,238 | ▲3.7% |
| | その他の商品 | 57,846 | 56,767 | 57,353 | 53,343 | 49,785 | ▲1.6% |
| 食堂・喫茶 | 2,219 | 2,222 | 1,999 | 2,021 | 2,240 | 10.8% | |

資料:経済産業省「商業動態統計年報」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

(図表4-1-4-4)

百貨店・スーパー販売額(全店舗)商品別寄与度の推移



資料:経済産業省「商業動態統計年報」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

5 乗用車の購入動向

平成28年の乗用車新規新車登録台数(軽自動車を含む)は8万1,074台で、前年に比べ4,721台、5.5%の減少となり、2年連続の減少となった(図表4-1-5-1)。内訳をみると軽自動車は2万6,158台で、18.4%の減少となり、2年連続の減少、小型車(5ナンバー車)は2万8,363台で、4.9%の減少となり、4年連続の減少となった。一方、普通車(3ナンバー車)は2万6,553台で、11.1%の増加となり、2年ぶりの増加となった(図表4-1-5-2)。月別の推移をみると、年後半は人気車種の新型車が好調だったこともあり前年を上回る月もあった。

乗用車新規新車登録台数の内訳をみると、普通車は前年に比べ4.9ポイント上昇し32.8%、小型車は0.2ポイント上昇し35.0%となった。軽自動車は、5.1ポイント低下し32.3%となった(図表4-1-5-3)。

平成28年末の乗用車の保有台数は129万17台で、前年に比べ1万1,654台、0.9%の増加となった。内訳をみると、小型車は減少しているものの、軽自動車と普通車は増加している。一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.33台で、前年同水準となった(図表4-1-5-2)。なお、平成28年度末の都市別(自家用乗用車の保有台数上位200都市)の一世帯当たり普及台数では、大崎市が1.650台で全国16位、石巻市が1.513台で同41位となっている。また、平成27年9月末現在の**ご当地ナンバー**^{*1}保有台数を見ると、登録車では、「仙台」が37万8,924台となり全国で最も多かった。

平成28年度末の**平均車齢**^{*2}(全国平均、軽自動車除く)は乗用車で8.53年となり、前年度末に比べ0.09年延び、25年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数(全国平均、軽自動車除く)は、乗用車で12.91年となり、前年度末に比べ0.15年長く、2年連続の延びとなった(図表4-1-5-4)。

→参考:長期社会経済統計表218ページ

〔用語解説〕

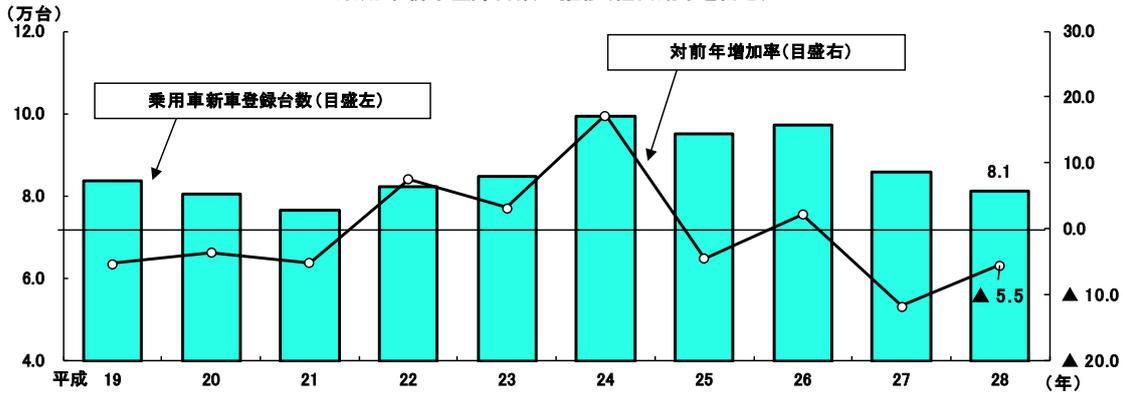
※1 **ご当地ナンバー**とは、地域振興や観光振興等の観点から、新たに認められた地域名表示のナンバープレートをいう(「仙台」は平成18年10月に導入)。

※2 **平均車齢**とは、国内で自動車登録番号標(ナンバープレート)を付けている自動車が新規登録されてからの平均経過年数をいう。

(図表4-1-5-1)

乗用車新車登録台数の推移(軽自動車を含む)

(%)



資料:東北運輸局「管内新規新車登録台数」、(社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

(図表4-1-5-2)

乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移(単位:台 下段:対前年増加率)

| 区分 | 項目 | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|
| 乗用車 | 新車登録台数 | 99,436 | 95,034 | 97,177 | 85,795 | 81,074 |
| | | 17.2% | ▲4.4% | 2.3% | ▲11.7% | ▲5.5% |
| | 保有台数 | 1,224,915 | 1,247,097 | 1,267,632 | 1,278,363 | 1,290,017 |
| | 2.8% | 1.8% | 1.6% | 0.8% | 0.9% | |
| | 平均保有台数 | 1.32 | 1.32 | 1.33 | 1.33 | 1.33 |
| 普通車 | 新車登録台数 | 27,672 | 26,098 | 26,241 | 23,902 | 26,553 |
| | | 22.2% | ▲5.7% | 0.5% | ▲8.9% | 11.1% |
| | 保有台数 | 327,710 | 336,618 | 344,681 | 351,146 | 362,396 |
| | 4.0% | 2.7% | 2.4% | 1.9% | 3.2% | |
| | 平均保有台数 | 0.35 | 0.36 | 0.36 | 0.37 | 0.37 |
| 小型車 | 新車登録台数 | 38,938 | 33,967 | 32,292 | 29,832 | 28,363 |
| | | 15.2% | ▲12.8% | ▲4.9% | ▲7.6% | ▲4.9% |
| | 保有台数 | 495,701 | 491,968 | 486,196 | 479,760 | 473,881 |
| | 0.8% | ▲0.8% | ▲1.2% | ▲1.3% | ▲1.2% | |
| | 平均保有台数 | 0.53 | 0.52 | 0.51 | 0.50 | 0.49 |
| 軽自動車 | 新車登録台数 | 32,826 | 34,969 | 38,644 | 32,061 | 26,158 |
| | | 15.6% | 6.5% | 10.5% | ▲17.0% | ▲18.4% |
| | 保有台数 | 401,504 | 418,511 | 436,755 | 447,457 | 453,740 |
| | 4.2% | 4.2% | 4.4% | 2.5% | 1.4% | |
| | 平均保有台数 | 0.43 | 0.44 | 0.46 | 0.47 | 0.47 |

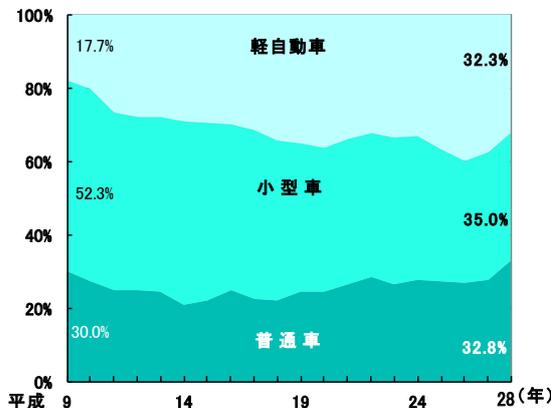
資料:東北運輸局「管内新規新車登録台数」「管内自動車保有車両数」、(社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

※保有台数は、各年12月末データ

※平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

(図表4-1-5-3)

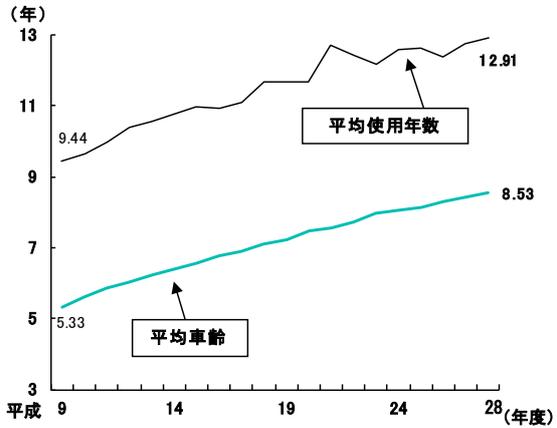
乗用車新車登録台数に係る構成比の推移



資料:東北運輸局「管内新規新車登録台数」、(社団法人)全国軽自動車協会連合会ホームページ

(図表4-1-5-4)

乗用車平均車齢及び平均使用年数の推移(全国平均)



資料:(一般財団法人)自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

※軽自動車除く。

6 消費生活相談の状況

平成28年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた消費生活相談件数は1万9,021件で、前年度に比べ1,692件、8.2%減少し、3年連続の減少となった(図表4-1-6-1)。

県受付(県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下、同じ。)の相談件数は7,109件で、前年度に比べ632件の減少となった(図表4-1-6-1)。

県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「デジタルコンテンツ」(アダルト情報・出会い系サイトなど)は1,307件で、前年度に比べ196件の減少となったものの、6年連続の最多となった。次いで、「商品一般」(架空請求※1・ダイレクトメールなど)は368件で、前年度に比べ9件の増加となり、「不動産貸借」に関する相談は336件で、前年度に比べ13件の増加となった。一方、「インターネット接続回線」(インターネット回線の勧誘・解約・利用料など)は329件で、前年度に比べ110件の減少となった(図表4-1-6-3)。

県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、60歳代が16.1%、70歳代以上が14.6%、40歳代が14.1%と、他の年代と比べてやや大きくなっている(図表4-1-6-2)。年代別の相談内容は20歳未満から70歳代までは「デジタルコンテンツ」が最も多かった。また、全体的に「商品一般」に関する相談が目立っている。

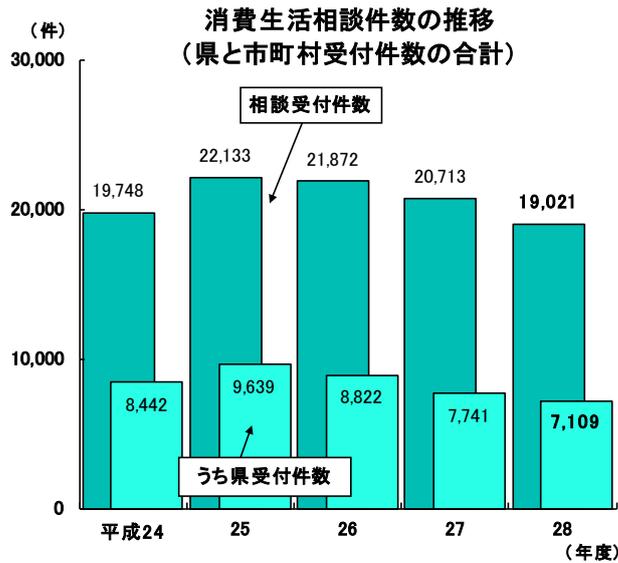
県受付の問題商法等別の相談件数(重複集計)をみると、架空請求が596件で最も多く、次いでワンクリック請求※2が531件、不当請求が202件などとなった(図表4-1-6-4)。

〔用語解説〕

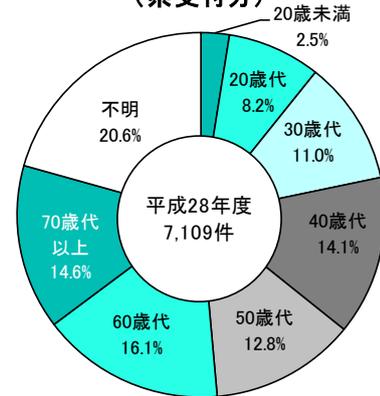
※1 架空請求とは、身に覚えのない請求に関するメールやハガキが弁護士や公的機関のような名称から届き、「裁判にする」「財産を差し押さえる」などの文面で消費者の不安を煽り、消費者が業者に連絡をとるよう仕向ける手口をいう。

※2 ワンクリック請求とは、パソコンや携帯電話でアダルトサイトなどにアクセスしたところ、いきなり「登録ありがとうございます」などと表示され、高額な料金を請求する手口をいう。

(図表4-1-6-1)



(図表4-1-6-2)

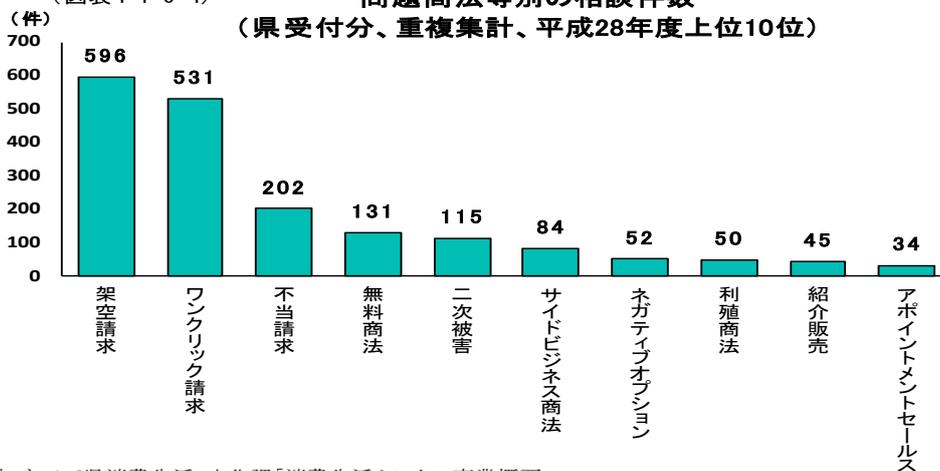
消費生活相談者の年代別構成比
(県受付分)

(図表4-1-6-3)

商品・サービス別相談件数(県受付分、平成28、27年度上位10位)

| 平成28年度 | | | | 平成27年度 | | | |
|--------|-------------|-------|--------|--------|-------------|-------|--------|
| 順位 | 商品・サービス | 相談件数 | 構成比 | 順位 | 商品・サービス | 相談件数 | 構成比 |
| 1 | デジタルコンテンツ | 1,307 | 18.4% | 1 | デジタルコンテンツ | 1,503 | 19.4% |
| 2 | 商品一般 | 368 | 5.2% | 2 | インターネット接続回線 | 439 | 5.7% |
| 3 | 不動産貸借 | 336 | 4.7% | 3 | 商品一般 | 359 | 4.6% |
| 4 | インターネット接続回線 | 329 | 4.6% | 4 | 相談その他 | 348 | 4.5% |
| 5 | 相談その他 | 299 | 4.2% | 5 | 不動産貸借 | 323 | 4.2% |
| 6 | フリーローン・サラ金 | 228 | 3.2% | 6 | フリーローン・サラ金 | 309 | 4.0% |
| 7 | 工事・建築 | 219 | 3.1% | 7 | 工事・建築 | 256 | 3.3% |
| 8 | 四輪自動車 | 188 | 2.6% | 8 | 四輪自動車 | 179 | 2.3% |
| 9 | 他の健康食品 | 121 | 1.7% | 9 | 携帯電話サービス | 133 | 1.7% |
| 10 | 携帯電話サービス | 114 | 1.6% | 10 | 他の行政サービス | 119 | 1.5% |
| 全相談件数 | | 7,109 | 100.0% | 全相談件数 | | 7,741 | 100.0% |

(図表4-1-6-4)

問題商法等別の相談件数
(県受付分、重複集計、平成28年度上位10位)

資料:すべて県消費生活・文化課「消費生活センター事業概要」

第 2 節 居住環境

1 自然環境

(1) 気候

宮城県は、東北地方の南東部に位置し太平洋に面しており、その気候は、典型的な太平洋側の特性を示している。東北地方としては比較的温暖で積雪が少なく、総じて暮らしやすい気候である。

平成28年の仙台市の平均気温は、13.5℃で平年値を1.1℃上回った。仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる（図表4-2-1-1-1）。全国でも都市部を中心に気温の上昇傾向がみられ、地球規模での温暖化の影響のほかに、**ヒートアイランド現象**^{※1}の影響もあると考えられる。また、年間降水量は、1,209.0mmで平年の96.4%となった。月別に見ると、3月の降水量が平年値の12.5%となり、3月としては、昭和2年の統計開始以来2番目に少ない月合計値となった（図表4-2-1-1-2）。

(2) 自然

宮城県土の西部には奥羽山脈が連なり、森林が県土の約6割を占めている。これらの山々を源泉に流れ出た河川により、東北地方最大の平野である仙台平野が形成されている。また宮城県沖は寒流（親潮）と暖流（黒潮）がぶつかり合う潮目となっているため、魚が豊富で世界有数の漁場となっている。

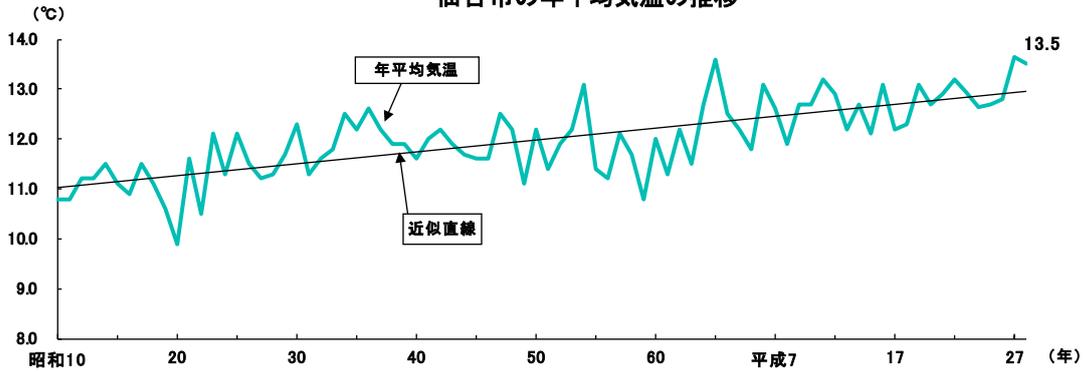
宮城県では、自然公園として**国立公園**^{※2} 1か所、**国定公園**^{※3} 2か所、**県立自然公園**^{※4} 8か所の合計11か所、面積17万1,199ha（県土面積の約23.5%）が指定されている（図表4-2-1-2）。また、本県は伊豆沼・内沼（栗原市、登米市）、蕪栗沼・周辺水田（栗原市、登米市、大崎市）、化女沼（大崎市）の3地域が**ラムサール条約**^{※5} 湿地として登録されており、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

- ※1 **ヒートアイランド現象**とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のようにみえることから、こう呼ばれている。
- ※2 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※3 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※4 **県立自然公園**（都道府県立自然公園）とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。

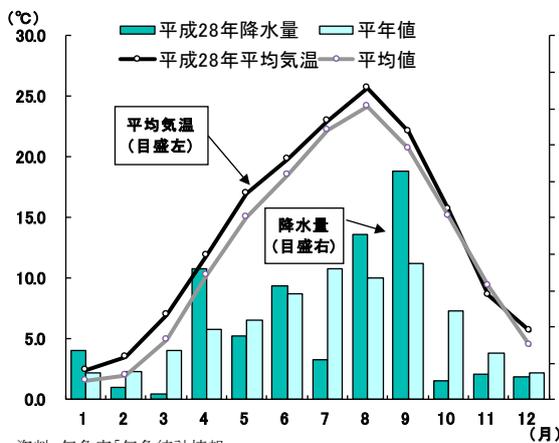
(図表4-2-1-1-1)

仙台市の年平均気温の推移



資料:気象庁「気象統計情報」

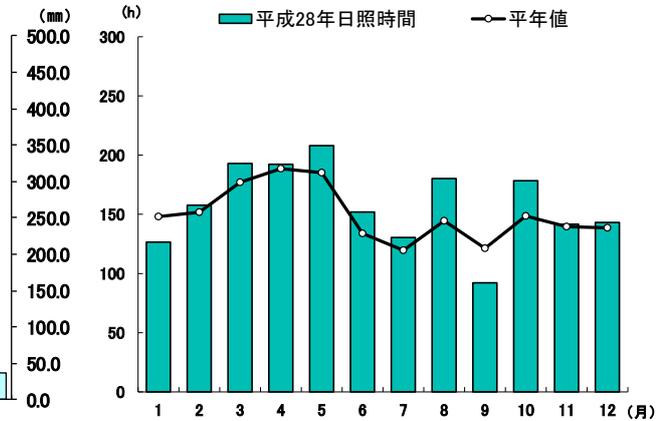
(図表4-2-1-1-2) 仙台市の月別平均気温と降水量



資料:気象庁「気象統計情報」

※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

(図表4-2-1-1-3) 仙台市の平成28年月別日照時間



資料:気象庁「気象統計情報」

※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

(図表4-2-1-2)

県内の自然公園

| 区分 | 公園名 | 指定年月日 | 面積(ha) | 所在市町村名 |
|------------|----------------------------|---------------------------|--------|-----------------------|
| 国立公園 | 三陸復興 (旧陸中海岸、 南三陸金華山) | 平27. 3. 31 (昭39. 6. 1) | 14,882 | 石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町 |
| | 蔵王 | 昭38. 8. 8 | 20,757 | 仙台市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町 |
| 国定公園 | 栗駒 | 昭43. 7.22 | 29,516 | 大崎市、栗原市 |
| 県立 自然公園 | 松島 | 明35. 9. 9 | 5,410 | 塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町 |
| | 旭山 | 昭15.12.13 | 34 | 石巻市 |
| | 蔵王高原 | 昭22. 2.21 | 20,606 | 白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町 |
| | 二口峡谷 | 昭22. 8. 1 | 9,230 | 仙台市 |
| | 気仙沼 | 昭23.12.29 | 21,079 | 気仙沼市 |
| | 船形連峰 | 昭37.11. 1 | 35,449 | 仙台市、大和町、加美町、色麻町 |
| | 硯上山万石浦 | 昭54.10.26 | 9,933 | 石巻市、女川町 |
| 阿武隈溪谷 | 昭63.11.22 | 4,303 | 丸森町 | |

資料:県自然保護課「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

〔用語解説〕

※5 ラムサール条約とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成28年2月現在、全国で50か所が指定されている。

2 生活環境

(1) 上下水道

平成28年度末の水道の給水人口は228万7,301人で、前年度末に比べ5,368人減少したものの、**水道普及率^{※1}**は99.0%であり、前年度末とほぼ同数値となった(図表4-2-2-1-1)。市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の2市2町で、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町(73.5%)の1町となっている。

なお、宮城県の水道料金(平成29年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均)は、家庭用料金(使用量10m³の場合)では、全国平均1,547円(公益社団法人日本水道協会調べ)の約1.4倍の2,106円であり、都道府県別では、青森県(2,158円)、北海道(2,130円)、山形県(2,114円)に続き、全国第4位となった。さらに、家庭用料金(使用量20m³の場合)では、全国平均3,228円(同調べ)の約1.3倍の4,249円であり、都道府県別では、青森県(4,418円)に続き全国第2位となった。

また、平成28年度末の生活排水処理施設による**汚水処理区域内人口^{※2}**は209万1,847人、**汚水処理人口普及率^{※2}**は90.6%となった(図表4-2-2-1-2)。うち、下水道処理区域内人口は186万636人、下水道処理人口普及率は80.6%となっている(図表4-2-2-1-3)。下水道処理人口普及率を市町村別にみると、上位の七ヶ浜町が99.9%、多賀城市が99.8%、塩竈市が99.3%であるのに対し、下位の南三陸町が8.8%、気仙沼市が15.3%、丸森町が33.0%であるなど、市町村間での差が大きい。

〔用語解説〕

※1 **水道普及率**とは、行政区域内の総人口に占める上水道、簡易水道、専用水道の給水人口の割合をいう。

※2 **汚水処理人口普及率**とは、下水道や農業集落排水処理施設など各種生活排水処理施設の処理区域内人口(**汚水処理区域内人口**)が行政人口に占める割合をいう。

(図表4-2-2-1-1)

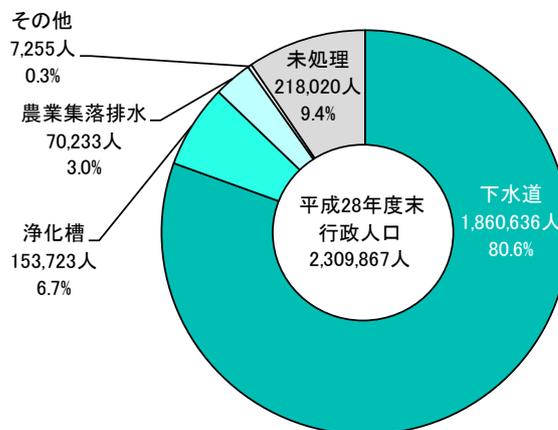
水道給水人口及び普及率の推移

(単位:人、千㎡)

| 区分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|
| 給水人口 | 2,289,307 | 2,293,679 | 2,294,396 | 2,292,669 | 2,287,301 |
| 上水道 | 2,246,644 | 2,254,126 | 2,255,517 | 2,254,591 | 2,253,384 |
| 簡易水道 | 40,042 | 37,477 | 36,257 | 35,454 | 31,276 |
| 専用水道 | 2,621 | 2,076 | 2,622 | 2,624 | 2,641 |
| 年間給水量 | 272,572 | 269,454 | 267,150 | 267,367 | 266,399 |
| 県内普及率 | 98.8% | 98.8% | 98.9% | 99.0% | 99.0% |
| 全国普及率 | 97.7% | 97.7% | 97.8% | 97.9% | 97.9% |

資料:県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

(図表4-2-2-1-2) 汚水処理人口普及率の構成比

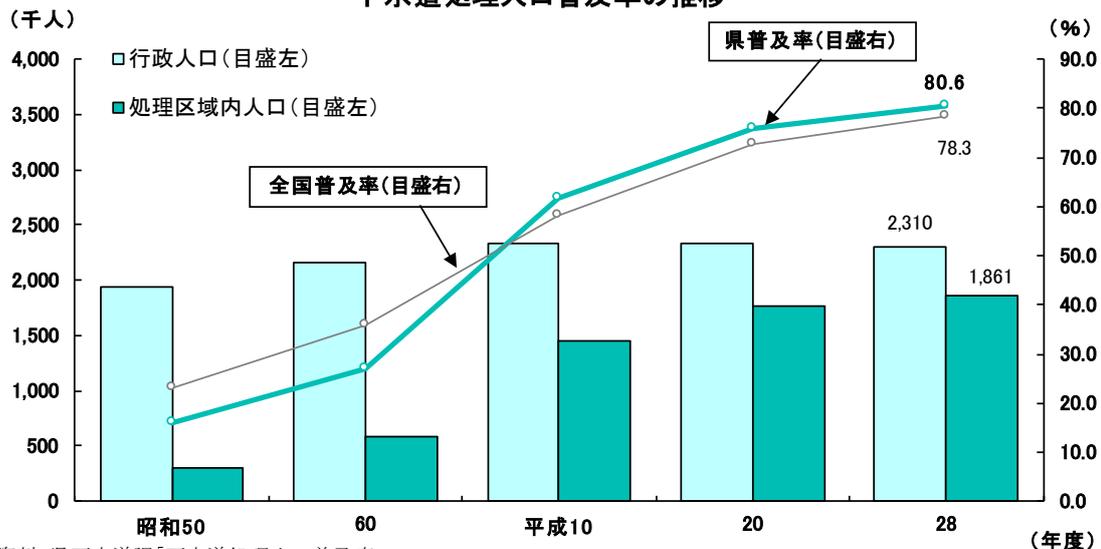


資料:県下水道課「汚水処理人口普及率」

※汚水処理区域内人口は「未処理」を除く2,091,847人

(図表4-2-2-1-3)

下水道処理人口普及率の推移



資料:県下水道課「下水道処理人口普及率」

※各年度末現在の数値。

※東日本大震災の影響により、平成28年度の全国普及率は、一部地域データを除く参考値となっている。

※行政人口とは、住民基本台帳の人口である。平成24年度からは外国人登録人口を含んだ人口となっている。

(2) 廃棄物・リサイクル

イ 一般廃棄物

平成28年度の一般廃棄物（災害廃棄物を除く。）の総排出量は83万6,852 tで前年度に比べ1万4,256 t、1.7%の減少となった。県民1人1日当たりの排出量は988 gとなっている（図表4-2-2-2-1）。

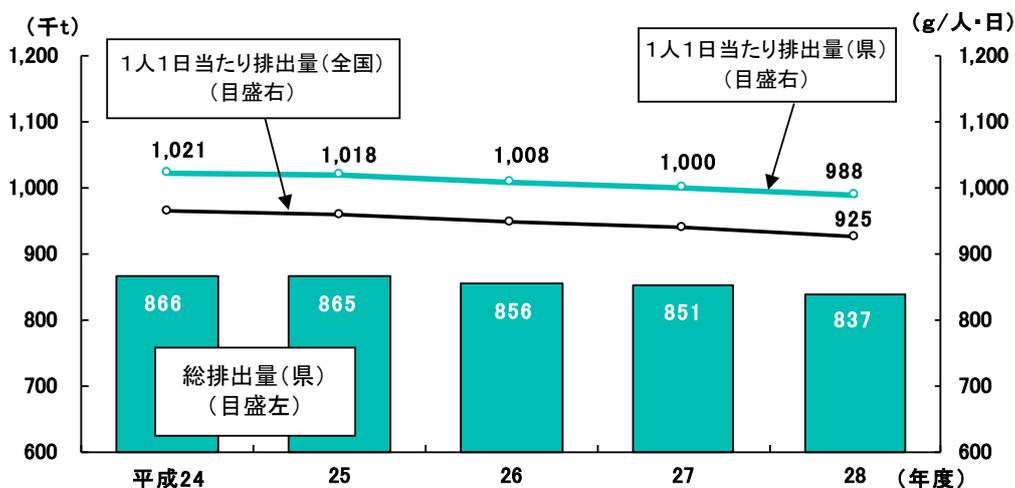
平成28年度のリサイクル量（事業者の自主的再生利用及び災害廃棄物リサイクル量を除く）は13万1,878 tで、前年度に比べ6.7%の減少となり、リサイクル率（同）は15.8%で、0.8ポイントの低下となった。また、平成28年度に埋立場へ最終処分されたごみは9万9,647 tで、前年度に比べ2.0%の減少となり、最終処分率は11.9%で、前年度と同水準となった（図表4-2-2-2-2）。

ロ 産業廃棄物

平成28年度の産業廃棄物の排出量は1,223万9,000 tで前年度に比べ166万3,000 t、15.7%の増加となった。種類別にみると、汚泥が624万3,000 tで最も多く、全体の51.0%を占め、次いでがれき類が286万8,000 t（構成比23.4%）、家畜ふん尿が177万 t（同14.5%）などとなった（図表4-2-2-2-3）。

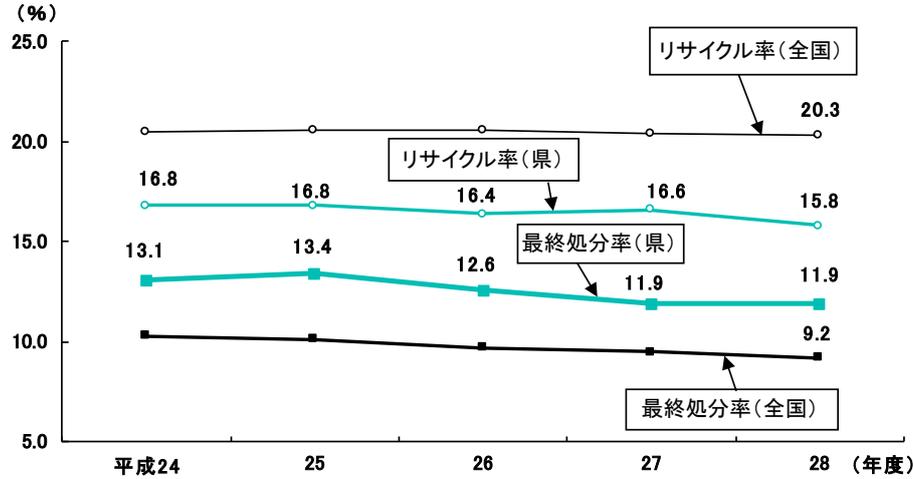
処理状況をみると、リサイクル量は497万2,000 t、リサイクル率は40.6%となり、リサイクル率は前年度に比べ0.4ポイントの上昇となった。また、最終処分量は20万8,000 t、最終処分率は1.7%となり、最終処分率は前年度と同水準となった（図表4-2-2-2-4）。

(図表4-2-2-2-1) 一般廃棄物の排出量及び一人一日当たり排出量の推移



資料: 県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移(平成28年度実績)」

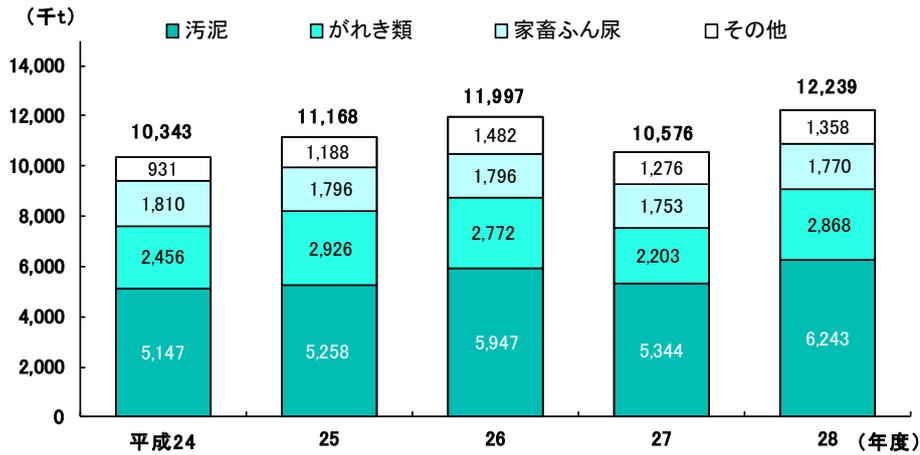
(図表4-2-2-2) 一般廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移



資料: 県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移(平成28年度実績)」
 ※県は災害廃棄物を除く数値。

(図表4-2-2-3)

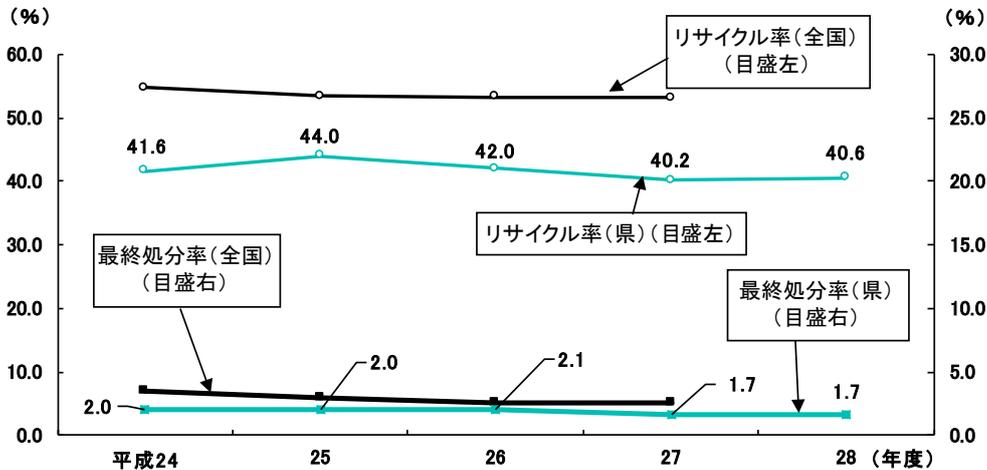
産業廃棄物の排出量の推移



資料: 県循環型社会推進課「平成29年度宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書(平成28年度推計結果)」

(図表4-2-2-4)

産業廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移



資料: 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」(平成28年度データは未公表)、
 県循環型社会推進課「平成29年度宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書(平成28年度推計結果)」

(3) 公害・環境犯罪・不法投棄

平成28年度に県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けした公害苦情件数は667件で、前年度に比べ135件、16.8%の減少となった(図表4-2-2-3-1)。平成25年度以降減少傾向が続いている。

公害苦情のうち**典型7公害**[※]の苦情件数は480件で、全体の72.0%となった。公害の種類別にみると、典型7公害では騒音による苦情件数が227件と最も多く、次いで悪臭が127件、大気汚染が52件、水質汚濁が49件などとなった。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が72件で前年度に比べ22件の減少となった(図表4-2-2-3-1)。

平成28年中に検挙された環境犯罪は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃処理法」という)、河川法違反で検挙件数97件、検挙人員116人となり、件数、人員とも3年ぶりの減少となった(図表4-2-2-3-2)。環境犯罪の大部分を占める廃処理法違反の特徴としては、半数以上が不法焼却事犯であり、業者による産業廃棄物の不法投棄事犯では複数の行為者が違反に関わり検挙されているケースが多くあった。なお、河川法による検挙件数は2件となっている。

産業廃棄物10 t以上の大規模な不法投棄事案(仙台市を除く)については、件数が減少傾向となっており、平成28年度は前年度に引き続きゼロとなった(図表4-2-2-3-3)。

〔用語解説〕

※ **典型7公害**とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のことをいう。

(図表4-2-2-3-1)

公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

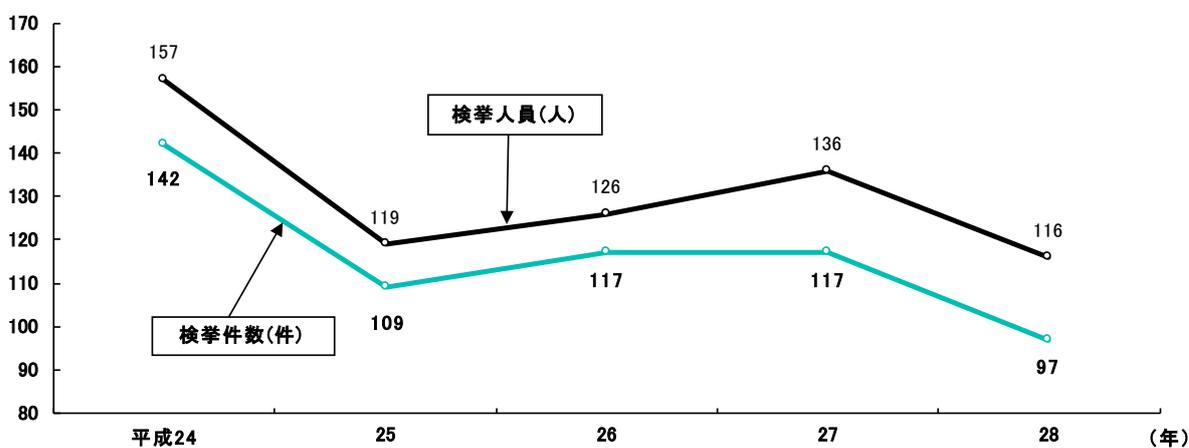
| 年度 | 典型7公害 | | | | | | | 典型7公害以外 | | 総件数 |
|-------|--------------|-------------|------------|---------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| | 大気汚染 | 水質汚濁 | 土壌汚染 | 騒音 | 振動 | 地盤沈下 | 悪臭 | 廃棄物投棄 | その他 | |
| 平成24年 | 103 (8.9) | 90 (7.8) | 1 (0.1) | 203 (17.5) | 22 (1.9) | 0 (0.0) | 140 (12.1) | 231 (19.9) | 369 (31.8) | 1,159 (100.0) |
| 25 | 73 (7.1) | 72 (7.0) | 2 (0.2) | 220 (21.5) | 24 (2.3) | 1 (0.1) | 126 (12.3) | 178 (17.4) | 327 (32.0) | 1,023 (100.0) |
| 26 | 67 (6.6) | 44 (4.3) | 4 (0.4) | 236 (23.3) | 16 (1.6) | 1 (0.1) | 148 (14.6) | 135 (13.3) | 363 (35.8) | 1,014 (100.0) |
| 27 | 79 (9.9) | 52 (6.5) | 6 (0.7) | 244 (30.4) | 19 (2.4) | 1 (0.1) | 137 (17.1) | 94 (11.7) | 170 (21.2) | 802 (100.0) |
| 28 | 52 (7.8) | 49 (7.3) | 1 (0.1) | 227 (34.0) | 24 (3.6) | 0 (0.0) | 127 (19.0) | 72 (10.8) | 115 (17.2) | 667 (100.0) |

資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

(図表4-2-2-3-2)

(件、人)

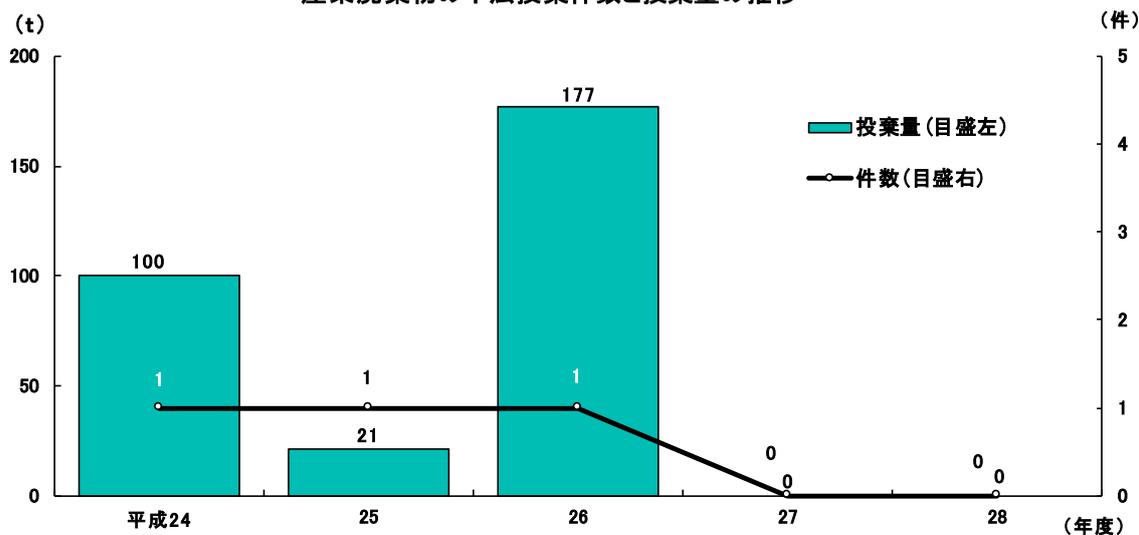
環境犯罪による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

(図表4-2-2-3-3)

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」
 ※1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。
 ※仙台市を除く

3 公共の安全

(1) 交通事故

平成28年の県内の交通事故発生件数は、7,986件で前年に比べ638件、7.4%の減少、交通事故による負傷者数は1万57人で前年に比べ856人、7.8%の減少となり、ともに過去20年間で最少となった(図表4-2-3-1-1)。

交通死亡事故の発生状況をみると、全国における交通事故による死者数は3,904人で、昭和24年以来67年ぶりに4,000人を下回った。一方、県内の交通事故による死者数は71人で5人の増加となり、前年を上回った(図表4-2-3-1-1)。なお、人口10万人当たりの死者数は3.04人で、全国平均(3.07人)を0.03ポイント下回った(図表4-2-3-1-2)。

高齢者(65歳以上)の死者数は29人で前年より1人減少し、全交通事故死者に占める高齢者の割合は40.8%となり、前年より4.6ポイント低下した(図表4-2-3-1-3)。一方、高齢運転者の事故(高齢者が**第1当事者***となった交通事故)の発生件数は、1,603件で前年に比べ69件の増加となった。全事故数が減少傾向にあるなか、高齢運転者事故の発生件数は増加し、全交通事故発生件数に占める高齢運転者事故件数の割合は20.1%となり、前年より2.3ポイント上昇した(図表4-2-3-1-4)。

(図表4-2-3-1-1)

交通情勢の推移

(単位:件、人、台)

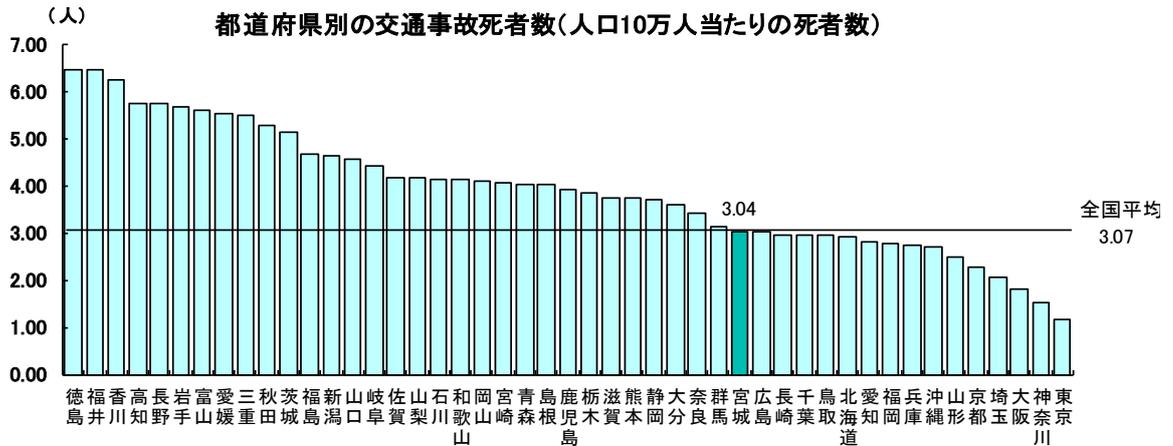
| 区分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | |
|-----|------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 全国 | 発生件数 | 実数 | 665,157 | 629,033 | 573,842 | 536,899 | 499,201 |
| | | 増減率 | ▲ 3.9% | ▲ 5.4% | ▲ 8.8% | ▲ 6.4% | ▲ 7.0% |
| | 死者数 | 実数 | 4,438 | 4,388 | 4,113 | 4,117 | 3,904 |
| | | 増減率 | ▲ 5.4% | ▲ 1.1% | ▲ 6.3% | 0.1% | ▲ 5.2% |
| | 負傷者数 | 実数 | 825,392 | 781,492 | 711,374 | 666,023 | 618,853 |
| | | 増減率 | ▲ 3.4% | ▲ 5.3% | ▲ 9.0% | ▲ 6.4% | ▲ 7.1% |
| 宮城県 | 発生件数 | 実数 | 10,409 | 9,851 | 9,142 | 8,624 | 7,986 |
| | | 増減率 | 5.2% | ▲ 5.4% | ▲ 7.2% | ▲ 5.7% | ▲ 7.4% |
| | 死者数 | 実数 | 64 | 88 | 83 | 66 | 71 |
| | | 増減率 | ▲ 4.5% | 37.5% | ▲ 5.7% | ▲ 20.5% | 7.6% |
| | 負傷者数 | 実数 | 13,322 | 12,651 | 11,703 | 10,913 | 10,057 |
| | | 増減率 | 4.9% | ▲ 5.0% | ▲ 7.5% | ▲ 6.8% | ▲ 7.8% |
| | 免許人口 | | 1,515,608 | 1,527,419 | 1,535,502 | 1,539,353 | 1,542,955 |
| | | 若年者 | 122,498 | 120,394 | 118,427 | 116,554 | 114,591 |
| | | 高齢者 | 238,200 | 258,601 | 279,482 | 297,209 | 312,391 |
| | 車両台数 | | 1,784,914 | 1,820,635 | 1,846,864 | 1,859,367 | 1,863,192 |

資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

※ 免許人口の若年者は24歳以下、高齢者は65歳以上

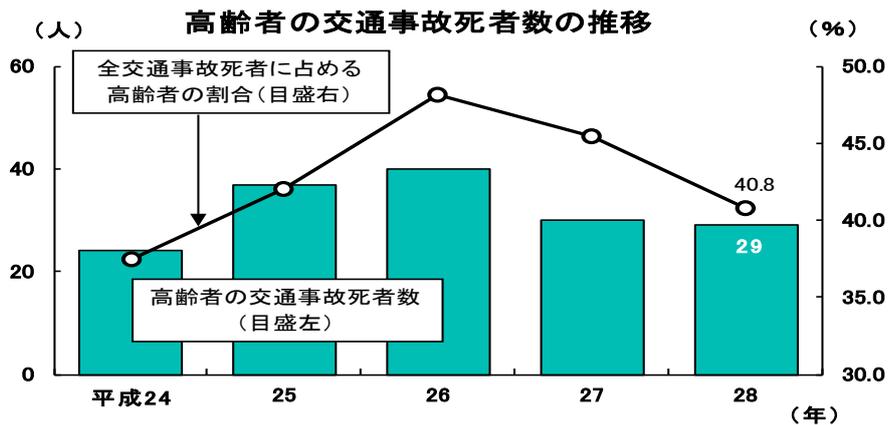
※ 車両台数は各年3月末現在

(図表4-2-3-1-2)



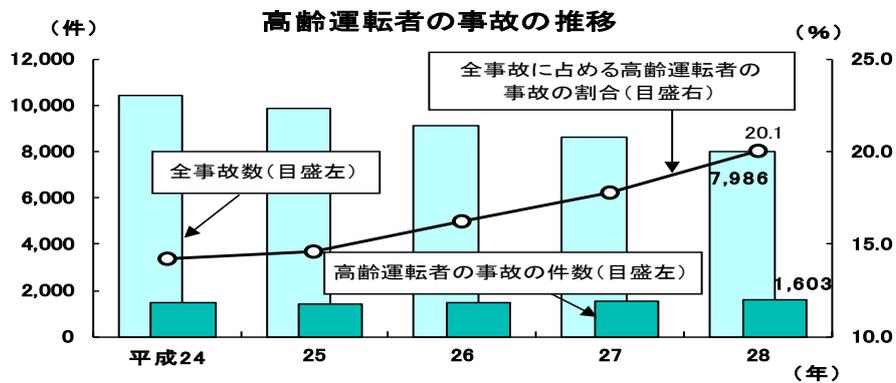
資料:宮城県警察本部「みやぎの交通事故」
 ※算出に用いた人口は、総務省統計局「確定人口」(各前年の10月1日現在)による。

(図表4-2-3-1-3)



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

(図表4-2-3-1-4)



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

〔用語解説〕

※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転者または歩行者のうち、過失の重い者をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い者をいう。

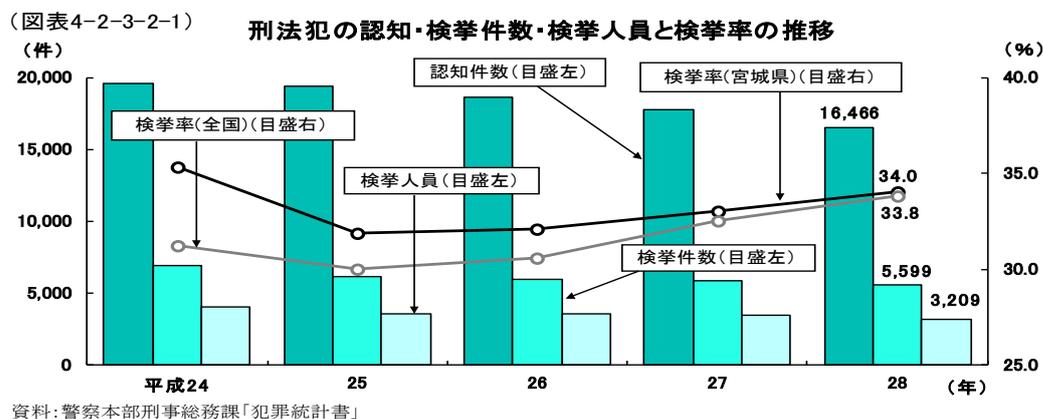
(2) 犯罪・少年非行

平成28年の県内の**刑法犯**^{*1}の**認知件数**^{*2}は、1万6,466件で前年に比べ1,276件、7.2%の減少となり、戦後最も多かった平成13年以降、15年連続の減少となった。また、**検挙件数**^{*3}は5,599件で前年に比べ260件、4.4%の減少、**検挙率**^{*4}は34.0%で前年に比べ1.0ポイントの上昇となった。なお、検挙率は全国平均(33.8%)と比べ0.2ポイント高くなった(図表4-2-3-2-1)。

認知件数を包括罪種別にみると、窃盗犯が1万1,944件で最も多く、前年に比べ770件、6.1%の減少となった。次いで、知能犯が908件で前年に比べ81件、8.2%の減少、粗暴犯が904件で18件、2.0%の減少などとなった(図表4-2-3-2-2)。知能犯のうち詐欺が9割以上(848件)を占めており、近年、社会問題となっている特殊詐欺(振り込め詐欺と振り込め類似詐欺)は、認知件数が270件で前年に比べ80件、22.9%の減少となり、被害総額が約6億6,536万円で前年に比べ約3億7,015万円、35.7%の減少となっている(図表4-2-3-2-3)。

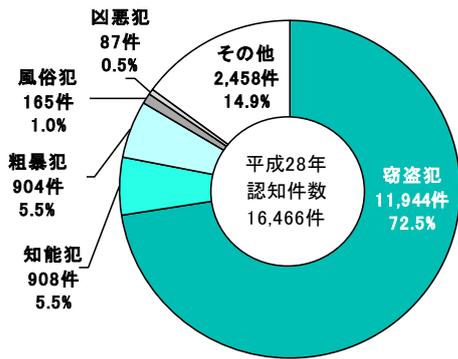
平成28年の県内の刑法犯の**検挙人員**^{*5}は、3,209人で前年に比べ248人、7.2%の減少となった。検挙人員の犯行時年齢別の状況を見ると、40～49歳が525人で最も多く、次いで、30～39歳が492人、70歳以上が446人などとなった(図表4-2-3-2-1、図表4-2-3-2-4)。

平成28年の県内の少年非行の状況を見ると、少年の検挙・補導総数は6,241人で前年に比べ1,017人、14.0%の減少となった。検挙・補導総数のうち刑法による検挙・補導人員は404人で前年に比べ91人、18.4%の減少、**不良行為少年**^{*6}は5,769人で前年に比べ901人、13.5%の減少となった。なお、全刑法犯に占める少年の割合は12.4%となり、前年に比べ1.7ポイント低下した(図表4-2-3-2-5)。



(図表4-2-3-2-2)

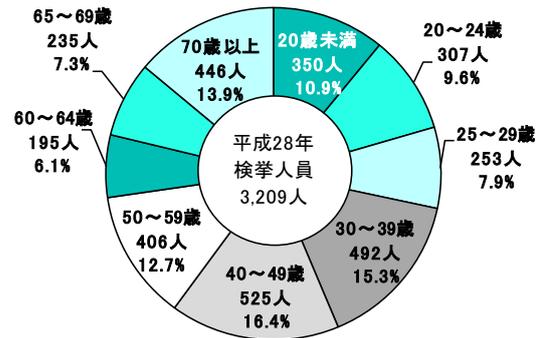
刑法犯(認知件数)の包括罪種別内訳



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-4)

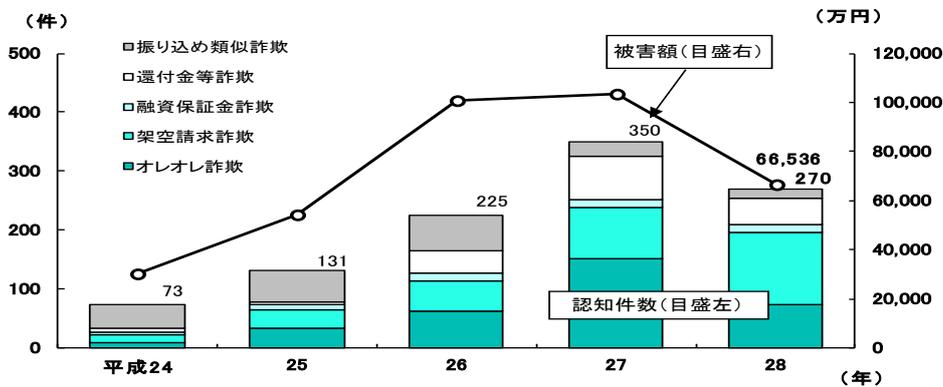
刑法犯(検挙人員)の犯行時年齢別内訳



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

(図表4-2-3-2-3)

特殊詐欺の認知件数と被害額



資料:警察本部生活安全企画課「業務資料」

※「振り込め詐欺」とは、「還付金等詐欺」、「融資保証金詐欺」、「架空請求詐欺」、「オレオレ詐欺」の合計をいう。

(図表4-2-3-2-5)

非行少年等の検挙・補導状況の推移(下段は対前年比)

(単位:人)

| 区 | 分 | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | |
|------|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 実数 | 10,706 | 9,667 | 8,552 | 7,258 | 6,241 |
| 非行少年 | 検挙・補導人員 | 増減率 | 25.8% | ▲9.7% | ▲11.5% | ▲15.1% | ▲14.0% |
| | 刑法による検挙・補導人員 | 実数 | 896 | 653 | 606 | 495 | 404 |
| | | 増減率 | ▲7.5% | ▲27.1% | ▲7.2% | ▲18.3% | ▲18.4% |
| | 刑法犯少年 | 実数 | 784 | 561 | 536 | 429 | 344 |
| | | 増減率 | ▲6.3% | ▲28.4% | ▲4.5% | ▲20.0% | ▲19.8% |
| | 触法少年 | 実数 | 112 | 92 | 70 | 66 | 60 |
| | | 増減率 | ▲15.2% | ▲17.9% | ▲23.9% | ▲5.7% | ▲9.1% |
| | 特別法による検挙・補導人員 | 実数 | 46 | 52 | 35 | 73 | 50 |
| | | 増減率 | ▲16.4% | 13.0% | ▲32.7% | 108.6% | ▲31.5% |
| | ぐ犯少年 | 実数 | 14 | 16 | 23 | 20 | 18 |
| | | 増減率 | 75.0% | 14.3% | 43.8% | ▲13.0% | ▲10.0% |
| | 不良行為少年 | 実数 | 9,750 | 8,946 | 7,888 | 6,670 | 5,769 |
| | | 増減率 | 30.3% | ▲8.2% | ▲11.8% | ▲15.4% | ▲13.5% |
| | 全刑法犯に占める少年の割合 | | - | 21.8% | 18.0% | 16.8% | 14.1% |

資料:警察本部少年課「少年非行の実態」

※「刑法犯少年」は14歳以上20歳未満の者を、「触法少年」は14歳未満の者をいう。

※「ぐ犯少年」とは、保護者の正当な監督に服しない性癖など、一定の理由があって、その性格または環境から判断して、将来、罪を犯し、または刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年をいう。

【用語解説】

- ※1 **刑法犯**とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上(重)過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法に規定する罪等をいう。
- ※2 **認知件数**とは、警察において発生を認知した事件の数をいう。
- ※3 **検挙件数**とは、刑法犯において警察で検挙した事件の数(解決事件の件数を含む)をいう。
- ※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合を百分比で表したものをいう。
- ※5 **検挙人員**とは、警察において検挙した事件の被疑者の数をいい、解決事件に係る者を含めない。
- ※6 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが、飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

(3) 災害

イ 自然災害

平成28年の自然災害による被害総額は、大雪、台風などの影響により**62億320万円**となった。その内訳をみると、1月の大雪等による被害が14億8,526万円、8月の台風第10号による被害が31億4,778万円などとなっている。自然災害による人的被害（死者、行方不明者、負傷者の合計）は8人で、内訳は重傷者が2人、軽傷者が6人となった（図表4-2-3-3-1）。

なお、平成28年以前に発生した自然災害では、平成23年の東日本大震災による被害が甚大な規模となっている。発端となった「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0となり、栗原市では震度7を観測した。また、この地震は海溝型地震であったため津波の規模も大きく、東北、関東の太平洋沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災による本県の人的被害は1万5,000人を超えた（図表4-2-3-3-1）。

ロ 火災

平成28年の総出火件数は**734件**で、前年に比べ**45件、5.8%減少**し、**3年連続の減少**となった。これは1日に約2.01件の割合で火災が発生していることになる（図表4-2-3-3-2）。

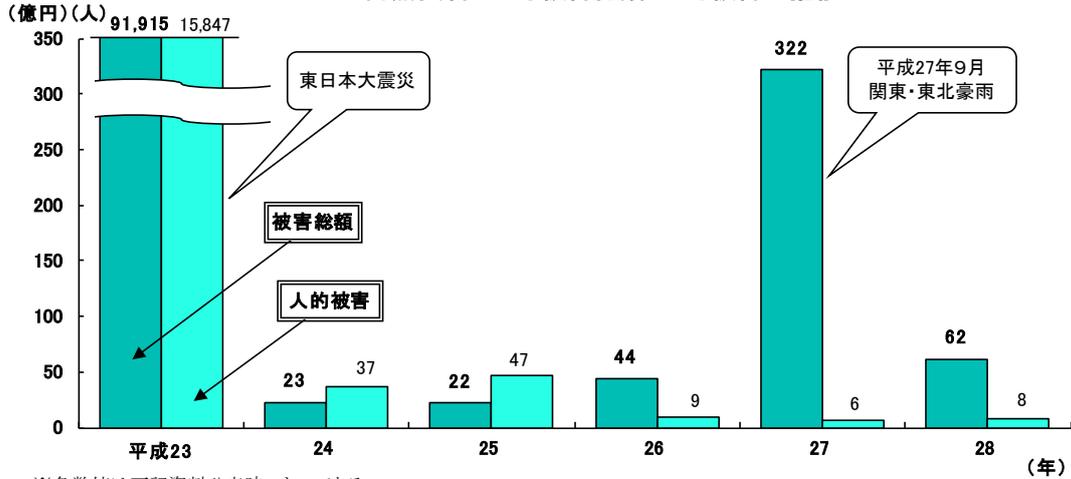
出火件数を火災種別にみると、建物火災が387件と最も多く、全体の52.7%を占め、次いで車両火災が102件（構成比13.9%）、林野火災が28件（同3.8%）などとなった。

また、出火原因別にみると、放火・放火の疑いが113件と最も多く、全体の15.4%を占め、次いでたばこが64件（同8.7%）、こんろが46件（同6.3%）などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは541件で、全体の73.7%を占めている（図表4-2-3-3-3）。

火災による死傷者数をみると、死者は30人で、前年に比べ2人、7.1%の増加、負傷者は118人で、同13人、12.4%の増加となった。死者数を死因別にみると、自殺が14人と最も多く、全体の46.7%を占めている（図表4-2-3-3-2、図表4-2-3-3-4）。

(図表4-2-3-3-1)

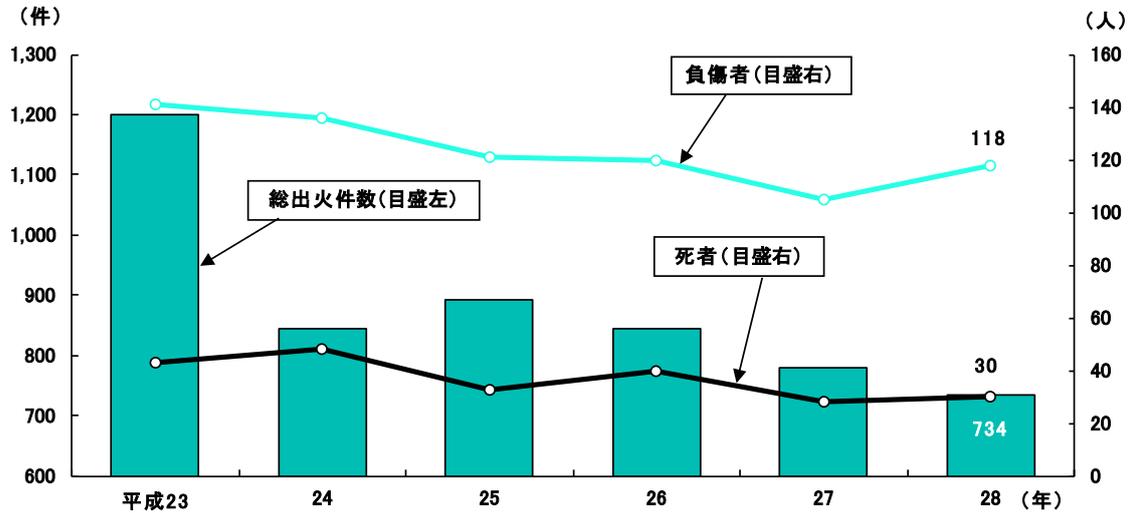
自然災害による被害総額・人的被害の推移



※各数値は下記資料公表時のものである。
 ※人的被害は、死者、行方不明者、負傷者の合計

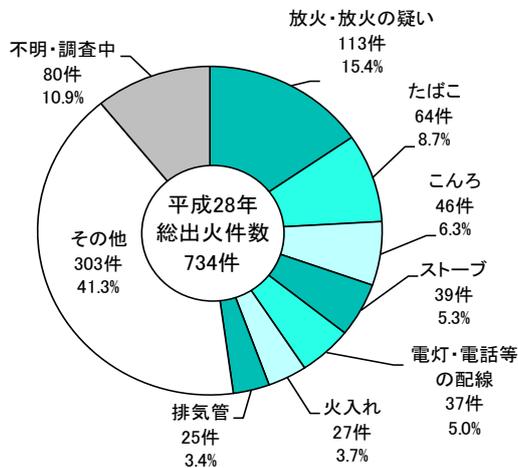
(図表4-2-3-3-2)

総出火件数及び死傷者数の推移



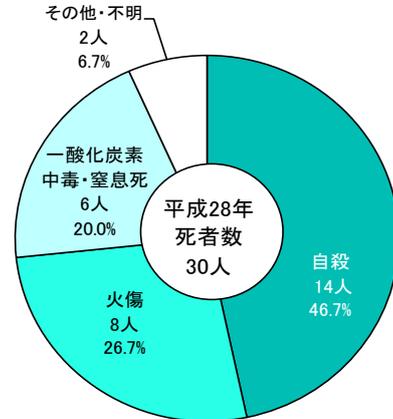
(図表4-2-3-3-3)

出火原因別件数



(図表4-2-3-3-4)

火災による死因別死者数



資料:すべて県消防課「消防防災年報」

第 3 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制

平成28年10月1日現在における県内の医療施設数は2,870施設で、前年に比べ24施設、0.8%の増加となった。施設数を種類別にみると、**病院**^{※1}は139施設で前年に比べ2施設の減少、**一般診療所**^{※2}は1,662施設で16施設の増加、**歯科診療所**は1,069施設で10施設の増加となった。一般診療所のうち**有床診療所**^{※2}は138施設で3施設の減少、**無床診療所**^{※2}は1,524施設で19施設の増加となった。医療施設の病床数をみると、病院は25,225床で前年に比べ1床の減少、一般診療所は1,765床で49床の減少、歯科診療所は4床で前年同水準となった(図表4-3-1-1-1)。

人口10万人当たりの施設数をみると、病院数は6.0施設で前年同水準、一般診療所数は71.3施設で前年に比べ1.1%の増加となり、病院、一般診療所ともに全国平均(病院6.7施設、一般診療所80.0施設)を下回った。一方、人口10万人当たりの病床数をみると、病院は1,082.6床で前年に比べ0.2%の増加、一般診療所は75.8床で前年に比べ2.4%の減少となり、施設数と同様、全国平均(病院1,229.8床、一般診療所81.5床)を下回った(図表4-3-1-1-2、図表4-3-1-1-3)。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が1万9,300人で、前年に比べ0.4%の減少、外来患者は2万1,230人で0.2%の増加となった(図表4-3-1-1-1)。

病院の従事者数(病床100床当たり常勤換算従事者数)をみると、医師は13.8人となり、全国平均(13.9人)とほぼ同水準となった。看護師及び准看護師数は60.7人となり、全国平均(59.6人)を上回った。なお、仙台市における従事者数は、医師17.0人、看護師及び准看護師数67.9人となった(図表4-3-1-1-4、図表4-3-1-1-5)。

→参考:都道府県比較統計表228ページ

〔用語解説〕

- ※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。
- ※2 **一般診療所**とは、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有する医療施設をいう(医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない)。病床を有するものを**有床診療所**、有しないものを**無床診療所**という。

(図表4-3-1-1-1)

医療施設数、病床数等の推移

(単位:施設、床、人、日)

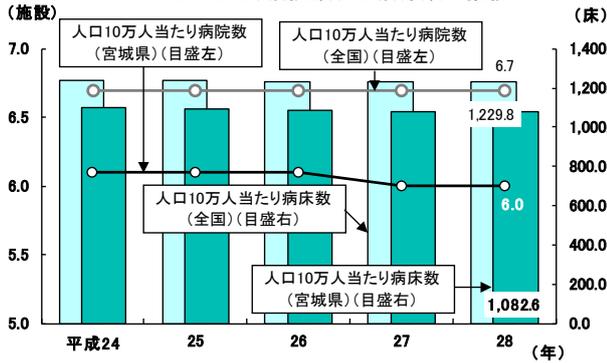
| 区分 | | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 | |
|-------|--------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------------|---------------|---------------|
| 全国 | 医療施設数 | 177,191 | 177,769 | 177,546 | 178,212 | 178,911 | 0.4% | |
| | 病床数 | 1,703,950 | 1,695,210 | 1,680,712 | 1,673,669 | 1,664,525 | ▲ 0.5% | |
| 宮城 | 医療施設数 | 2,802 | 2,821 | 2,822 | 2,846 | 2,870 | 0.8% | |
| | 総数 | 2,802 | 2,821 | 2,822 | 2,846 | 2,870 | 0.8% | |
| | 病院 | 142 | 142 | 142 | 141 | 139 | ▲ 1.4% | |
| | 一般診療所 | 1,616 | 1,627 | 1,626 | 1,646 | 1,662 | 1.0% | |
| | 有床診療所 | 161 | 156 | 147 | 141 | 138 | ▲ 2.1% | |
| | 無床診療所 | 1,455 | 1,471 | 1,479 | 1,505 | 1,524 | 1.3% | |
| 歯科診療所 | 1,044 | 1,052 | 1,054 | 1,059 | 1,069 | 0.9% | | |
| 城 | 病床数 | 27,640 | 27,505 | 27,214 | 27,044 | 26,994 | ▲ 0.2% | |
| | 総数 | 27,640 | 27,505 | 27,214 | 27,044 | 26,994 | ▲ 0.2% | |
| | 病院 | 25,500 | 25,473 | 25,265 | 25,226 | 25,225 | ▲ 0.0% | |
| 一般診療所 | 2,137 | 2,028 | 1,945 | 1,814 | 1,765 | ▲ 2.7% | | |
| 歯科診療所 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 0.0% | | |
| 県 | 利用状況 | 1日平均患者数 | 19,973 | 19,729 | 19,469 | 19,378 | 19,300 | ▲ 0.4% |
| | 在院 | 19,973 | 19,729 | 19,469 | 19,378 | 19,300 | ▲ 0.4% | |
| | 外来 | 22,150 | 21,711 | 21,331 | 21,182 | 21,230 | 0.2% | |
| | 平均在院日数 | 26.5 | 26.4 | 26.4 | 25.8 | 25.1 | ▲ 2.7% | |
| 一般病床 | 16.5 | 16.3 | 16.3 | 15.9 | 15.6 | ▲ 1.9% | | |

資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休診中の施設を除く。

(図表4-3-1-1-2)

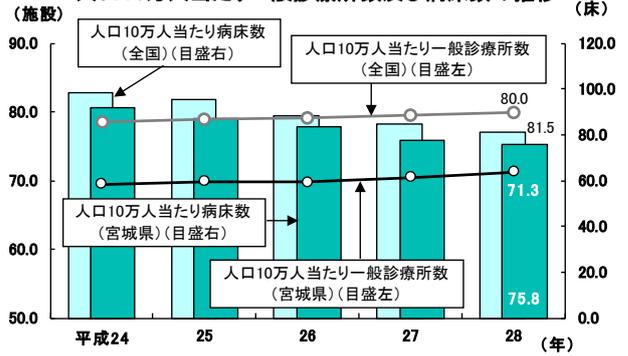
人口10万人当たり病院数及び病床数の推移



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

(図表4-3-1-1-3)

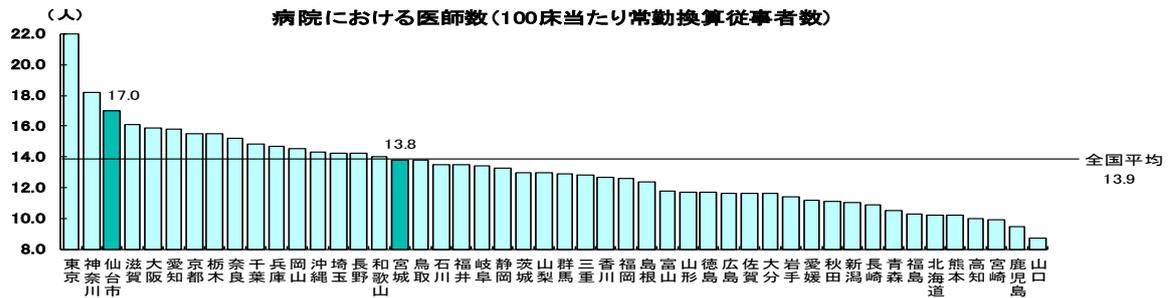
人口10万人当たり一般診療所数及び病床数の推移



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

(図表4-3-1-1-4)

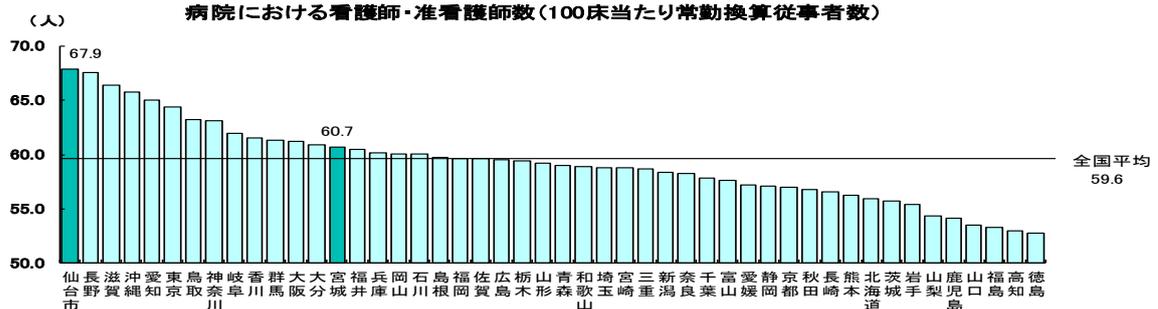
病院における医師数(100床当たり常勤換算従事者数)



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

(図表4-3-1-1-5)

病院における看護師・准看護師数(100床当たり常勤換算従事者数)



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

(2) 医療保険

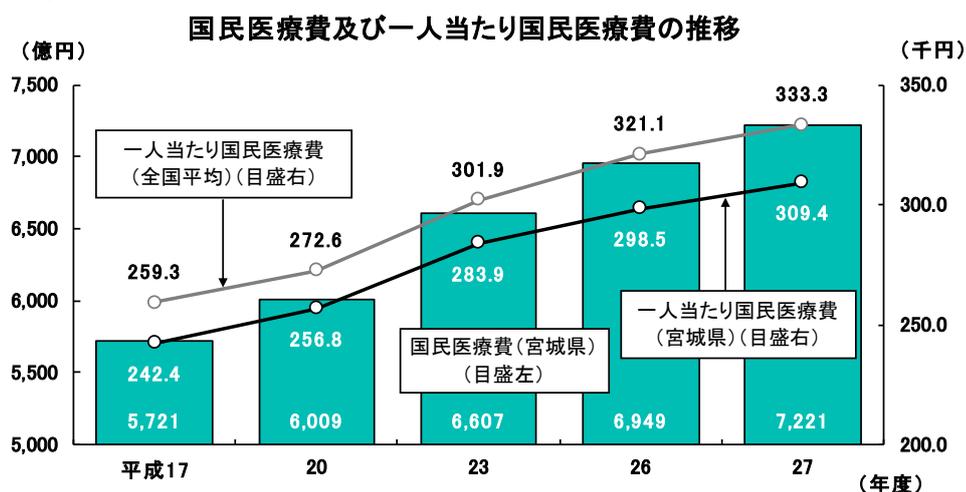
平成27年度の県の国民医療費^{※1}は7,221億円で、平成26年度から272億円、3.9%の増加となった。人口一人当たりの国民医療費は30万9,400円で、全国平均(33万3,300円)を下回った(図表4-3-1-2-1、図表4-3-1-2-2)。

主な医療保険制度の県内の状況をみると、国民健康保険は、平成28年度末の被保険者数が54万906人で前年度に比べ5.5%の減少となった。また、保険給付費は1,642億4,400万円で前年度に比べ3.8%の減少となり、被保険者一人当たりの保険給付費は30万3,645円で1.7%の増加となった(図表4-3-1-2-3)。

全国健康保険協会管掌健康保険^{※2}は、平成28年度末の被保険者数が43万9,845人で前年度に比べ3.1%の増加となり、被扶養者数は29万2,502人で前年度と同水準となった。また、保険給付費は1,085億1,200万円で前年度に比べ3.4%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は24万6,706円で0.4%の増加となった(図表4-3-1-2-4)。

後期高齢者医療は、平成28年度末の被保険者数が29万9,262人で前年度に比べ2.2%の増加となった。また、保険給付費は2,260億4,900万円で前年度に比べ0.4%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は75万5,355円で1.8%の減少となった(図表4-3-1-2-5)。

(図表4-3-1-2-1)

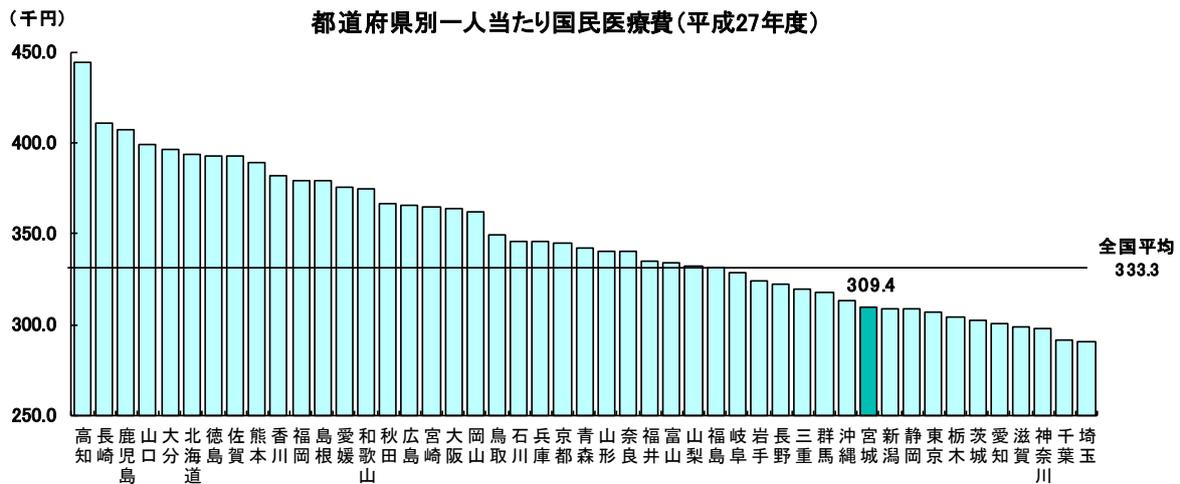


〔用語解説〕

※1 都道府県別国民医療費は、国民医療費を患者の住所地に基づいて推計するもので、平成26年度までは3年ごとに推計・公表されていた。

※2 全国健康保険協会管掌健康保険は、主として中小企業の従業員を対象とした健康保険。愛称は「協会けんぽ」。

(図表4-3-1-2-2)



(図表4-3-1-2-3)

国民健康保険の推移

| 区 分 | 平成24 年度末 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|-----------------------|-------------|---------|---------|---------|----------------|--------------|
| 世帯数(世帯) | 360,839 | 355,655 | 349,309 | 341,031 | 328,757 | ▲3.6% |
| 被保険者数(人) | 637,588 | 618,027 | 596,247 | 572,126 | 540,906 | ▲5.5% |
| 保険給付費(百万円) | 181,858 | 165,634 | 166,071 | 170,739 | 164,244 | ▲3.8% |
| 被保険者一人当たり 保険給付費(円) | 285,228 | 268,005 | 278,528 | 298,429 | 303,645 | 1.7% |
| 加入率(%) | 27.5 | 26.6 | 25.7 | 24.7 | 23.4 | - |

資料:県国保医療課「国民健康保険事業状況」、「業務資料」

(図表4-3-1-2-4)

全国健康保険協会管掌健康保険の推移

| 区 分 | 平成24 年度末 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|-----------------------|-------------|---------|---------|---------|----------------|--------------|
| 事業所数(所) | 29,124 | 30,424 | 31,986 | 34,322 | 36,303 | 5.8% |
| 被保険者数(人) | 380,195 | 394,600 | 414,995 | 426,763 | 439,845 | 3.1% |
| 被扶養者数(人) | 282,026 | 285,568 | 292,109 | 292,642 | 292,502 | ▲0.0% |
| 保険給付費(百万円) | 94,411 | 92,756 | 96,586 | 104,895 | 108,512 | 3.4% |
| 被保険者一人当たり 保険給付費(円) | 248,321 | 235,064 | 232,741 | 245,793 | 246,706 | 0.4% |

資料:全国健康保険協会「事業年報」、「協会けんぽ月報」

(図表4-3-1-2-5)

後期高齢者医療の推移

| 区 分 | 平成24 年度末 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|-----------------------|-------------|---------|---------|---------|----------------|--------------|
| 被保険者数(人) | 278,465 | 282,388 | 287,003 | 292,823 | 299,262 | 2.2% |
| 保険給付費(百万円) | 214,795 | 214,546 | 216,640 | 225,207 | 226,049 | 0.4% |
| 被保険者一人当たり 保険給付費(円) | 771,352 | 759,756 | 754,835 | 769,092 | 755,355 | ▲1.8% |

資料:県国保医療課「業務資料」

(3) 年金

県内の国民年金の適用及び給付状況をみると、平成28年度末の被保険者数は42万8,125人で前年度末に比べ2万6,359人、5.8%の減少となった。国民年金保険料の全額免除者数は10万1,376人となり、**全額免除割合**^{※1}は38.2%で前年度末に比べ3.5ポイントの上昇となった。また、保険料の現年度**納付率**^{※2}は65.5%で前年度末に比べ2.0ポイントの上昇となった(図表4-3-1-3-1)。

受給権者^{※3}数は62万5,234人で前年度末に比べ1万2,383人、2.0%の増加、受給権者の年金額は4,140億9,800万円で114億1,700万円、2.8%の増加となり、受給権者数、年金額ともに増加となっている。国民年金の約9割を占めている老齢年金の給付状況をみると、受給権者数は57万3,582人で前年度末に比べ1万3,439人、2.4%の増加、年金額は3,753億3,000万円で114億4,800万円、3.1%の増加となっている(図表4-3-1-3-1)。

次に、県内の厚生年金保険の適用及び給付状況をみると、平成28年度末の適用事業所数は3万6,940か所で前年度末に比べ1,851か所、5.3%の増加、被保険者数は55万2,323人で1万5,029人、2.8%の増加となり、ともに6年連続の増加となった。**標準報酬月額**^{※4}は27万7,530円で前年度末に比べ812円、0.3%の増加となった(図表4-3-1-3-2)。

受給権者数は63万858人で前年度末に比べ9,450人、1.5%の増加となっている。一方、受給権者の年金額は4,342億1,900万円で7億7,700万円、0.2%の減少となった。厚生年金保険のうち老齢年金については、受給権者数が27万2,552人で前年度末に比べ3,095人、1.1%の増加となり、年金額は2,976億9,800万円で22億3,200万円、0.7%の減少となった(図表4-3-1-3-2)。

確定拠出年金制度のうち**個人型確定拠出年金**^{※5}(i D e C o)について、平成29年1月の法改正により、加入可能範囲が第3号被保険者や企業年金加入者(規約に定めた場合に限る。)、公務員等共済加入者にも拡大された。平成28年度末の県の人口千人当たりの加入者数及び運用指図者数は8.3人で、前年度末に比べ1.6人増加したが、全国平均(11.5人)を下回った(図表4-3-1-3-3)。

(図表4-3-1-3-1)

国民年金の推移

| 区 分 | 平成24年度末 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27増減率 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|----------------|----------|
| 被保険者数(人) | 511,007 | 492,819 | 474,191 | 454,484 | 428,125 | ▲ 5.8% |
| 第1号被保険者 | 334,552 | 318,952 | 302,719 | 286,353 | 265,403 | ▲ 7.3% |
| 任意加入被保険者 | 3,562 | 3,329 | 3,094 | 3,079 | 2,879 | ▲ 6.5% |
| 第3号被保険者 | 172,893 | 170,538 | 168,378 | 165,052 | 159,843 | ▲ 3.2% |
| 保険料全額免除者数(人) | 108,415 | 107,294 | 104,001 | 99,386 | 101,376 | 2.0% |
| 保険料全額免除割合(%) | 32.4 | 33.6 | 34.4 | 34.7 | 38.2 | — |
| 保険料納付率(現年度分)(%) | 58.7 | 60.3 | 62.7 | 63.5 | 65.5 | — |
| 受給権者数(人) | 558,452 | 577,140 | 596,637 | 612,851 | 625,234 | 2.0% |
| 年金額(百万円) | 359,545 | 371,735 | 385,027 | 402,681 | 414,098 | 2.8% |
| 受給権者数(老齢年金)(人) | 502,410 | 522,404 | 542,877 | 560,143 | 573,582 | 2.4% |
| 年金額(老齢年金)(百万円) | 320,305 | 333,021 | 346,570 | 363,882 | 375,330 | 3.1% |

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」、
「厚生年金保険・国民年金事業の概況」、「国民年金の加入・保険料納付状況」

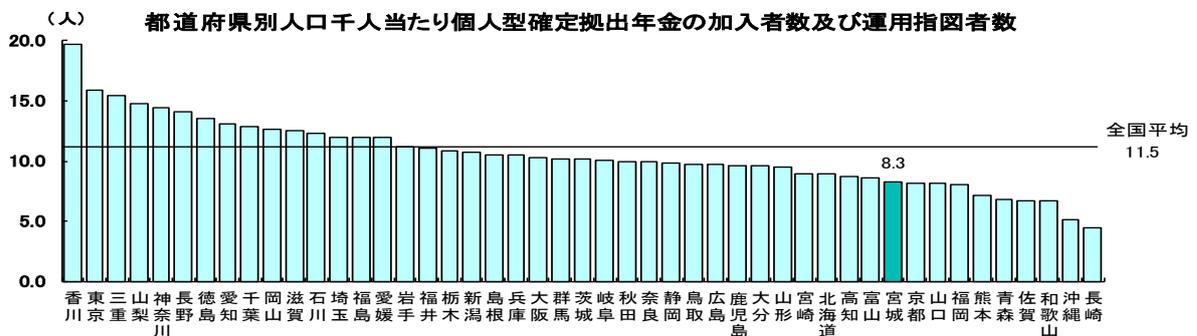
(図表4-3-1-3-2)

厚生年金保険の推移

| 区 分 | 平成24年度末 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27増減率 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|----------------|----------|
| 適用事業所数(所) | 29,953 | 31,244 | 32,755 | 35,089 | 36,940 | 5.3% |
| 被保険者数(人) | 486,318 | 496,531 | 517,915 | 537,294 | 552,323 | 2.8% |
| 標準報酬月額(平均)(円) | 271,685 | 271,961 | 273,210 | 276,718 | 277,530 | 0.3% |
| 受給権者数(人) | 572,153 | 585,092 | 603,375 | 621,408 | 630,858 | 1.5% |
| 年金額(百万円) | 440,101 | 427,949 | 429,717 | 434,996 | 434,219 | ▲ 0.2% |
| 受給権者数(老齢年金)(人) | 252,919 | 255,390 | 261,861 | 269,457 | 272,552 | 1.1% |
| 年金額(老齢年金)(百万円) | 309,279 | 296,646 | 296,918 | 299,930 | 297,698 | ▲ 0.7% |

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」

(図表4-3-1-3-3)



資料:国民年金基金連合会「iDeCo(個人型確定拠出年金)の制度の概況」

〔用語解説〕

- ※1 **全額免除割合**とは、全額免除被保険者数が第1号被保険者数(任意加入被保険者を除く)に占める割合をいう。
- ※2 **納付率**とは、納付月数(納付すべき月数のうち実際に納付された月数)を納付対象月数(当該年度分の保険料として納付すべき月数)で除したものをいい、現年度納付率とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数に対し、当該年度分の保険料のうち当該年度中(翌年度4月末まで)に納付した月数の割合をいう。
- ※3 **受給権者**とは、年金を受ける権利を持っていて、本人の請求により裁定された者をいい、全額支給停止されている者も含む。
- ※4 **標準報酬月額の平均**とは、標準報酬月額年度累計を各年4月から翌年3月までの被保険者数の合計で除したものをいう。
- ※5 **個人型確定拠出年金**とは、加入者である個人が月々の掛金を拠出(積立)し、予め用意された金額商品で運用し、60歳以降に年金又は一時金として受け取る制度をいう。

2 福祉

(1) 高齢者福祉

平成28年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は60万6,851人で、前年に比べ1万3,221人、2.2%の増加となった。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は26.3%となり、前年度末に比べ0.7ポイント上昇した。市町村別にみると、セヶ宿町（高齢化率46.4%）や丸森町（同38.3%）などで高齢化率が高く、富谷市（同18.2%）、利府町（同20.7%）などで高齢化率が低くなっている。また、在宅のひとり暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成28年度末には11万1,120人で、高齢者人口に占める割合は18.3%となった（図表4-3-2-1-1）。

平成28年度末の宮城県内における第1号被保険者^{※1}のうち要介護（要支援）認定者数は10万8,621人（暫定値）で、前年度末に比べ1,577人、1.5%の増加となり、制度開始の平成12年度から16年連続で増加している（図表4-3-2-1-2、図表4-3-2-1-3）。

また、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数をみると、宮城県は介護老人福祉施設^{※2}、介護老人保健施設^{※3}及び介護療養型医療施設^{※4}の病床数を合わせた介護施設全体では2,555人で、全国平均と同水準となった（図表4-3-2-1-4）。

【用語解説】

- ※1 第1号被保険者とは65歳以上の者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の医療保険加入者で、特定疾病が原因で介護や支援が必要になったと認定された者をいう。
- ※2 介護老人福祉施設とは、老人福祉法に規定する特別養護老人ホームで、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設をいう。
- ※3 介護老人保健施設とは、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設をいう。
- ※4 介護療養型医療施設とは、医療法に規定する医療施設で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設をいう。

(図表4-3-2-1-1)

高齢者(65歳以上)人口の推移

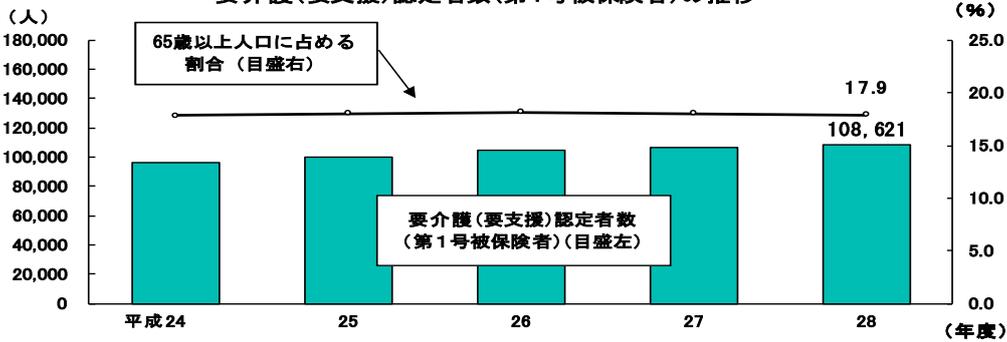
(単位:人)

| 区分 | | 平成24年度末 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27増減率 |
|-----|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|
| 総人口 | | 2,304,889 | 2,322,094 | 2,321,168 | 2,317,146 | 2,309,867 | ▲0.3% |
| 高齢者 | 人口(65歳以上) (高齢化率) | 537,634 23.3% | 557,347 24.0% | 576,141 24.8% | 593,630 25.6% | 606,851 26.3% | 2.2% - |
| | 在宅ひとり暮らし高齢者数 (65歳以上に占める割合) | 89,281 16.6% | 94,768 17.0% | 100,709 17.5% | 105,446 17.8% | 111,120 18.3% | 5.4% - |
| | 要介護認定高齢者数 (65歳以上に占める割合) | 96,021 17.9% | 100,464 18.0% | 104,640 18.2% | 107,044 18.0% | 108,621 17.9% | 1.5% - |
| | | | | | | | |

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」
 ※数値は各年度末現在。なお、要介護認定高齢者数(要支援含む)は、第1号被保険者の数値。
 ※平成28年度末の要介護認定高齢者数は暫定値。

(図表4-3-2-1-2)

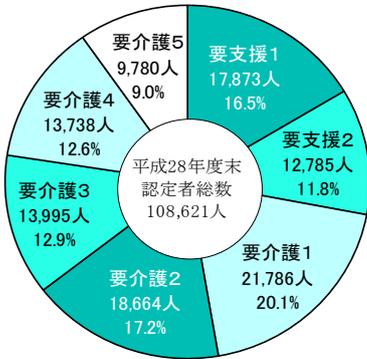
要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)の推移



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

(図表4-3-2-1-3)

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成28年度末)



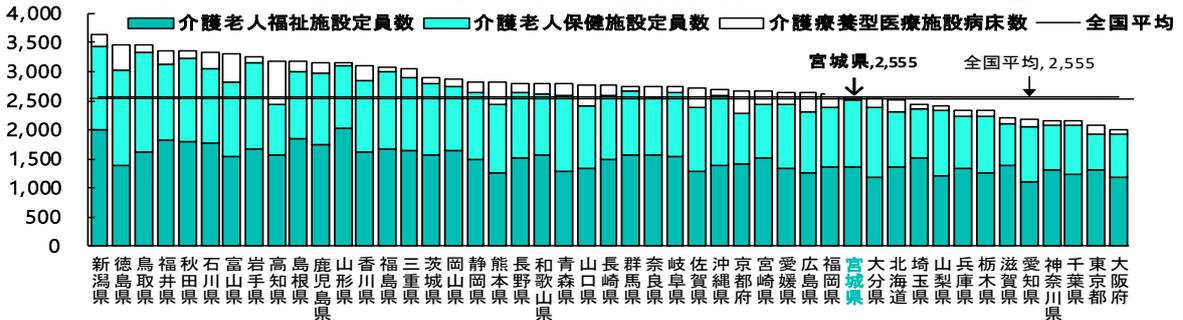
要介護状態区分(概要)

- 要支援1**
食事・排せつ等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。
- 要支援2及び要介護1**
排せつ、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。
- 要介護2**
排せつ、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。
- 要介護3**
排せつ、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。
- 要介護4**
入浴、排せつ、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。
- 要介護5**
生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」
 ※数値は暫定値。

(図表4-3-2-1-4)

都道府県別高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数(平成28年10月1日現在)



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省統計局「人口推計」
 ※各介護施設定員数÷65歳以上人口(千人)×100により算出。

(2) 障害者福祉

平成28年度末の障害者手帳の所持者数をみると、身体障害者手帳の所持者数は8万1,959人で前年度末に比べ330人、0.4%の減少となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万2,841人で最も多く、前年度末に比べ638人、1.5%の減少となった。次いで、**内部障害**^{*1}が2万6,623人で430人、1.6%の増加などとなった。療育手帳の所持者数は1万9,159人で545人、2.9%の増加となり、うち中軽度の療育手帳の所持者数が1万1,591人で466人、4.2%の増加、重度の療育手帳の所持者数が7,568人で79人、1.1%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万4,955人で877人、6.2%の増加となった(図表4-3-2-2-1)。

障害者総合支援法による障害福祉サービス事業及び相談支援事業、児童福祉法による障害児通所支援事業及び障害児相談支援事業の種類別事業所数をみると、居宅介護事業が275事業所で最も多く、前年に比べ3事業所、1.1%の増加となった。次いで重度訪問介護事業が252事業所で、前年に比べ10事業所、3.8%の減少、就労継続支援(B型)事業が158事業所で、前年に比べ27事業所、20.6%の増加などとなった(図表4-3-2-2-2)。

民間企業の障害者雇用状況をみると、平成28年6月1日現在の雇用障害者数は5,173.0人で前年に比べ342.5人、7.1%の増加となり、過去最高となった。**障害者実雇用率**^{*2}は1.88%で前年に比べ0.09ポイントの上昇となり、過去最高を更新した(図表4-3-2-2-3)。法定雇用率(2.0%)を達成している企業の割合は50.0%で、前年に比べ3.4ポイントの上昇となり、全国平均(48.8%)を上回った(図表4-3-2-2-4)。

(図表4-3-2-2-1)

障害者手帳所持者数の推移

(単位:人)

| 区分 | | 平成24年度末 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27増減率 |
|-------------|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 身体障害者手帳 | 所持者計 | 81,463 | 82,409 | 82,542 | 82,289 | 81,959 | ▲0.4% |
| | 視覚障害 | 5,456 | 5,420 | 5,334 | 5,257 | 5,165 | ▲1.8% |
| | 聴覚・平衡機能障害 | 6,237 | 6,296 | 6,350 | 6,310 | 6,259 | ▲0.8% |
| | 音声言語そしゃく機能障害 | 1,036 | 1,025 | 1,045 | 1,050 | 1,071 | 2.0% |
| | 肢体不自由 | 43,536 | 44,076 | 43,933 | 43,479 | 42,841 | ▲1.5% |
| | 内部障害 | 25,198 | 25,592 | 25,880 | 26,193 | 26,623 | 1.6% |
| 療育手帳 | 所持者計 | 17,014 | 17,531 | 18,067 | 18,614 | 19,159 | 2.9% |
| | A(重度) | 7,261 | 7,346 | 7,403 | 7,489 | 7,568 | 1.1% |
| | B(中軽度) | 9,753 | 10,185 | 10,664 | 11,125 | 11,591 | 4.2% |
| 精神障害者保健福祉手帳 | | 11,523 | 13,354 | 13,243 | 14,078 | 14,955 | 6.2% |

資料: 県障害福祉課「業務資料」

(図表4-3-2-2-2)

主な障害福祉サービス事業及び相談支援事業等の種類別事業所数の推移 (単位:所)

| 区 分 | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|--------------|
| 居 宅 介 護 事 業 | 241 | 266 | 252 | 272 | 275 | 1.1% |
| 重度訪問介護事業 | 235 | 255 | 242 | 262 | 252 | ▲ 3.8% |
| 同行援護事業 | 76 | 111 | 100 | 112 | 110 | ▲ 1.8% |
| 行動援護事業 | 49 | 43 | 36 | 40 | 40 | 0.0% |
| 生活介護事業 | 105 | 79 | 115 | 133 | 142 | 6.8% |
| 計画相談支援事業 | 37 | 47 | 76 | 91 | 107 | 17.6% |
| 短期入所事業 | 73 | 78 | 81 | 85 | 86 | 1.2% |
| 共同生活援助事業 | 73 | 68 | 84 | 88 | 106 | 20.5% |
| 就労移行支援事業 | 46 | 49 | 48 | 48 | 65 | 35.4% |
| 就労継続支援(A型)事業 | 21 | 31 | 32 | 44 | 48 | 9.1% |
| 就労継続支援(B型)事業 | 104 | 114 | 119 | 131 | 158 | 20.6% |
| 放課後等デイサービス事業 | 52 | 65 | 96 | 105 | 151 | 43.8% |
| 障害児相談支援事業 | 5 | 35 | 64 | 83 | 91 | 9.6% |

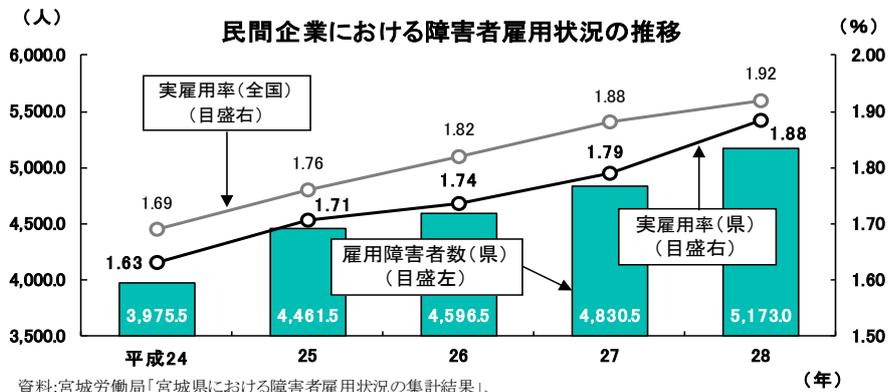
資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」

※ 数値は各年10月1日現在

※ 障害者総合支援法による事業所のほか、児童福祉法による事業所も含む。

※ 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練(機能・生活)、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

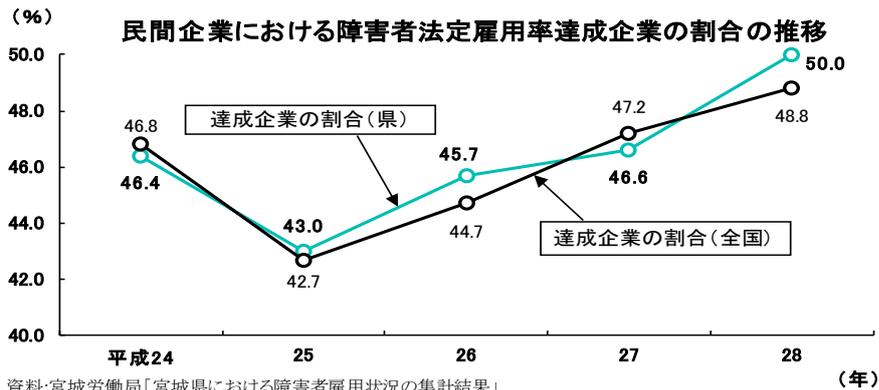
(図表4-3-2-2-3)



資料:宮城労働局「宮城県における障害者雇用状況の集計結果」、
厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

※数値は各年6月1日現在

(図表4-3-2-2-4)



資料:宮城労働局「宮城県における障害者雇用状況の集計結果」、
厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

※数値は各年6月1日現在

〔用語解説〕

※1 内部障害とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。

※2 障害者実雇用率とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度身体障害者及び重度知的障害者は1人の雇用をもって2人、短時間労働者(重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者)は1人の雇用をもって0.5人とみなされる。

(3) 児童福祉

保育所等の入所状況をみると、平成28年4月1日現在の保育所数は**615か所**で、前年に比べ**228か所の増加**、**保育所の入所児童数は3万6,550人で、前年に比べ3,423人の増加となった**。入所児童数が定員数を2年連続で下回り、充足率は92.9%となった。**待機児童^{※1}数は638人、前年に比べ288人の減少となり、2年連続で減少した**。内訳をみると、仙台市の待機児童数は213人で、前年に比べ206人の減少、仙台市以外の待機児童数は425人で、前年に比べ82人の減少となった(図表4-3-2-3-1)。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、平成28年度の**児童手当^{※2}**の受給者数は16万8,302人で、前年度に比べ2,701人の減少となった。また、平成28年度末の**児童扶養手当^{※3}**の受給者数は1万8,363人で、前年度末に比べ1,194人の減少、**特別児童扶養手当^{※4}**の受給者数は4,319人で、前年度末に比べ189人の減少となった(図表4-3-2-3-2)。

平成28年度中の児童相談所における相談の対応件数は15,008件であった。相談の種類別にみると、「障害相談」が9,046件(構成比60.3%)と最も多く、次いで「養護相談」が2,615件(同17.4%)、「育成相談」が1,035件(同6.9%)となった(図表4-3-2-3-3)。平成28年度中に児童相談所が対応した「養護相談」のうち児童虐待の相談対応件数は**1,555件で、前年度に比べ43件減少した**。最も構成比の大きい心理的虐待が840件で同3件の増加、次いで身体的虐待が424件で同4件の増加となった(図表4-3-2-3-4)。

【用語解説】

- ※1 **保育所等**とは、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業をいう。
- ※2 **待機児童**とは、保育所等へ申込みをし、入所要件に該当しているものの、施設不足などのため入所していない児童をいう。ここでいう待機児童には、「他に入所可能な保育所があるにもかかわらず、特定の保育所を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合」等は含めない。
- ※3 **児童手当**とは、児童を養育する家庭の生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、0歳から中学校卒業までの児童を養育している者に対して支給される手当をいう。
- ※4 **児童扶養手当**とは、両親の離婚等で父または母と生計を同じくしていない子供が育成される家庭(ひとり親家庭等)の生活の安定と自立の促進に寄与し、子供の福祉の増進を図ることを目的とし、当該子供を監護している母、父又は養育している者に支給される手当をいう。
- ※5 **特別児童扶養手当**とは、精神または身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的とし、20歳未満のこれらの児童を家庭で監護、養育している父母等に対して支給される手当をいう。

(図表4-3-2-3-1)

保育所等の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

(単位: 所、人)

| 区分 | 平成24年 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| 施設数 | 346 | 358 | 371 | 387 | 615 | 228 |
| 仙台市 | 133 | 135 | 141 | 154 | 290 | 136 |
| 仙台市以外 | 213 | 223 | 230 | 233 | 325 | 92 |
| 定員数 | 28,719 | 30,134 | 31,275 | 33,342 | 39,361 | 6,019 |
| 仙台市 | 12,425 | 12,660 | 13,110 | 14,286 | 18,323 | 4,037 |
| 仙台市以外 | 16,294 | 17,474 | 18,165 | 19,056 | 21,038 | 1,982 |
| 入所児童数(計) | 29,680 | 30,472 | 31,622 | 33,127 | 36,550 | 3,423 |
| 仙台市 | 13,069 | 13,401 | 13,994 | 14,760 | 16,971 | 2,211 |
| 仙台市以外 | 16,611 | 17,071 | 17,629 | 18,367 | 19,579 | 1,212 |
| 充足率(計) | 103.3% | 101.1% | 101.1% | 99.4% | 92.9% | — |
| 仙台市 | 105.2% | 105.9% | 106.7% | 103.3% | 92.6% | — |
| 仙台市以外 | 101.9% | 97.7% | 97.0% | 96.4% | 93.1% | — |
| 待機児童数(計) | 857 | 966 | 978 | 926 | 638 | ▲ 288 |
| 仙台市 | 410 | 533 | 570 | 419 | 213 | ▲ 206 |
| 仙台市以外 | 447 | 433 | 408 | 507 | 425 | ▲ 82 |

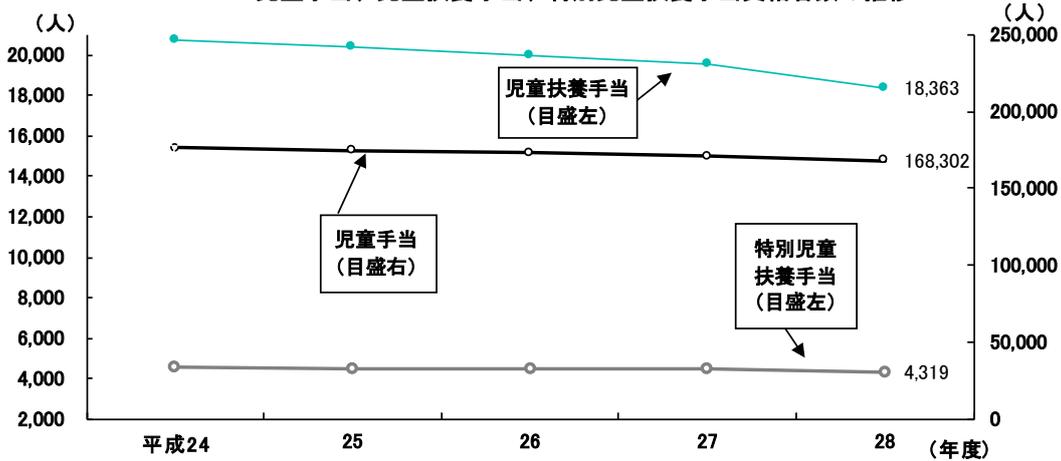
資料: 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

※ 充足率=入所児童数/定員数×100

※ 平成27年から、保育所等に「幼保連携型認定こども園」等が含まれる。

(図表4-3-2-3-2)

児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当受給者数の推移

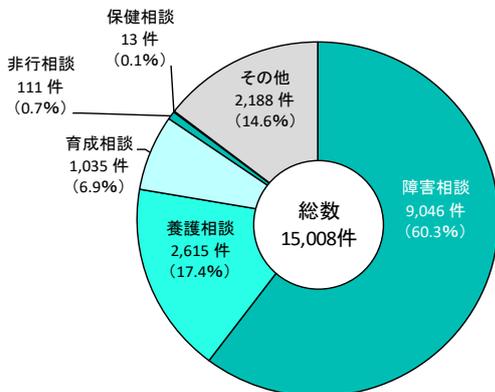


資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「児童手当事業年報」(~平成25年度)、内閣府「児童手当事業年報」(平成26年度以降)

※ 児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。

(図表4-3-2-3-3)

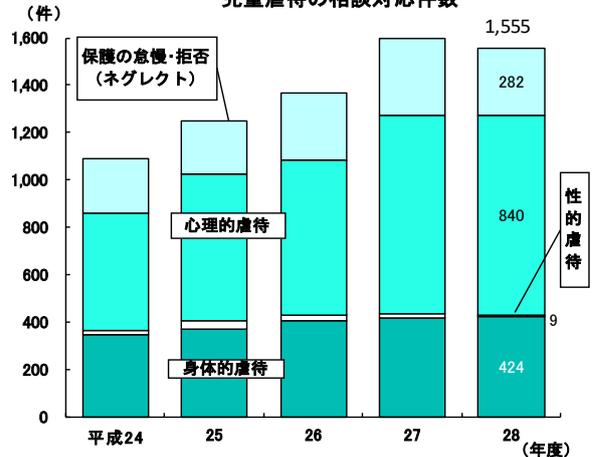
児童相談所における相談の種類別対応件数



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」

(図表4-3-2-3-4)

児童虐待の相談対応件数



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」

(4) 生活保護

平成 28 年度の被保護人員及び被保護世帯数（生活保護受給世帯）の 1 か月平均をみると、**被保護人員は 2 万 8,245 人で、前年度に比べ 0.3% の増加となり、被保護人員が最も少なかった平成 7 年の 9,638 人と比較して、約 2.9 倍の水準となった（図表 4-3-2-4-1）。被保護世帯数（生活保護受給世帯数）は 2 万 956 世帯で、前年度に比べ 1.8% の増加となった（図表 4-3-2-4-2）。**宮城県内における生活保護の推移をみると、被保護人員、被保護世帯数ともに平成 8 年度から増加傾向で推移している（図表 4-3-2-4-1、図表 4-3-2-4-2）。

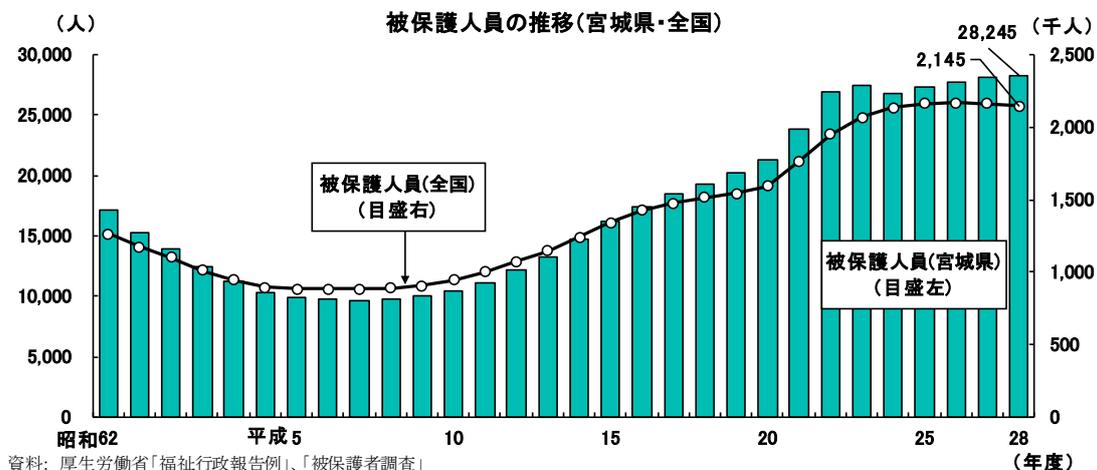
被保護者世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯が 9,777 世帯（前年度比 5.6% 増）で最も多く、次いで傷病者・障害者世帯が 5,486 世帯（同 0.4% 増）、その他の世帯が 4,319 世帯（同 3.3% 減）、母子世帯が 1,375 世帯（同 2.3% 減）となった（図表 4-3-2-4-2）。

生活保護の種類別に受給状況（重複計上）をみると、**医療扶助^{※1}**が 1 万 8,484 世帯（同 1.6% 増）で最も多く、次いで**生活扶助^{※2}**が 1 万 8,294 世帯（同 1.5% 増）、**住宅扶助^{※3}**が 1 万 6,927 世帯（同 3.4% 増）などとなった。また、**介護扶助^{※4}**の受給世帯は、介護扶助が導入された平成 12 年度の 834 世帯から約 5.1 倍の 4,270 世帯（同 5.6% 増）となった（図表 4-3-2-4-3）。

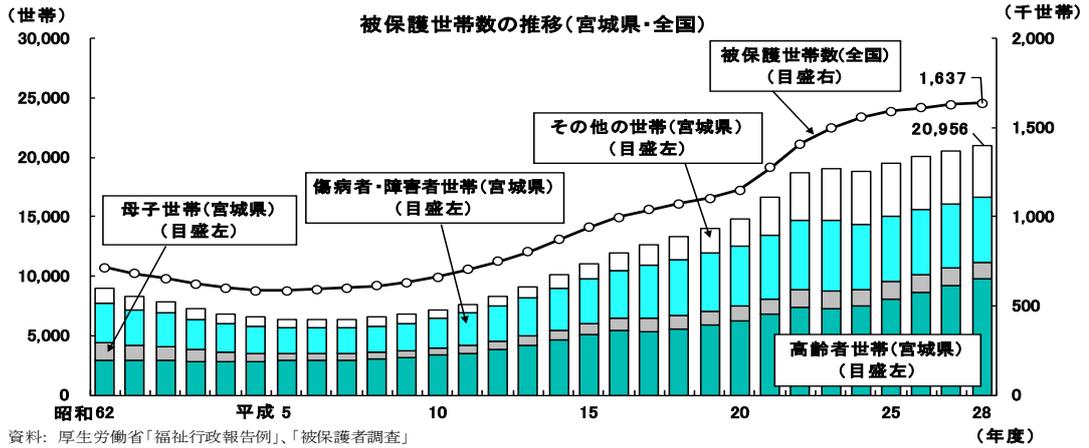
都道府県別の保護率（人口千人当たりの被保護人員）をみると、宮城県は **12.1%^{※5}**となり、全国平均（16.9%）を下回った（図表 4-3-2-4-4）。

→参考：都道府県比較統計表228ページ

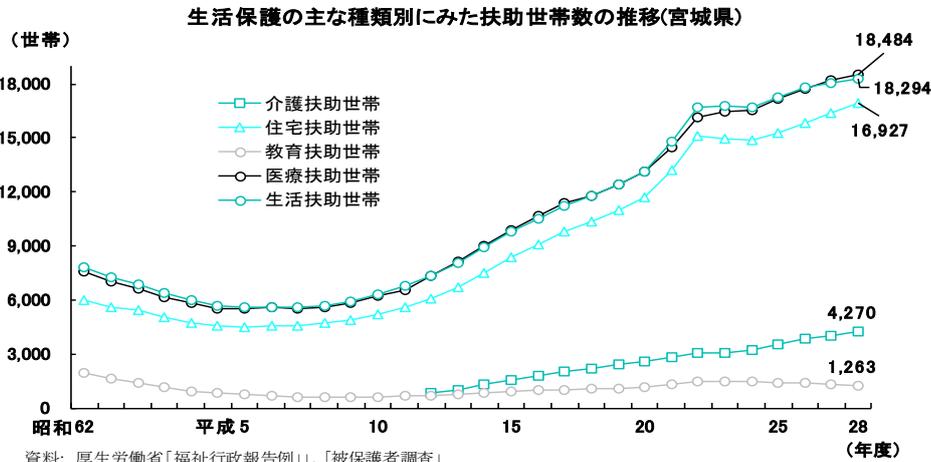
(図表4-3-2-4-1)



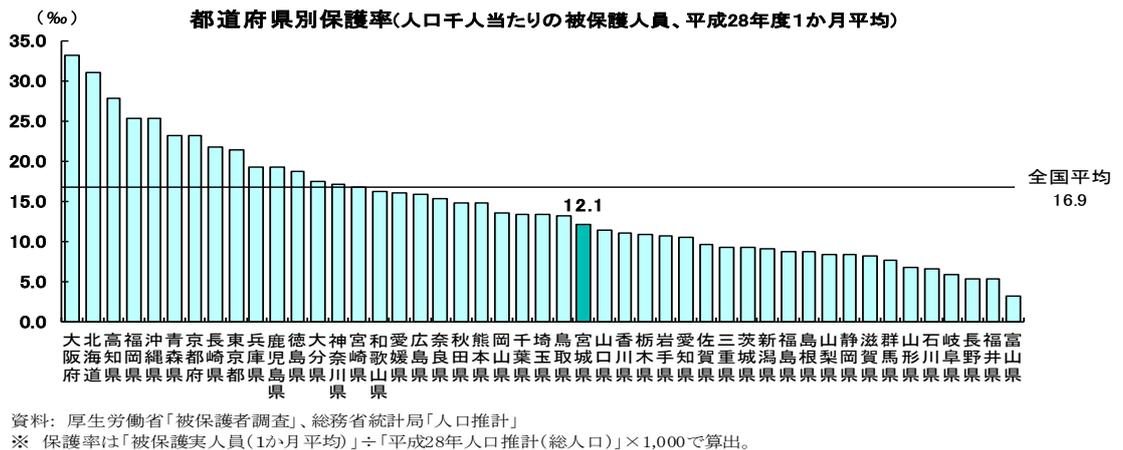
(図表4-3-2-4-2)



(図表4-3-2-4-3)



(図表4-3-2-4-4)



〔用語解説〕

- ※1 **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。
- ※2 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。
- ※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。
- ※4 **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。
- ※5 **% (パーセント)**とは、人口1,000人に対する割合をいう。

第4節

教育と文化、国際交流

1 教 育

(1) 学校教育

平成28年5月1日現在の宮城県の学校数は1,110校で、主な内訳は幼稚園が254園、幼保連携型認定こども園が17園、小学校が399校、中学校が213校、高等学校が95校、特別支援学校が25校、専修学校が64校、短期大学が4校、大学が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が8園、小学校が5校、専修学校が1校の減少となった。一方、**幼保連携型認定こども園***が2園、特別支援学校が1校の増加などとなった。また、本務教員数は2万7,928人となった(図表4-4-1-1-1)。

平成28年5月1日現在の宮城県の在学者数は35万7,113人となり、昭和23年の調査開始以来過去最少となった。宮城県の総人口(平成28年10月1日現在)に占める在学者数の割合は15.3%で、10年前(平成18年度)の16.8%に比べ1.5ポイント低下した。内訳別の対前年度比をみると、幼稚園が0.2%減、小学校が1.3%減、中学校が1.5%減、特別支援学校が1.3%減、専修学校が3.0%減などとなった。一方、幼保連携型認定こども園が5.0%増、短期大学が4.8%増、大学が0.6%増などとなった(図表4-4-1-1-1)。

なお、平成28年度の宮城県の幼稚園及び幼保連携型認定こども園就園率(小学校第1学年児童数に占める幼稚園及び幼保連携型認定こども園修了者の割合)は64.5%で、全国平均(同55.5%)と比べ高くなっている(図表4-4-1-1-2)。また、在園者数を入園年齢別にみると、平成18年度以降は3歳児入園者数が4歳児入園者数を上回って推移している(図表4-4-1-1-3)。

大学・大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万7,873人(前年度比1.0%増)となり、女子大学生は2万1,050人(同0.0%増)となった(図表4-4-1-1-4)。また、男子大学院生は5,448人(同0.9%減)で、女子大学院生は1,915人(同4.8%増)となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前(平成18年度)の24.0%から26.0%と2.0ポイント上昇した。

【用語解説】

※ **認定こども園**とは、教育・保育を一体的に行う施設で、設置には都道府県の認定を要する。このうち**幼保連携型**は幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能を併せ持つ単一の施設として認定こども園の機能を果たす。認定こども園には他に幼稚園型、保育所型、地方裁量型という類型がある。

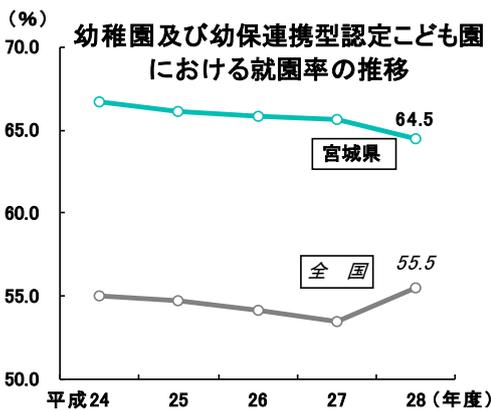
(図表4-4-1-1-1)

学校(園)数及び在学者数

(単位:人,%)

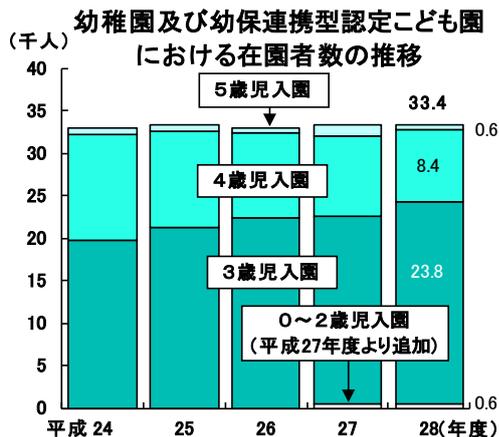
| 区分 | 学校(園)数 | | | 教員数(本務者) | | | 在学者数 | | | |
|-------------|--------|-------|---------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | H27 | H28 | 対前年度増減数 | H27 | H28 | 対前年度増減数 | H27 | H28 | 対前年度増減数 | 対前年度増減率 |
| 小学校 | 404 | 399 | ▲5 | 7,928 | 7,888 | ▲40 | 119,806 | 118,204 | ▲1,602 | ▲1.3 |
| 中学校 | 213 | 213 | 0 | 4,954 | 4,985 | ▲31 | 63,782 | 62,855 | ▲927 | ▲1.5 |
| 高等学校 | 95 | 95 | 0 | 4,595 | 4,556 | ▲39 | 61,366 | 61,345 | ▲21 | ▲0.0 |
| 中等教育学校 | 2 | 2 | 0 | 85 | 94 | 9 | 1,035 | 1,036 | 1 | 0.1 |
| 特別支援学校 | 24 | 25 | ▲1 | 1,533 | 1,538 | 5 | 2,560 | 2,528 | ▲32 | ▲1.3 |
| 幼稚園 | 262 | 254 | ▲8 | 2,246 | 2,252 | 6 | 30,704 | 30,646 | ▲58 | ▲0.2 |
| 幼保連携型認定こども園 | 15 | 17 | 2 | 278 | 339 | 61 | 2,610 | 2,741 | 131 | 5.0 |
| 専修学校 | 65 | 64 | ▲1 | 983 | 962 | ▲21 | 16,339 | 15,854 | ▲485 | ▲3.0 |
| 各種学校 | 21 | 22 | ▲1 | 107 | 106 | ▲1 | 1,631 | 1,637 | 6 | 0.4 |
| 大学(含大学院) | 14 | 14 | 0 | 4,803 | 4,942 | 139 | 55,955 | 56,286 | 331 | 0.6 |
| 短期大学 | 4 | 4 | 0 | 140 | 142 | 2 | 2,276 | 2,386 | 110 | 4.8 |
| 高等専門学校 | 1 | 1 | 0 | 132 | 124 | ▲8 | 1,595 | 1,595 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 1,120 | 1,110 | ▲10 | 27,784 | 27,928 | 144 | 359,659 | 357,113 | ▲2,546 | ▲0.7 |

(図表4-4-1-1-2)



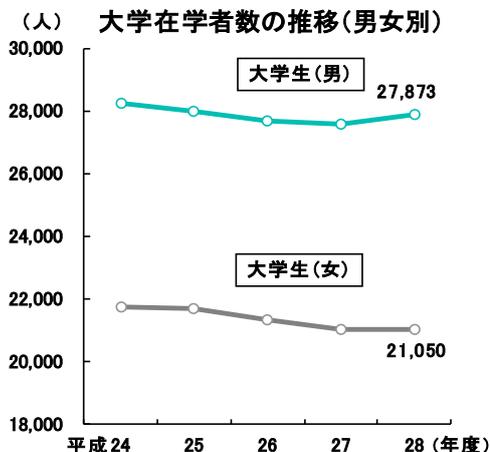
※平成28年度の就園率は「幼稚園」と「幼保連携型認定こども園」を合計した就園率となっている。

(図表4-4-1-1-3)



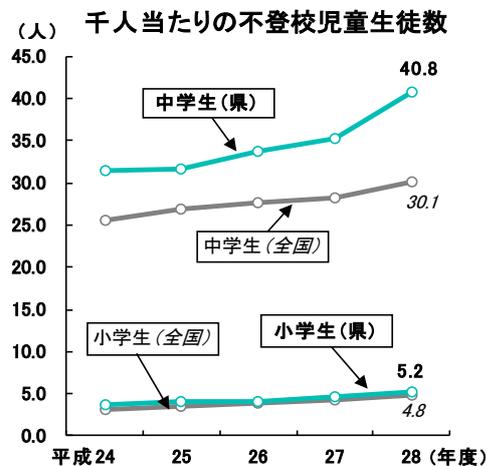
※平成27年度より「幼稚園」と「幼保連携型認定こども園」を合計した値となっている。

(図表4-4-1-1-4)



※在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

(図表4-4-1-1-5)



※中学生には中等教育課程(前期課程)を含む

資料:すべて県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

小中学生の不登校の状況をみると、平成28年度の小学生の不登校児童数は611人で、千人当たりの不登校児童数は5.2人となり、前年度と比べ0.5人の増加となった。中等教育学校（前期課程）を含む中学生の不登校生徒数は2,588人で、千人当たりの不登校生徒数は40.8人となり、前年度と比べ5.5人の増加となった(図表4-4-1-1-5)。

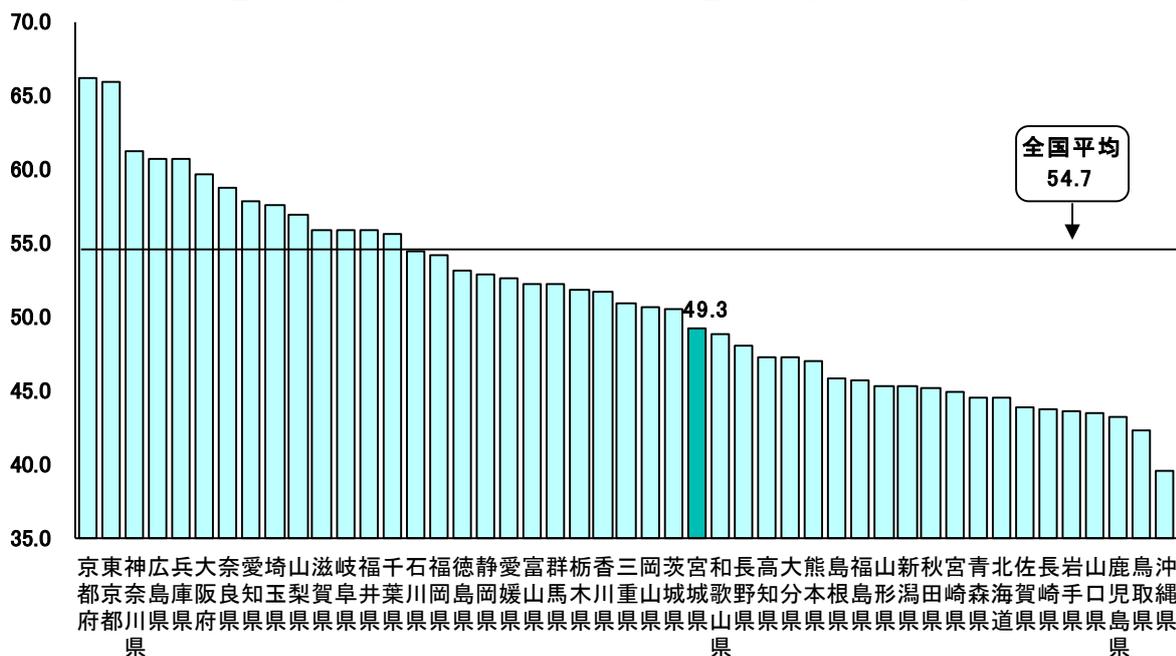
平成28年度(平成29年3月)卒業の高校生の大学等進学率は49.3%(9,755人)で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、6年ぶりに前年度を下回った(図表4-4-1-1-6、図表4-4-1-1-7)。平成28年度に大学に入学した県内高校出身者(平成27年度高校卒業以外も含む)の大学入学先をみると、県内大学が57.4%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学者に占める県内高校出身者割合は50.2%となった。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は18.4%であった(図表4-4-1-1-8、図表4-4-1-1-9)。

平成28年度卒業の高校生の就職率は、23.5%(4,615人)で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、2年ぶりの低下となった(図表4-4-1-1-7)。

また、平成28年度卒業の大学生の就職率は75.3%(8,196人)で、前年度に比べ1.7ポイント上昇し、6年連続の上昇となった(図表4-4-1-1-10)。

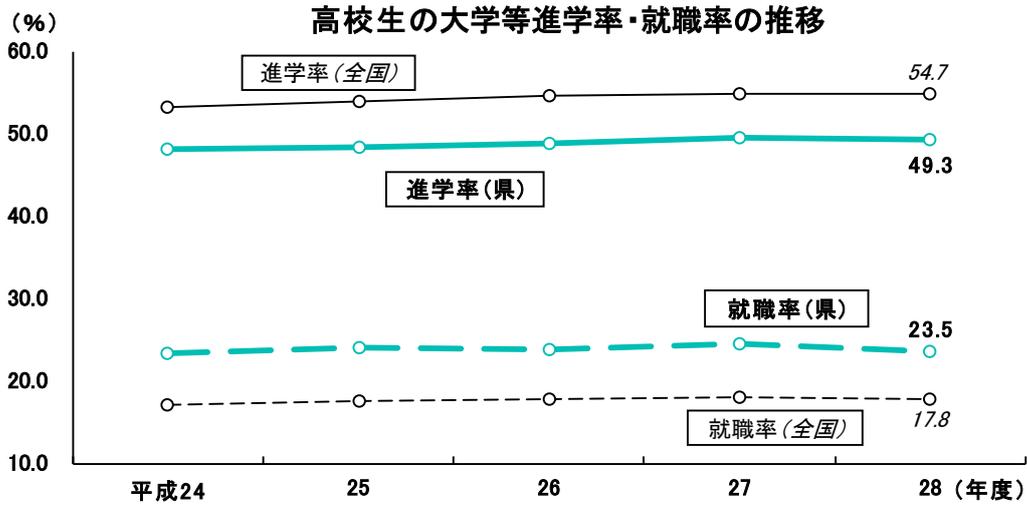
→参考:都道府県比較統計表229ページ

(図表4-4-1-1-6)
(%) 都道府県別高等学校卒業者の大学等進学率(平成29年3月卒業者)



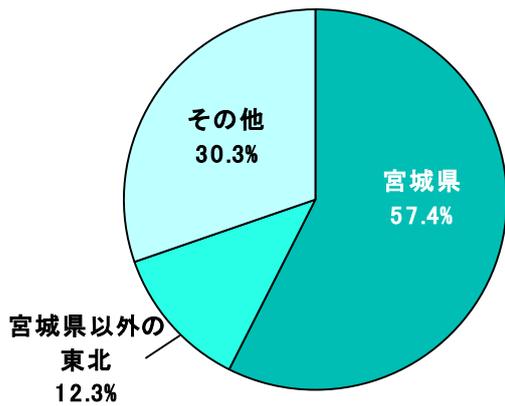
資料:文部科学省「学校基本調査報告書」

(図表4-4-1-1-7)



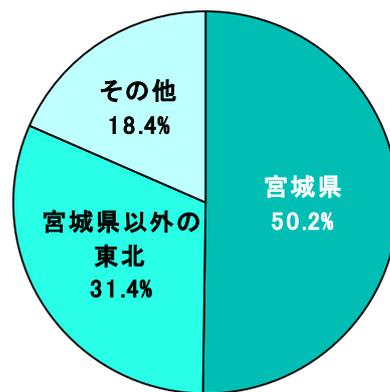
(図表4-4-1-1-8)

県内高校出身者の大学入学先の 構成比(平成28年度)

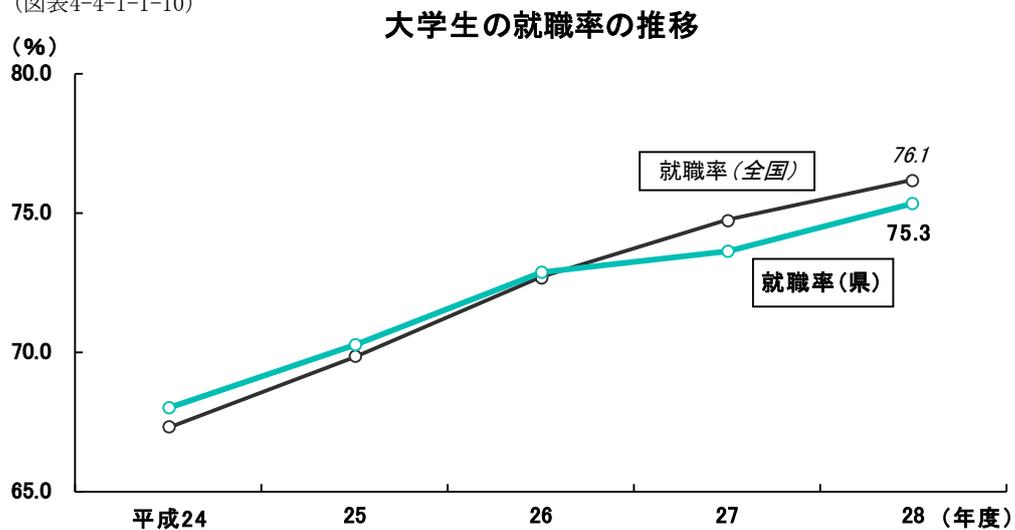


(図表4-4-1-1-9)

県内大学入学者の出身高校の 所在地の構成比(平成28年度)



(図表4-4-1-1-10)



資料:すべて文部科学省「学校基本調査結果報告書」

(2) 生涯学習

宮城県では、県民だれもがいつでも学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう様々な取り組みを実施している。

県民の多様な学習ニーズに応え、学びの機会を提供するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学、社会教育施設などの教育機能を地域社会に開放するとともに、NPOや市町村との連携・協力により幅広い分野にわたる講座を県内各地で開催している。平成28年度は54講座が実施され、1,502人が受講した。「みやぎ県民大学」が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、6万9,815人となっている(図表4-4-1-2-1)。コース別の講座数では、趣味・教養コースが31講座と最も多く、次いで健康・食育コースが8講座、制作・実験コースが6講座、人材養成コースが6講座、自然・環境コースが3講座となった(図表4-4-1-2-2)。

講座名別の講座数をみると、学校等開放講座が45講座で全体の8割以上を占めている(図表4-4-1-2-3)。

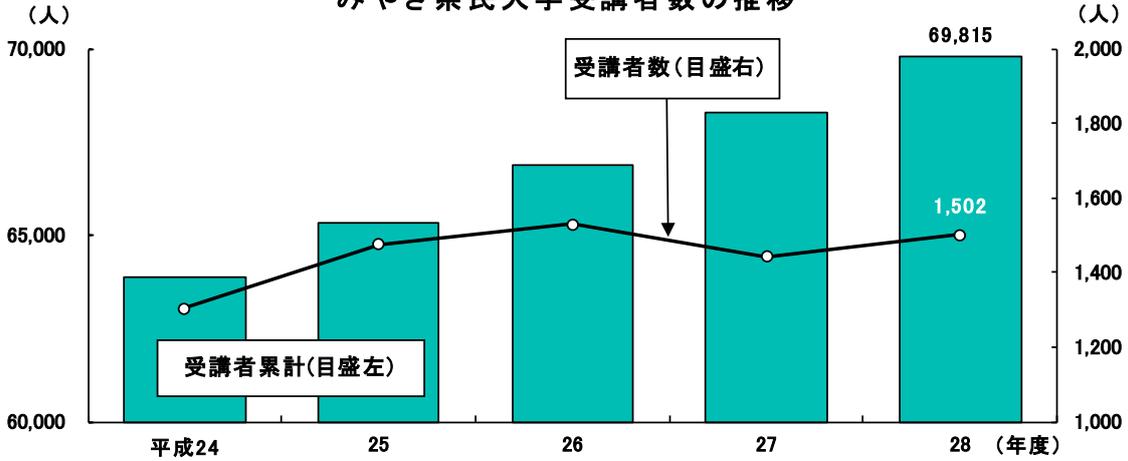
さらに、県では、地域全体で子供を育てる仕組みづくりを積極的に進め、また、地域・学校・行政が連携した体験的な防災教育を実施することにより、地域防災力の向上を図っている。

生涯学習推進の拠点施設として、自発的な学習活動の場などとして活用されている県図書館では、100万点を超える蔵書の貸出のほか、県内市町村図書館等を結ぶ「宮城県図書館情報ネットワークシステム」の拠点としての役割も担っている。また、県全域を対象とした図書館サービスの質的向上を目指し、県民自らが課題解決のための資料を得られるような体制整備をはじめ、子どもの読書活動支援や郷土資料や震災に関連する資料の整備充実と積極的な発信にむけた取組などを進めている。

利用状況についてみると、**平成28年度の県図書館の入館者数は38万6,364人で前年度に比べ1万2,278人の減少となった。また、図書資料の個人貸出総点数は64万7,151点となり、3年連続の減少となった(図表4-4-1-2-4)。**

(図表4-4-1-2-1)

みやぎ県民大学受講者数の推移



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-2)

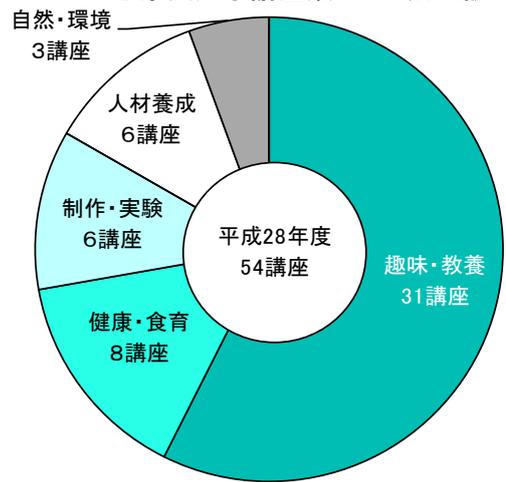
平成28年度みやぎ県民大学講座実施状況 (単位: 講座、人)

| 講座名 | 講座数 | 受講者数 |
|---------------|-----|-------|
| 学校等開放講座 | 45 | 1,249 |
| 高等学校等開放講座 | 23 | 353 |
| 社会教育施設開放講座 | 3 | 78 |
| 大学開放講座 | 19 | 818 |
| 生涯学習支援者養成講座 | 1 | 15 |
| 県民大学修了生等による講座 | 1 | 50 |
| 自主企画講座 | 3 | 76 |
| 地域力向上講座 | 3 | 95 |
| 学びの輪講座 | 1 | 17 |
| 合計 | 54 | 1,502 |

資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-3)

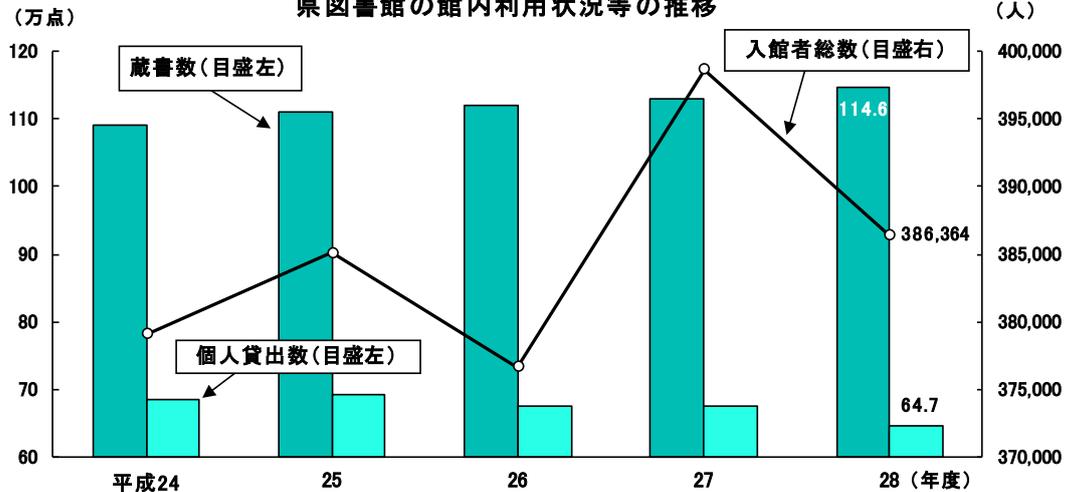
みやぎ県民大学講座数コース別内訳



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(図表4-4-1-2-4)

県図書館の館内利用状況等の推移



資料: 県図書館「要覧」

※平成24年度は「東日本大震災の災害復旧」による影響で、開館日数が25日減となっている。

2 文化

(1) 文化振興

宮城県は、平成 17 年に宮城県文化芸術振興ビジョンを策定し、平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間で第 1 期として様々な施策を展開してきた。平成 28 年には「文化芸術の力で創造するみやぎの未来～心の復興を目指して～」を基本目標に第 2 期ビジョンを策定し、県民一人一人の自主性及び創造性を尊重しながら文化芸術振興施策を総合的かつ効果的に推進している。

そのひとつとして、優れた文化芸術に親しむ機会を設けるとともに、県内各地で開催される創造的な文化芸術の取組を支援するため、県では平成 9 年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。

平成 28 年度は 9 月から 11 月までを中心に、主催 8 事業、共催 17 事業、協賛 55 事業の計 80 事業が県内各地 301 会場で実施され、参加者総数は延べ 102 万人を超えた。主催事業では、身近なところで気軽に参加できる音楽、美術、舞台芸術各分野の体験型ワークショップや、第 41 回全国高等学校総合文化祭に向けて文化部で活動する県内の高校生を支援する「みやぎの高校生文化芸術表現力強化対策事業」などを開催した(図表 4-4-2-1-1)。

また、宮城県庁 1 階県民ロビーでは毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートを開催した。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラ演奏をはじめ、合唱、吹奏楽や大正琴など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に昭和 46 年から「宮城県芸術選奨」を贈呈している。平成 28 年度は、美術、文芸、音楽の分野で 8 名に芸術選奨が贈られた。また、美術、演劇の分野で 2 名に同新人賞が贈られた(図表 4-4-2-1-2)。

主な文化芸術施設の利用状況を見ると、平成 28 年度の宮城県美術館の利用者数は約 38 万 6,000 人であった(図表 4-4-2-1-3)。特に平成 28 年 3 月から 5 月にかけて開催された『レオナルド・ダ・ヴィンチと「アンギアーリの戦い」展』では、レオナルドの構図に基づくその他の模写作品や派生作品、関連する資料類、関連する歴史的人物の肖像画など「アンギアーリの戦い」に関する作品・資料が一堂に集結する世界でも初めての企画展となり、開催期間を通して約 9 万 1,000 人の観覧者を集めた。

(図表4-4-2-1-1)

芸術銀河2016参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

| 区分 | 事業数 | 開催市町村数 | 開催会場数 | 参加者数 | | | |
|------|----------------------|--------|-------|---------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 出演(品)者数 | 参加者数 | 計 | |
| 主催事業 | 舞台ワークショップ | 1 | 13 | 37 | 227 | 3,393 | 3,620 |
| | 美術ワークショップ | 2 | 7 | 8 | 21 | 155 | 176 |
| | 音楽アウトリーチ | 2 | 19 | 56 | 116 | 4,159 | 4,275 |
| | みやぎ芸術銀河作品展 | 1 | 1 | 1 | 11 | 389 | 400 |
| | みやぎの高校生文化芸術表現力強化対策事業 | 1 | 5 | 29 | 53 | 3,490 | 3,543 |
| | 地域文化発信支援 | 1 | 1 | 1 | 16 | 260 | 276 |
| 小計 | 8 | 25 | 132 | 444 | 11,846 | 12,290 | |
| 共催事業 | 17 | 20 | 64 | 1,576 | 213,071 | 214,647 | |
| 協賛事業 | 55 | 17 | 105 | 14,568 | 785,114 | 799,682 | |
| 合計 | 80 | 32 | 301 | 16,588 | 1,010,031 | 1,026,619 | |

資料: 県消費生活・文化課「芸術銀河2016記録集」

※開催市町村数は、事業を開催した市町村の数を計上しているため、主催、共催、協賛事業の合計にはならない。

(図表4-4-2-1-2)

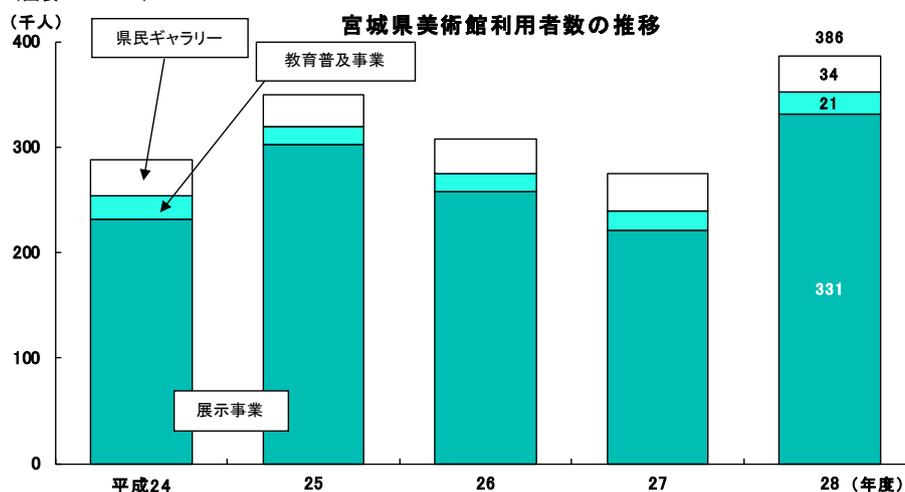
宮城県芸術選奨・新人賞

(単位:人、団体)

| 区分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | |
|---------|--------|----|----|----|----|---|
| 芸術選奨 | 6 | 4 | 8 | 4 | 8 | |
| 美術 | 美術 | 3 | 2 | 4 | 3 | 5 |
| | 文芸 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| | 音楽 | - | - | 1 | - | 1 |
| | 演劇 | 1 | - | 1 | - | - |
| | メディア芸術 | 1 | 1 | 1 | - | - |
| 芸術選奨新人賞 | 4 | 6 | 2 | 6 | 2 | |
| 美術 | 美術 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 |
| | 文芸 | 1 | 1 | 1 | - | - |
| | 音楽 | 1 | 1 | - | 1 | - |
| | 演劇 | - | 1 | - | 1 | 1 |
| | 舞踊 | - | 1 | - | 1 | - |
| メディア芸術 | - | - | - | 1 | - | |

資料: 県消費生活・文化課ホームページ

(図表4-4-2-1-3)



資料: 県生涯学習課「業務資料」

(2) 文化財

平成 28 年度末現在、県内における国指定文化財は 136 件、県指定の文化財は 245 件となった(図表 4-4-2-2-1、図表 4-4-2-2-2)。平成 28 年度は、新たに国指定文化財として、有形文化財が 1 件指定された。県指定文化財としては、有形文化財が 1 件、無形民俗文化財が 3 件指定された。

国指定有形文化財には、「**東北学院旧宣教師館**」(建造物)が指定された。東北学院旧宣教師館は明治 20 年頃に宣教師のために建てられた住宅で、東北学院大学土樋キャンパスの西端に所在する。外観は南面から東面にかけてバルコニーを設ける、いわゆるコロニアルスタイルで、外壁を下見板張(したみいたばり)とする。内部一階は玄関ホールを中心に書斎、居間、食堂等を配し、二階は寝室とし、主人用、使用人用の動線を明確に分離した平面構成をもつ。我が国に残る外国人宣教師住宅の最初期の事例として希少であり、高い歴史的価値を有している。

県指定有形文化財には「旧大沼家住宅」(建造物)が指定された。旧大沼家住宅の建築年代は、江戸後期から昭和前期に及んでおり、店、居宅、前座敷、門は、村田町村田の地域的な特徴を有しながら、豪商としての家格を示している。土蔵群は、その機能や建造物自体の格により、屋根材、外壁、鉢巻、柱間等に違いが見られ、総じて居宅に近いほど手の込んだ造りを見せている。江戸期から昭和前期に栄えた豪商屋敷の主要な建造物並びに構成要素がほぼ揃い、村田町村田における商家の様相を確実に伝えるものとなっている。商家としての主要建造物の残存数と保存状況は宮城県内随一であり、加えて屋敷内諸建造物の建築年代が明らかな点においても学術的並びに歴史的価値は高いものとなっている。

(図表4-4-2-2-1)

文化財の種別と指定件数

(平成28年度末現在)

| 種 別 | | 国 | | | 県 | 計 | |
|-------|---------------|-----------|-------|-----|-----|-----|----|
| | | 国宝・特別 | 重要文化財 | 計 | | | |
| 有形文化財 | 建 造 物 | 3 | 18 | 21 | 37 | 58 | |
| | 美術工芸品 | 絵 画 | - | 2 | 2 | 14 | 16 |
| | | 彫 刻 | - | 8 | 8 | 27 | 35 |
| | | 工 芸 品 | - | 11 | 11 | 22 | 33 |
| | | 書跡・典籍 | 2 | 3 | 5 | 20 | 25 |
| | | 考古資料 | - | 8 | 8 | 9 | 17 |
| | | 古文書・古碑 | - | 1 | 1 | 2 | 3 |
| | | 歴史資料 | 1 | 2 | 3 | 11 | 14 |
| 小 計 | | 6 | 53 | 59 | 142 | 201 | |
| 無形文化財 | 芸 能 | - | - | 0 | - | 0 | |
| | 工 芸 技 術 | - | 1 | 1 | 2 | 3 | |
| | そ の 他 | - | - | 0 | 1 | 1 | |
| 小 計 | | 0 | 1 | 1 | 3 | 4 | |
| 民俗文化財 | 無形民俗文化財 | 風 俗 慣 習 | - | 4 | 4 | 9 | 13 |
| | | 民 俗 芸 能 | - | 3 | 3 | 37 | 40 |
| | | 風俗慣習・民俗芸能 | - | - | 0 | 2 | 2 |
| | 有 形 民 俗 文 化 財 | - | 1 | 1 | 4 | 5 | |
| 小 計 | | 0 | 8 | 8 | 52 | 60 | |
| 記念物 | 史 跡 | 1 | 33 | 34 | 15 | 49 | |
| | 名 勝 | 1 | 4 | 5 | 2 | 7 | |
| | 史 跡 及 び 名 勝 | - | 1 | 1 | - | 1 | |
| | 天 然 記 念 物 | 1 | 27 | 28 | 31 | 59 | |
| 小 計 | | 3 | 65 | 68 | 48 | 116 | |
| 合 計 | | 9 | 127 | 136 | 245 | 381 | |

資料: 県文化財保護課「業務資料」

(図表4-4-2-2-2)

宮城県の国宝・特別史跡等

(平成28年度末現在)

| 種 別 | 内 容 | 件数 | |
|---------|---------------|----------------------------|---|
| 国 宝 | 建 造 物 | 大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下 | 3 |
| | 書跡・典籍 | 類聚国史卷第二十五、史記孝文本紀第十 | 2 |
| | 歴史資料 | 慶長遣欧使節関係資料 | 1 |
| 特別史跡 | 多賀城跡附寺跡 | 1 | |
| 特別名勝 | 松島 | 1 | |
| 特別天然記念物 | 鬼首の雌釜及び雄釜間歇温泉 | 1 | |
| 合 計 | | 9 | |

資料: 県文化財保護課「業務資料」

3 NPO

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO^{※1}に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、県内のNPOは増加している。

平成28年度の県内の**特定非営利活動法人**^{※2}（以下「NPO法人」という。）の設立認証状況をみると、認証数は19団体で平成10年度からの累計は967団体となった。

平成28年度の設立認証法人19団体を活動分野別（重複を含む。）にみると、「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が13件（設立認証法人数に占める割合68.4%）と最も多く、次いで「保健、医療又は福祉の増進」、「社会教育の推進」と「子どもの健全育成を図る」が12件（同63.2%）などとなった（図表4-4-3-1）。また、圏域別にみると、仙台市が10団体（構成比52.6%）と最も多く、次いで石巻圏が4団体（同21.1%）、仙台（仙台市以外の仙台圏域）と気仙沼・本吉圏が2団体（同10.5%）の順となった（図表4-4-3-2）。

平成28年度末の解散、認証取消などを除いた認証法人805団体を活動分野別（重複を含む。）でみると「保健、医療又は福祉の増進」が498件（認証法人数に占める割合61.9%）、「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が430件（同53.4%）、まちづくりに関する情報収集発信等を行う「まちづくりの推進」が426件（同52.9%）、などとなっている（図表4-4-3-1）。また、圏域別にみると、仙台市が439団体（構成比54.5%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が103団体（同12.8%）、石巻圏が80団体（同9.9%）の順となった（図表4-4-3-3）。

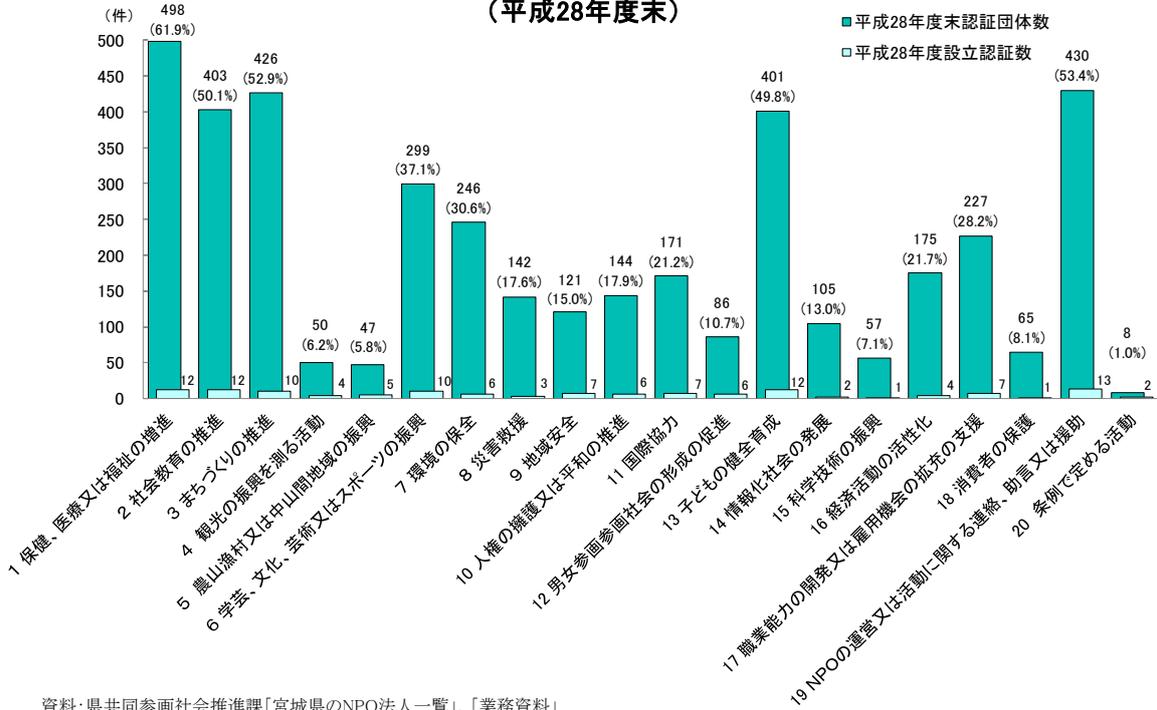
【用語解説】

※1 NPOとは、Non Profit Organization の略で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称である。

※2 **特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。NPO法人を設立するためには、①活動分野が20分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、②10人以上の社員がいること、③宗教活動や政治活動を主たる目的とするものではないこと、などの要件がある。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

(図表4-4-3-1)

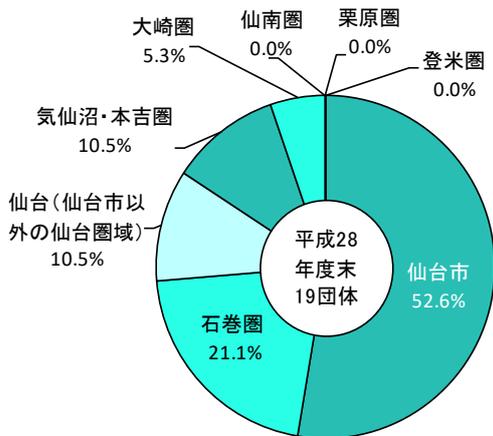
NPO法人の活動分野 (平成28年度末)



資料：県共同参画社会推進課「宮城県NPO法人一覧」、「業務資料」
 ※1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にはならない。
 ※番号1～20は特定非営利活動促進法に定める活動分野を示す。
 ※図表のカッコ内の値は、法人数に占める割合を示す。

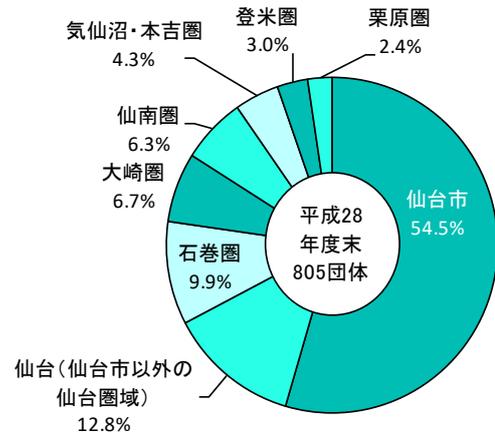
(図表4-4-3-2)

NPO法人の圏域別構成比 (平成28年度 設立認証)



資料：県共同参画社会推進課「宮城県NPO法人一覧」、「業務資料」

(図表4-4-3-3) NPO法人数の圏域別構成比
(平成28年度末)



資料：県共同参画社会推進課「宮城県NPO法人一覧」、「業務資料」
 ※法人数は、解散法人、認証取消法人、認証撤回法人を除いた数。

4 国際交流

(1) 在留外国人の状況

平成 28 年末の**在留外国人**[※]数をみると、総数 1 万 9,314 人で前年に比べ 9.1%増加し、5 年連続の増加となった(図表 4-4-4-1-1)。地域別にみると、アジア地域は 1 万 7,136 人(構成比 88.7%)、次いで、北米が 927 人(同 4.8%)、ヨーロッパが 688 人(同 3.6%)などとなっている(図表 4-4-4-1-2)。アジア地域の国籍別内訳は、中国が 6,007 人、次いで、韓国が 3,348 人、ベトナムが 2,395 人、ネパールが 1,390 人、フィリピンが 1,235 人などとなっている。

在留外国人のうち大学や専修学校などに通学している留学生(平成 28 年 5 月 1 日現在)は 3,875 人で、前年に比べ 20.6%増加し、4 年連続の増加となった(図表 4-4-4-1-3)。

(2) 旅券の発行件数と出国者数

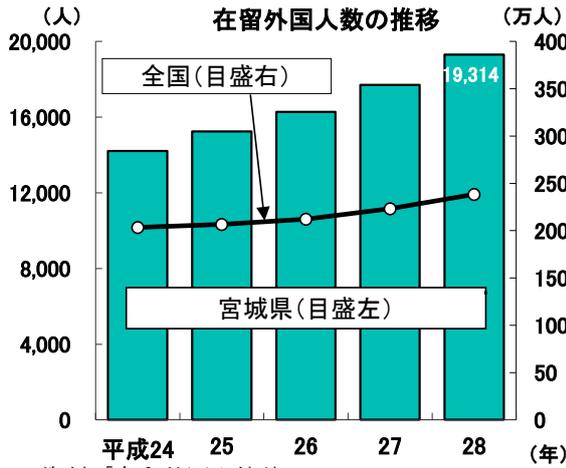
平成 28 年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は 4 万 5,782 件で、前年に比べ 4,097 件、9.8%増加し、4 年ぶりの増加となった(図表 4-4-4-2-1)。発行月別にみると、8 月が一番多い。

平成 28 年の出国者数は 14 万 7,806 人で、前年に比べ 6,301 人、4.5%増加し、4 年ぶりの増加となった(図表 4-4-4-2-1)。出国者数を年齢別にみると、25~29 歳が最も多く、全体の 10.7%を占め、次いで 30~34 歳が 9.9%、20~24 歳が 9.7%などとなっている(図表 4-4-4-2-2)。男女別にみると、全体では男性が多いが、15~29 歳では女性の方が多い。また、各都道府県の人口における出国者の割合では、宮城県は 6.3%で、前年に比べ 0.28 ポイント上昇し、全国順位は 31 位となった。

【用語解説】

※ ここでいう**在留外国人**とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって日本に中長期間在留する外国人及び特別永住者をいう。

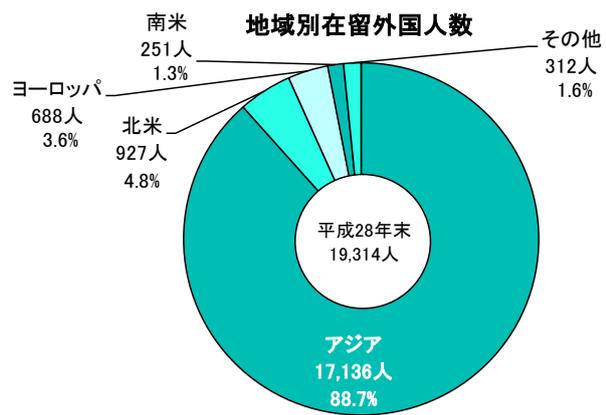
(図表4-4-4-1-1)



資料:「在留外国人統計」

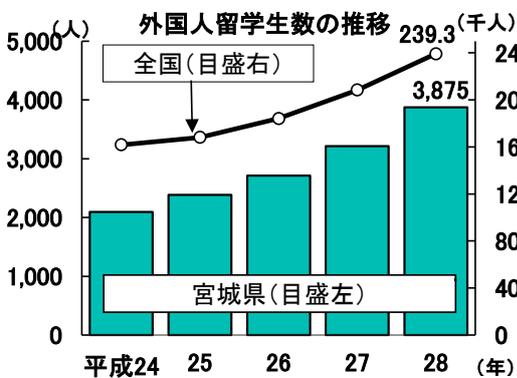
※各年末現在

(図表4-4-4-1-2)



資料:法務省「在留外国人統計」

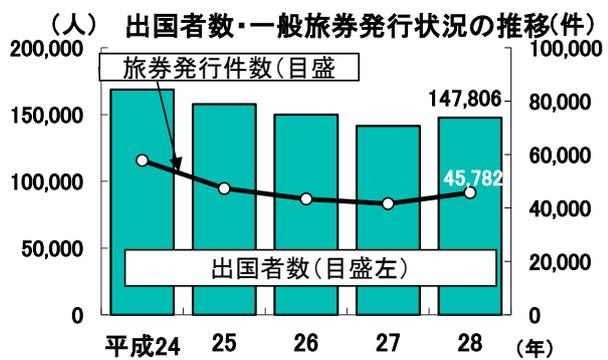
(図表4-4-4-1-3)



資料:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」

※各年5月1日現在

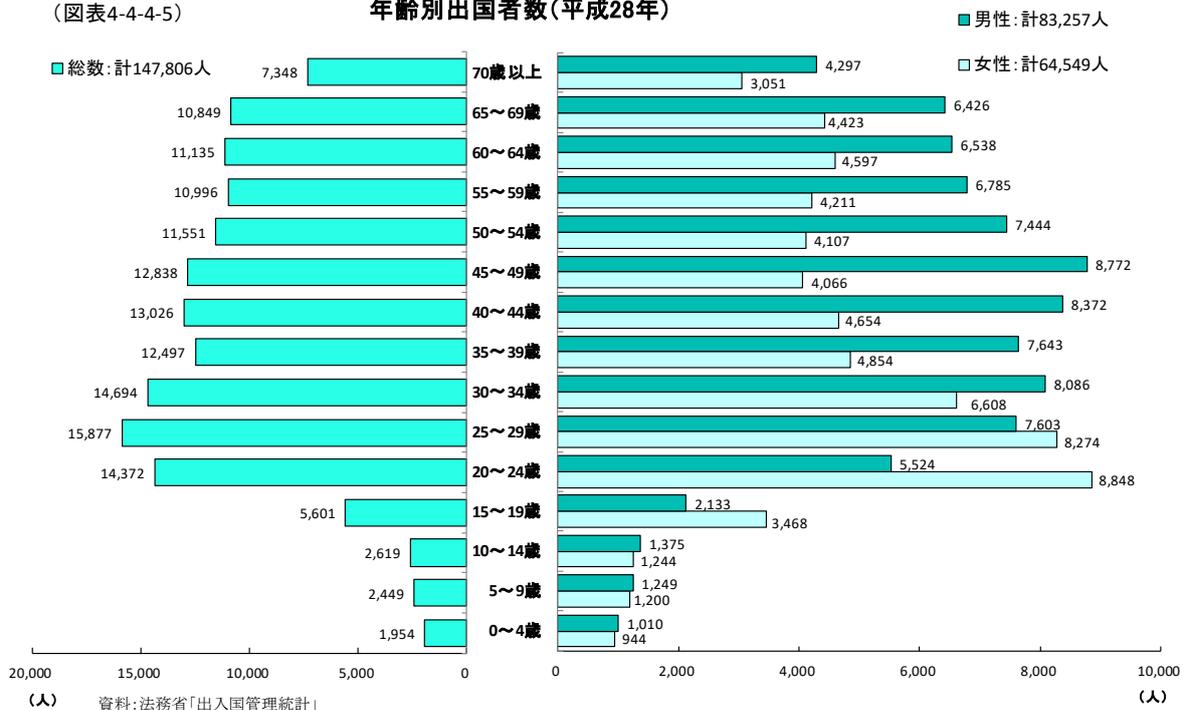
(図表4-4-4-2-1)



資料:法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」

(図表4-4-4-5)

年齢別出国者数(平成28年)



資料:法務省「出入国管理統計」

第 5 章

財政狀況

第 1 節 県財政

県財政

1 県財政の概況

平成28年度の県財政は、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し県税が増収となったものの、社会保障関係経費の増加や公債費の高止まりなどにより、厳しい状況が続いている。

平成28年度の**普通会計**^{*1}決算額は、歳入は1兆3,835億円で、前年度に比べ3.2%の減少、歳出は1兆2,623億円で、2.5%の減少となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、153億円の黒字となった(図表5-1-1-1)。

財政指標をみると、**財政力指数**^{*6}は0.61443となり、4年連続で上昇した(図表5-1-1-2)。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{*7}は96.0%と前年度に比べ0.3ポイント低下したが、6年連続で90%を超過した(図表5-1-1-3)。また、平成28年度決算に基づく**健全化判断比率**^{*8}では、各会計において実質赤字額や資金不足額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった(図表5-1-1-4)。実質公債費比率は14.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇(悪化)し、全国平均(単純)の11.9%を上回ったものの**早期健全化基準**^{*14}の25%以内であった(図表5-1-1-6)。将来負担比率は169.9%となり、全国平均(単純)の173.4%を下回り、早期健全化基準の400%以内となった。また、**資金不足比率**^{*13}では各公営企業において資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった(図表5-1-1-5)。

→参考:都道府県比較統計229ページ

(図表5-1-1-1)

普通会計決算額の状況

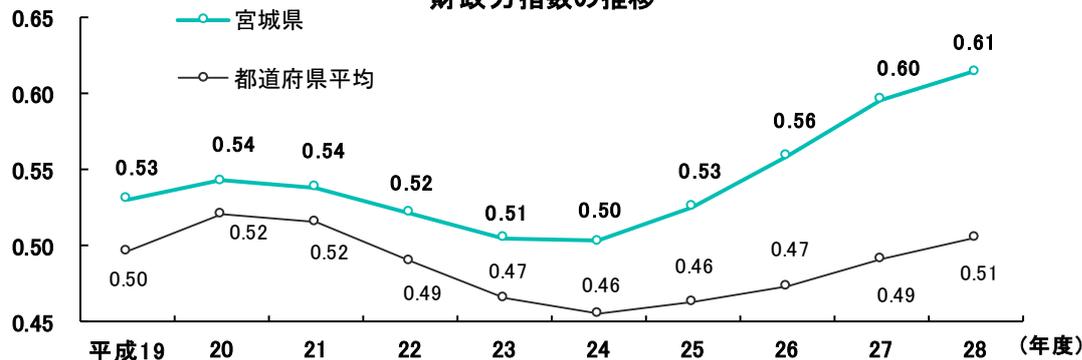
(単位:百万円)

| 区分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27増減率 |
|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------------|
| 歳入総額 | A | 1,987,900 | 1,690,441 | 1,437,822 | 1,429,772 | 1,383,491 ▲ 3.2% |
| 歳出総額 | B | 1,827,760 | 1,531,353 | 1,294,186 | 1,295,319 | 1,262,330 ▲ 2.5% |
| 形式収支 | C=A-B | 160,140 | 159,088 | 143,636 | 134,453 | 121,160 - |
| 翌年度に繰越すべき財源 | D | 129,618 | 130,843 | 104,356 | 116,559 | 105,878 ▲ 9.2% |
| 実質収支 | E=C-D | 30,522 | 28,245 | 39,280 | 17,894 | 15,282 - |
| 単年度収支 | F | 2,932 | ▲ 2,277 | 11,035 | ▲ 21,386 | ▲ 2,612 - |
| 積立金 | G | 13,819 | 15,291 | 14,134 | 19,656 | 8,950 - |
| 繰上償還金 | H | 144 | 2,059 | 279 | 5,402 | 10,422 - |
| 積立金取崩し額 | I | 0 | 12,332 | 18,601 | 27,352 | 10,804 - |
| 実質単年度収支 | F+G+H-I | 16,895 | 2,741 | 6,847 | ▲ 23,680 | 5,956 - |

資料:県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」(平成26年度までは「普通会計決算見込」。以下同様。)

(図表5-1-1-2)

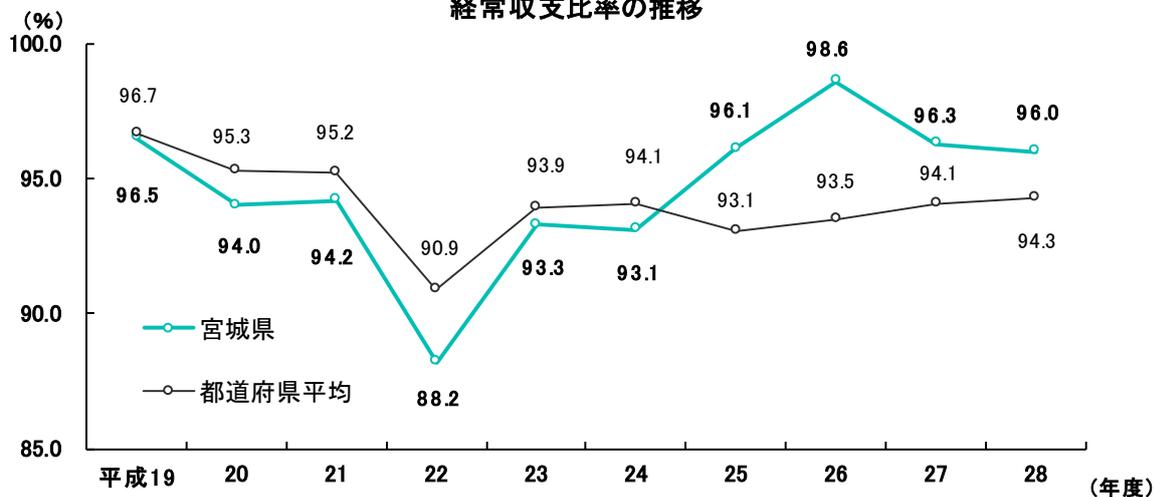
財政力指数の推移



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は単純平均による。

(図表5-1-1-3)

経常収支比率の推移



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は加重平均による。

(図表5-1-1-4)

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

| 区分 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 | 平成28年度決算に基づく値 |
|----------|---------|--------|---------------|
| 実質赤字比率 | 3.75% | 5.00% | なし |
| 連結実質赤字比率 | 8.75% | 15.00% | なし |
| 実質公債費比率 | 25.0% | 35.0% | 14.9% |
| 将来負担比率 | 400% | — | 169.9% |

資料: 県財政課「平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

(図表5-1-1-5)

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

| 区分 | 経営健全化基準 | 平成28年度決算に基づく値 |
|--------|---------|---------------|
| 資金不足比率 | 20.0% | 各公営企業ともなし |

資料: 県財政課「平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む。）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計（準公営企業会計を除く。）相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計など11特別会計を条例によって設置している。（平成30年度からは、国民健康保険特別会計を加えた12特別会計となっている。）
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、**実質赤字比率**※9、**連結実質赤字比率**※10、**実質公債費比率**※11及び**将来負担比率**※12の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※15に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下、同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額等の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通交付税が措置されるものや繰上償還等を除く。）が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※14 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**※16を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

(図表5-1-1-6)

都道府県の主要財政指標(平成28年度)

| 都道府県名 | 経常収支比率 (%) | 実質公債費比率 (%) | 将来負担比率 (%) | 財政力指数 |
|--------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| 北海道 | 98.4 | 20.5 | 315.7 | 0.43523 |
| 青森県 | 95.9 | 13.6 | 133.3 | 0.34082 |
| 岩手県 | 96.9 | 19.5 | 229.4 | 0.35156 |
| 宮城県 | 96.0 | 14.9 | 169.9 | 0.61443 |
| 秋田県 | 93.3 | 13.6 | 249.3 | 0.30876 |
| 山形県 | 95.4 | 12.9 | 233.1 | 0.35108 |
| 福島県 | 97.6 | 10.6 | 139.2 | 0.53346 |
| 茨城県 | 94.3 | 11.0 | 221.0 | 0.63726 |
| 栃木県 | 97.7 | 11.1 | 100.5 | 0.63993 |
| 群馬県 | 98.2 | 11.7 | 160.2 | 0.62459 |
| 埼玉県 | 96.9 | 11.8 | 192.3 | 0.76593 |
| 千葉県 | 97.1 | 10.4 | 154.2 | 0.77827 |
| 東京都 | 79.6 | 1.5 | 19.8 | 1.10133 |
| 神奈川県 | 98.7 | 11.4 | 127.0 | 0.90832 |
| 新潟県 | 94.6 | 14.6 | 298.1 | 0.45107 |
| 富山県 | 96.5 | 13.7 | 258.2 | 0.46651 |
| 石川県 | 95.2 | 13.9 | 214.3 | 0.48499 |
| 福井県 | 95.7 | 13.8 | 164.9 | 0.39353 |
| 山梨県 | 96.7 | 15.5 | 202.6 | 0.39625 |
| 長野県 | 95.4 | 12.0 | 171.0 | 0.49610 |
| 岐阜県 | 94.2 | 11.8 | 195.8 | 0.53444 |
| 静岡県 | 97.6 | 13.5 | 228.0 | 0.71954 |
| 愛知県 | 99.6 | 13.8 | 192.7 | 0.92079 |
| 三重県 | 99.8 | 14.3 | 188.4 | 0.58545 |
| 滋賀県 | 96.0 | 13.2 | 199.6 | 0.54974 |
| 京都府 | 94.7 | 14.9 | 259.5 | 0.58423 |
| 大阪府 | 101.1 | 18.4 | 183.4 | 0.76505 |
| 兵庫県 | 96.7 | 16.1 | 324.7 | 0.63363 |
| 奈良県 | 95.4 | 11.3 | 160.6 | 0.42074 |
| 和歌山県 | 92.5 | 9.5 | 193.9 | 0.32692 |
| 鳥取県 | 92.4 | 12.5 | 112.5 | 0.26553 |
| 島根県 | 87.3 | 7.6 | 174.4 | 0.25199 |
| 岡山県 | 96.4 | 11.4 | 200.0 | 0.51755 |
| 広島県 | 95.9 | 14.8 | 224.7 | 0.60157 |
| 山口県 | 95.1 | 15.0 | 207.3 | 0.44031 |
| 徳島県 | 94.2 | 14.6 | 182.1 | 0.32946 |
| 香川県 | 96.7 | 10.8 | 192.6 | 0.47572 |
| 愛媛県 | 89.3 | 11.8 | 149.3 | 0.42524 |
| 高知県 | 96.1 | 10.2 | 161.3 | 0.25820 |
| 福岡県 | 98.4 | 12.1 | 243.8 | 0.63402 |
| 佐賀県 | 93.4 | 10.0 | 107.1 | 0.34093 |
| 長崎県 | 97.9 | 12.8 | 186.3 | 0.32607 |
| 熊本県 | 95.1 | 11.3 | 175.2 | 0.39854 |
| 大分県 | 94.3 | 11.3 | 159.3 | 0.37071 |
| 宮崎県 | 92.2 | 14.2 | 122.9 | 0.33278 |
| 鹿児島県 | 97.0 | 13.8 | 220.5 | 0.33303 |
| 沖縄県 | 94.7 | 9.5 | 51.1 | 0.33241 |
| 都道府県平均 | 94.3 | 11.9 | 173.4 | 0.50540 |

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の平均値は加重平均、財政力指数の平均値は単純平均によるものである。

2 歳入決算の状況

平成28年度普通会計歳入決算額は1兆3,835億円で、県税が地方法人特別税の制度改正の影響や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し増加したものの、財政調整基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金の減少などにより繰入金が増減したほか、諸収入、繰越金などが減少したため、前年度に比べ463億円、3.2%の減少となった(図表5-1-2-1)。

歳入の内訳をみると、県税は3,312億円で、地方法人特別税の制度改正の影響や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、法人事業税が増加したことなどから、前年度に比べ47億円、1.4%の増加となった。国庫支出金は3,173億円で、河川等施設災害復旧費や社会資本整備総合交付金などの復旧・復興に係る補助金の増加などにより、前年度に比べ361億円、12.8%の増加となった。国から交付される地方交付税は2,363億円で、普通交付税や震災復興特別交付税が増加したことなどにより、前年度に比べ49億円、2.1%の増加となった(図表5-1-2-1)。繰入金は1,241億円で、財政調整基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金、東日本大震災復興交付金基金繰入金が減少したことなどから、前年度に比べ487億円、28.2%の減少となった。繰越金は1,345億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度に比べ92億円、6.4%の減少となった。

一般財源^{*1}と**特定財源^{*2}**に分類すると、用途が特定されない一般財源の割合は43.6%で、県税の増加などにより、前年度に比べ1.6ポイント上昇した(図表5-1-2-1、図表5-1-2-2)。

また、県が自主的に収入しうる**自主財源^{*3}**の割合については、**依存財源^{*4}**である国庫支出金や地方交付税などが増加したことから、52.0%と前年度に比べ4.2ポイントの低下となった(図表5-1-2-1、図表5-1-2-2)。

【用語解説】

- ※1 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。
- ※2 **特定財源**とは、一般財源とは逆に用途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。
- ※3 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど柔軟な財政運営が可能となる。
- ※4 **依存財源**とは、収入のうち国の意思決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

(図表5-1-2-1)

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

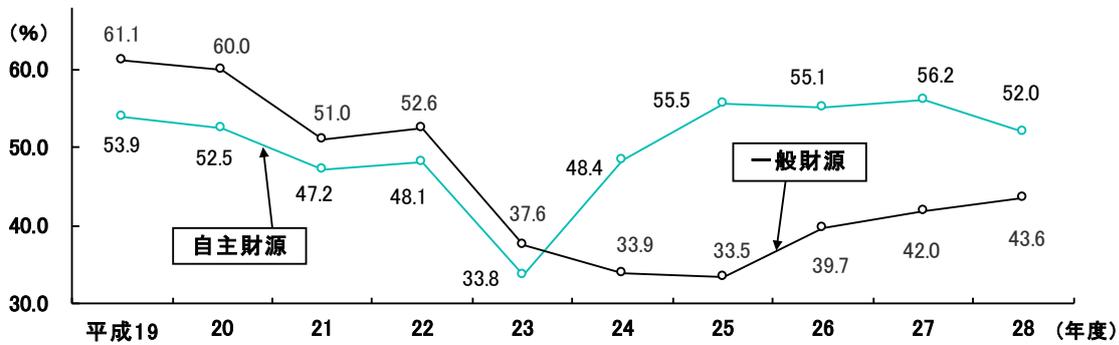
(単位:百万円)

| 区分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 | 構成比 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|--------------|--------|
| 合計 | 1,987,900 | 1,690,441 | 1,437,822 | 1,429,771 | 1,383,491 | ▲ 3.2% | 100.0% |
| (一般財源計) | 673,601 | 566,895 | 570,774 | 599,833 | 603,472 | 0.6% | 43.6% |
| うち 県税 | 257,812 | 266,348 | 284,756 | 326,448 | 331,181 | 1.4% | 23.9% |
| うち 地方交付税 | 383,085 | 261,905 | 240,411 | 231,450 | 236,318 | 2.1% | 17.1% |
| (特定財源計) | 1,314,300 | 1,123,546 | 867,048 | 829,939 | 780,018 | ▲ 6.0% | 56.4% |
| うち 国庫支出金 | 467,163 | 348,948 | 292,584 | 281,171 | 317,294 | 12.8% | 22.9% |
| うち 県債 | 142,976 | 102,247 | 67,304 | 71,323 | 75,066 | 5.2% | 5.4% |
| 自主財源(構成比) | 48.4% | 55.5% | 55.1% | 56.2% | 52.0% | - | - |
| 依存財源(構成比) | 51.6% | 44.5% | 44.9% | 43.8% | 48.0% | - | - |

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表5-1-2-2)

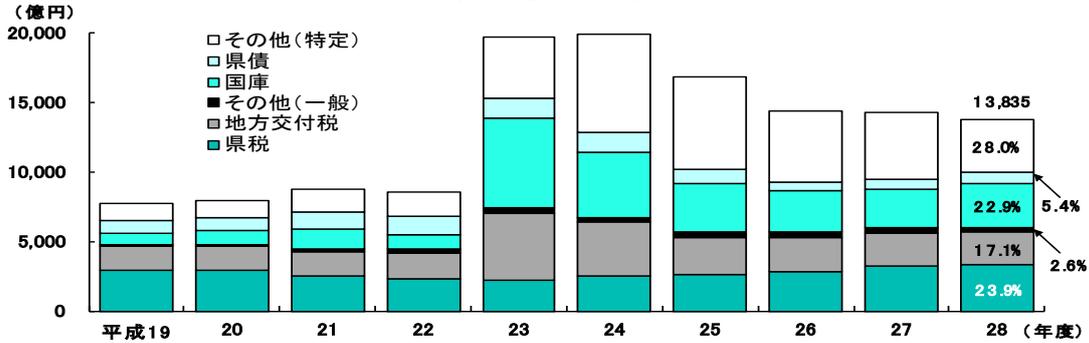
一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

(図表5-1-2-3)

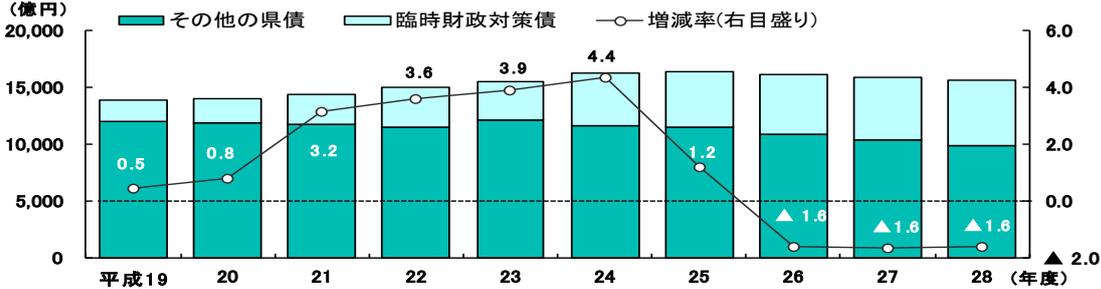
歳入決算額と構成比の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

(図表5-1-2-4)

県債残高(普通会計)の推移



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

3 歳出決算の状況

平成28年度普通会計歳出決算額は1兆2,623億円で、災害復旧費、土木費などが増加したが、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減少などにより労働費が減少したほか、総務費、衛生費などが減少し、前年度に比べ330億円、2.5%の減少となった(図表5-1-3-1)。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{※1}は3,876億円で、前年度に比べ10億円、0.3%の増加となった。これは人事委員会勧告に基づく職員給与の増加などによる人件費の増加や扶助費の増加などによる。**投資的経費**^{※2}は4,196億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加したため、前年度に比べ510億円、13.8%の増加となった。その他の経費は4,552億円で、維持補修費が増加したが、積立金、補助費などが減少したため、前年度に比べ851億円、15.7%の減少となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は30.7%、投資的経費は33.2%となった(図表5-1-3-1、図表5-1-3-2)。

歳出を目的別にみると、減少率が最も大きいのは労働費で、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少により、前年度に比べ200億円、67.2%の減少となったほか、衛生費が172億円、総務費が296億円の減少となった。一方、増加率が最も大きいのは災害復旧費で、河川等災害復旧費、高等学校建設災害復旧費などの増加により417億円、30.1%の増加となった。目的別の構成比をみると、教育費が17.2%で最も大きく、次いで災害復旧費が14.3%、土木費が11.7%などとなっている(図表5-1-3-1、図表5-1-3-3)。

【用語解説】

- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**^{※3}から構成される。
- ※2 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などが該当する。
- ※3 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。

(図表5-1-3-1)

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

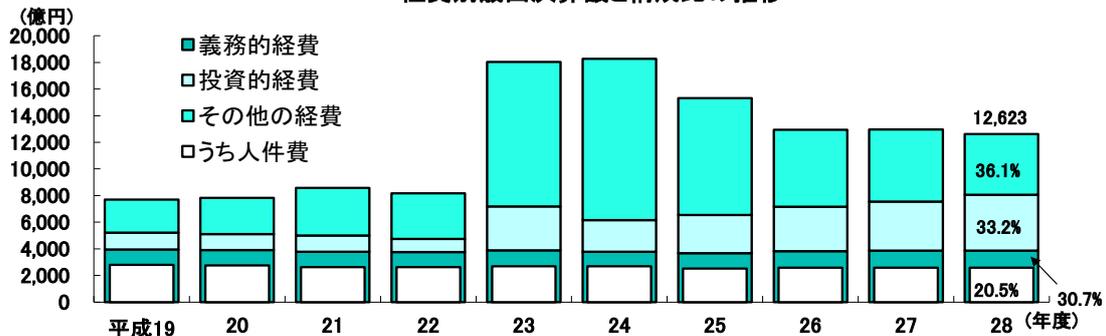
(単位: 百万円)

| 区分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 | 構成比 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|----------------|----------------|-------|
| 合計 | 1,827,760 | 1,531,353 | 1,294,186 | 1,295,319 | 1,262,330 | ▲ 2.5% | 100.0% | |
| 性質別 | 義務的経費 | 378,360 | 367,020 | 383,144 | 386,559 | 387,586 | 0.3% | 30.7% |
| | うち人件費 | 269,255 | 251,253 | 258,009 | 259,010 | 259,329 | 0.1% | 20.5% |
| | うち扶助費 | 15,858 | 16,190 | 16,531 | 16,611 | 17,193 | 3.5% | 1.4% |
| | うち公債費 | 93,246 | 99,577 | 108,603 | 110,937 | 111,064 | 0.1% | 8.8% |
| | 投資的経費 | 237,872 | 287,221 | 332,101 | 368,537 | 419,572 | 13.8% | 33.2% |
| | うち普通建設事業費 | 129,729 | 155,642 | 210,448 | 230,032 | 239,372 | 4.1% | 19.0% |
| | うち災害復旧事業費 | 108,143 | 131,579 | 121,653 | 138,505 | 180,201 | 30.1% | 14.3% |
| その他の経費 | 1,211,529 | 877,112 | 578,942 | 540,223 | 455,172 | ▲ 15.7% | 36.1% | |
| 目的別 | 議会費 | 1,665 | 1,619 | 1,659 | 1,678 | 1,653 | ▲ 1.5% | 0.1% |
| | 総務費 | 361,636 | 153,101 | 128,610 | 119,574 | 89,979 | ▲ 24.8% | 7.1% |
| | 民生費 | 364,482 | 340,896 | 165,766 | 143,751 | 145,388 | 1.1% | 11.5% |
| | 衛生費 | 61,868 | 54,847 | 47,214 | 69,141 | 51,953 | ▲ 24.9% | 4.1% |
| | 労働費 | 43,388 | 48,946 | 36,303 | 29,745 | 9,766 | ▲ 67.2% | 0.8% |
| | 農林水産業費 | 122,547 | 96,741 | 90,554 | 100,896 | 91,531 | ▲ 9.3% | 7.3% |
| | 商工費 | 274,872 | 210,884 | 145,376 | 120,055 | 112,184 | ▲ 6.6% | 8.9% |
| | 土木費 | 92,459 | 98,445 | 136,660 | 131,707 | 148,028 | 12.4% | 11.7% |
| | 警察費 | 49,791 | 46,237 | 49,147 | 49,807 | 50,775 | 1.9% | 4.0% |
| | 教育費 | 217,585 | 210,860 | 222,291 | 221,032 | 217,168 | ▲ 1.7% | 17.2% |
| | 災害復旧費 | 108,143 | 131,579 | 121,662 | 138,505 | 180,201 | 30.1% | 14.3% |
| | 公債費 | 93,563 | 99,867 | 108,650 | 111,379 | 111,474 | 0.1% | 8.8% |
| | 諸支出金 | 35,761 | 37,332 | 40,294 | 58,050 | 52,232 | ▲ 10.0% | 4.1% |

資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」

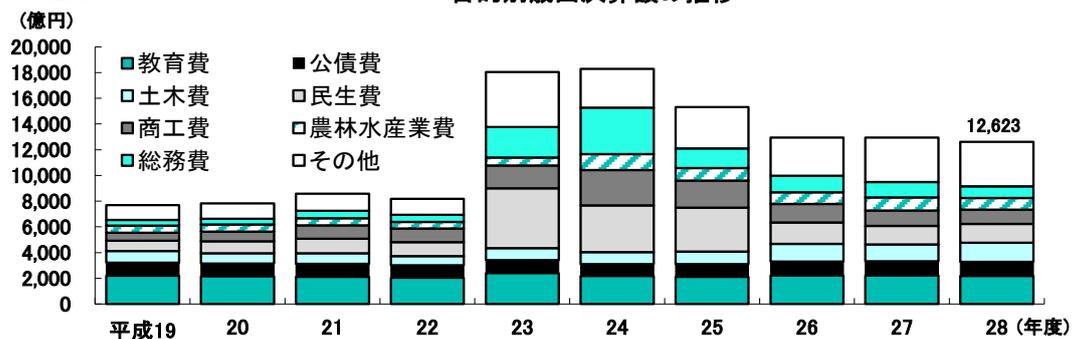
(図表5-1-3-2)

性質別歳出決算額と構成比の推移



(図表5-1-3-3)

目的別歳出決算額の推移



第 2 節

市町村財政

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成28年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が1兆6,936億8,400万円で、前年度に比べ13.2%の減少、歳出が1兆5,343億3,100万円で、11.3%の減少となった(図表5-2-1-1)。

決算収支の状況を見ると、形式収支(歳入-歳出)は1,593億5,400万円の黒字、実質収支(形式収支-翌年度に繰越すべき財源)も510億8,500万円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支(実質収支-前年度実質収支)は800万円の赤字で、赤字団体は35団体中17団体となり、前年度と比べて2団体増加した。実質単年度収支は309億9,500万円の赤字で、赤字団体は35団体中28団体となり、前年度と比べて9団体増加した(図表5-2-1-1)。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が91.6%で前年度に比べ2.4ポイント上昇し、**加重平均**^{※1}が95.2%で3.0ポイント上昇した(図表5-2-1-2)。経常収支比率が90%を上回った団体は、35団体中20団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は29団体となった。地方債現在高は、1兆3,319億3,800万円で、前年度と同水準となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,523億1,700万円で、前年度に比べ1.6%増加した(図表5-2-1-3)。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は7.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、早期健全化基準となる25%を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った団体はなく、比率の高い順に、村田町の131.9%、仙台市の108.5%、色麻町の91.5%の順となった(図表5-2-1-4、211ページ掲載)。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合(企業団)の155会計のうち、資金不足額があったのは1事業であった。経営健全化基準を上回った事業はなかった。

【用語解説】

※1 **加重平均**とは、平均する各項の数値にその重要度に比例した係数を掛け、各項に対応する重みをつけてから平均することをいう。

(図表5-2-1-1)

市町村普通会計決算の概要

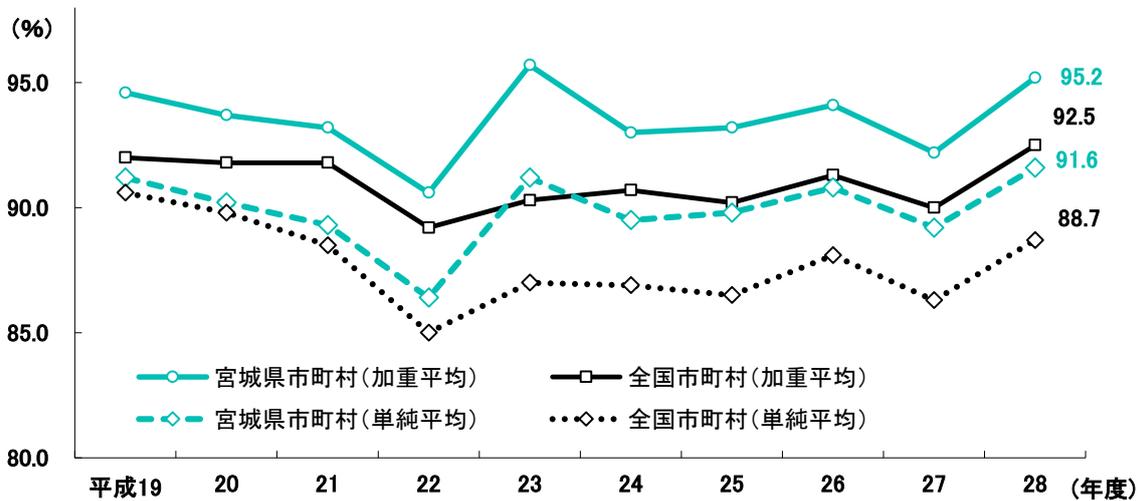
(単位:百万円)

| 区分 | 平成24年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|----------------|
| 歳入 | 2,323,868 | 2,059,529 | 1,984,393 | 1,951,231 | 1,693,684 | ▲13.2% |
| 歳出 | 2,152,086 | 1,843,202 | 1,778,527 | 1,729,712 | 1,534,331 | ▲11.3% |
| 形式収支 | 171,782 | 216,327 | 205,866 | 221,519 | 159,354 | ▲28.1% |
| 実質収支 | 39,452 | 48,560 | 49,970 | 50,963 | 51,085 | 0.2% |
| 単年度収支 | ▲2,258 | 8,883 | 522 | 992 | ▲8 | ▲100.8% |
| 実質単年度収支 | 16,892 | 5,925 | ▲23,129 | ▲18,982 | ▲30,995 | ▲63.3% |

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-2)

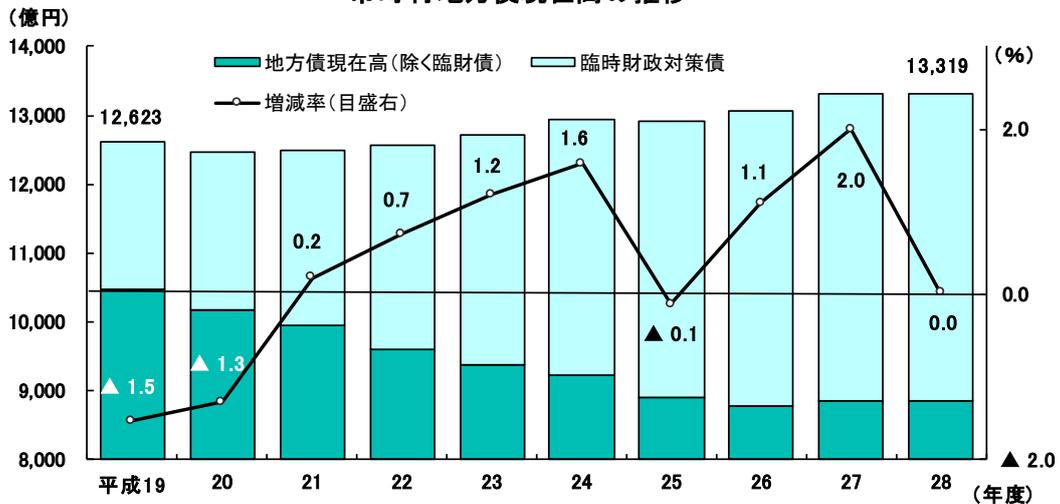
経常収支比率の推移



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-3)

市町村地方債現在高の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 1 兆6,936億8,400万円を地方税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は6,636億2,900万円で、前年度に比べ7.4%の減少、特定財源は 1 兆300億5,500万円で、16.6%の減少となった(図表5-2-2-1)。一般財源では、地方税が家屋の課税総棟数の増加、所得割を納める納税義務者数の増加などにより前年度と比べ1.9%増加、地方交付税が普通交付税や震災復興特別交付税の減少により17.0%の減少となった。特定財源では、国庫支出金が東日本大震災復興交付金の減少などにより前年度と比べ28.3%の減少、県支出金が震災等対応雇用支援事業に係る県支出金の減少などにより8.4%減少した。歳入総額の構成割合は、一般財源が39.2%、特定財源が60.8%となり、全体に占める一般財源の割合は前年度に比べ2.5ポイントの上昇となった(図表5-2-2-2、図表5-2-2-3)。

なお、地方債依存度(歳入に占める地方債の割合)は6.3%と、前年度に比べ0.3ポイント低下した。また自主財源比率は、3.7ポイント上昇し、55.4%となった(図表5-2-2-2、図表5-2-2-3)。

3 歳出決算の状況

歳出 1 兆5,343億3,100万円を性質別にみると、義務的経費は4,685億2,700万円で、前年度に比べ3.4%の増加となった(図表5-2-3-1)。内訳別の増減は人件費が0.1%減、扶助費が7.8%増、公債費が1.7%増となった。扶助費は臨時福祉給付金給付事業による社会福祉費の増加などにより増加した。投資的経費は4,780億6,100万円で、前年度に比べ13.6%の減少となった。災害復旧事業費は増加したが普通建設事業費が減少した(図表5-2-3-1)。その他の経費では、積立金が東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立の減少などにより前年度に比べ40.6%の減少となった一方で物件費は1.5%増となった。歳出総額の構成割合は、義務的経費が30.5%で、前年度に比べ4.3ポイントの上昇となり、投資的経費は31.2%で、0.8ポイントの低下となった(図表5-2-3-2)。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは土木費の26.4%で、次いで、民生費の21.7%、総務費の15.9%などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、災害復旧費が5.4%の増加となり、以下、民生費が1.9%の増加、公債費が1.7%の増加などとなった。一方、減少したのものとしては、労働費が57.7%の減少、総務費が28.8%の減少、農林水産業費が24.8%の減少などとなった(図表5-2-3-1)。

(図表5-2-2-1)

市町村歳入決算額(普通会計)の推移

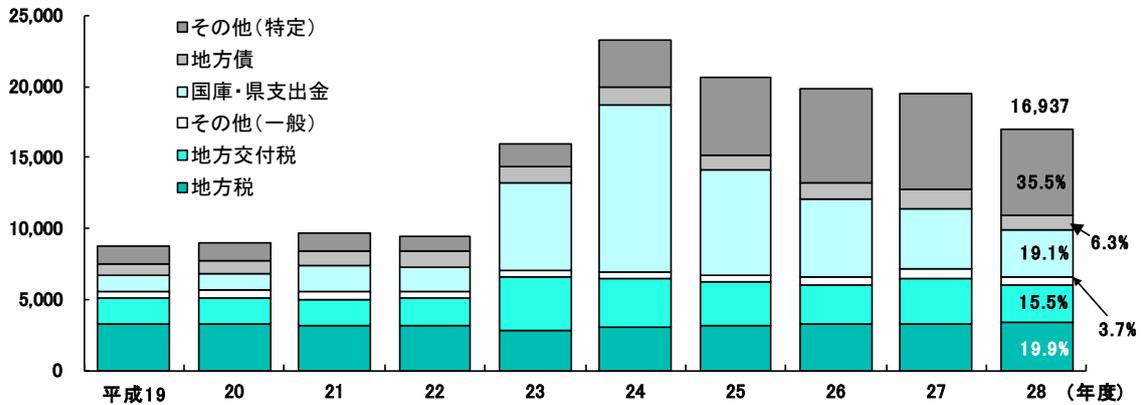
(単位:百万円)

| 区 分 | 平成24 年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27増減率 | 構成比 |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|------------------|---------------|--------|
| 歳入総額 | 2,323,868 | 2,059,529 | 1,984,393 | 1,951,231 | 1,693,684 | ▲13.2% | 100.0% |
| 一般財源計 | 698,471 | 669,484 | 658,005 | 716,673 | 663,629 | ▲7.4% | 39.2% |
| うち地方税 | 301,814 | 315,473 | 326,137 | 331,131 | 337,520 | 1.9% | 19.9% |
| うち地方交付税 | 349,656 | 305,748 | 281,066 | 316,439 | 262,719 | ▲17.0% | 15.5% |
| 特定財源計 | 1,625,398 | 1,390,045 | 1,326,388 | 1,234,558 | 1,030,055 | ▲16.6% | 60.8% |
| うち国庫支出金 | 993,286 | 631,050 | 465,057 | 349,126 | 250,303 | ▲28.3% | 14.8% |
| うち県支出金 | 181,321 | 112,703 | 84,206 | 79,027 | 72,407 | ▲8.4% | 4.3% |
| うち地方債 | 128,845 | 106,109 | 119,454 | 128,050 | 106,259 | ▲17.0% | 6.3% |
| 自主財源比率 | 26.8% | 41.5% | 49.6% | 51.7% | 55.4% | - | - |
| 依存財源比率 | 73.2% | 58.5% | 50.4% | 48.3% | 44.6% | - | - |

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-2-2)
(億円)

歳入決算額と構成比の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-2-3)
(%)

一般財源・自主財源割合の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

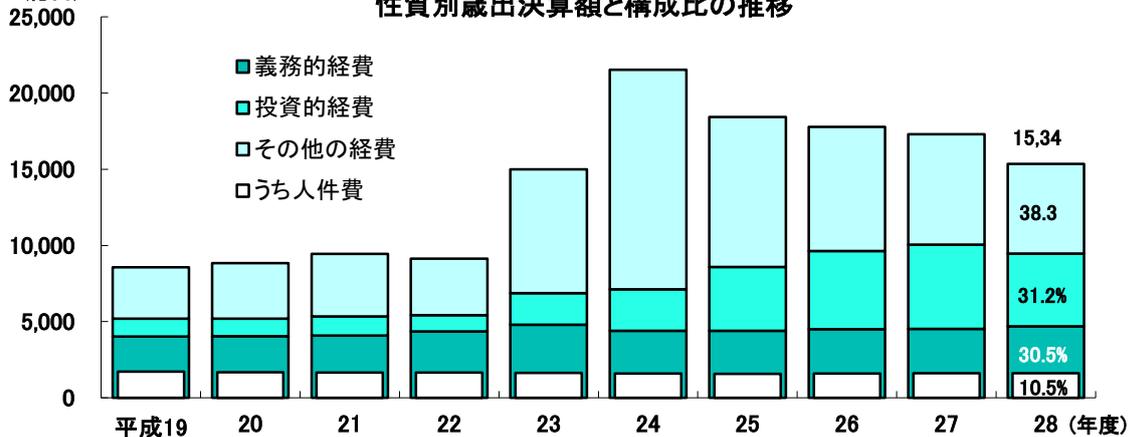
(図表5-2-3-1)

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成24 年度 | 25 | 26 | 27 | 28 | 28/27 増減率 | 構成比 | |
|---------------|--------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------|
| 歳 出 総 額 | 2,152,086 | 1,843,202 | 1,778,527 | 1,729,712 | 1,534,331 | ▲11.3% | 100.0% | |
| 性 質 別 | 義務的経費 | 440,909 | 440,438 | 449,993 | 453,096 | 468,527 | 3.4% | 30.5% |
| | うち人件費 | 158,937 | 156,681 | 158,902 | 160,963 | 160,786 | ▲0.1% | 10.5% |
| | うち扶助費 | 153,774 | 157,437 | 169,050 | 174,797 | 188,397 | 7.8% | 12.3% |
| | うち公債費 | 128,198 | 126,320 | 122,041 | 117,337 | 119,344 | 1.7% | 7.8% |
| | 投資的経費 | 270,336 | 418,052 | 512,679 | 553,033 | 478,061 | ▲13.6% | 31.2% |
| うち普通建設 事業費 | 167,871 | 331,739 | 466,489 | 506,810 | 429,342 | ▲15.3% | 28.0% | |
| その他の経費 | 1,440,841 | 984,712 | 815,855 | 723,583 | 587,742 | ▲18.8% | 38.3% | |
| 目 的 別 | 総務費 | 865,392 | 407,717 | 444,382 | 341,717 | 243,368 | ▲28.8% | 15.9% |
| | 民生費 | 526,133 | 510,986 | 313,189 | 326,467 | 332,680 | 1.9% | 21.7% |
| | 衛生費 | 80,101 | 85,749 | 109,429 | 103,676 | 99,598 | ▲3.9% | 6.5% |
| | 農林水産業費 | 45,408 | 64,061 | 83,508 | 95,125 | 71,502 | ▲24.8% | 4.7% |
| | 土木費 | 170,683 | 329,903 | 419,415 | 461,340 | 405,453 | ▲12.1% | 26.4% |
| | 教育費 | 102,272 | 105,430 | 111,888 | 116,943 | 114,905 | ▲1.7% | 7.5% |
| | 公債費 | 128,376 | 126,497 | 122,212 | 117,537 | 119,526 | 1.7% | 7.8% |
| | 災害復旧費 その他 | 102,643 131,078 | 86,501 126,359 | 48,158 126,346 | 46,413 120,494 | 48,897 98,402 | 5.4% ▲18.3% | 3.2% 6.4% |

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-3-2)
(億円)

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

(図表5-2-1-4)

県内市町村の健全化判断比率(平成28年度)

(単位:%)

| 市町村名 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|------|-----------|-----------|---------|--------|
| 仙台市 | - (11.25) | - (16.25) | 9.3 | 108.5 |
| 石巻市 | - (11.45) | - (16.45) | 13.4 | 25.1 |
| 塩竈市 | - (13.05) | - (18.05) | 10.5 | 28.8 |
| 気仙沼市 | - (12.57) | - (17.57) | 12.1 | - |
| 白石市 | - (13.43) | - (18.43) | 7.4 | - |
| 名取市 | - (12.75) | - (17.75) | 5.0 | - |
| 角田市 | - (13.81) | - (18.81) | 7.0 | 82.9 |
| 多賀城市 | - (13.03) | - (18.03) | 9.4 | 19.6 |
| 岩沼市 | - (13.47) | - (18.47) | ▲ 1.5 | - |
| 登米市 | - (11.89) | - (16.89) | 8.8 | 73.5 |
| 栗原市 | - (11.86) | - (16.86) | 9.5 | 55.1 |
| 東松島市 | - (13.28) | - (18.28) | 11.4 | - |
| 大崎市 | - (11.54) | - (16.54) | 9.1 | 41.9 |
| 富谷市 | - (13.60) | - (18.60) | ▲ 2.3 | - |
| 蔵王町 | - (15.00) | - (20.00) | 5.6 | 0.5 |
| 七ヶ宿町 | - (15.00) | - (20.00) | 4.2 | - |
| 大河原町 | - (15.00) | - (20.00) | ▲ 0.6 | - |
| 村田町 | - (15.00) | - (20.00) | 14.3 | 131.9 |
| 柴田町 | - (13.80) | - (18.80) | 3.7 | 46.0 |
| 川崎町 | - (15.00) | - (20.00) | 3.2 | - |
| 丸森町 | - (14.88) | - (19.88) | 9.6 | 62.3 |
| 亘理町 | - (14.04) | - (19.04) | 6.0 | - |
| 山元町 | - (15.00) | - (20.00) | 11.9 | - |
| 松島町 | - (15.00) | - (20.00) | 9.4 | 71.2 |
| 七ヶ浜町 | - (15.00) | - (20.00) | 2.1 | - |
| 利府町 | - (14.16) | - (19.16) | 9.6 | - |
| 大和町 | - (14.02) | - (19.02) | 2.8 | - |
| 大郷町 | - (15.00) | - (20.00) | 9.8 | 8.5 |
| 大衡村 | - (15.00) | - (20.00) | 9.4 | 8.6 |
| 色麻町 | - (15.00) | - (20.00) | 7.8 | 91.5 |
| 加美町 | - (13.47) | - (18.47) | 7.5 | 56.9 |
| 涌谷町 | - (15.00) | - (20.00) | 11.4 | 75.5 |
| 美里町 | - (14.02) | - (19.02) | 10.0 | 64.8 |
| 女川町 | - (15.00) | - (20.00) | 4.3 | - |
| 南三陸町 | - (14.79) | - (19.79) | 9.3 | - |
| 加重平均 | - | - | 8.8 | 49.8 |

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※将来負担比率の表記が「-」となっている市町村については、将来負担額がないことを示している。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

※平成28年10月に富谷町が市制施行し富谷市となった。

長期社会經濟統計表

| 年度 ()内西暦 | 県内総生産 | | | | 県民所得 | | | | | |
|--------------|--|--------------|------------------|--------------|------------------|-------------|-----------------------|-------------|------------------|-------------|
| | 名目 | | 実質 | | 県民所得 | | | | 県民雇用者報酬 | |
| | 総額 (百万円) | 前年度比 (%) | 総額 (百万円) | 前年度比 (%) | 総額 (百万円) | 前年度比 (%) | 一人当たり 県民所得 (千円) | 前年度比 (%) | 総額 (百万円) | 前年度比 (%) |
| 平成4 ('92) | 7,980,984 | 2.6 | 7,971,615 | 1.1 | 6,078,753 | 0.2 | 2,662 | ▲ 0.5 | 4,267,680 | 4.2 |
| 5 ('93) | 8,031,644 | 0.6 | 8,008,508 | 0.5 | 6,028,143 | ▲ 0.8 | 2,622 | ▲ 1.5 | 4,374,951 | 2.5 |
| 6 ('94) | 8,256,109 | 2.8 | 8,189,910 | 2.3 | 6,268,260 | 4.0 | 2,710 | 3.4 | 4,515,936 | 3.2 |
| 7 ('95) | 8,297,737 | 0.5 | 8,311,834 | 1.5 | 6,323,806 | 0.9 | 2,716 | 0.2 | 4,730,088 | 4.7 |
| 8 ('96) | 8,677,921 | — | 8,519,163 | — | 6,655,439 | — | 2,846 | — | 4,798,099 | — |
| 9 ('97) | 8,801,811 | 1.4 | 8,568,698 | 0.6 | 6,620,612 | ▲ 0.5 | 2,819 | ▲ 0.9 | 4,873,432 | 1.6 |
| 10 ('98) | 8,679,827 | ▲ 1.4 | 8,491,089 | ▲ 0.9 | 6,439,198 | ▲ 2.7 | 2,734 | ▲ 3.0 | 4,796,256 | ▲ 1.6 |
| 11 ('99) | 8,732,320 | 0.6 | 8,639,179 | 1.7 | 6,432,180 | ▲ 0.1 | 2,726 | ▲ 0.3 | 4,750,533 | ▲ 1.0 |
| 12 ('00) | 8,838,977 | 1.2 | 8,866,878 | 2.6 | 6,528,405 | 1.5 | 2,760 | 1.3 | 4,752,144 | 0.0 |
| 13 ('01) | 8,784,741 | — | 8,293,058 | — | 6,365,750 | — | 2,687 | — | 4,777,329 | — |
| 14 ('02) | 8,557,627 | ▲ 2.6 | 8,220,955 | ▲ 0.9 | 6,170,922 | ▲ 3.1 | 2,605 | ▲ 3.0 | 4,500,676 | ▲ 5.8 |
| 15 ('03) | 8,506,060 | ▲ 0.6 | 8,289,440 | 0.8 | 6,198,792 | 0.5 | 2,616 | 0.4 | 4,465,292 | ▲ 0.8 |
| 16 ('04) | 8,469,524 | ▲ 0.4 | 8,353,929 | 0.8 | 6,178,783 | ▲ 0.3 | 2,611 | ▲ 0.2 | 4,428,988 | ▲ 0.8 |
| 17 ('05) | 8,429,234 | ▲ 0.5 | 8,421,822 | 0.8 | 6,173,001 | ▲ 0.1 | 2,615 | 0.2 | 4,267,938 | ▲ 3.6 |
| 18 ('06) | 8,595,616 | — | 8,255,297 | — | 6,338,616 | — | 2,688 | — | 4,174,023 | — |
| 19 ('07) | 8,373,902 | ▲ 2.6 | 8,088,269 | ▲ 2.0 | 6,207,277 | ▲ 2.1 | 2,637 | ▲ 1.9 | 4,145,453 | ▲ 0.7 |
| 20 ('08) | 8,021,486 | ▲ 4.2 | 7,772,737 | ▲ 3.9 | 5,884,965 | ▲ 5.2 | 2,505 | ▲ 5.0 | 4,128,071 | ▲ 0.4 |
| 21 ('09) | 7,823,443 | ▲ 2.5 | 7,658,233 | ▲ 1.5 | 5,699,449 | ▲ 3.2 | 2,428 | ▲ 3.1 | 4,131,983 | 0.1 |
| 22 ('10) | 7,881,369 | 0.7 | 7,784,913 | 1.7 | 5,643,763 | ▲ 1.0 | 2,403 | ▲ 1.0 | 4,189,217 | 1.4 |
| 23 ('11) | 7,751,064 | ▲ 1.7 | 7,750,981 | ▲ 0.4 | 5,738,295 | 1.7 | 2,467 | 2.6 | 4,253,700 | 1.5 |
| 24 ('12) | 8,493,773 | 9.6 | 8,552,824 | 10.3 | 6,278,167 | 9.4 | 2,696 | 9.3 | 4,398,784 | 3.4 |
| 25 ('13) | 8,794,098 | 3.5 | 8,882,819 | 3.9 | 6,487,971 | 3.3 | 2,781 | 3.1 | 4,452,965 | 1.2 |
| 26 ('14) | 9,184,061 | 4.4 | 9,097,030 | 2.4 | 6,703,959 | 3.3 | 2,871 | 3.3 | 4,558,387 | 2.4 |
| 27 ('15) | 9,481,621 | 3.2 | 9,264,192 | 1.8 | 6,970,411 | 4.0 | 2,987 | 4.0 | 4,525,928 | ▲ 0.7 |
| 28 ('16) | 9,427,758 | ▲ 0.6 | 9,178,902 | ▲ 0.9 | 6,982,806 | 0.2 | 2,997 | 0.3 | 4,616,252 | 2.0 |
| 資料出所等 | 平成4～7年度：内閣府「県民経済計算(平成2年度-平成15年度)(93SNA、平成7年基準計数)」 平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県県民経済計算年報」(93SNA、平成12年基準計数) 平成13～17年度：県統計課「平成26年度宮城県県民経済計算年報」(93SNA、平成17年基準計数) 平成18～27年度：県統計課「平成27年度宮城県県民経済計算年報」(08SNA、平成23年基準計数) 平成28年度：県統計課「宮城県県民経済計算(平成28年度・速報)」(08SNA、平成23年基準計数) ※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度、平成12年度と13年度及び平成17年度と18年度の計数は直接接続しない。 | | | | | | | | | |

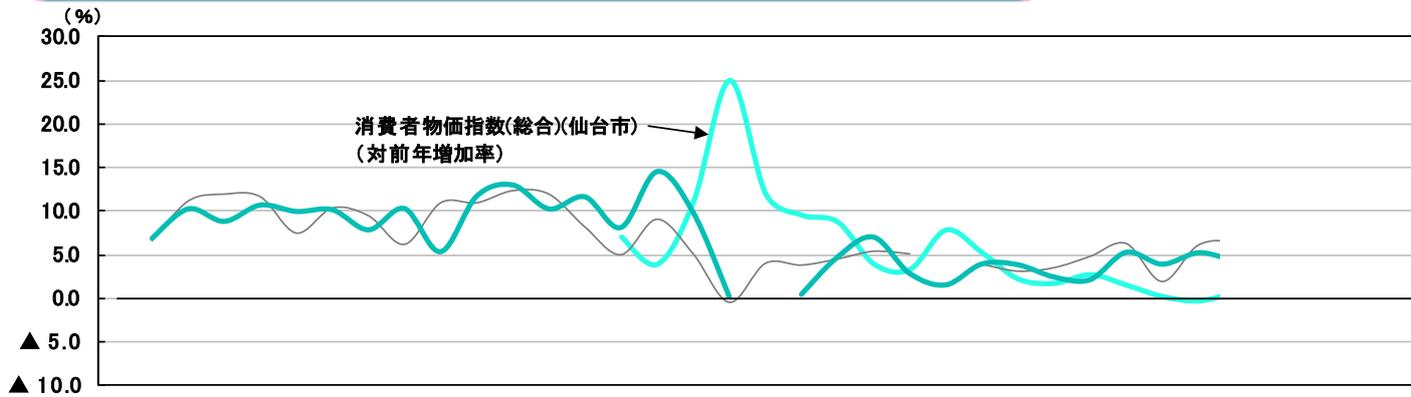
| 年 ()内西暦 | 人 口 | | | | 建 設 | | | |
|-------------|--------------------------------------|--------------|-------------------|------------------------------|---------------------|--------------|--|----------------|
| | 推 計 人 口 | | 合 計 特 殊 出 生 率 | 高 齢 化 率 (%) | 新 設 住 宅 着 工 戸 数 | | 公 共 工 事 請 負 契 約 額 | |
| | 総 人 口 (人) | 前 年 比 (%) | | | 総 戸 数 (戸) | 前 年 比 (%) | 請 負 金 額 (百万円) | 前 年 度 比 (%) |
| 平成4 ('92) | 2,282,687 | 0.7 | 1.53 | 13.3 | 25,230 | ▲ 7.2 | 367,885 | ▲ 1.8 |
| 5 ('93) | 2,297,818 | 0.7 | 1.44 | 13.9 | 28,115 | 11.4 | 422,829 | 14.9 |
| 6 ('94) | 2,311,636 | 0.6 | 1.49 | 14.4 | 33,659 | 19.7 | 341,293 | ▲ 19.3 |
| 7 ('95) | ※2,328,739 | 0.7 | 1.46 | 14.9 | 32,306 | ▲ 4.0 | 403,497 | 18.2 |
| 8 ('96) | 2,340,112 | 0.5 | 1.42 | 15.5 | 35,594 | 10.2 | 367,830 | ▲ 8.8 |
| 9 ('97) | 2,351,143 | 0.5 | 1.38 | 16.1 | 29,852 | ▲ 16.1 | 344,705 | ▲ 6.3 |
| 10 ('98) | 2,359,176 | 0.3 | 1.39 | 16.6 | 23,649 | ▲ 20.8 | 351,564 | 2.0 |
| 11 ('99) | 2,364,634 | 0.2 | 1.35 | 17.1 | 23,067 | ▲ 2.5 | 275,073 | ▲ 21.8 |
| 12 ('00) | ※2,365,320 | 0.0 | 1.39 | 17.7 | 21,979 | ▲ 4.7 | 386,176 | 40.4 |
| 13 ('01) | 2,368,591 | 0.1 | 1.33 | 18.3 | 20,831 | ▲ 5.2 | 319,702 | ▲ 17.2 |
| 14 ('02) | 2,370,280 | 0.1 | 1.31 | 18.8 | 20,776 | ▲ 0.3 | 284,781 | ▲ 10.9 |
| 15 ('03) | 2,371,683 | 0.1 | 1.27 | 19.2 | 18,677 | ▲ 10.1 | 224,646 | ▲ 20.9 |
| 16 ('04) | 2,370,985 | ▲ 0.0 | 1.24 | 19.7 | 19,382 | 3.8 | 208,052 | ▲ 7.4 |
| 17 ('05) | ※2,360,218 | ▲ 0.5 | 1.24 | 20.2 | 21,171 | 9.2 | 206,359 | ▲ 0.8 |
| 18 ('06) | 2,354,992 | ▲ 0.2 | 1.25 | 20.7 | 22,742 | 7.4 | 238,032 | 15.3 |
| 19 ('07) | 2,348,999 | ▲ 0.3 | 1.27 | 21.2 | 19,471 | ▲ 14.4 | 178,721 | ▲ 24.9 |
| 20 ('08) | 2,343,767 | ▲ 0.2 | 1.29 | 21.8 | 15,375 | ▲ 21.0 | 176,878 | ▲ 1.0 |
| 21 ('09) | 2,340,029 | ▲ 0.2 | 1.25 | 22.2 | 11,495 | ▲ 25.2 | 216,687 | 22.5 |
| 22 ('10) | ※2,348,165 | 0.3 | 1.30 | 22.2 | 12,714 | 10.6 | 181,211 | ▲ 16.4 |
| 23 ('11) | 2,323,224 | ▲ 1.1 | 1.25 | 22.5 | 12,700 | ▲ 0.1 | 715,952 | 295.1 |
| 24 ('12) | 2,325,407 | 0.1 | 1.30 | 23.3 | 20,609 | 62.3 | 525,363 | ▲ 26.6 |
| 25 ('13) | 2,328,143 | 0.1 | 1.34 | 24.0 | 24,163 | 17.2 | ※786,297 | ※30.0 |
| 26 ('14) | 2,327,993 | ▲ 0.0 | 1.30 | 24.8 | 26,039 | 7.8 | 968,727 | 23.2 |
| 27 ('15) | ※2,333,899 | 0.3 | 1.36 | 25.6 | 23,719 | ▲ 8.9 | 815,162 | ▲ 15.9 |
| 28 ('16) | 2,329,431 | ▲ 0.2 | 1.34 | 26.3 | 21,747 | ▲ 8.3 | 704,799 | ▲ 13.5 |
| 資料出所等 | 県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口 | | 厚生労働省 「人口動態統計」 | 県長寿社会政策課 「高齢者人口調査」※年度末データ | 国土交通省 「住宅着工統計年報」 | | 国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」 (年度計)※推計方法の変更があるため平成24年度と平成25年度の計数は直接接続しない。 | |

| 物 価 | | 地 価 | | 家 計 | | 自 動 車 | | 年 ()内西暦 |
|---------------------------------------|--------------|-----------------------|--------------|--|----------------|---------------------------------|-------------|------------------|
| 仙台市消費者物価指数 | | 住 宅 地 | | 仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む) | | 自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む) | | |
| 総 合 (指数) | 前 年 比 (%) | 平均価格 (円/㎡) | 平均変動率 (%) | 実 収 入 (円) | 消 費 支 出 (円) | (台) | 前年度比 (%) | |
| 96.5 | 1.7 | 63,300 | ▲ 0.4 | 524,122 | 350,101 | 1,226,644 | 3.5 | 平成4 ('92) |
| 97.9 | 1.5 | 55,800 | ▲ 0.9 | 557,016 | 373,527 | 1,268,529 | 3.4 | 5 ('93) |
| 99.0 | 1.1 | 54,600 | ▲ 0.3 | 513,644 | 362,075 | 1,312,562 | 3.5 | 6 ('94) |
| 98.7 | ▲ 0.4 | 53,700 | ▲ 0.1 | 508,836 | 346,111 | 1,360,833 | 3.7 | 7 ('95) |
| 98.6 | ▲ 0.1 | 52,800 | 0.1 | 498,459 | 332,312 | 1,401,801 | 3.0 | 8 ('96) |
| 100.5 | 2.0 | 52,600 | 0.3 | 535,929 | 354,548 | 1,429,738 | 2.0 | 9 ('97) |
| 101.5 | 1.0 | 52,300 | ▲ 0.1 | 526,764 | 359,330 | 1,451,325 | 1.5 | 10 ('98) |
| 100.7 | ▲ 0.8 | 54,300 | ▲ 1.4 | 544,424 | 354,028 | 1,475,249 | 1.6 | 11 ('99) |
| 99.8 | ▲ 0.9 | 52,000 | ▲ 2.7 | 466,102 | 336,792 | 1,497,950 | 1.5 | 12 ('00) |
| 99.1 | ▲ 0.7 | 49,700 | ▲ 3.3 | 494,074 | 310,532 | 1,514,336 | 1.1 | 13 ('01) |
| 98.4 | ▲ 0.7 | 47,100 | ▲ 4.5 | 474,929 | 339,114 | 1,527,017 | 0.8 | 14 ('02) |
| 98.4 | 0.0 | 44,200 | ▲ 5.4 | 450,990 | 303,858 | 1,541,474 | 0.9 | 15 ('03) |
| 98.1 | ▲ 0.3 | 41,500 | ▲ 5.7 | 439,927 | 311,297 | 1,561,676 | 1.3 | 16 ('04) |
| 97.6 | ▲ 0.6 | 40,200 | ▲ 5.5 | 468,466 | 325,957 | 1,577,206 | 1.0 | 17 ('05) |
| 97.8 | 0.3 | 40,200 | ▲ 4.0 | 444,290 | 310,865 | 1,578,914 | 0.1 | 18 ('06) |
| 98.0 | 0.2 | 40,800 | ▲ 2.4 | 455,572 | 340,860 | 1,572,434 | ▲ 0.4 | 19 ('07) |
| 99.1 | 1.1 | 41,000 | ▲ 2.1 | 448,790 | 317,734 | 1,566,709 | ▲ 0.4 | 20 ('08) |
| 97.5 | ▲ 1.7 | 33,400 | ▲ 4.0 | 459,860 | 295,538 | 1,566,712 | 0.0 | 21 ('09) |
| 96.7 | ▲ 0.8 | 32,300 | ▲ 3.7 | 446,918 | 313,647 | 1,565,545 | ▲ 0.1 | 22 ('10) |
| 96.0 | ▲ 0.7 | 32,800 | ▲ 3.8 | 362,201 | 261,659 | 1,595,991 | 1.9 | 23 ('11) |
| 95.5 | ▲ 0.5 | 31,600 | ▲ 0.6 | 495,291 | 325,677 | 1,633,023 | 2.3 | 24 ('12) |
| 96.2 | 0.7 | 31,900 | 0.7 | 481,676 | 303,425 | 1,662,199 | 1.8 | 25 ('13) |
| 99.0 | 2.9 | 32,800 | 1.2 | 472,914 | 322,507 | 1,678,806 | 1.0 | 26 ('14) |
| 100.0 | 1.0 | 34,000 | 0.6 | 395,795 | 293,511 | 1,688,159 | 0.6 | 27 ('15) |
| 99.8 | ▲ 0.2 | 35,800 | 0.6 | 419,919 | 302,968 | 1,698,137 | 0.6 | 28 ('16) |
| 総務省統計局 「消費者物価指数」 年平均(平成27年=100) | | 県地域復興支援課 「宮城県地価調査」 | | 総務省統計局 「家計調査年報」 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く | | 東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末データ | | 資料出所等 |

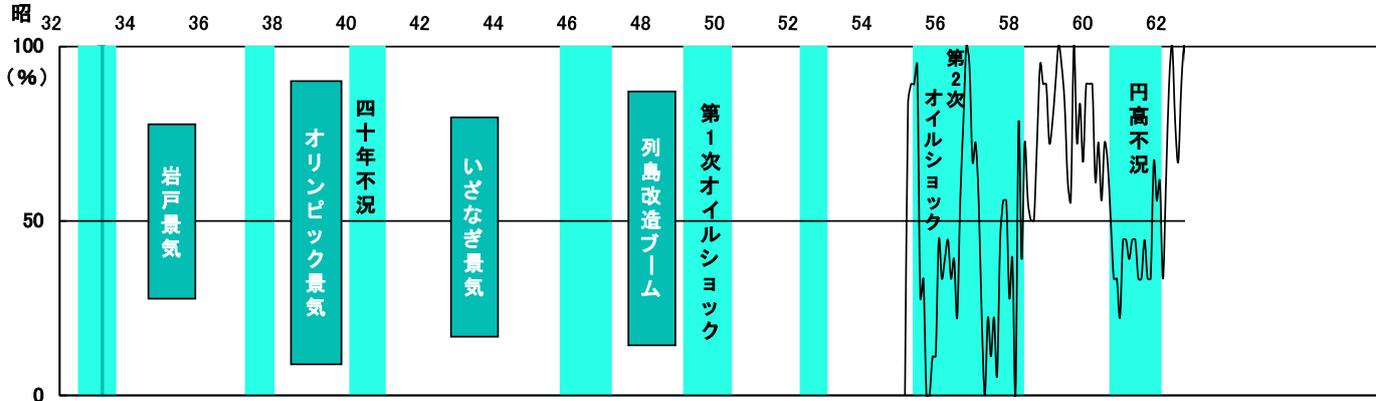
| 年 ()内西暦 | 個人消費 | | | | | | |
|-------------|--|--------------|--|--------------|---------------|---------------|---------------|
| | 百貨店・スーパー販売額 | | 乗用車新車登録台数(軽自動車を含む) | | | | |
| | (百万円) | 前年比 (%) | 計 (台) | 前年比 (%) | 普通車 (台) | 小型車 (台) | 軽自動車 (台) |
| 平成4 ('92) | 351,850 | 9.4 | 96,486 | ▲ 6.2 | 17,230 | 64,108 | 15,148 |
| 5 ('93) | 357,658 | 1.7 | 93,237 | ▲ 3.4 | 22,167 | 55,301 | 15,769 |
| 6 ('94) | 371,741 | 3.9 | 97,807 | 4.9 | 27,009 | 54,344 | 16,454 |
| 7 ('95) | 384,736 | 3.5 | 102,704 | 5.0 | 30,241 | 54,459 | 18,004 |
| 8 ('96) | 397,351 | 3.3 | 106,642 | 3.8 | 32,038 | 55,784 | 18,820 |
| 9 ('97) | 416,523 | 4.8 | 102,699 | ▲ 3.7 | 30,812 | 53,731 | 18,156 |
| 10 ('98) | 420,744 | 1.0 | 92,863 | ▲ 9.6 | 25,326 | 48,729 | 18,808 |
| 11 ('99) | 424,218 | 0.8 | 90,982 | ▲ 2.0 | 22,593 | 43,976 | 24,413 |
| 12 ('00) | 420,644 | ▲ 0.8 | 93,248 | 2.5 | 23,203 | 44,231 | 25,814 |
| 13 ('01) | 423,085 | 0.6 | 92,692 | ▲ 0.6 | 22,780 | 44,201 | 25,711 |
| 14 ('02) | 412,227 | ▲ 2.6 | 90,686 | ▲ 2.2 | 19,022 | 45,187 | 26,477 |
| 15 ('03) | 412,390 | 0.0 | 90,585 | ▲ 0.1 | 20,154 | 43,802 | 26,629 |
| 16 ('04) | 412,468 | 0.0 | 90,194 | ▲ 0.4 | 22,516 | 40,647 | 27,031 |
| 17 ('05) | 410,358 | ▲ 0.5 | 89,499 | ▲ 0.8 | 20,013 | 41,458 | 28,028 |
| 18 ('06) | 407,591 | ▲ 0.7 | 88,149 | ▲ 1.5 | 19,498 | 38,432 | 30,219 |
| 19 ('07) | 406,221 | ▲ 0.3 | 83,530 | ▲ 5.2 | 20,477 | 33,666 | 29,387 |
| 20 ('08) | 406,738 | 0.1 | 80,551 | ▲ 3.6 | 19,738 | 31,673 | 29,140 |
| 21 ('09) | 390,713 | ▲ 3.9 | 76,404 | ▲ 5.1 | 20,242 | 30,167 | 25,995 |
| 22 ('10) | 386,740 | ▲ 1.7 | 82,181 | 7.6 | 23,466 | 32,122 | 26,593 |
| 23 ('11) | 398,169 | 2.3 | 84,821 | 3.2 | 22,648 | 33,788 | 28,385 |
| 24 ('12) | 423,594 | 6.4 | 99,436 | 17.2 | 27,672 | 38,938 | 32,826 |
| 25 ('13) | 421,606 | ▲ 0.5 | 95,034 | ▲ 4.4 | 26,098 | 33,967 | 34,969 |
| 26 ('14) | 429,575 | 1.9 | 97,177 | 2.3 | 26,241 | 32,292 | 38,644 |
| 27 ('15) | 423,840 | 0.4 | 85,795 | ▲ 11.7 | 23,902 | 29,832 | 32,061 |
| 28 ('16) | 414,549 | ▲ 0.6 | 81,074 | ▲ 5.5 | 26,553 | 28,363 | 26,158 |
| 資料出所等 | 経済産業省 「商業動態統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比はリンク係数による補正あり。 | | 東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」 | | | | |

| 雇 用 ・ 賃 金 | | | | | 企 業 倒 産 | | | | 年 ()内西暦 |
|---------------------|-------------|-----------------------------------|---------------------------|------------|----------------------------------|-------------|---------------|---------------|------------------|
| 新規求人 倍 率 | 有効求人 倍 率 | 学卒求人 倍 率 | 所定内給与額 (一般労働者) | | 企 業 倒 産 | | | | |
| (倍) | (倍) | (高等学校) (倍) | (千円) | 前年比 (%) | 件 数 (件) | 前年比 (%) | 負債総額 (百万円) | 前年比 (%) | |
| 1.69 | 1.24 | 2.44 | 252.2 | 4.9 | 211 | 22.7 | 86,247 | 11.8 | 平成4 ('92) |
| 1.27 | 0.89 | 2.14 | 258.3 | 2.4 | 215 | 1.9 | 48,249 | ▲ 44.1 | 5 ('93) |
| 1.20 | 0.80 | 1.87 | 263.6 | 2.0 | 233 | 8.4 | 51,095 | 5.9 | 6 ('94) |
| 1.17 | 0.80 | 1.46 | 264.6 | 0.4 | 233 | 0.0 | 55,499 | 8.6 | 7 ('95) |
| 1.27 | 0.84 | 1.64 | 276.7 | 4.6 | 211 | ▲ 9.4 | 39,730 | ▲ 28.4 | 8 ('96) |
| 1.30 | 0.85 | 1.60 | 281.7 | 1.8 | 282 | 33.6 | 100,992 | 154.2 | 9 ('97) |
| 0.94 | 0.59 | 1.29 | 276.6 | ▲ 1.8 | 339 | 20.2 | 181,286 | 79.5 | 10 ('98) |
| 0.90 | 0.52 | 1.14 | 273.4 | ▲ 1.2 | 262 | ▲ 22.7 | 168,299 | ▲ 7.2 | 11 ('99) |
| 1.07 | 0.64 | 1.23 | 278.1 | 1.7 | 331 | 26.3 | 105,888 | ▲ 37.1 | 12 ('00) |
| 0.93 | 0.57 | 1.17 | 279.1 | 0.4 | 325 | ▲ 1.8 | 177,211 | 67.4 | 13 ('01) |
| 1.01 | 0.58 | 1.24 | 270.9 | ▲ 2.9 | 353 | 8.6 | 133,240 | ▲ 24.8 | 14 ('02) |
| 1.16 | 0.72 | 1.22 | 277.3 | 2.4 | 246 | ▲ 30.3 | 133,557 | 0.2 | 15 ('03) |
| 1.22 | 0.79 | 1.38 | 284.4 | 2.6 | 224 | ▲ 8.9 | 91,453 | ▲ 31.5 | 16 ('04) |
| 1.28 | 0.85 | 1.47 | 277.1 | ▲ 2.6 | 232 | 3.6 | 107,046 | 17.1 | 17 ('05) |
| 1.38 | 0.93 | 1.68 | 292.8 | 5.7 | 184 | ▲ 20.7 | 48,761 | ▲ 54.4 | 18 ('06) |
| 1.34 | 0.93 | 1.70 | 292.7 | ▲ 0.0 | 182 | ▲ 1.1 | 51,473 | 5.6 | 19 ('07) |
| 1.02 | 0.68 | 1.60 | 276.0 | ▲ 5.7 | 188 | 3.3 | 57,371 | 11.5 | 20 ('08) |
| 0.73 | 0.41 | 1.32 | 267.9 | ▲ 2.9 | 159 | ▲ 15.4 | 31,311 | ▲ 45.4 | 21 ('09) |
| 0.80 | 0.44 | 1.26 | 263.8 | ▲ 1.5 | 163 | 2.5 | 41,207 | 31.6 | 22 ('10) |
| 1.10 | 0.61 | 1.78 | 279.6 | 6.0 | 92 | ▲ 43.6 | 44,084 | 7.0 | 23 ('11) |
| 1.82 | 1.04 | 1.98 | 270.8 | ▲ 3.1 | 69 | ▲ 25.0 | 13,126 | ▲ 70.2 | 24 ('12) |
| 1.91 | 1.26 | 2.25 | 273.8 | 1.1 | 99 | 43.5 | 19,261 | 46.7 | 25 ('13) |
| 1.84 | 1.26 | 2.74 | 272.1 | ▲ 0.6 | 82 | ▲ 17.2 | 12,917 | ▲ 32.9 | 26 ('14) |
| 1.92 | 1.33 | 2.79 | 279.9 | 2.9 | 84 | 2.4 | 18,524 | 43.4 | 27 ('15) |
| 2.11 | 1.46 | 2.96 | 282.7 | 1.0 | 95 | 13.1 | 16,261 | ▲ 12.2 | 28 ('16) |
| 厚生労働省 「一般職業紹介状況」 | | 宮城労働局 「労働市場年 報」※年度末 (県内) | 厚生労働省 「賃金構造基本統計調 査」 | | 東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産 | | | | 資料出所等 |

景気変動と主な出来事



全国の景気動向指数(DI)の推移



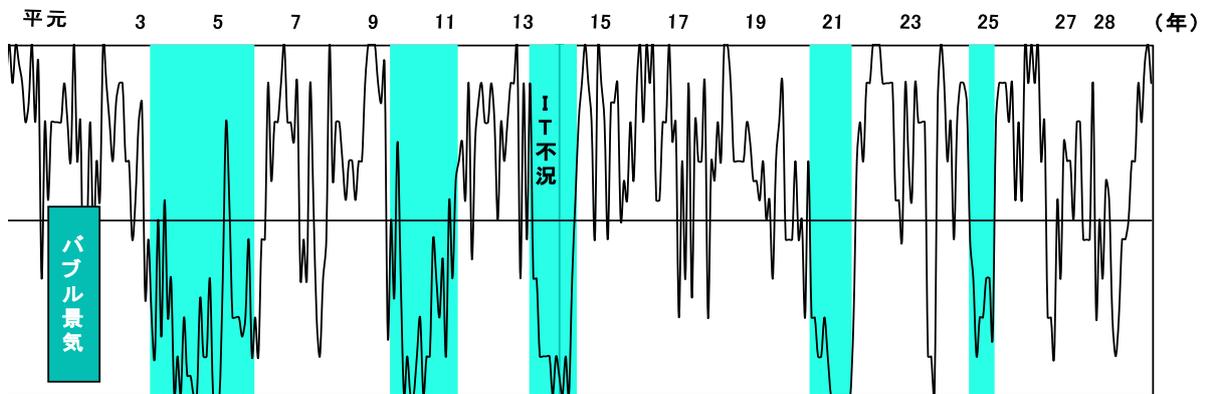
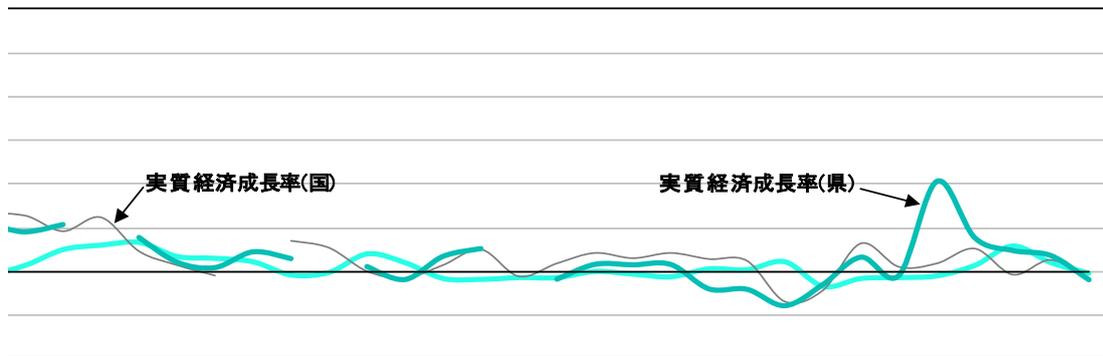
● 景気後退局面

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| ○ | ● | ○ | □ | ○ | □ | ● | ● | ○ | ○ | ○ | □ | ○ | □ | ○ | |
| 子 | 国 | 県 | 東 | 県 | ニ | 円 | 第 | 戦 | 県 | 「 | 東 | 第 | 新 | プ | |
| リ | 民 | 経 | 京 | 勢 | ク | 、 | 一 | 後 | 人 | 宮 | 北 | 二 | 幹 | ラ | |
| 地 | 所 | 済 | オ | 発 | ソ | 変 | 次 | 初 | 口 | 城 | 自 | 次 | 線 | ザ | |
| 震 | 得 | 長 | リ | 展 | 動 | オ | の | 一 | 沖 | 動 | オ | 、 | 合 | | |
| に | 倍 | 期 | ン | 計 | 相 | | | | | | | | | | |
| 伴 | 増 | 計 | | | | | | | | | | | | | |
| う | 計 | | | | | | | | | | | | | | |
| 津 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 波 | | | | | | | | | | | | | | | |
| の | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 | 昭 |
| (年) | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 | 和 |
| | 35 | 35 | 35 | 39 | 42 | 46 | 48 | 48 | 49 | 52 | 53 | 53 | 54 | 57 | 60 |
| | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| (月) | 5 | 12 | 10 | 10 | 8 | 2 | 10 | 6 | 12 | 6 | 9 | 7 | | | |

資料: 内閣府「国民経済計算年報」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
県統計課「県民経済計算年報」

※ 経済成長率において、国の昭和54年度以前、昭和56～平成5年度、平成7年度以降と、県の昭和49年度以前、昭和51～平成元年度、平成3～7年度、平成9～12年度、平成14～17年度、平成19年度以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なっていることから、接続しない。

※ 最新年の県の経済成長率は速報値であり、年次推計公表までの暫定値である。



| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-------------------|--------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|-----|
| ● 消費税導入 | ● 土地関連融資の抑制通達 | ◎ 冷害・作況指数 37 | ● 「阪神・淡路大震災」の発生 | ● 消費税 5% に引上げ | ● 拓銀、山一証券破綻 | ◎ 仙台空港、三千メートル滑走路完成 | ◎ 「8・16 宮城地震」の発生 | ◎ プロ野球新球団・宮城に設立決定 | ◎ 「宮城県北部連続地震」の発生 | ◎ 「岩手・宮城内陸地震」の発生 | □ リーマン・ショック | ◎ 「東日本大震災」の発生 | ◎ チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生 | ● 日銀、「量的・質的金融緩和」の導入 | ◎ 楽天球団、設立来、初の日本一 | ● 消費税率 8% に引上げ | ◎ 仙台市地下鉄東西線開業 | ◎ 仙台空港完全民営化 | | |
| 平成 元 ・ 4 | 平成 2 ・ 3 | 平成 5 | 平成 7 ・ 1 | 平成 9 ・ 4 | 平成 9 ・ 11 | 平成 10 ・ 3 | 平成 15 ・ 7 | 平成 16 ・ 11 | 平成 17 ・ 8 | 平成 17 ・ 10 | 平成 20 ・ 6 | 平成 20 ・ 9 | 平成 22 ・ 2 | 平成 22 ・ 3 | 平成 25 ・ 4 | 平成 25 ・ 11 | 平成 26 ・ 4 | 平成 27 ・ 12 | 平成 28 ・ 7 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (年) | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (月) |

◎ : 県の出来事
● : 国の出来事
□ : 世界の出来事

都道府県比較統計表

| 都道府県名 | 人 口 | | | | | | | | | |
|----------------|--------------------------------|-----------|----------------------------|-----------|--------------------------------|-----------|----------------------------|-----------|-------------|-----------|
| | 総人口 | | 合計特殊出生率 | | 高齢化率 | | 婚姻率 | | 離婚率 | |
| | (千人) | 順位 | | 順位 | (%) | 順位 | (%) | 順位 | (%) | 順位 |
| 全 国 | 126,933 | - | 1.44 | - | 27.3 | - | 5.0 | - | 1.73 | - |
| 北海道 | 5,352 | 8 | 1.29 | 46 | 29.9 | 20 | 4.6 | 19 | 1.97 | 4 |
| 青森県 | 1,293 | 31 | 1.48 | 30 | 31.0 | 12 | 4.0 | 44 | 1.68 | 22 |
| 岩手県 | 1,268 | 32 | 1.45 | 36 | 31.1 | 10 | 3.9 | 46 | 1.49 | 40 |
| 宮城県 | 2,330 | 14 | 1.34 | 45 | 26.4 | 41 | 4.8 | 10 | 1.63 | 32 |
| 秋田県 | 1,010 | 38 | 1.39 | 38 | 34.7 | 1 | 3.5 | 47 | 1.38 | 44 |
| 山形県 | 1,113 | 35 | 1.47 | 34 | 31.5 | 7 | 3.9 | 45 | 1.37 | 45 |
| 福島県 | 1,901 | 21 | 1.59 | 13 | 29.5 | 22 | 4.6 | 22 | 1.73 | 13 |
| 茨城県 | 2,905 | 11 | 1.47 | 33 | 27.6 | 36 | 4.6 | 20 | 1.68 | 20 |
| 栃木県 | 1,966 | 19 | 1.46 | 35 | 26.7 | 38 | 4.8 | 11 | 1.77 | 9 |
| 群馬県 | 1,967 | 18 | 1.48 | 31 | 28.3 | 32 | 4.4 | 31 | 1.68 | 21 |
| 埼玉県 | 7,289 | 5 | 1.37 | 40 | 25.5 | 42 | 4.8 | 12 | 1.74 | 11 |
| 千葉県 | 6,236 | 6 | 1.35 | 43 | 26.5 | 40 | 4.8 | 9 | 1.73 | 14 |
| 東京都 | 13,624 | 1 | 1.24 | 47 | 22.9 | 46 | 6.5 | 1 | 1.78 | 7 |
| 神奈川県 | 9,145 | 2 | 1.36 | 41 | 24.4 | 44 | 5.2 | 6 | 1.74 | 10 |
| 新潟県 | 2,286 | 15 | 1.43 | 37 | 30.6 | 14 | 4.1 | 41 | 1.31 | 46 |
| 富山県 | 1,061 | 37 | 1.50 | 27 | 31.1 | 10 | 4.3 | 38 | 1.30 | 47 |
| 石川県 | 1,151 | 34 | 1.53 | 22 | 28.4 | 31 | 4.5 | 26 | 1.45 | 41 |
| 福井県 | 782 | 43 | 1.65 | 8 | 29.3 | 24 | 4.5 | 29 | 1.45 | 42 |
| 山梨県 | 830 | 41 | 1.51 | 23 | 29.1 | 26 | 4.5 | 27 | 1.67 | 24 |
| 長野県 | 2,088 | 16 | 1.59 | 12 | 30.7 | 13 | 4.4 | 32 | 1.54 | 38 |
| 岐阜県 | 2,022 | 17 | 1.54 | 21 | 28.8 | 27 | 4.3 | 33 | 1.54 | 39 |
| 静岡県 | 3,688 | 10 | 1.55 | 19 | 28.5 | 28 | 4.7 | 16 | 1.72 | 15 |
| 愛知県 | 7,507 | 4 | 1.56 | 18 | 24.3 | 45 | 5.6 | 3 | 1.70 | 19 |
| 三重県 | 1,808 | 22 | 1.51 | 24 | 28.5 | 28 | 4.6 | 21 | 1.65 | 30 |
| 滋賀県 | 1,413 | 26 | 1.56 | 17 | 24.8 | 43 | 4.9 | 7 | 1.58 | 36 |
| 京都府 | 2,605 | 13 | 1.34 | 44 | 28.1 | 34 | 4.7 | 15 | 1.65 | 29 |
| 大阪府 | 8,833 | 3 | 1.37 | 39 | 26.8 | 37 | 5.3 | 4 | 1.99 | 3 |
| 兵庫県 | 5,520 | 7 | 1.49 | 29 | 27.8 | 35 | 4.7 | 14 | 1.71 | 17 |
| 奈良県 | 1,356 | 30 | 1.36 | 42 | 29.6 | 21 | 4.2 | 40 | 1.62 | 33 |
| 和歌山県 | 954 | 40 | 1.50 | 28 | 31.6 | 6 | 4.3 | 36 | 1.87 | 6 |
| 鳥取県 | 570 | 47 | 1.60 | 11 | 30.4 | 17 | 4.3 | 34 | 1.66 | 27 |
| 島根県 | 690 | 46 | 1.75 | 2 | 33.1 | 3 | 4.0 | 43 | 1.39 | 43 |
| 岡山県 | 1,915 | 20 | 1.56 | 16 | 29.3 | 24 | 4.7 | 17 | 1.71 | 16 |
| 広島県 | 2,837 | 12 | 1.57 | 15 | 28.2 | 33 | 4.9 | 8 | 1.68 | 23 |
| 山口県 | 1,394 | 27 | 1.58 | 14 | 32.8 | 4 | 4.3 | 37 | 1.56 | 37 |
| 徳島県 | 750 | 44 | 1.51 | 25 | 31.8 | 5 | 4.3 | 39 | 1.59 | 35 |
| 香川県 | 972 | 39 | 1.64 | 9 | 30.6 | 14 | 4.8 | 13 | 1.67 | 25 |
| 愛媛県 | 1,375 | 28 | 1.54 | 20 | 31.4 | 8 | 4.3 | 35 | 1.64 | 31 |
| 高知県 | 721 | 45 | 1.47 | 32 | 33.6 | 2 | 4.1 | 42 | 1.71 | 18 |
| 福岡県 | 5,104 | 9 | 1.50 | 26 | 26.6 | 39 | 5.3 | 5 | 1.93 | 5 |
| 佐賀県 | 828 | 42 | 1.63 | 10 | 28.5 | 28 | 4.5 | 24 | 1.67 | 26 |
| 長崎県 | 1,367 | 29 | 1.71 | 4 | 30.5 | 16 | 4.4 | 30 | 1.60 | 34 |
| 熊本県 | 1,774 | 23 | 1.66 | 6 | 29.5 | 22 | 4.5 | 25 | 1.65 | 28 |
| 大分県 | 1,160 | 33 | 1.65 | 7 | 31.2 | 9 | 4.5 | 28 | 1.74 | 12 |
| 宮崎県 | 1,096 | 36 | 1.71 | 3 | 30.3 | 18 | 4.7 | 18 | 2.02 | 2 |
| 鹿児島県 | 1,637 | 24 | 1.68 | 5 | 30.1 | 19 | 4.6 | 23 | 1.77 | 8 |
| 沖縄県 | 1,439 | 25 | 1.95 | 1 | 20.4 | 47 | 5.9 | 2 | 2.59 | 1 |
| 資料出所・ 調査時点等 | 総務省統計局 「人口推計」 平成28年10月1日 | | 厚生労働省 「人口動態統計」 平成28年 | | 総務省統計局 「人口推計」 平成28年10月1日 | | 厚生労働省 「人口動態統計」 平成28年 | | | |

| 経済成長 | | | | 産 業 | | | | | | | | 都道府県名 |
|---------------|-----------|---------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------|----------------|-----------|-------------------|-----------|------------|
| 経済成長率 (実質) | | 1人当たり 県民所得 | | 農業産出額 | | 海面漁業 漁獲量 | | 事業所数 | | 従業者数 (1事業所当たり) | | |
| (%) | 順位 | (千円) | 順位 | (億円) | 順位 | (100t) | 順位 | (事業所) | 順位 | (人) | 順位 | |
| 1.6 | - | 3,190 | - | 93,051 | - | 32,636 | - | 5,578,975 | - | 10.6 | - | 全 国 |
| 1.1 | 30 | 2,589 | 35 | 12,115 | 1 | 7,499 | 1 | 233,168 | 6 | 9.6 | 20 | 北海道 |
| 2.7 | 11 | 2,462 | 39 | 3,221 | 7 | 1,070 | 9 | 59,069 | 31 | 8.6 | 39 | 青森県 |
| ▲0.0 | 40 | 2,760 | 26 | 2,609 | 11 | 852 | 11 | 59,451 | 30 | 9.0 | 31 | 岩手県 |
| 1.8 | 18 | 2,987 | 13 | 1,843 | 19 | 1,632 | 6 | 102,026 | 16 | 10.3 | 11 | 宮城県 |
| ▲1.0 | 44 | 2,420 | 41 | 1,745 | 20 | 68 | 37 | 49,432 | 37 | 8.5 | 42 | 秋田県 |
| 1.3 | 27 | 2,677 | 32 | 2,391 | 14 | 52 | 38 | 56,551 | 33 | 8.5 | 42 | 山形県 |
| ▲1.2 | 45 | 2,941 | 18 | 2,077 | 17 | 479 | 20 | 88,128 | 20 | 9.4 | 23 | 福島県 |
| 1.4 | 25 | 3,079 | 10 | 4,903 | 2 | 2,444 | 3 | 118,031 | 13 | 10.7 | 7 | 茨城県 |
| 3.4 | 6 | 3,481 | 4 | 2,863 | 9 | - | - | 88,332 | 19 | 10.2 | 14 | 栃木県 |
| 1.7 | 20 | 3,145 | 8 | 2,632 | 10 | - | - | 92,006 | 18 | 10.0 | 16 | 群馬県 |
| 1.7 | 21 | 2,977 | 15 | 2,046 | 18 | - | - | 250,834 | 5 | 10.7 | 7 | 埼玉県 |
| ▲0.5 | 42 | 2,920 | 22 | 4,711 | 4 | 1,152 | 7 | 196,579 | 9 | 11.2 | 4 | 千葉県 |
| 1.8 | 19 | 5,378 | 1 | 286 | 47 | 485 | 19 | 685,615 | 1 | 14.5 | 1 | 東京都 |
| 3.8 | 5 | 2,986 | 14 | 846 | 36 | 345 | 23 | 307,269 | 4 | 12.0 | 3 | 神奈川県 |
| 0.3 | 37 | 2,778 | 24 | 2,583 | 12 | 299 | 24 | 114,895 | 14 | 9.1 | 27 | 新潟県 |
| 1.5 | 23 | 3,373 | 5 | 666 | 40 | 397 | 21 | 52,660 | 36 | 9.7 | 19 | 富山県 |
| 2.8 | 10 | 2,949 | 16 | 548 | 43 | 587 | 17 | 61,301 | 29 | 9.1 | 27 | 石川県 |
| 4.8 | 2 | 3,196 | 7 | 470 | 44 | 151 | 33 | 42,443 | 42 | 9.1 | 27 | 福井県 |
| 2.2 | 15 | 2,785 | 23 | 899 | 34 | - | - | 43,173 | 41 | 8.6 | 39 | 山梨県 |
| 4.1 | 4 | 2,927 | 19 | 2,465 | 13 | - | - | 107,916 | 15 | 8.8 | 36 | 長野県 |
| 1.0 | 32 | 2,755 | 27 | 1,164 | 28 | - | - | 100,331 | 17 | 8.9 | 34 | 岐阜県 |
| 2.3 | 14 | 3,316 | 6 | 2,266 | 15 | 1,834 | 4 | 174,850 | 10 | 10.0 | 16 | 静岡県 |
| 0.7 | 35 | 3,677 | 2 | 3,154 | 8 | 777 | 13 | 322,820 | 3 | 12.1 | 2 | 愛知県 |
| 1.1 | 29 | 3,556 | 3 | 1,107 | 31 | 1,704 | 5 | 79,387 | 22 | 10.4 | 10 | 三重県 |
| 2.5 | 13 | 3,058 | 12 | 636 | 41 | - | - | 56,655 | 32 | 10.9 | 6 | 滋賀県 |
| 4.2 | 3 | 2,942 | 17 | 740 | 38 | 101 | 36 | 118,716 | 12 | 10.0 | 16 | 京都府 |
| 1.5 | 22 | 3,127 | 9 | 353 | 46 | 183 | 28 | 422,568 | 2 | 11.2 | 4 | 大阪府 |
| 0.9 | 34 | 2,752 | 28 | 1,690 | 21 | 559 | 18 | 222,343 | 8 | 10.3 | 11 | 兵庫県 |
| ▲0.9 | 43 | 2,494 | 38 | 436 | 45 | - | - | 48,235 | 38 | 9.3 | 25 | 奈良県 |
| ▲4.9 | 46 | 2,738 | 30 | 1,116 | 30 | 222 | 27 | 48,218 | 39 | 8.0 | 46 | 和歌山県 |
| 2.7 | 12 | 2,249 | 46 | 764 | 37 | 729 | 15 | 26,446 | 47 | 9.0 | 31 | 鳥取県 |
| 2.1 | 17 | 2,647 | 33 | 629 | 42 | 1,094 | 8 | 35,476 | 46 | 8.3 | 45 | 島根県 |
| 2.9 | 8 | 2,744 | 29 | 1,446 | 23 | 41 | 39 | 83,415 | 21 | 10.3 | 11 | 岡山県 |
| 2.8 | 9 | 3,074 | 11 | 1,238 | 27 | 167 | 31 | 131,074 | 11 | 10.2 | 14 | 広島県 |
| ▲6.3 | 47 | 2,774 | 25 | 681 | 39 | 267 | 25 | 62,774 | 28 | 9.4 | 23 | 山口県 |
| 0.5 | 36 | 2,921 | 21 | 1,101 | 32 | 103 | 34 | 37,021 | 44 | 8.4 | 44 | 徳島県 |
| 0.2 | 38 | 2,925 | 20 | 898 | 35 | 182 | 29 | 47,893 | 40 | 9.2 | 26 | 香川県 |
| 1.1 | 31 | 2,535 | 36 | 1,341 | 24 | 823 | 12 | 65,223 | 26 | 9.0 | 31 | 愛媛県 |
| 1.4 | 24 | 2,532 | 37 | 1,144 | 29 | 661 | 16 | 36,239 | 45 | 7.9 | 47 | 高知県 |
| 2.1 | 16 | 2,724 | 31 | 2,196 | 16 | 261 | 26 | 223,008 | 7 | 10.5 | 9 | 福岡県 |
| 1.2 | 28 | 2,412 | 42 | 1,315 | 26 | 102 | 35 | 38,131 | 43 | 9.5 | 22 | 佐賀県 |
| 6.0 | 1 | 2,388 | 43 | 1,582 | 22 | 2,865 | 2 | 63,159 | 27 | 8.7 | 37 | 長崎県 |
| 0.1 | 39 | 2,438 | 40 | 3,475 | 6 | 182 | 30 | 74,104 | 24 | 9.6 | 20 | 熊本県 |
| ▲0.2 | 41 | 2,619 | 34 | 1,339 | 25 | 353 | 22 | 54,443 | 34 | 9.1 | 27 | 大分県 |
| 0.9 | 33 | 2,315 | 45 | 3,562 | 5 | 1,017 | 10 | 52,663 | 35 | 8.7 | 37 | 宮崎県 |
| 1.3 | 26 | 2,384 | 44 | 4,736 | 3 | 737 | 14 | 77,256 | 23 | 8.9 | 34 | 鹿児島県 |
| 3.3 | 7 | 2,166 | 47 | 1,025 | 33 | 162 | 32 | 67,648 | 25 | 8.6 | 39 | 沖縄県 |

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」
平成27年度
※全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得統
計」
平成28年

農林水産省
「漁業・養殖業生産
統計」
平成28年

総務省統計局・経済産業省
「経済センサス-活動調査」
平成28年6月1日現在
※公務を除く。

資料出所・
調査時点等

| 都道府県名 | 産 業 | | | | | | | | | |
|----------------|--|-----------|--------------|-----------|---------------------------------------|-----------|-------------------|-----------|---|-----------|
| | 製造業 事業所数 | | 製造業 付加価値額 | | 卸売・小売業 事業所数 | | 卸売・小売業 年間商品販売額 | | サービス産業 年間売上高 | |
| | (所) | 順位 | (10億円) | 順位 | (所) | 順位 | (10億円) | 順位 | (10億円) | 順位 |
| 全 国 | 217,601 | - | 98,028 | - | 1,087,137 | - | 544,836 | - | 298,866 | - |
| 北海道 | 5,801 | 12 | 1,751 | 21 | 46,282 | 6 | 18,000 | 6 | 10,758 | 9 |
| 青森県 | 1,547 | 40 | 634 | 39 | 13,466 | 28 | 3,274 | 29 | 2,172 | 29 |
| 岩手県 | 2,281 | 30 | 655 | 37 | 13,184 | 29 | 3,333 | 28 | 2,240 | 28 |
| 宮城県 | 2,928 | 25 | 1,225 | 25 | 22,103 | 15 | 11,555 | 11 | 4,948 | 14 |
| 秋田県 | 1,869 | 38 | 480 | 43 | 11,298 | 36 | 2,256 | 38 | 1,478 | 39 |
| 山形県 | 2,662 | 26 | 843 | 31 | 12,473 | 31 | 2,488 | 36 | 1,547 | 38 |
| 福島県 | 3,971 | 20 | 1,618 | 22 | 18,628 | 18 | 4,632 | 20 | 3,544 | 19 |
| 茨城県 | 5,836 | 10 | 3,682 | 7 | 24,536 | 13 | 6,869 | 15 | 5,067 | 13 |
| 栃木県 | 4,713 | 18 | 2,947 | 11 | 18,372 | 20 | 5,419 | 18 | 3,728 | 16 |
| 群馬県 | 5,604 | 14 | 3,355 | 8 | 18,527 | 19 | 7,029 | 14 | 3,515 | 20 |
| 埼玉県 | 12,667 | 4 | 4,517 | 6 | 45,545 | 7 | 16,909 | 7 | 12,266 | 6 |
| 千葉県 | 5,551 | 16 | 2,609 | 13 | 37,811 | 9 | 12,563 | 9 | 12,530 | 5 |
| 東京都 | 13,459 | 3 | 3,291 | 9 | 109,536 | 1 | 186,003 | 1 | 75,685 | 1 |
| 神奈川県 | 8,439 | 7 | 4,985 | 4 | 51,199 | 4 | 21,009 | 5 | 18,443 | 3 |
| 新潟県 | 5,804 | 11 | 1,783 | 20 | 24,942 | 12 | 6,585 | 16 | 3,635 | 17 |
| 富山県 | 3,001 | 24 | 1,364 | 24 | 11,583 | 34 | 3,081 | 30 | 1,774 | 35 |
| 石川県 | 3,270 | 22 | 1,046 | 26 | 12,547 | 30 | 4,008 | 24 | 2,363 | 27 |
| 福井県 | 2,570 | 27 | 810 | 33 | 8,905 | 41 | 1,945 | 41 | 1,434 | 41 |
| 山梨県 | 2,106 | 33 | 937 | 28 | 8,512 | 43 | 1,883 | 42 | 1,407 | 42 |
| 長野県 | 5,562 | 15 | 2,108 | 16 | 20,725 | 16 | 5,477 | 17 | 3,563 | 18 |
| 岐阜県 | 6,423 | 8 | 1,912 | 18 | 20,046 | 17 | 4,442 | 21 | 2,923 | 22 |
| 静岡県 | 10,492 | 5 | 5,785 | 2 | 36,295 | 10 | 10,881 | 12 | 7,863 | 10 |
| 愛知県 | 17,611 | 2 | 13,898 | 1 | 61,217 | 3 | 41,656 | 3 | 18,252 | 4 |
| 三重県 | 4,070 | 19 | 2,939 | 12 | 16,224 | 24 | 3,784 | 26 | 3,472 | 21 |
| 滋賀県 | 3,114 | 23 | 2,409 | 15 | 10,886 | 37 | 2,544 | 35 | 2,009 | 33 |
| 京都府 | 4,906 | 17 | 2,057 | 17 | 22,634 | 14 | 7,158 | 13 | 5,514 | 12 |
| 大阪府 | 18,768 | 1 | 5,209 | 3 | 74,671 | 2 | 55,693 | 2 | 25,594 | 2 |
| 兵庫県 | 9,032 | 6 | 4,872 | 5 | 42,050 | 8 | 14,379 | 8 | 11,060 | 8 |
| 奈良県 | 2,257 | 31 | 632 | 40 | 9,692 | 40 | 1,997 | 40 | 1,646 | 37 |
| 和歌山県 | 2,021 | 35 | 718 | 35 | 10,776 | 38 | 2,083 | 39 | 1,446 | 40 |
| 鳥取県 | 891 | 47 | 244 | 45 | 5,736 | 47 | 1,290 | 47 | 905 | 47 |
| 島根県 | 1,255 | 44 | 391 | 44 | 7,960 | 45 | 1,418 | 46 | 1,057 | 45 |
| 岡山県 | 3,685 | 21 | 1,898 | 19 | 17,103 | 22 | 5,357 | 19 | 3,899 | 15 |
| 広島県 | 5,661 | 13 | 3,206 | 10 | 27,943 | 11 | 11,874 | 10 | 6,086 | 11 |
| 山口県 | 1,952 | 37 | 1,570 | 23 | 13,984 | 27 | 2,990 | 31 | 2,476 | 26 |
| 徳島県 | 1,335 | 43 | 825 | 32 | 7,846 | 46 | 1,584 | 44 | 1,166 | 44 |
| 香川県 | 2,097 | 34 | 759 | 34 | 10,440 | 39 | 3,492 | 27 | 1,867 | 34 |
| 愛媛県 | 2,469 | 28 | 941 | 27 | 14,165 | 26 | 3,804 | 25 | 2,577 | 25 |
| 高知県 | 1,173 | 46 | 187 | 46 | 8,365 | 44 | 1,534 | 45 | 1,055 | 46 |
| 福岡県 | 6,172 | 9 | 2,496 | 14 | 46,813 | 5 | 21,761 | 4 | 11,339 | 7 |
| 佐賀県 | 1,528 | 42 | 653 | 38 | 8,635 | 42 | 1,664 | 43 | 1,373 | 43 |
| 長崎県 | 1,969 | 36 | 590 | 41 | 14,737 | 25 | 2,987 | 32 | 2,110 | 30 |
| 熊本県 | 2,220 | 32 | 936 | 29 | 16,264 | 23 | 4,043 | 23 | 2,704 | 23 |
| 大分県 | 1,665 | 39 | 894 | 30 | 11,708 | 33 | 2,467 | 37 | 2,041 | 32 |
| 宮崎県 | 1,532 | 41 | 534 | 42 | 11,524 | 35 | 2,714 | 34 | 1,670 | 36 |
| 鹿児島県 | 2,423 | 29 | 663 | 36 | 17,439 | 21 | 4,194 | 22 | 2,588 | 24 |
| 沖縄県 | 1,239 | 45 | 166 | 47 | 11,810 | 32 | 2,726 | 33 | 2,080 | 31 |
| 資料出所・ 調査時点等 | 総務省統計局・経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成28年6月1日現在 ※従業者4人以上の事業所 ※製造業付加価値額はH27暦年値 | | | | 経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成28年6月1日現在 | | | | 総務省統計局 「サービス産業動向調査」平 成28年拡大調査結果(確報) | |

| 雇用・労働 | | 住 宅 | | | | 都道府県名 |
|---|-----------|--------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|----------------|
| 有効求人倍率 | | 持ち家比率 | | 住宅地 平均価格 | | |
| (倍) | 順位 | (%) | 順位 | (円/㎡) | 順位 | |
| 1.36 | - | 62.3 | - | 68,800 | - | 全 国 |
| 1.04 | 44 | 56.8 | 43 | 18,300 | 45 | 北 海 道 |
| 1.08 | 42 | 71.2 | 13 | 16,400 | 46 | 青 森 県 |
| 1.28 | 27 | 68.7 | 23 | 24,700 | 36 | 岩 手 県 |
| 1.46 | 10 | 58.8 | 42 | 35,800 | 17 | 宮 城 県 |
| 1.16 | 34 | 78.0 | 2 | 13,800 | 47 | 秋 田 県 |
| 1.30 | 26 | 75.0 | 4 | 19,300 | 44 | 山 形 県 |
| 1.42 | 13 | 66.1 | 31 | 23,000 | 40 | 福 島 県 |
| 1.24 | 28 | 70.7 | 14 | 32,500 | 22 | 茨 城 県 |
| 1.18 | 31 | 69.6 | 19 | 32,900 | 20 | 栃 木 県 |
| 1.43 | 12 | 71.4 | 12 | 30,500 | 26 | 群 馬 県 |
| 1.04 | 44 | 67.0 | 27 | 106,200 | 4 | 埼 玉 県 |
| 1.14 | 36 | 66.0 | 32 | 72,000 | 8 | 千 葉 県 |
| 2.01 | 1 | 47.7 | 47 | 332,800 | 1 | 東 京 都 |
| 1.05 | 43 | 60.5 | 41 | 174,500 | 2 | 神 奈 川 県 |
| 1.31 | 24 | 74.6 | 5 | 26,200 | 32 | 新 潟 県 |
| 1.60 | 8 | 78.1 | 1 | 30,600 | 25 | 富 山 県 |
| 1.60 | 8 | 69.5 | 20 | 41,800 | 15 | 石 川 県 |
| 1.82 | 2 | 75.7 | 3 | 31,000 | 24 | 福 井 県 |
| 1.17 | 32 | 69.8 | 17 | 25,400 | 33 | 山 梨 県 |
| 1.41 | 15 | 72.0 | 11 | 25,300 | 35 | 長 野 県 |
| 1.71 | 3 | 74.1 | 7 | 33,700 | 19 | 岐 阜 県 |
| 1.34 | 20 | 67.7 | 24 | 66,300 | 9 | 静 岡 県 |
| 1.63 | 6 | 60.6 | 40 | 99,000 | 7 | 愛 知 県 |
| 1.42 | 13 | 73.8 | 8 | 30,400 | 27 | 三 重 県 |
| 1.17 | 32 | 72.6 | 10 | 46,500 | 13 | 滋 賀 県 |
| 1.31 | 24 | 62.0 | 38 | 102,900 | 5 | 京 都 府 |
| 1.38 | 18 | 56.3 | 44 | 147,800 | 3 | 大 阪 府 |
| 1.13 | 38 | 65.1 | 34 | 101,300 | 6 | 兵 庫 県 |
| 1.14 | 36 | 73.4 | 9 | 52,500 | 11 | 奈 良 県 |
| 1.16 | 34 | 74.2 | 6 | 34,300 | 18 | 和 歌 山 県 |
| 1.36 | 19 | 69.4 | 22 | 19,800 | 43 | 鳥 取 県 |
| 1.46 | 10 | 70.7 | 15 | 21,700 | 41 | 島 根 県 |
| 1.65 | 4 | 67.0 | 28 | 29,100 | 29 | 岡 山 県 |
| 1.65 | 4 | 61.9 | 39 | 52,700 | 10 | 広 島 県 |
| 1.39 | 17 | 67.4 | 25 | 25,400 | 33 | 山 口 県 |
| 1.33 | 21 | 69.8 | 18 | 30,100 | 28 | 徳 島 県 |
| 1.62 | 7 | 70.5 | 16 | 32,900 | 20 | 香 川 県 |
| 1.40 | 16 | 67.1 | 26 | 37,200 | 16 | 愛 媛 県 |
| 1.11 | 40 | 66.9 | 29 | 31,200 | 23 | 高 知 県 |
| 1.32 | 22 | 53.8 | 45 | 45,800 | 14 | 福 岡 県 |
| 1.11 | 40 | 69.5 | 21 | 20,000 | 42 | 佐 賀 県 |
| 1.13 | 38 | 65.1 | 35 | 23,500 | 39 | 長 崎 県 |
| 1.32 | 22 | 64.0 | 36 | 27,700 | 30 | 熊 本 県 |
| 1.19 | 30 | 63.7 | 37 | 24,700 | 36 | 大 分 県 |
| 1.22 | 29 | 66.5 | 30 | 24,500 | 38 | 宮 崎 県 |
| 1.02 | 46 | 65.3 | 33 | 27,600 | 31 | 鹿 児 島 県 |
| 0.97 | 47 | 48.6 | 46 | 47,400 | 12 | 沖 縄 県 |
| 厚生労働省 「一般職業紹介状況」 (原数値による(パート含む)) 平成28年平均 | | 総務省統計局 「国勢調査」 平成27年10月1日 | | 国土交通省 「都道府県地価調査」 平成28年7月1日 | | 資料出所・ 調査時点等 |

| 都道府県名 | 福 祉 | | | | 医 療 | | | |
|----------------|--------------------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| | 社会福祉施設数 (10万人当たり) | | 生活保護 被保護率 | | 常勤換算医師数 (10万人当たり) | | 病院病床数 (10万人当たり) | |
| | (施設) | 順位 | (%) | 順位 | (人) | 順位 | (床) | 順位 |
| 全 国 | 55.2 | - | 16.9 | - | 171.5 | - | 1,229.8 | - |
| 北海道 | 67.1 | 21 | 31.1 | 2 | 182.1 | 22 | 1,781.7 | 8 |
| 青森県 | 96.8 | 2 | 23.3 | 6 | 142.5 | 40 | 1,359.2 | 25 |
| 岩手県 | 78.3 | 12 | 10.7 | 30 | 156.8 | 34 | 1,377.8 | 23 |
| 宮城県 | 59.2 | 30 | 12.1 | 26 | 150.1 | 36 | 1,082.6 | 38 |
| 秋田県 | 71.0 | 18 | 14.9 | 20 | 167.4 | 28 | 1,502.5 | 18 |
| 山形県 | 70.3 | 19 | 6.9 | 42 | 154.5 | 35 | 1,320.6 | 27 |
| 福島県 | 46.6 | 37 | 8.9 | 36 | 139.2 | 44 | 1,345.7 | 26 |
| 茨城県 | 45.1 | 40 | 9.3 | 34 | 142.1 | 41 | 1,090.3 | 37 |
| 栃木県 | 46.6 | 36 | 11.0 | 29 | 167.3 | 29 | 1,080.9 | 39 |
| 群馬県 | 66.5 | 23 | 7.7 | 41 | 158.8 | 33 | 1,235.5 | 32 |
| 埼玉県 | 41.8 | 45 | 13.4 | 24 | 121.4 | 47 | 852.1 | 46 |
| 千葉県 | 44.3 | 42 | 13.5 | 23 | 140.3 | 42 | 944.5 | 43 |
| 東京都 | 40.1 | 46 | 21.5 | 9 | 207.0 | 10 | 942.1 | 44 |
| 神奈川県 | 43.5 | 43 | 17.2 | 14 | 147.3 | 37 | 808.9 | 47 |
| 新潟県 | 65.2 | 24 | 9.2 | 35 | 138.0 | 45 | 1,250.9 | 30 |
| 富山県 | 59.6 | 29 | 3.3 | 47 | 186.4 | 20 | 1,577.0 | 14 |
| 石川県 | 67.3 | 20 | 6.6 | 43 | 214.0 | 4 | 1,582.3 | 13 |
| 福井県 | 76.1 | 16 | 5.3 | 46 | 189.2 | 18 | 1,404.1 | 22 |
| 山梨県 | 66.7 | 22 | 8.4 | 38 | 170.0 | 26 | 1,310.0 | 29 |
| 長野県 | 76.3 | 15 | 5.4 | 45 | 164.2 | 32 | 1,152.1 | 35 |
| 岐阜県 | 51.7 | 34 | 6.0 | 44 | 137.8 | 46 | 1,026.7 | 41 |
| 静岡県 | 39.9 | 47 | 8.4 | 39 | 139.6 | 43 | 1,052.2 | 40 |
| 愛知県 | 53.8 | 33 | 10.6 | 31 | 142.8 | 39 | 903.4 | 45 |
| 三重県 | 57.5 | 31 | 9.3 | 33 | 144.0 | 38 | 1,122.4 | 36 |
| 滋賀県 | 45.5 | 39 | 8.2 | 40 | 165.5 | 31 | 1,025.6 | 42 |
| 京都府 | 50.2 | 35 | 23.2 | 7 | 212.8 | 5 | 1,373.7 | 24 |
| 大阪府 | 43.3 | 44 | 33.3 | 1 | 192.7 | 16 | 1,211.4 | 33 |
| 兵庫県 | 44.9 | 41 | 19.4 | 10 | 172.8 | 25 | 1,177.5 | 34 |
| 奈良県 | 45.9 | 38 | 15.3 | 19 | 184.6 | 21 | 1,237.0 | 31 |
| 和歌山県 | 73.5 | 17 | 16.2 | 16 | 197.8 | 13 | 1,415.6 | 21 |
| 鳥取県 | 90.5 | 3 | 13.3 | 25 | 209.4 | 9 | 1,518.6 | 17 |
| 島根県 | 85.5 | 6 | 8.7 | 37 | 191.6 | 17 | 1,543.8 | 15 |
| 岡山県 | 59.9 | 28 | 13.7 | 22 | 216.7 | 3 | 1,494.3 | 19 |
| 広島県 | 55.4 | 32 | 15.9 | 18 | 165.7 | 30 | 1,424.2 | 20 |
| 山口県 | 79.0 | 11 | 11.5 | 27 | 168.3 | 27 | 1,925.5 | 6 |
| 徳島県 | 83.2 | 8 | 18.7 | 12 | 231.2 | 2 | 1,978.4 | 3 |
| 香川県 | 63.8 | 26 | 11.1 | 28 | 195.4 | 15 | 1,541.9 | 16 |
| 愛媛県 | 64.3 | 25 | 16.0 | 17 | 180.7 | 23 | 1,607.2 | 12 |
| 高知県 | 85.9 | 5 | 27.9 | 3 | 252.3 | 1 | 2,530.4 | 1 |
| 福岡県 | 63.3 | 27 | 25.4 | 4 | 212.5 | 6 | 1,682.7 | 11 |
| 佐賀県 | 76.9 | 14 | 9.6 | 32 | 209.7 | 8 | 1,810.4 | 7 |
| 長崎県 | 82.7 | 9 | 21.8 | 8 | 210.9 | 7 | 1,941.3 | 5 |
| 熊本県 | 86.9 | 4 | 14.9 | 21 | 199.4 | 11 | 1,957.6 | 4 |
| 大分県 | 78.0 | 13 | 17.5 | 13 | 199.4 | 11 | 1,723.4 | 10 |
| 宮崎県 | 113.1 | 1 | 16.8 | 15 | 173.1 | 24 | 1,750.8 | 9 |
| 鹿児島県 | 80.8 | 10 | 19.4 | 11 | 197.6 | 14 | 2,083.6 | 2 |
| 沖縄県 | 84.6 | 7 | 25.4 | 5 | 188.2 | 19 | 1,314.5 | 28 |
| 資料出所・ 調査時点等 | 厚生労働省 「社会福祉施設等調査報告」 平成28年10月1日 | | 厚生労働省 「被保護者調査」 平成28年度 | | 厚生労働省 「病院報告」 平成28年10月1日 | | 厚生労働省 「医療施設調査」 平成28年10月1日 | |

| 教 育 | | | | 財 政 | | | | | | | | 都 道 府 県 名 |
|-------------------------------|-----------|-------------|-----------|--------------------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|--------------|-----------|----------------|
| 高等学校 卒業生就職率 | | 大学等進学率 | | 財政力指数 | | 經常収支比率 | | 実質公債費 比率 | | 将来負担比率 | | |
| (%) | 順位 | (%) | 順位 | | 順位 | (%) | 順位 | (%) | 順位 | (%) | 順位 | |
| 17.8 | - | 54.7 | - | 0.50540 | - | 94.3 | - | 11.9 | - | 173.4 | - | 全 国 |
| 23.7 | 15 | 44.5 | 40 | 0.43523 | 27 | 98.4 | 42 | 20.5 | 47 | 315.7 | 46 | 北 海 道 |
| 32.0 | 2 | 44.6 | 39 | 0.34082 | 37 | 95.9 | 23 | 13.6 | 28 | 133.3 | 8 | 青 森 県 |
| 30.1 | 5 | 43.6 | 43 | 0.35156 | 34 | 96.9 | 33 | 19.5 | 46 | 229.4 | 39 | 岩 手 県 |
| 23.5 | 16 | 49.3 | 27 | 0.61443 | 13 | 96.0 | 25 | 14.9 | 40 | 169.9 | 17 | 宮 城 県 |
| 30.4 | 3 | 45.3 | 37 | 0.30876 | 44 | 93.3 | 7 | 13.6 | 28 | 249.3 | 42 | 秋 田 県 |
| 28.7 | 8 | 45.3 | 35 | 0.35108 | 35 | 95.4 | 19 | 12.9 | 25 | 233.1 | 40 | 山 形 県 |
| 28.3 | 9 | 45.7 | 34 | 0.53346 | 19 | 97.6 | 37 | 10.6 | 8 | 139.2 | 9 | 福 島 県 |
| 21.6 | 28 | 50.6 | 26 | 0.63726 | 9 | 94.3 | 11 | 11.0 | 10 | 221.0 | 36 | 茨 城 県 |
| 22.6 | 24 | 51.8 | 22 | 0.63993 | 8 | 97.7 | 39 | 11.1 | 11 | 100.5 | 3 | 栃 木 県 |
| 19.7 | 30 | 52.2 | 21 | 0.62459 | 12 | 98.2 | 41 | 11.7 | 17 | 160.2 | 13 | 群 馬 県 |
| 14.1 | 40 | 57.6 | 9 | 0.76593 | 5 | 96.9 | 33 | 11.8 | 18 | 192.3 | 25 | 埼 玉 県 |
| 13.8 | 42 | 55.7 | 14 | 0.77827 | 4 | 97.1 | 36 | 10.4 | 7 | 154.2 | 11 | 千 葉 県 |
| 6.7 | 47 | 65.9 | 2 | 1.10133 | 1 | 79.6 | 1 | 1.5 | 1 | 19.8 | 1 | 東 京 都 |
| 8.6 | 46 | 61.3 | 3 | 0.90832 | 3 | 98.7 | 44 | 11.4 | 15 | 127.0 | 7 | 神 奈 川 県 |
| 20.0 | 29 | 45.3 | 36 | 0.45107 | 25 | 94.6 | 13 | 14.6 | 37 | 298.1 | 45 | 新 潟 県 |
| 22.3 | 25 | 52.2 | 20 | 0.46651 | 24 | 96.5 | 29 | 13.7 | 30 | 258.2 | 43 | 富 山 県 |
| 22.2 | 26 | 54.4 | 15 | 0.48499 | 22 | 95.2 | 18 | 13.9 | 34 | 214.3 | 34 | 石 川 県 |
| 23.0 | 21 | 55.9 | 13 | 0.39353 | 32 | 95.7 | 22 | 13.8 | 31 | 164.9 | 16 | 福 井 県 |
| 16.7 | 38 | 56.9 | 10 | 0.39625 | 31 | 96.7 | 30 | 15.5 | 43 | 202.6 | 32 | 山 梨 県 |
| 18.5 | 33 | 48.1 | 29 | 0.49610 | 21 | 95.4 | 19 | 12.0 | 21 | 171.0 | 18 | 長 野 県 |
| 23.4 | 17 | 55.9 | 12 | 0.53444 | 18 | 94.2 | 9 | 11.8 | 18 | 195.8 | 29 | 岐 阜 県 |
| 22.2 | 27 | 52.9 | 18 | 0.71954 | 7 | 97.6 | 37 | 13.5 | 27 | 228.0 | 38 | 静 岡 県 |
| 19.5 | 31 | 57.9 | 8 | 0.92079 | 2 | 99.6 | 45 | 13.8 | 31 | 192.7 | 27 | 愛 知 県 |
| 26.8 | 10 | 50.9 | 24 | 0.58545 | 15 | 99.8 | 46 | 14.3 | 36 | 188.4 | 24 | 三 重 県 |
| 17.4 | 36 | 55.9 | 11 | 0.54974 | 17 | 96.0 | 25 | 13.2 | 26 | 199.6 | 30 | 滋 賀 県 |
| 8.7 | 45 | 66.2 | 1 | 0.58423 | 16 | 94.7 | 14 | 14.9 | 40 | 259.5 | 44 | 京 都 府 |
| 11.8 | 43 | 59.7 | 6 | 0.76505 | 6 | 101.1 | 47 | 18.4 | 45 | 183.4 | 22 | 大 阪 府 |
| 13.9 | 41 | 60.7 | 5 | 0.63363 | 11 | 96.7 | 30 | 16.1 | 44 | 324.7 | 47 | 兵 庫 県 |
| 11.6 | 44 | 58.7 | 7 | 0.42074 | 29 | 95.4 | 19 | 11.3 | 12 | 160.6 | 14 | 奈 良 県 |
| 22.8 | 23 | 48.8 | 28 | 0.32692 | 42 | 92.5 | 6 | 9.5 | 3 | 193.9 | 28 | 和 歌 山 県 |
| 25.2 | 14 | 42.3 | 46 | 0.26553 | 45 | 92.4 | 5 | 12.5 | 23 | 112.5 | 5 | 鳥 取 県 |
| 23.1 | 19 | 45.8 | 33 | 0.25199 | 47 | 87.3 | 2 | 7.6 | 2 | 174.4 | 19 | 島 根 県 |
| 23.0 | 20 | 50.7 | 25 | 0.51755 | 20 | 96.4 | 28 | 11.4 | 15 | 200.0 | 31 | 岡 山 県 |
| 14.8 | 39 | 60.7 | 4 | 0.60157 | 14 | 95.9 | 23 | 14.8 | 39 | 224.7 | 37 | 広 島 県 |
| 30.4 | 4 | 43.5 | 44 | 0.44031 | 26 | 95.1 | 16 | 15.0 | 42 | 207.3 | 33 | 山 口 県 |
| 22.9 | 22 | 53.1 | 17 | 0.32946 | 41 | 94.2 | 9 | 14.6 | 37 | 182.1 | 21 | 徳 島 県 |
| 18.6 | 32 | 51.7 | 23 | 0.47572 | 23 | 96.7 | 30 | 10.8 | 9 | 192.6 | 26 | 香 川 県 |
| 23.2 | 18 | 52.7 | 19 | 0.42524 | 28 | 89.3 | 3 | 11.8 | 18 | 149.3 | 10 | 愛 媛 県 |
| 17.8 | 35 | 47.3 | 30 | 0.25820 | 46 | 96.1 | 27 | 10.2 | 6 | 161.3 | 15 | 高 知 県 |
| 17.9 | 34 | 54.2 | 16 | 0.63402 | 10 | 98.4 | 42 | 12.1 | 22 | 243.8 | 41 | 福 岡 県 |
| 32.8 | 1 | 44.0 | 41 | 0.34093 | 36 | 93.4 | 8 | 10.0 | 5 | 107.1 | 4 | 佐 賀 県 |
| 30.0 | 6 | 43.7 | 42 | 0.32607 | 43 | 97.9 | 40 | 12.8 | 24 | 186.3 | 23 | 長 崎 県 |
| 25.8 | 13 | 47.0 | 32 | 0.39854 | 30 | 95.1 | 17 | 11.3 | 12 | 175.2 | 20 | 熊 本 県 |
| 26.2 | 12 | 47.2 | 31 | 0.37071 | 33 | 94.3 | 11 | 11.3 | 12 | 159.3 | 12 | 大 分 県 |
| 29.3 | 7 | 45.0 | 38 | 0.33278 | 39 | 92.2 | 4 | 14.2 | 35 | 122.9 | 6 | 宮 崎 県 |
| 26.7 | 11 | 43.2 | 45 | 0.33303 | 38 | 97.0 | 35 | 13.8 | 31 | 220.5 | 35 | 鹿 児 島 県 |
| 16.8 | 37 | 39.5 | 47 | 0.33241 | 40 | 94.7 | 14 | 9.5 | 3 | 51.1 | 2 | 沖 縄 県 |
| 文部科学省 「学校基本調査」 平成29年3月末 | | | | 総務省自治財政局 「地方財政状況調査関係資料」 平成28年度 | | | | | | | | 資料出所・ 調査時点等 |

隔年統計調査

平成 24 年 就業構造基本調査

2013 年 漁業センサス

平成 25 年 宮城県産業連関表(延長表)

平成 25 年 住宅・土地統計調査

2015 年 農林業センサス

宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 28 年3月)

注 平成27年国勢調査はP20に掲載している。

平成 24 年 就業構造基本調査

就業状態別15歳以上人口の推移(宮城県)

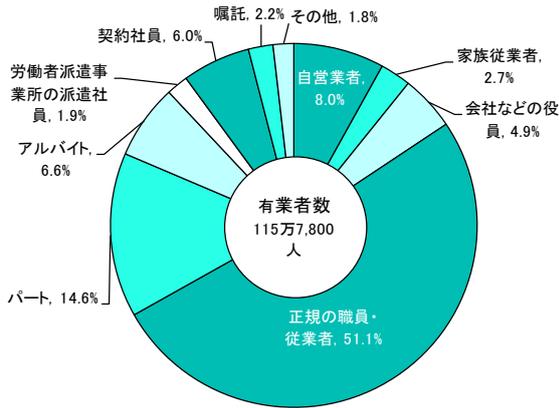
(単位:千人)

| 区分 | 平成19年 | | | 平成24年 | | | 24/19増減率 | | | |
|------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|--------|--------|---------|
| | 男女計 | 男子 | 女子 | 男女計 | 男子 | 女子 | 男女計 | 男子 | 女子 | |
| 総数 | 2,024 | 973 | 1,052 | 2,021 | 973 | 1,047 | ▲ 0.2% | 0.1% | ▲ 0.4% | |
| 有業者 | 仕事が主な者 | 1,183 | 680 | 503 | 1,158 | 667 | ▲ 2.1% | ▲ 2.0% | ▲ 2.4% | |
| | 仕事は従な者 | 1007 | 659 | 348 | 989 | 641 | ▲ 1.8% | ▲ 2.7% | 0.0% | |
| | 家事が主な者 | 176 | 22 | 155 | 167 | 25 | ▲ 5.4% | 15.7% | ▲ 8.3% | |
| | 通学が主な者 | 145 | 8 | 137 | 135 | 9 | ▲ 7.1% | 13.6% | ▲ 8.2% | |
| | 家事・通学以外が主な者 | 23 | 9 | 13 | 23 | 11 | 3.1% | 14.9% | ▲ 5.3% | |
| | 家事・通学以外が主な者 | 8 | 4 | 4 | 8 | 5 | 3 | 1.2% | 21.4% | ▲ 19.5% |
| 無業者 | 家事をしている者 | 841 | 292 | 549 | 863 | 306 | 557 | 2.6% | 4.8% | 1.3% |
| | 通学している者 | 380 | 21 | 360 | 388 | 27 | 361 | 2.0% | 31.7% | 0.3% |
| | その他 | 142 | 80 | 62 | 134 | 72 | 62 | ▲ 5.8% | ▲ 9.9% | ▲ 0.5% |
| | その他 | 318 | 191 | 127 | 340 | 206 | 133 | 6.6% | 7.9% | 4.7% |

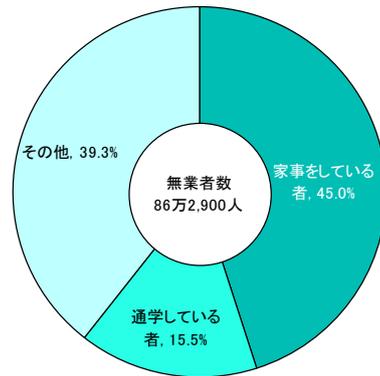
資料:総務省統計局

※端数の処理により合計が合わない場合がある。

15歳以上人口の就業状態

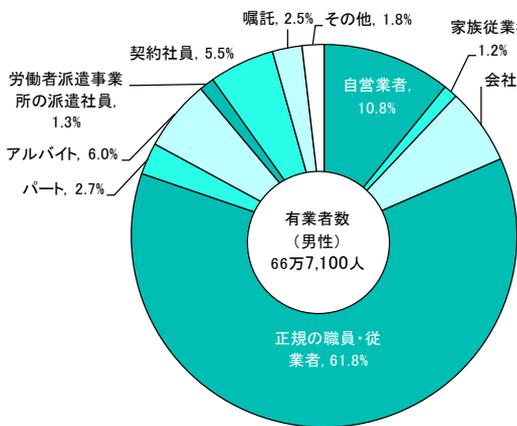


資料:総務省統計局

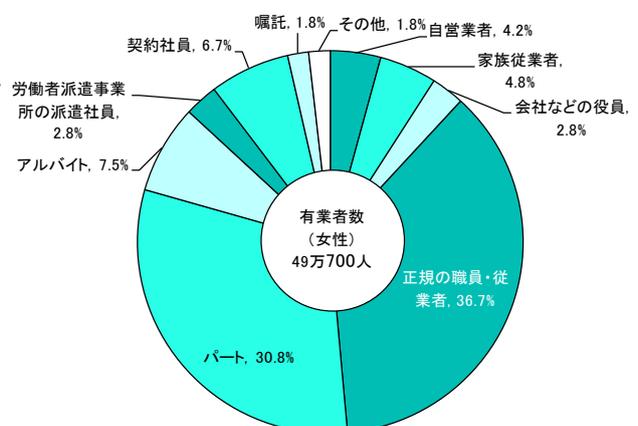


資料:総務省統計局

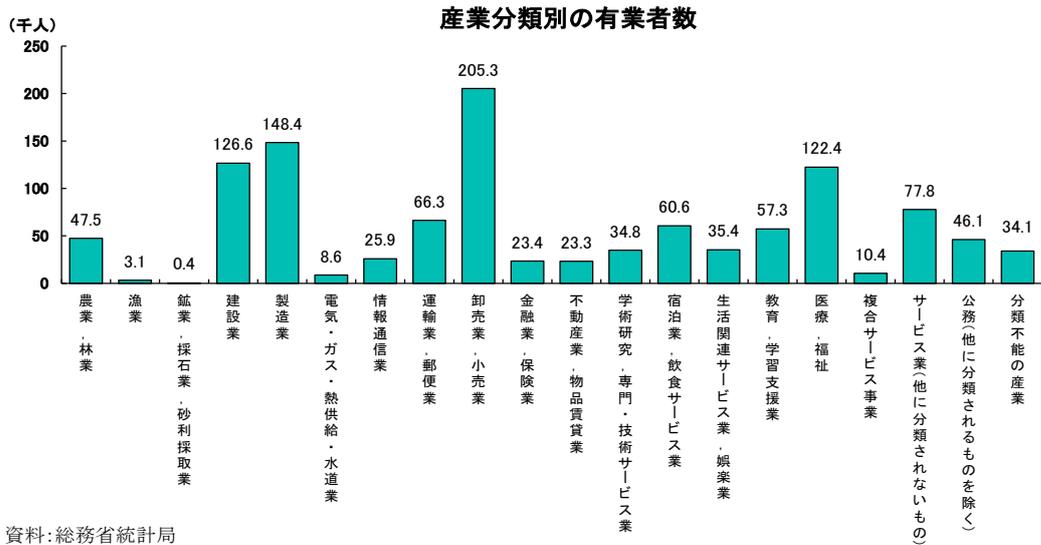
男女別雇用形態別有業者数構成比



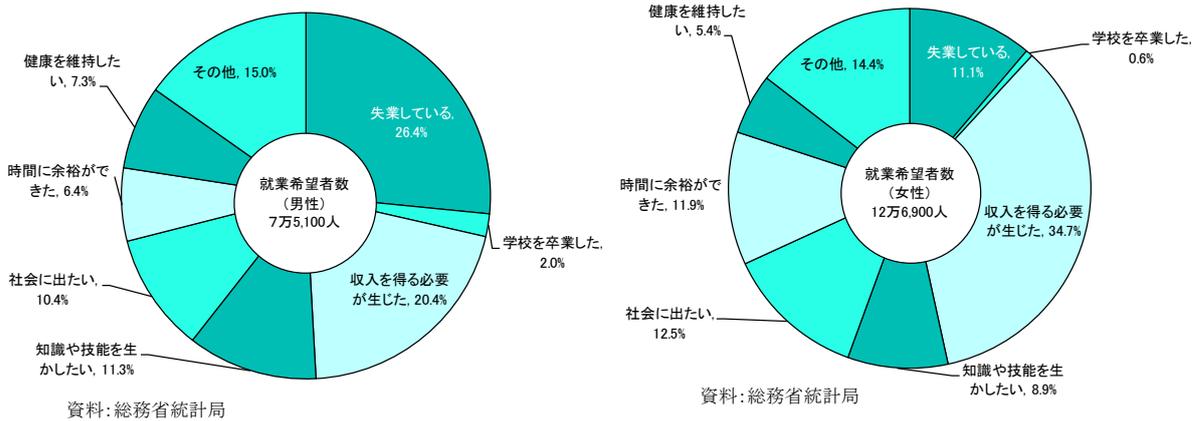
資料:総務省統計局



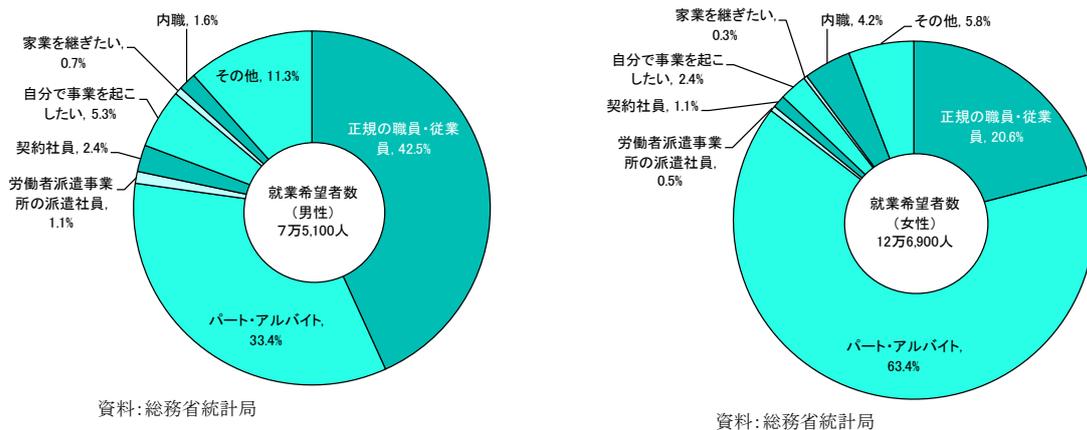
資料:総務省統計局



男女別理由別就業希望者数構成比



男女別仕事の形態別就業希望者数構成比



※ **就業構造基本調査**は、普段の就業・不就業の状態を調査し、国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計調査である。昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施されている。

2013年 漁業センサス

経営体階層別経営体数

(単位:経営体)

| 漁業層 | 昭和63年 | 平成5年 | 10 | 15 | 20 | 25 | 25構成比 | 25/20増減率 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|----------|
| 経営体総数(全国) | 190,271 | 171,524 | 150,586 | 132,417 | 115,196 | 94,507 | — | ▲ 18.0% |
| 経営体総数(宮城県) | 6,442 | 5,708 | 4,972 | 4,533 | 4,006 | 2,311 | 100.0 | ▲ 42.3% |
| 沿岸漁業層 | 6,148 | 5,457 | 4,743 | 4,338 | 3,836 | 2,192 | 94.9 | ▲ 42.9% |
| 海面養殖層 | 3,993 | 3,522 | 3,061 | 2,710 | 2,366 | 1,223 | 52.9 | ▲ 48.3% |
| その他 | 2,155 | 1,935 | 1,682 | 1,628 | 1,470 | 969 | 41.9 | ▲ 34.1% |
| 中小漁業層 | 250 | 214 | 199 | 171 | 155 | 110 | 4.8 | ▲ 29.0% |
| 大規模漁業層 | 44 | 37 | 30 | 24 | 15 | 9 | 0.4 | ▲ 40.0% |

資料:農林水産省「漁業センサス」
※ 各年11月1日現在

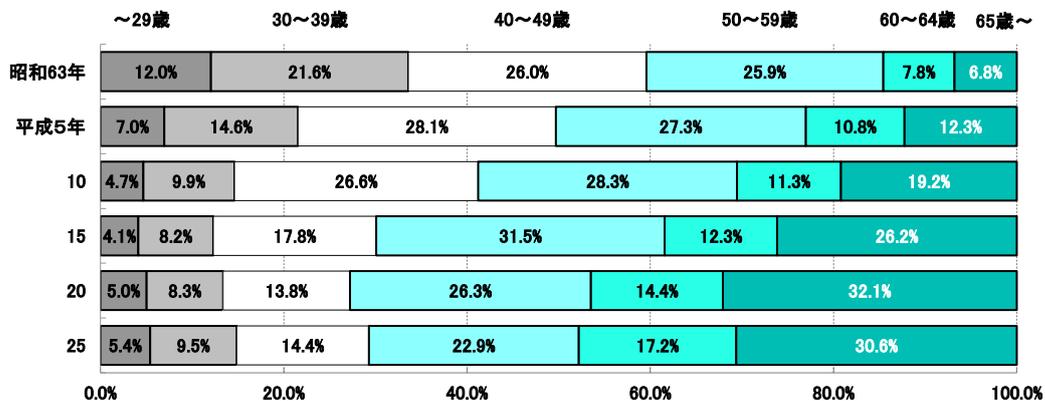
年齢別漁業就業者数

(単位:人)

| 漁業層 | 昭和63年 | 平成5年 | 10 | 15 | 20 | 25 | 25/20増減率 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 漁業就業者数(全国) | 392,392 | 324,886 | 277,042 | 238,371 | 221,908 | 180,985 | ▲ 18.4% |
| 漁業就業者数(宮城県) | 22,952 | 17,599 | 13,836 | 11,449 | 9,753 | 6,516 | ▲ 33.2% |
| 15～19歳 | 348 | 112 | 52 | 52 | 45 | 48 | 6.7% |
| 20～29歳 | 2,415 | 1,113 | 593 | 421 | 446 | 304 | ▲ 31.8% |
| 30～39歳 | 4,948 | 2,569 | 1,375 | 936 | 814 | 616 | ▲ 24.3% |
| 40～49歳 | 5,963 | 4,952 | 3,684 | 2,037 | 1,350 | 940 | ▲ 30.4% |
| 50～59歳 | 5,934 | 4,800 | 3,909 | 3,603 | 2,566 | 1,494 | ▲ 41.8% |
| 60～64歳 | 1,785 | 1,895 | 1,569 | 1,406 | 1,403 | 1,119 | ▲ 20.2% |
| 65歳以上 | 1,559 | 2,158 | 2,654 | 2,994 | 3,129 | 1,995 | ▲ 36.2% |
| うち女性 | 3,132 | 2,606 | 2,008 | 1,853 | 1,685 | 1,009 | ▲ 40.1% |

資料:農林水産省「漁業センサス」
※ 各年11月1日現在

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移

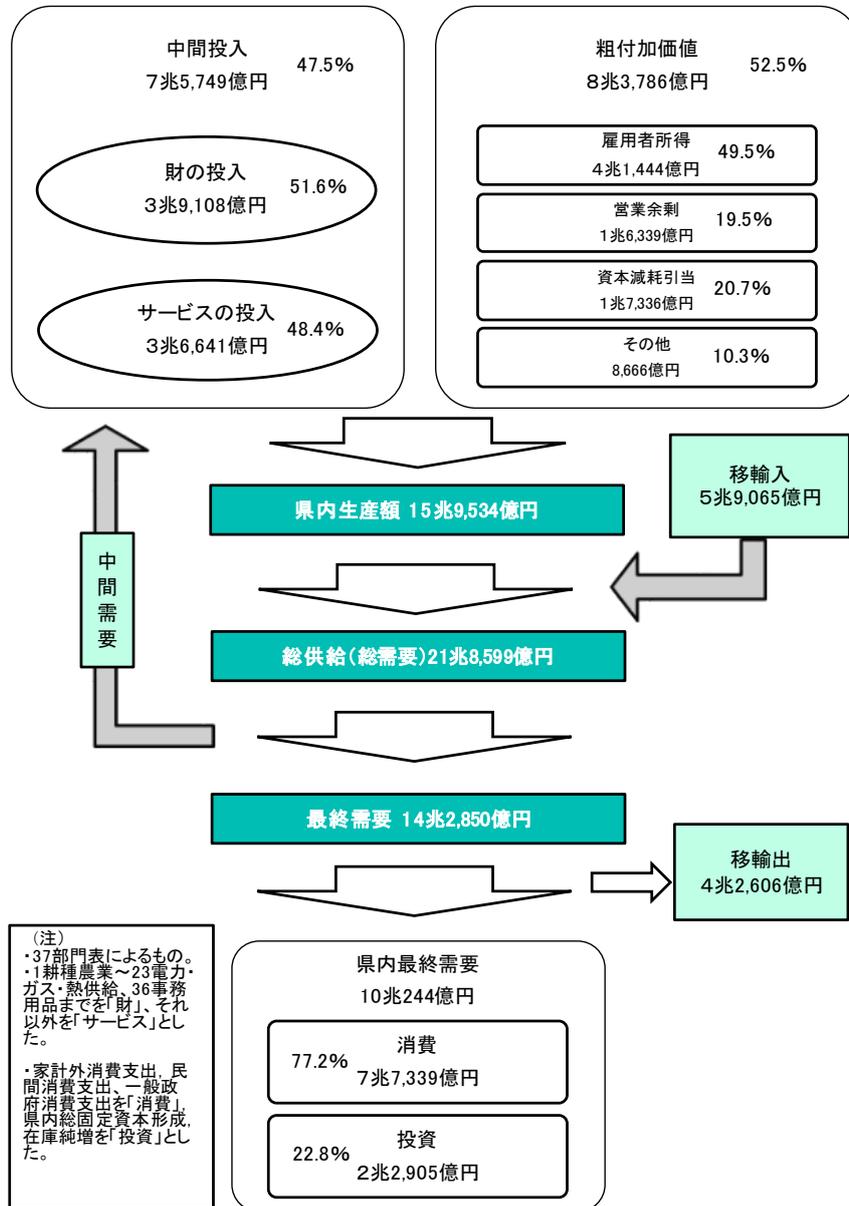


資料:農林水産省「漁業センサス」
※ 各年11月1日現在

- ※ **漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。
- ※ **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。
沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
中小漁業層 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を総称したものをいう。
大規模漁業層 動力漁船1,000t以上の各階層を総称したものをいう。

平成25年 宮城県産業連関表(延長表)

産業連関表からみた財・サービスの流れ



※ **宮城県産業連関表**とは、1年間に県内で行われた経済活動における財・サービスの産業間取引を一覧表にまとめたもの。国の産業連関表の作成に合わせ、通常5年に1度、西暦の末桁が5と0の年を対象に作成及び公表しており、宮城県では平成28年6月に平成23年産業連関表を公表している。

※ **延長表**とは、産業連関表を補完する表であり、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的としている。平成23年宮城県産業連関表は、東日本大震災発生年における産業構造を反映した表であることから、次回の平成27年宮城県産業連関表公表までの間を補完するため、平成29年3月、中間年である平成25年を対象とする延長表を公表した。

平成25年宮城県産業連関表(延長表)(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)(※)

| 需要部門 (買い手) | | 中 間 需 要 | | | | | | | | | | | | | 内 生 部 門 計 ① | |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------------|-----------------|-----------|-----------|----------|----------------|-----------|
| | | 第 一 次 産 業 | | | 第 二 次 産 業 | | | 第 三 次 産 業 | | | | | | | | |
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | | |
| 供給部門 (売り手) | | 農 業 | 林 業 | 漁 業 | 鉱 業 | 製 造 業 | 建 設 | 電 力・ガ 斯・水 道 | 商 業 | 金 融・保 険・不 動 産 | 運 輸・郵 便・情 報 通 信 | 公 務 | サ ー ビ ス | 分 類 不 明 | | |
| 中 間 投 入 | 第 一 次 産 業 | 1 農 業 | 34,103 | 24 | 0 | 0 | 166,818 | 2,224 | 0 | 160 | 3 | 21 | 42 | 18,553 | 0 | 221,948 |
| | | 2 林 業 | 13 | 1,566 | 6 | 0 | 5,901 | 51 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1,214 | 0 | 8,756 |
| | | 3 漁 業 | 0 | 0 | 1,357 | 0 | 39,852 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 8 | 5,644 | 0 | 46,863 |
| | 第 二 次 産 業 | 4 鉱 業 | 0 | 3 | 0 | 10 | 385,683 | 13,226 | 67,835 | 0 | 0 | 0 | 9 | 6 | 7 | 466,779 |
| | | 5 製 造 業 | 47,827 | 1,029 | 16,288 | 4,195 | 1,313,648 | 472,513 | 31,615 | 82,063 | 20,451 | 160,536 | 78,428 | 528,603 | 7,400 | 2,764,596 |
| | | 6 建 設 | 1,508 | 53 | 121 | 322 | 18,436 | 3,109 | 14,914 | 13,713 | 56,548 | 16,990 | 20,761 | 22,975 | 27 | 169,477 |
| | 第 三 次 産 業 | 7 電 力・ガ 斯・水 道 | 2,758 | 100 | 243 | 568 | 74,901 | 14,428 | 34,365 | 43,120 | 12,950 | 24,174 | 43,714 | 108,116 | 1,349 | 360,786 |
| | | 8 商 業 | 10,360 | 282 | 2,884 | 863 | 207,599 | 115,152 | 6,415 | 41,902 | 5,657 | 35,011 | 13,135 | 157,853 | 1,143 | 598,256 |
| | | 9 金 融・保 険・不 動 産 | 2,187 | 118 | 703 | 1,241 | 33,311 | 41,342 | 6,453 | 100,850 | 165,228 | 53,268 | 44,026 | 93,475 | 3,748 | 545,950 |
| | | 10 運 輸・郵 便・情 報 通 信 | 11,241 | 675 | 2,881 | 6,732 | 120,414 | 100,047 | 21,929 | 179,763 | 55,298 | 180,626 | 60,020 | 191,463 | 8,683 | 939,772 |
| | | 11 公 務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,248 |
| | | 12 サ ー ビ ス | 8,140 | 517 | 1,617 | 2,652 | 195,703 | 232,562 | 31,514 | 148,187 | 93,090 | 216,649 | 78,390 | 322,432 | 7,036 | 1,338,489 |
| | | 13 分 類 不 明 | 2,914 | 169 | 954 | 86 | 9,899 | 27,304 | 1,513 | 12,170 | 7,728 | 9,862 | 976 | 22,392 | 0 | 95,967 |
| 内 生 部 門 計 | | 121,051 | 4,536 | 27,054 | 16,669 | 2,572,165 | 1,021,958 | 216,553 | 621,928 | 416,953 | 697,139 | 339,514 | 1,472,726 | 46,641 | 7,574,887 | |
| 粗 付 加 価 値 | 家計外消費支出(行) | 451 | 136 | 1,882 | 1,403 | 38,829 | 37,540 | 5,650 | 41,266 | 19,205 | 20,734 | 10,394 | 56,750 | 241 | 234,481 | |
| | 雇 用 者 所 得 | 18,399 | 3,518 | 10,845 | 5,116 | 426,711 | 397,744 | 80,656 | 748,079 | 222,424 | 386,987 | 304,099 | 1,537,089 | 2,777 | 4,144,444 | |
| | 営 業 余 剰 | 48,411 | 5,578 | 6,482 | 287 | 131,516 | 148,408 | ▲ 3,952 | 320,535 | 605,462 | 138,225 | 0 | 211,734 | 21,230 | 1,633,916 | |
| | 資 本 減 耗 引 当 | 40,683 | 1,615 | 8,322 | 1,118 | 235,342 | 105,952 | 61,181 | 109,203 | 372,941 | 108,755 | 343,811 | 340,460 | 4,221 | 1,733,604 | |
| | 間 接 税 (関 税・輸 入 品 商 品 税 を 除 く。) | 9,445 | 423 | 2,755 | 1,225 | 199,835 | 193,820 | 15,204 | 72,071 | 78,033 | 39,152 | 4,294 | 95,019 | 713 | 711,989 | |
| (控 除) 経 常 補 助 金 | ▲ 17,771 | ▲ 1,047 | ▲ 18 | ▲ 1 | ▲ 2,836 | ▲ 15,580 | ▲ 5,690 | ▲ 1,134 | ▲ 14,822 | ▲ 3,923 | 0 | ▲ 17,053 | 0 | ▲ 79,875 | | |
| 粗 付 加 価 値 部 門 計 | | 99,618 | 10,223 | 30,268 | 9,148 | 1,029,397 | 867,884 | 153,049 | 1,290,020 | 1,283,243 | 689,930 | 662,598 | 2,223,999 | 29,182 | 8,378,559 | |
| 県 内 生 産 額 | | 220,669 | 14,759 | 57,322 | 25,817 | 3,601,562 | 1,889,842 | 369,602 | 1,911,948 | 1,700,196 | 1,387,069 | 1,002,112 | 3,696,725 | 75,823 | 15,953,446 | |

資料: 県統計課「平成25年宮城県産業連関表(延長表)」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:百万円)

| 最 終 需 要 (県 内) | | | | | | | 県内最終 需要計 ② | 県内 需要合計 ③ = ① + ② | 移輸出 ④ | 最終需要 計 ⑤ = ② + ④ | 需要合計 ⑥ = ③ + ④ | (控除) 移輸入 ⑦ | 最終需要 部門計 ⑧ = ⑤ + ⑦ | 県内 生産額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦ |
|--------------------|----------------|-----------------|---------------------------|---------------------------|------------|------------|------------------|----------------------------|------------|---------------------------|----------------------|------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 家計外 消費支 出(列) | 民間 消費支 出 | 一般政 府消費 支 | 県内総 固定資 本形成 (公的) | 県内総 固定資 本形成 (民間) | 在 庫 純 増 | | | | | | | | | |
| 826 | 60,561 | 0 | 0 | 1,555 | ▲ 5,124 | 57,818 | 279,766 | 89,020 | 146,838 | 368,786 | ▲ 148,117 | ▲ 1,279 | 220,669 | |
| 55 | 3,138 | 0 | 0 | 0 | 5,593 | 8,786 | 17,542 | 1,272 | 10,058 | 18,814 | ▲ 4,055 | 6,003 | 14,759 | |
| 236 | 5,887 | 0 | 0 | 0 | ▲ 523 | 5,600 | 52,463 | 44,051 | 49,651 | 96,514 | ▲ 39,192 | 10,459 | 57,322 | |
| ▲ 84 | ▲ 110 | 0 | 0 | ▲ 114 | ▲ 3,901 | ▲ 4,209 | 462,570 | 9,149 | 4,940 | 471,719 | ▲ 445,902 | ▲ 440,962 | 25,817 | |
| 28,212 | 1,228,197 | 4,883 | 51,201 | 253,645 | ▲ 3,265 | 1,562,873 | 4,327,469 | 3,082,897 | 4,645,770 | 7,410,366 | ▲ 3,808,804 | 836,966 | 3,601,562 | |
| 0 | 0 | 0 | 780,209 | 940,156 | 0 | 1,720,365 | 1,889,842 | 0 | 1,720,365 | 1,889,842 | 0 | 1,720,365 | 1,889,842 | |
| 146 | 189,051 | 32,549 | 0 | 0 | 0 | 221,746 | 582,532 | 451 | 222,197 | 582,983 | ▲ 213,381 | 8,816 | 369,602 | |
| 28,094 | 787,639 | 198 | 10,021 | 132,823 | 4,699 | 963,474 | 1,561,730 | 530,230 | 1,493,704 | 2,091,960 | ▲ 180,012 | 1,313,692 | 1,911,948 | |
| 3 | 1,302,768 | 560 | 0 | 0 | 0 | 1,303,331 | 1,849,281 | 13,252 | 1,316,583 | 1,862,533 | ▲ 162,337 | 1,154,246 | 1,700,196 | |
| 9,102 | 498,148 | ▲ 1,440 | 13,605 | 88,827 | 947 | 609,189 | 1,548,961 | 223,889 | 833,078 | 1,772,850 | ▲ 385,781 | 447,297 | 1,387,069 | |
| 0 | 20,430 | 964,434 | 0 | 0 | 0 | 984,864 | 1,002,112 | 0 | 984,864 | 1,002,112 | 0 | 984,864 | 1,002,112 | |
| 167,891 | 1,266,792 | 1,135,334 | 1,901 | 18,189 | 47 | 2,590,154 | 3,928,643 | 266,392 | 2,856,546 | 4,195,035 | ▲ 498,310 | 2,358,236 | 3,696,725 | |
| 0 | 438 | 0 | 0 | 0 | 0 | 438 | 96,405 | 0 | 438 | 96,405 | ▲ 20,582 | ▲ 20,144 | 75,823 | |
| 234,481 | 5,362,939 | 2,136,518 | 856,937 | 1,435,081 | ▲ 1,527 | 10,024,429 | 17,599,316 | 4,260,603 | 14,285,032 | 21,859,919 | ▲ 5,906,473 | 8,378,559 | 15,953,446 | |

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

| 部 門 | 総合波及効果(倍) [※] | 部 門 | 総合波及効果(倍) [※] |
|------------------------|------------------------|----------------|------------------------|
| 米 | 1.48 | 自動車部品・同附属品 | 1.39 |
| 耕種農業(米を除く) | 1.52 | 船舶・同修理 | 1.48 |
| 畜産 | 1.58 | その他の輸送機械・同修理 | 1.35 |
| 農業サービス | 1.64 | その他の製造工業製品 | 1.61 |
| 林業 | 1.51 | 再生資源回収・加工処理 | 1.91 |
| 漁業 | 1.45 | 建築 | 1.60 |
| 金属鉱物 | 1.00 | 建設補修 | 1.58 |
| 石炭・原油・天然ガス | 1.00 | 公共事業 | 1.74 |
| 非金属鉱物 | 1.93 | その他の土木建設 | 1.63 |
| 食肉・畜産食料品 | 1.86 | 電力 | 1.48 |
| 水産食料品 | 1.57 | ガス・熱供給 | 1.41 |
| 精穀・製粉 | 1.78 | 水道 | 1.72 |
| その他の食料品 | 1.58 | 廃棄物処理 | 1.68 |
| 飲料 | 1.32 | 卸売 | 1.66 |
| 飼料・有機質肥料(別掲を除く。) | 1.51 | 小売 | 1.78 |
| たばこ | 1.00 | 金融・保険 | 1.67 |
| 繊維工業製品 | 1.54 | 不動産仲介及び賃貸 | 1.57 |
| 衣服・その他の繊維既製品 | 1.59 | 住宅賃貸料 | 1.52 |
| 木材・木製品 | 1.61 | 住宅賃貸料(帰属家賃) | 1.19 |
| 家具・装備品 | 1.60 | 鉄道輸送 | 1.54 |
| パルプ・紙・板紙・加工紙 | 1.45 | 道路輸送(自家輸送を除く。) | 1.68 |
| 紙加工品 | 1.52 | 自家輸送 | 1.89 |
| 印刷・製版・製本 | 1.54 | 水運 | 1.67 |
| 化学肥料 | 1.44 | 航空輸送 | 1.68 |
| 無機化学工業製品 | 1.57 | 貨物利用運送 | 1.69 |
| 石油化学基礎製品 | 1.45 | 倉庫 | 1.75 |
| 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。) | 1.51 | 運輸附帯サービス | 1.67 |
| 合成樹脂・化学繊維 | 1.34 | 郵便・信書便 | 1.83 |
| 化学最終製品 | 1.56 | 通信 | 1.75 |
| 石油製品 | 1.05 | 放送 | 1.84 |
| 石炭製品 | 1.43 | 情報サービス | 1.80 |
| プラスチック製品 | 1.44 | インターネット附随サービス | 2.14 |
| ゴム製品 | 1.48 | 映像・音声・文字情報制作 | 1.74 |
| なめし革・毛皮・同製品 | 1.55 | 公務 | 1.60 |
| ガラス・ガラス製品 | 1.55 | 教育 | 1.75 |
| セメント・セメント製品 | 1.81 | 研究 | 1.80 |
| 陶磁器 | 1.60 | 医療 | 1.70 |
| その他の窯業・土石製品 | 1.60 | 保健衛生 | 1.94 |
| 鉄鉄・粗鋼 | 1.35 | 社会保険・社会福祉 | 1.81 |
| 鋼材 | 1.18 | 介護 | 1.75 |
| 鑄鍛造品 | 1.51 | その他の非営利団体サービス | 1.84 |
| その他の鉄鋼製品 | 1.48 | 物品賃貸サービス | 1.54 |
| 非鉄金属製錬・精製 | 1.43 | 広告 | 1.95 |
| 非鉄金属加工製品 | 1.39 | 自動車整備・機械修理 | 1.44 |
| 建設・建築用金属製品 | 1.58 | その他の対事業所サービス | 1.71 |
| その他の金属製品 | 1.55 | 宿泊業 | 1.78 |
| はん用機械 | 1.51 | 飲食サービス | 1.72 |
| 生産用機械 | 1.52 | 洗濯・理容・美容・浴場業 | 1.58 |
| 業務用機械 | 1.54 | 娯楽サービス | 1.54 |
| 電子デバイス | 1.46 | その他の対個人サービス | 1.60 |
| その他の電子部品 | 1.48 | 事務用品 | 1.65 |
| 産業用電気機器 | 1.48 | 分類不明 | 1.81 |
| 民生用電気機器 | 1.48 | | |
| 電子応用装置・電気計測器 | 1.45 | | |
| その他の電気機械 | 1.48 | | |
| 通信機械・同関連機器 | 1.47 | | |
| 電子計算機・同附属装置 | 1.45 | | |
| 自動車(二輪自動車を含む) | 1.30 | | |
| | | 産業計 | 1.57 |

資料: 県統計課「平成25年産業連関表(延長表)」

※ 総合波及効果＝直接効果＋第一次波及効果＋第二次波及効果
 第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成28年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.868を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

| 用語 | 説明 |
|-------------|--|
| 県内生産額 | 県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。 |
| 中間投入 | 各産業部門の生産活動に必要なとする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。 |
| 中間需要 | 各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。 |
| 粗付加価値 | 生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。県民経済計算における県内総生産とほぼ同様の概念。 |
| 家計外消費支出 | いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。県民経済計算では中間投入に含まれる。 |
| 営業余剰 | 各産業部門の営業利潤、支払利子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。 |
| 雇用者所得 | 県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。 |
| 資本減耗引当 | 固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。 |
| 間接税 | 財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。 |
| 経常補助金 | 産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。 |
| 最終需要・県内最終需要 | 県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物(最終財)をいくら購入したかを表している。 最終需要 = 県内最終需要 + 移輸出 県内最終需要 = 消費 + 投資 消費 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出 投資 = 県内総固定資本形成 + 在庫純増 |
| 民間消費支出 | 家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。 |
| 一般政府消費支出 | 中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。 |
| 県内総固定資本形成 | 県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。 |
| 在庫純増 | 産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。 |
| 移輸出 | 県外へ販売した財・サービスのことをいう。 |
| 移輸入 | 県外から購入した財・サービスのことをいう。 |

平成 25 年 住宅・土地統計調査

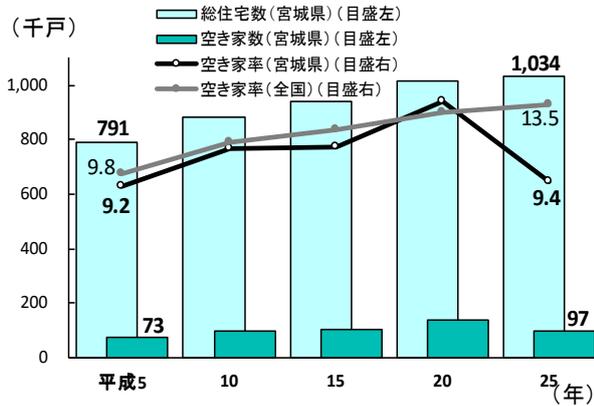
住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位: 戸)

| | 住宅総数 | 居住世帯あり | 居住世帯なし | 居住世帯あり | | |
|----------|------------------|----------------|----------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | 一時現在者 | 空き家 | 建築中 |
| 平成5年 | 791,000 | 709,500 | 81,600 | 5,300 | 72,600 | 3,700 |
| 10年 | 886,100 | 779,600 | 106,500 | 6,200 | 98,600 | 1,700 |
| 15年 | 942,300 | 831,300 | 111,000 | 3,600 | 106,300 | 1,200 |
| 20年 | 1,013,900 | 869,700 | 144,200 | 4,700 | 138,400 | 1,100 |
| 25年 | 1,034,100 | 931,700 | 102,300 | 3,700 | 96,900 | 1,700 |
| 25/20増減率 | 2.0% | 7.1% | ▲ 29.1% | ▲ 21.3% | ▲ 30.0% | 54.5% |

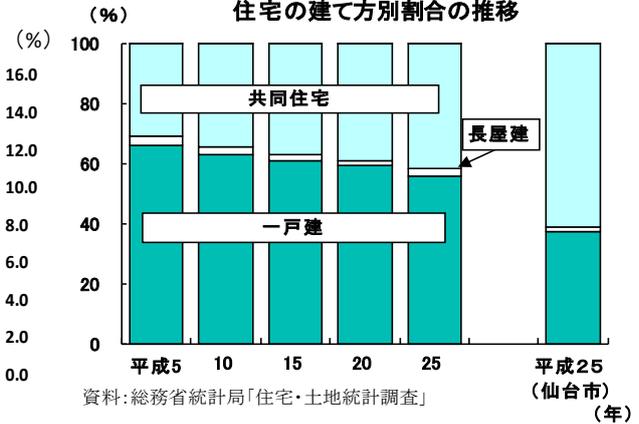
資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



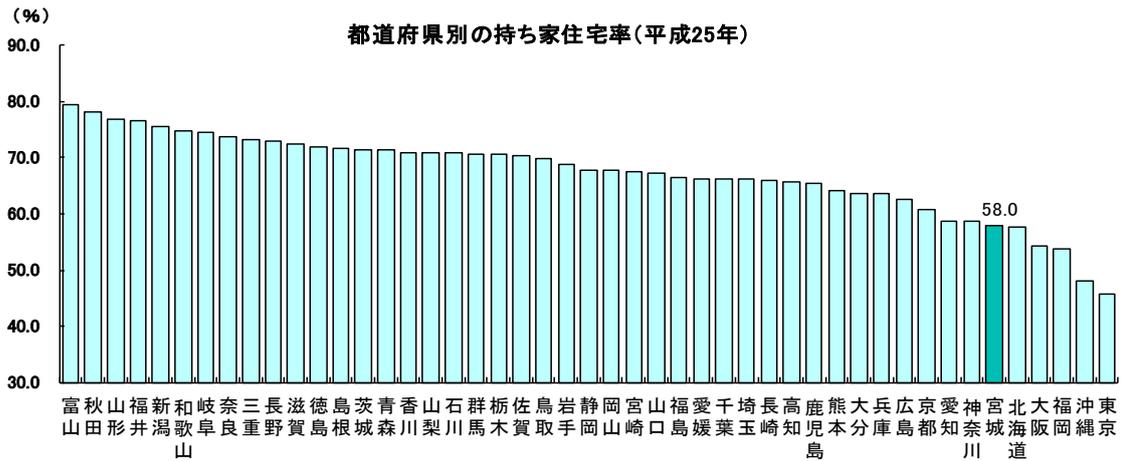
資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

住宅の建て方別割合の推移



資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

都道府県別の持ち家住宅率(平成25年)



資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

※ **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成25年に実施されている。

2015年 農林業センサス

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位: 戸、人)

| 区 分 | | 平成7年 | 12 | 17 | 22 | 27 | 27/22 増減率 |
|-------------|-----------------|------------|------------|-----------|-----------|------------------|---------------|
| 全 国 | 販 売 農 家 数 | 2,651,403 | 2,336,909 | 1,963,424 | 1,631,206 | 1,329,591 | ▲18.5% |
| | 販売農家世帯員数 | 15,084,304 | 10,467,363 | 8,370,489 | 6,503,219 | 4,880,368 | ▲25.0% |
| 宮 城 県 | 販 売 農 家 数 | 79,495 | 71,344 | 62,731 | 49,384 | 37,533 | ▲24.0% |
| | 専 業 農 家 | 6,771 | 7,206 | 8,036 | 8,577 | 7,865 | ▲8.3% |
| | 第1種兼業農家 | 14,246 | 9,563 | 9,042 | 6,020 | 5,261 | ▲12.6% |
| | 第2種兼業農家 | 58,478 | 54,575 | 45,653 | 34,787 | 24,407 | ▲29.8% |
| | 販 売 農 家 世 帯 員 数 | 455,454 | 348,718 | 291,592 | 215,500 | 152,162 | ▲29.4% |
| | 農 業 就 業 人 口 | 108,594 | 108,774 | 99,085 | 70,869 | 54,315 | ▲23.4% |

資料: 農林水産省「農林業センサス」

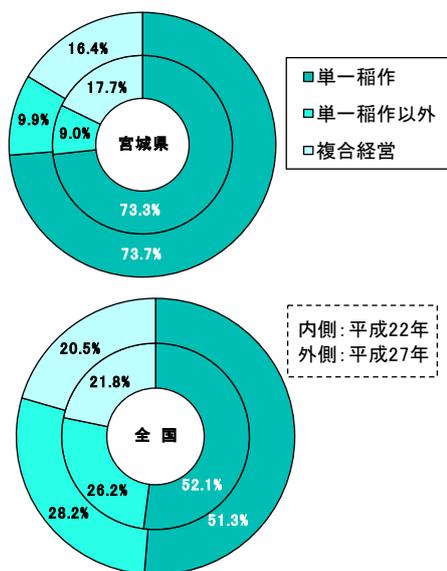
経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移(宮城県)

| 区 分 | | 平成7年 | 12 | 17 | 22 | 27 | 27-22 増減差 |
|--------------------------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|
| 経 営 耕 地 面 積 規 模 | 0.5ha 未 満 | 15.2% | 14.3% | 13.7% | 13.7% | 12.9% | ▲ 0.8 |
| | 0.5 ~ 1.0ha | 27.7% | 27.7% | 27.2% | 26.5% | 24.8% | ▲ 1.7 |
| | 1.0 ~ 1.5ha | 18.2% | 18.3% | 18.1% | 18.0% | 17.8% | ▲ 0.2 |
| | 1.5 ~ 2.0ha | 12.6% | 12.6% | 12.7% | 12.5% | 12.1% | ▲ 0.4 |
| | 2.0 ~ 3.0ha | 14.7% | 14.6% | 14.5% | 13.8% | 14.0% | 0.2 |
| | 3.0 ~ 5.0ha | 9.0% | 9.1% | 9.3% | 9.3% | 9.9% | 0.6 |
| | 5.0ha 以 上 | 2.6% | 3.5% | 4.6% | 6.1% | 8.4% | 2.3 |
| | 合 計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | - |

資料: 農林水産省「農林業センサス」

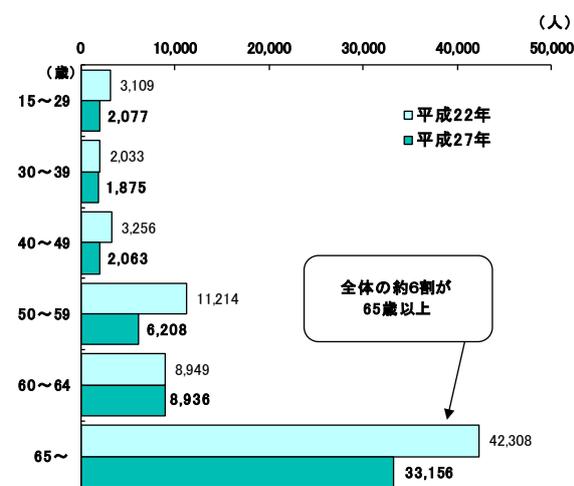
- ※ **農林業センサス**とは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※ **販売農家**とは、経営耕地面積が30a (3,000㎡) 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※ **専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※ **農業就業人口**とは、満15歳以上で自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に「自営農業のみに従事した者」および「農業と兼業の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」をいう。
- ※ **単一経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門(例: 稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
- ※ **複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割未満の農家をいう。

営農類型別販売農家数の構成比(平成22、27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成22、27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

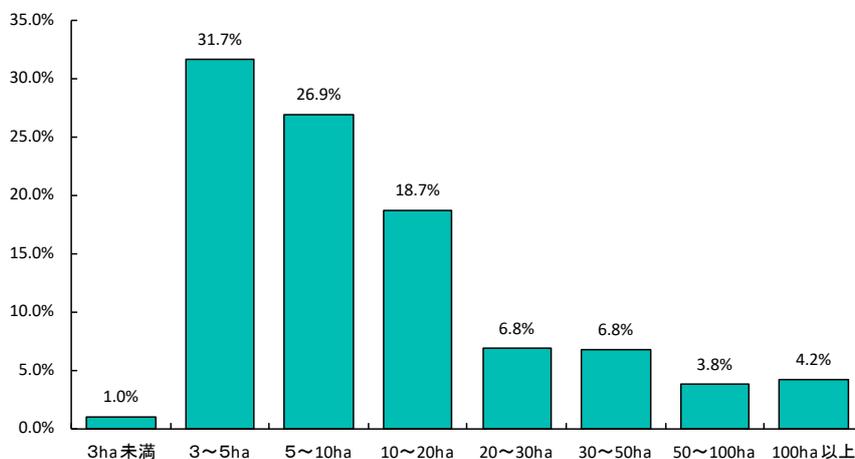
保有山林面積及び林業経営体数

(単位:人、ha、ha/人)

| 区 分 | | 平成17年 | 22 | 27 | 27/22 増減率 |
|-------------|----------------|-----------|-----------|------------------|---------------|
| 全 国 | 保有山林のある林業経営体数 | 196,263 | 138,887 | 86,027 | ▲38.1% |
| | 保有山林面積 | 5,788,677 | 5,177,452 | 4,373,374 | ▲15.5% |
| | 一経営体当たりの保有山林面積 | 29.49 | 37.28 | 50.84 | 36.4% |
| 宮 城 県 | 保有山林のある林業経営体数 | 3,084 | 2,091 | 1,345 | ▲35.7% |
| | 保有山林面積 | 101,895 | 90,027 | 78,755 | ▲12.5% |
| | 一経営体当たりの保有山林面積 | 33.04 | 43.05 | 58.55 | 36.0% |

資料:農林水産省「農林業センサス」

保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合(平成27年)



宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 28 年3月)

商圈とその動向

| 商 圏 | 商圈内市区町村数 | | 商圈中心市区町村人口(人) | | | 商圈人口(人) | | | 吸引人口(人) | | | 吸引率(%) | | |
|-------|-----------|-----------|---------------|----------------|---------------------|-----------|------------------|---------------------|---------|----------------|---------------------|--------|-------------|------------------------|
| | 平成24年 | 平成27年 | 平成24年 | 平成27年 | 27/24 増減率 (%) | 平成24年 | 平成27年 | 27/24 増減率 (%) | 平成24年 | 平成27年 | 27/24 増減率 (%) | 平成24年 | 平成27年 | 27-24 増減差 (ポイント) |
| 仙台青葉 | 5区5市14町1村 | 5区5市17町1村 | 291,436 | 291,436 | 0.0 | 1,561,273 | 1,661,075 | 6.4 | 344,331 | 343,352 | ▲ 0.3 | 22.1 | 20.7 | ▲ 1.4 |
| 仙台宮城野 | 2区2市3町 | 2区2市4町 | 190,473 | 190,473 | 0.0 | 511,824 | 516,892 | 1.0 | 117,145 | 134,487 | 14.8 | 22.9 | 26.0 | 3.1 |
| 仙台太白 | 2区1町 | 2区1市3町 | 220,588 | 220,588 | 0.0 | 303,700 | 460,883 | 51.8 | 175,951 | 196,694 | 11.8 | 57.9 | 42.7 | ▲ 15.2 |
| 仙台泉 | 3区1市15町2村 | 3区1市21町2村 | 211,183 | 211,183 | 0.0 | 984,508 | 1,075,655 | 9.3 | 286,184 | 289,076 | 1.0 | 29.1 | 26.9 | ▲ 2.2 |
| 旧石巻 | 2市27町 | 1市26町 | 112,683 | 112,683 | 0.0 | 458,121 | 397,432 | ▲ 13.2 | 226,012 | 227,875 | 0.8 | 49.3 | 57.3 | 8.0 |
| 名 取 | 2区4市9町 | 2区4市8町 | 73,134 | 73,134 | 0.0 | 755,443 | 695,465 | ▲ 7.9 | 203,546 | 207,661 | 2.0 | 26.9 | 29.9 | 3.0 |
| 旧古川 | 1市20町2村 | 1市24町2村 | 76,387 | 76,387 | 0.0 | 271,780 | 305,444 | 12.4 | 146,919 | 140,276 | ▲ 4.5 | 54.1 | 45.9 | ▲ 8.2 |
| 旧気仙沼 | 1市3町 | 1市3町 | 55,214 | 55,214 | 0.0 | 78,557 | 78,557 | 0.0 | 55,984 | 55,147 | ▲ 1.5 | 71.3 | 70.2 | ▲ 1.1 |
| 多賀城 | 2市1町 | 2市1町 | 63,060 | 63,060 | 0.0 | 139,966 | 139,966 | 0.0 | 37,264 | 37,422 | 0.4 | 26.6 | 26.7 | 0.1 |
| 旧 迫 | 15町 | 13町 | 21,185 | 21,185 | 0.0 | 137,164 | 121,241 | ▲ 11.6 | 58,702 | 52,867 | ▲ 9.9 | 42.8 | 43.6 | 0.8 |
| 大河原 | 2市6町 | 2市7町 | 23,530 | 23,530 | 0.0 | 181,985 | 183,679 | 0.9 | 64,797 | 55,218 | ▲ 14.8 | 35.6 | 30.1 | ▲ 5.5 |
| 利 府 | 1区2市4町 | 1区2市4町 | 33,994 | 33,994 | 0.0 | 388,445 | 388,445 | 0.0 | 84,617 | 70,069 | ▲ 17.2 | 21.8 | 18.0 | ▲ 3.8 |
| 富 谷 | 1区3町1村 | 1区5町1村 | 47,042 | 47,042 | 0.0 | 297,380 | 310,186 | 4.3 | 48,566 | 50,061 | 3.1 | 16.3 | 16.1 | ▲ 0.2 |
| 旧築館 | — | 6町1村 | — | 14,541 | — | — | 53,025 | — | — | 12,119 | — | — | 22.9 | — |
| 旧志波姫 | 8町1村 | 9町 | 6,980 | 6,980 | 0.0 | 71,547 | 75,175 | 5.1 | 14,148 | 12,287 | ▲ 13.2 | 19.8 | 16.3 | ▲ 3.5 |

資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

※市区町村数は、過去の調査との比較を行うため、合併前の旧市町村(平成14年度末現在)ごとに分析されていることから、現在の市区町村数とは異なる。

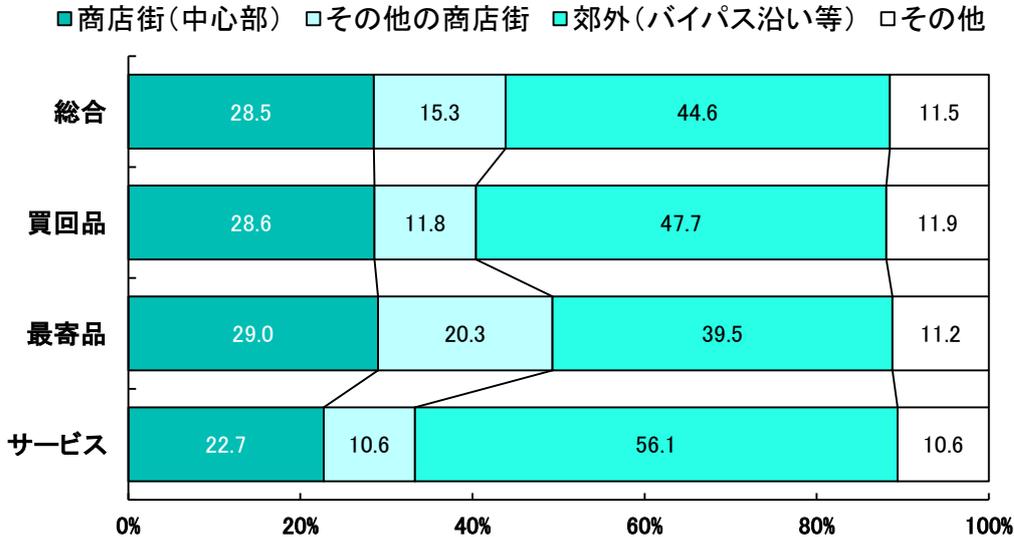
※吸引率は、吸引人口を商圈人口で除したものである。

商圈中心市区町村の地元購買率

| 市区町村名 | 平成27年 | | | | 平成24年 買回品 (%) | 27-24 買回品の 増減差 (ポイント) |
|---------|------------|------------|-------------|-----------|---------------------|--------------------------------|
| | 買回品 (%) | 最寄品 (%) | サービス (%) | 総合 (%) | | |
| 青 葉 区 | 63.6 | 82.2 | 74.5 | 72.0 | 68.5 | ▲ 4.9 |
| 宮 城 野 区 | 49.1 | 80.4 | 66.1 | 63.2 | 43.7 | 5.4 |
| 太 白 区 | 67.2 | 88.2 | 80.0 | 76.6 | 70.8 | ▲ 3.6 |
| 泉 区 | 70.2 | 84.5 | 82.3 | 76.8 | 74.8 | ▲ 4.6 |
| 旧石巻市 | 90.6 | 96.6 | 95.7 | 93.4 | 90.4 | 0.2 |
| 名 取 市 | 71.2 | 81.7 | 74.5 | 75.8 | 66.9 | 4.3 |
| 旧古川市 | 76.3 | 95.4 | 87.3 | 84.9 | 79.5 | ▲ 3.2 |
| 旧気仙沼市 | 75.4 | 97.6 | 86.7 | 85.6 | 74.4 | 1.0 |
| 多賀城市 | 37.2 | 85.4 | 64.1 | 59.2 | 35.9 | 1.3 |
| 旧 迫 町 | 60.5 | 86.4 | 77.1 | 72.3 | 72.0 | ▲ 11.5 |
| 大河原町 | 51.9 | 82.9 | 65.5 | 65.7 | 55.9 | ▲ 4.0 |
| 利 府 町 | 56.7 | 80.0 | 56.2 | 66.3 | 57.5 | ▲ 0.8 |
| 富 谷 町 | 44.2 | 83.8 | 47.4 | 60.8 | 45.7 | ▲ 1.5 |
| 旧築館町 | 34.6 | 86.6 | 51.1 | 57.3 | 30.9 | 3.7 |
| 旧志波姫町 | 33.7 | 75.9 | 0.0 | 49.7 | 37.7 | ▲ 4.0 |

資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

買物先の立地場所の割合（県全体）



資料：県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

商圈の類型（平成27年）

| 商圈類型 | 該当商圈名 | 商圈規模 |
|------|---------------------------|---|
| 超広域型 | 仙台青葉 | 広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圈とする。 |
| 広域型 | 仙台宮城野、仙台太白、仙台泉、旧石巻、名取、旧古川 | 商圈範囲が主として広域行政圏的広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圈とする。 |
| 地域型 | 旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷 | 商圈範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圈とする。 |
| 地区型 | 旧築館、旧志波姫 | 上記以外の規模の小さな商圈とする。 |

資料：県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

- ※ **消費購買動向調査**は、商圈の変化や消費購買動向の実態を明らかにするため、県内公立小学校の3年生児童の保護者を対象としたアンケート調査の形で3年おきに行っている。最新の調査は平成27年度に実施された。
- ※ **商圈**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品の**購買先支持率**※を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圈が形成されていると定義する。
- ※ **購買先支持率**とは、アンケート回答者がどこの市区町村を**買回品**※の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圈中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。なお、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。
 <例> A市のB市からの吸引率（B市にとっては流出率）

$$50 \text{ (B市からA市へ買回品の買い物に行く回答した数)} \div 1,000 \text{ (B市居住者のうち買回品購入者数)} \times 100 = 5.0\%$$
 A市地元購買率

$$50 \text{ (A市で買回品購入と回答した数)} \div 100 \text{ (A市居住者のうち買回品購入者)} \times 100 = 50.0\%$$
- ※ **買回品（かいまわりひん）**とは、衣料品、アクセサリ、玩具・ゲーム、家具、電化製品など、いくつかの店舗を見て回り選ぶ商品。（⇒最寄品（「もよりひん」…食料品、日用雑貨品、医薬品・化粧品））
- ※ **商圈人口**とは、商圈内市区町村の国勢調査人口（平成22年10月1日現在）を合計した数値。
- ※ **吸引人口**とは、商圈人口に買回品の購買先支持率（吸引率）を乗じて得た数値。

平成 28 年 主要社会経済日誌

平成 28 年の主要社会経済日誌

| | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|-----|--|--|
| 1 月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、プロ野球球団東北楽天ゴールデンイーグルスが宮城県内にもたらした経済効果を発表。2015 シーズンの経済効果は、前年比 6 億円減の 206 億円と推計した。(25 日) ○ 総務省統計局が平成 27 年住民基本台帳人口移動報告を公表。他都道府県から宮城県への転入は 4 万 8,315 人で前年に比べ 1.3% の減少となった。また、転入超過数は▲76 人となり 4 年ぶりの転出超過となった。(29 日) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 共通番号（マイナンバー）制度の運用が開始された。(1 日) ○ 財務省が平成 27 年分貿易統計（速報）を発表。輸出額から輸入額を引いた貿易収支は、2 兆 8,322 億円の赤字となり、5 年連続の赤字となった。赤字幅は、過去最大となった前年に比べ 77.9% 減と大幅に縮小。(25 日) |
| 2 月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、平成 28 年度一般会計当初予算案を発表。総額は、前年度比 515 億円減の 1 兆 3,744 億円となり、4 年連続で減少したが、予算規模は震災前の平成 23 年度当初予算の 1.6 倍となった。(5 日) ○ 県は、平成 27 年国勢調査人口速報集計結果を発表した。総人口は、2,334,215 人となり、平成 17 年、平成 22 年調査に引き続き、3 回連続の減少となった。(26 日) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省は、「平成 27 年農林水産物・食品の輸出実績」を公表。農林水産物・食品の輸出額は 7,452 億円となり、前年比 21.8% 増加し、過去最高値を更新した。(2 日) ○ 日銀は、追加緩和策として民間銀行が日銀に預けている一部の資金に 0.1% の手数料を課す「マイナス金利」を開始。(16 日) ○ 国は、「平成 27 年国勢調査の速報値」を公表。日本の総人口は 1 億 2,711 万人となり、調査開始以来、初の人口減となった。(26 日) |
| 3 月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ みやぎ鎮魂の日。東日本大震災から 5 年が経過し、各地で追悼式などが行われた。(11 日) ○ 天皇皇后両陛下が仙台市、石巻市、女川町を御訪問。(16～18 日) ○ 仙石線「石巻あゆみ野駅」開業。(26 日) ○ 県は、サッカー J リーグ 1 部（J1）のベガルタ仙台が宮城県内にもたらした経済効果を発表。2015 シーズンの経済効果は前年度比 1 億円増の 22 億円と推計した。(28 日) ○ 県は、東北初の再エネ水素ステーション（仙台市）を開所し、燃料電池自動車（FCV）を導入。(29 日) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道新幹線開業。(26 日) ○ 国土交通省が平成 28 年公示価格（1 月 1 日現在）を公表。全国平均で住宅地が 0.2% の下落、商業地が 0.9% の上昇などとなった。地方圏は、6 割強の地点が下落しているが、仙台市など地方中枢都市では 8 割近くの調査地点が上昇した。(22 日) |
| 4 月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東北薬科大学は、国内では 37 年ぶりとなる医学部新設に伴い、名称を「東北医科薬科大学」と変更。(1 日) ○ 文化庁は、平成 28 年度「日本遺産」の認定結果を発表。宮城県からは、仙台市、塩竈市、多賀城市、松島町が共同で申請した「政宗が育んだ“伊達”な文化」が東北では初めての認定を受けた。(25 日) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 電力小売りが全面的に自由化。(1 日) ○ 平成 28 年熊本地震が発生。益城町で最大震度 7 を観測。(14 日) |

| | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|----|---|---|
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県と仙台市など県内10市町は、第15次復興交付金を申請。申請額は総額138億8,800万円（前回第14次申請額689億4,700万円）となった。（19日） ○ 仙台市秋保地区で「G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議」開催。（20、21日） ○ 県が平成27年人口動態統計（概数）の結果を公表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は1.31となり、前年に比べ0.01ポイント上回った。（24日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省が発表した人口推計（4月1日現在）によると、外国人も含めた14歳以下の子供の数が1,605万人となり、35年連続で減少。（4日） ○ 財務省は、平成27年度中国際収支状況（速報）を公表。貿易・サービス収支が赤字幅を縮小し、第一次所得収支が黒字幅を拡大したことから、経常収支は黒字幅を拡大した。（12日） ○ 財務省は、平成27年末の対外資産負債残高を公表。日本の対外純資産残高は前年末と比べて6.6%減の339兆2,630億円となり、5年ぶりで減少となった。（24日） |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 南三陸町地方卸売市場が志津川漁港に再建。（1日） ○ 東日本大震災で一部が流出し、架け替えした「国道398号新北上大橋」が開通。（13日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率10%への引き上げ延期。（1日） ○ 選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が施行。（19日） ○ 英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことにより円急騰、一時99円。（24日） |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台空港が、国管理空港として全国で初めて完全民営化。（1日） ○ 「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2016」を開催。（1日～9月30日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 第24回参議院選挙。（10日） |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ （株）日本政策投資銀行東北支店が平成28年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額（計画）は1,146億円で、前年度に比べ11.2%の伸び率となった。（4日） ○ 国道398号戸倉・波伝谷復興道路（南三陸町）が開通。（10日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 第3次安倍再改造内閣発足。（3日） ○ 第31回夏季オリンピックがブラジルのリオデジャネイロで開会。（5日～21日） ○ 国民の祝日「山の日」施行。（11日） ○ 平成28年度最低賃金が改定。全都道府県の時給が初めて700円を超え、全国平均額（加重平均で算出）は、昨年度から25円の引き上げとなり、平成14年度以降最大の引き上げとなった。（23日） |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災で被災した女川魚市場の中央荷さばき場が運用開始。（1日） ○ 秋篠宮同妃両殿下が仙台市、亘理町、山元町を御訪問。（10、11日） ○ 県が平成28年度宮城県地価調査の概要を公表。県全体の地価の平均変動率は1.4%となり、4年連続の上昇となった。（20日） ○ 「平成28年8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び豪雨による災害」が激甚災害指定を受けた。（23日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 100歳以上6万5,692人、46年連続増。（13日） |

| | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|-----|---|--|
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ Sky Journey仙台・宮城キャンペーン2016の実施。空港や航空会社、旅行会社と連携した観光キャンペーン。(10月1日～12月31日) ○ 黒川郡富谷町が、県内14番目の市として富谷市に移行。(10日) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京工業大学名誉教授の大隅良典氏がノーベル生理学・医学賞を受賞。(3日) |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、今季初となるA型鳥インフルエンザの陽性反応が検出されたと発表。(24日) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい元素を認定する国際純正・応用化学連合(IUPAC)が、九州大教授の森田浩介氏ら理化学研究所のチームが発見した113番元素について、「ニホニウム(Nh)」で正式決定。(30日) |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県及び山形県の両県を結ぶ国道347号が通常通行化。(1日) ○ JR常磐線「浜吉田駅～相馬駅」が運行を再開。県内在来線が全線で復旧。(10日) ○ 県は、「宮城県職員災害対応人材バンク」を整備。東日本大震災における災害対応業務の経験を活かして、県内外への災害派遣が必要となった場合に、被災地から求められる支援ニーズとのマッチングを図り、支援体制を迅速に構築することを目的とする。(19日) ○ 県は、「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2016」観光客入込概況調査結果を発表。夏キャンペーンを実施しなかった平成26年同期と比較し、平成28年7～9月の観光客入込数は6.7%増となった。(19日) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 内閣府は、国内総生産(GDP)の計算方法を変更し、平成27年度の名目GDP確報値(年次推計)を532兆2,000億円(名目成長率2.8%)と発表。(8日) ○ 「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR推進法案)」及び「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案(年金制度改革法案)」が成立。(14、15日) ○ 政府は、原子力関係閣僚会議で高速増殖炉型炉「もんじゅ」の廃炉を決定。(21日) ○ 東京株式市場の日経平均株価が1万9,114円で終了し、前年末に比べ80円(0.42%)高となり、5年連続の上昇となった。(31日) |

平成 28 年 経 済 概 況

平成 28 年の経済概況

| 公表月 | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|-----|---|---|
| 1 月 | <p>□県内の経済概況：→ 「生産や個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、住宅投資、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。」とし、基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> |
| 2 月 | <p>□県内の経済概況：→ 「生産は弱含んでおり、個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、住宅投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。」とし、基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> |
| 3 月 | <p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、基調判断を下方修正</p> |
| 4 月 | <p>□県内の経済概況：→ 「個人消費など一部に弱い動きがみられる。生産は弱含んでいるものの持ち直しの兆しがみられ、住宅投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「新興国経済の減速に伴う影響などから生産面で弱含んだ状態が続いている中、基調としては緩やかな回復を続けている。」とし、基調判断を下方修正</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 28 年（2016 年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p> |
| 5 月 | <p>□県内の経済概況：→ 「個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、生産は持ち直しの動きとなっており、住宅投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> |
| 6 月 | <p>□県内の経済概況：→、 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> |

| 公表月 | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|-----|--|--|
| 7月 | <p>□県内の経済概況：→ 「生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費など一部に弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。」とし、基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p> |
| 8月 | <p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> |
| 9月 | <p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> |
| 10月 | <p>□県内の経済概況：→ 「生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資や個人消費などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> |
| 11月 | <p>□県内の経済概況：→ 「生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> |
| 12月 | <p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> | <p>◆月例経済報告：↗</p> <p>「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、基調判断を上方修正</p> <p>そ先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> |

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

◆内閣府「月例経済報告」

| | |
|---------------------|-----------------|
| 従業者数(卸売業・小売業)..... | 78,102 |
| 従業者数(サービス業)..... | 102 |
| 従業者数(製造業)..... | 32,64,102 |
| 就職内定率..... | 108 |
| 就職率..... | 180,229 |
| 宿泊観光客数..... | 94 |
| 出火件数..... | 158 |
| 障害者実雇用率..... | 170 |
| 商圈..... | 244 |
| 消費購買動向調査..... | 243 |
| 消費支出..... | 4,34,46,134,217 |
| 消費者物価指数..... | 5,35,136,217 |
| 消費生活相談..... | 142 |
| 乗用車新車登録台数..... | 140,218 |
| 将来負担比率..... | 198,229 |
| 所定内給与額..... | 219 |
| 新規求人数、新規求職者数..... | 35,106 |
| 新規求人倍率..... | 35,106,219 |
| 人口..... | 14,216,224 |
| 新設住宅着工戸数..... | 3,33,74,216 |
| 信用保証..... | 80 |
| す | |
| 推計人口..... | 14,216 |
| 水稲の収穫量..... | 54 |
| 水道普及率..... | 148 |
| せ | |
| 生活保護..... | 174,228 |
| 製造品出荷額等..... | 3,32,66 |
| 石油製品..... | 122 |
| 設備投資..... | 4 |
| 専業農家..... | 241 |
| 全国健康保険協会管掌健康保険..... | 164 |
| 仙台空港..... | 86,88,92 |
| 仙台空港アクセス鉄道..... | 88 |
| そ | |
| 素材生産量..... | 56 |
| ソーシャルメディア..... | 84 |
| た | |
| 大学等進学率..... | 180,229 |
| 待機児童..... | 172 |
| 第3次産業活動指数..... | 3 |
| ち | |
| 地域交通..... | 90 |
| 地価..... | 5,100,217 |
| 地方債現在高..... | 206 |
| て | |
| 鉄道..... | 86 |
| 典型7公害..... | 152 |
| 電力..... | 116 |
| と | |
| 倒産..... | 37,114,219 |
| 投資的経費..... | 202,208 |
| 特殊詐欺..... | 156 |
| 特定財源..... | 200,208 |
| 特定非営利活動法人..... | 188 |

| | |
|-------------------------|----------------|
| 認定こども園..... | 178 |
| ね | |
| 年間商品販売額..... | 78,226 |
| 年金..... | 166 |
| の | |
| 農業産出額..... | 32,54,225 |
| 農業就業人口..... | 241 |
| 農林業センサス..... | 241 |
| は | |
| パソコン世帯保有率..... | 84 |
| 販売農家..... | 241 |
| ひ | |
| 一人当たり県民所得..... | 44,225 |
| 一人当たり市町村民所得..... | 50 |
| 百貨店・スーパー販売額..... | 34,138,218 |
| ビッグデータ..... | 84 |
| 病床数..... | 162,228 |
| ふ | |
| 付加価値額(製造業)..... | 68 |
| 不況型倒産..... | 37,114 |
| 不法投棄..... | 152 |
| 不良行為少年..... | 156 |
| 文化財..... | 186 |
| へ | |
| 平均車齢..... | 140 |
| 平均消費性向..... | 34,134 |
| ほ | |
| 貿易..... | 8,92 |
| み | |
| みやぎ県民大学..... | 182 |
| みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)..... | 184 |
| め | |
| 名目(値)..... | 42 |
| も | |
| 持ち家住宅率..... | 240 |
| ゆ | |
| 有効求人数、有効求職者数..... | 35,106 |
| 有効求人倍率..... | 35,106,219,227 |
| 誘致企業..... | 70 |
| 輸出額、輸入額..... | 8,92 |
| よ | |
| 要介護認定者..... | 168 |
| 幼稚園就園率..... | 178 |
| 預金残高、預貯金残高..... | 7,36,80 |
| ら | |
| ラムサール条約..... | 146 |
| り | |
| 離婚率..... | 224 |
| リサイクル率..... | 150 |
| 離島航路..... | 90 |
| 旅客輸送..... | 88 |
| 留学生..... | 190 |
| 林業産出額..... | 32,56 |

平成29年度版 宮城県社会経済白書

編集・発行 宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話：022(211)2453（直通） F A X：022(211)2498
Eメール：toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書についてのご感想、ご意見、ご要望などをお聞かせください。
(宮城県震災復興・企画部統計課Eメールアドレス
toukeib@pref.miyagi.lg.jp)

編集・発行 宮城県震災復興・企画部統計課

この白書は700部作成し1部あたりの作成費単価は
620円です。